

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度)

(一部令和7年度分を含む)

静岡県中遠農林事務所

静岡県西部家畜保健衛生所

磐田市見付3599番地4

電話<0538>37-2262

FAX<0538>37-2265

浜松市東区中郡町392番地

電話<053>434-2921

FAX<053>434-2923

目 次

1 事務事業の概要	
(1)概 況	1
(2)課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)並びに評価(課題等)及び改善	
[1] 総 務 課	7
[2] 企画経営課	9
[3] 生産振興課	37
[4] 地域振興課	52
[5] 家畜衛生課(西部家畜保健衛生所)	67
[6] 用地管理課	85
[7] 農村計画課	92
[8] 農地整備課	108
[9] 農地防災課	142
[10] 森林整備課	177
[11] 治 山 課	198
(3)事業の根拠法令調	209
2 職 員 配 置 調	220
3 歳 入 予 算 執 行 状 況 調	222
4 県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	226
5 現 金 出 納 調	227
6 保 管 現 金 有 高 調	227
7 預 金 調	227
8 郵 券 等 受 払 調	228
9 歳 入 歳 出 外 現 金 調	229
10 歳 出 予 算 執 行 状 況 調	230
11 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	246
12 委 託 料 に 関 す る 調	248
13 補 助 金 支 出 調	256
14 負 担 金 支 出 調	277
15 交 付 金 支 出 調	279
16 工 事 発 注 状 況 調	281
17 入 札 状 況 調	282
18 事 業 別 箇 所 数 調	284

19	公 有 財 産 調	2 8 6
20	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	2 8 8
21	行政財産貸付・使用許可調	2 8 9
22	備 品 ・ 図 書 調	2 9 1
23	主 要 備 品 調	2 9 5
24	生 産 物 受 払 調	2 9 6

別 冊

委 託 料 に 関 す る 調
 土木工事実施状況総括調
 土 木 工 事 調
 繰 越 工 事 調
 補 助 工 事 調

中遠農林事務所管内図



事務所の所在地

本 所	〒438-8558	磐田市見付3599-4 電話 (0538)37-2262
西部家畜保健衛生所 (家畜衛生課)	〒431-3111	浜松市中央区中郡町392 電話 (053)434-2921

1 事務事業の概要

(1) 概 況

ア 沿 革

昭和 58 年 4 月 組織改正により、農業・普及・畜産・農地及び林業の各行政を一元化し、旧中遠農業事務所(中遠病虫害防除所)、旧中遠農業改良普及所、旧中遠家畜保健衛生所及び旧磐田土地改良事務所並びに、旧島田土地改良事務所、旧天竜林業事務所及び旧金谷林業事務所の一部が再編整備され、中遠農林事務所として発足した。

平成 4 年 4 月 組織改正により、天竜川農業用水建設事務所が廃止され、天竜川用水課が中遠農林事務所に設置された。

平成 6 年 4 月 組織改正により、普及部門が普及企画課、経営指導課及び技術指導課の 3 課体制となった。

平成 6 年 10 月 農業改良助長法の一部改正に伴い、中遠農業改良普及所が中遠農業改良普及センターとなった。

平成 8 年 4 月 組織改正により、県内の病虫害防除所が統合されたため、中遠病虫害防除所が廃止された。

平成 11 年 4 月 組織改正により、農業及び普及部門が生産振興部門に、農地及び林業部門が農山村整備部門にそれぞれ統合され、総務部門と合わせて 3 部門体制となる。同時に各課の再編も行われ、生産振興部門では小笠支所が廃止されるとともに旧西部家畜保健衛生所(西部農林)の業務が新西部家畜保健衛生所(中遠農林及び浜松分室)に移管され、農山村整備部門では天竜川用水課の廃止及び業務の見直しが行われた。

平成 13 年 4 月 組織改正により、産地育成課小笠分室が廃止され産地育成課に統合された。

平成 16 年 4 月 浜岡町と御前崎町の合併により、誕生した御前崎市を所管する。

平成 17 年 4 月 組織改正により、中遠農業改良普及センターが廃止された。また、生産振興部門が農業振興部門に改められ、課の再編が行われた。

平成 25 年 1 月 西部家畜保健衛生所浜松分室の敷地内に西部家畜保健衛生所が新築され、中遠農林家畜衛生課の業務が新西部家畜保健衛生所に移管された。

平成 30 年 4 月 組織改正により、農業振興部門を従来までの作物別から施策目的別に再編し、農業経営体の経営発展に向けた支援の強化が図られた。また、同部門の 5 課体制が企画経営課、生産振興課、地域振興課及び家畜衛生課の 4 課体制となった。

イ 所管区域

所管区域は、磐田市、袋井市、掛川市、菊川市、御前崎市及び周智郡森町の 5 市 1 町で、管内の面積は 83,213ha で全県の約 11%を占めている。

なお、家畜衛生業務と建設工事の検査業務については西部地域(中遠、西部農林事務所(天竜農林局を含む)全域を担当している。

ウ 管内の概況

地理的条件としては、北部に赤石山脈に連なる森林地帯、東部に牧之原台地と小笠山、西部に磐田原台地をかかえ、南部に遠州灘海岸の砂丘が広がっている。平野部には天竜川、太田川、菊川の一級・二級河川が流れ県内最大の平野部を形成しており、豊かな自然に恵まれた地域である。

交通は、東名高速道路、新東名高速道路、東海道新幹線などの輸送基盤が整っている。

農業は、耕地面積が 16,181ha(田 8,394ha、畑 7,794ha)で県全体の約 28.5%を占め、県内最大の稲作地帯であり本県の主要な農業地帯を形成している。

主な農畜産物は、茶、メロン、米、鶏卵で、野菜、花きの生産も盛んである。

林業は、森林面積が 29,231ha で、森林率は県平均の 63.8%に比べ低く 35.2%となっている。民有林は 28,077ha(民有林率 96.1%)となっており、そのうち人工林は 16,719ha で人工林率は 59.5%である。北部の山間地域はスギ・ヒノキの人工林が主で、南部の海岸地域はマツ林が主になっており、それぞれ県土の保全等公益的機能の面で重要な役割を果たしている。

エ 事務事業の概要

最近の農業は、国内の産地間競争の激化、輸入農産物の増加、生産物価格の低迷、生産資材の高騰、さらに後継者の減少、就業者の高齢化等厳しい状況におかれている。

このような中で農業・農村関係では、「静岡県食と農の基本計画」の中遠地域計画に基づき、①生産性と持続性を両立した次世代農業の実現、②人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造、の 2 つを基本方向とし、農業産出額の増加や担い手への農地集積面積の拡大、ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数の増加等を目指し、生産者、事業者、関係団体及び市町の協力を得て事業を推進した。

森林・林業関係では、環境・経済・社会が調和した森林づくりにより、多面的機能を持続的に発揮することを目指す姿として、①森林資源の循環利用を担う林業・木材産業によるグリーン成長、②森林の公益的機能の維持・増進、③社会全体で取り組む魅力ある森づくりに加え④「森林との共生」によるカーボンニュートラルの実現を基本方向に事業を推進した。

(ア) 総務担当

農業振興及び農山村整備の 2 部門を包括し、人事管理、予算経理、財産管理、入札契約事務等を担当している。

各部門及び各課相互の調整を図るため、「部課長会」を毎月開催し、事業の円滑な推進に努めている。

(イ) 検査担当

地方自治法第 234 条の 2 第 1 項の規定に基づく建設工事の検査を静岡県建設工事検査要領等により実施し、契約の適正な履行を図っている。

(ウ) 農業振興担当

静岡県食と農の基本計画の実現のためビジョン推進戦略を策定し、市町、農協、農業者等と連携を図りながら、管内の特産物である茶、メロン、米、レタス、いちごなど農業の生産性向上と環境負荷低減を目指して、スマート農業技術の導入・利活用を推進するとともに、

各種補助事業等を活用した生産、流通、加工施設の整備等を推進している。また、市場と生産が結びついたマーケティング戦略を推進するため、IPM の推進や GAP、HACCP 等各種認証の取得を支援している。

なお、地域農業の振興と担い手農家の経営基盤の強化を目的として、地域計画の実行支援や農地バンク事業を活用した農地の集積・集約化、荒廃農地の再生を図るため、管内の市町・関係機関と中遠地域農地活用連絡会を組織し、連携しながら課題解決に取り組んでいる。

また、優良農地を確保するため、「農業振興地域の整備に関する法律(農振法)」に基づく市町農振整備計画の管理調整や、農地法に基づく農地転用・移動などの利用関係の調整を図るとともに、生産安定のため、作物の病虫害防除対策や農薬の安全使用の指導、家畜の伝染病予防対策や家畜衛生技術指導等の業務を行っている。

(エ) 農山村整備担当

農業農村整備の分野では、「静岡県農業農村整備みらいプラン」に基づき、茶や果樹、野菜等の高収益作物を対象にロボット農機等のスマート農業の実装も可能とする区画整理や暗渠排水整備等を推進するとともに、水田農業の水管理作業を省力化する I C T 水田水管理システムの普及拡大により、産地収益力の向上を図りました。

併せて、「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」を通じて地域ぐるみの活動を支援し、農村集落機能の強化を図るとともに、農村インフラの整備や田んぼダム等の流域治水対策に取り組み、美しく活力のある持続可能な農村づくりを推進しました。

森林・林業の分野では、森林資源の循環利用を担う林業・木材産業によるグリーン成長に資するため、主伐と再生林の促進や、森林認証材の供給体制の強化、先端技術を活用した林業イノベーションの取組としての静岡モデルの推進などを柱とする「静岡県林業成長産業化プロジェクト」を推進している。

また、「森の防潮堤づくり」をはじめとする治山事業、松くい虫防除の森林保護事業、荒廃森林の再生に向けた森の力再生事業など、森林の適正な整備と保全を進め、森林の多面的機能の維持増進を図っている。

カ 管内の主要指標

(ア) 農家戸数

(単位：戸)

項目 年次	総農家	販売農家	割合	自給的農家	割合
平成 27 年(A)	11,177	6,556	58.7%	4,621	41.3%
令和 2 年(B)	8,846	4,642	52.5%	4,204	47.5%
増減(B)－(A)	△2,331	△1,914		△417	
(B)／(A)	79.1%	70.8%		91.0%	
県計(R2 年)	50,736	24,426	48.1%	26,310	51.9%
対全県比	17.4%	19.0%		16.0%	

(資料：農林業センサス)

(イ) 農業経営体数

(単位：経営体)

年 次	農業経営体	法人経営体	割合
平成 27 年(A)	6,722	133	2.0%
令和 2 年(B)	4,857	135	2.8%
増減(B)－(A)	△1,865	2	
(B)／(A)	72.3%	101.5%	
県計(R2 年)	25,938	634	2.4%
対全県比	18.7%	21.3%	

(資料：農林業センサス)

(ウ) 耕地面積

(単位：ha)

年 次	耕地面積	田	畑
令和 2 年(A)	17,710	8,628	9,082
令和 7 年(B)	16,181	8,394	7,794
増減(B)－(A)	△1,529	△234	△1,288
(B)／(A)	91.4%	97.3%	85.8%
県計(R7 年)	56,800	20,800	36,000
対全県比	28.5%	40.4%	21.7%

※合計(耕地面積)は端数処理のため一致しない。(資料：作物統計調査)

(エ) 農業産出額

(単位：千万円)

区 分	米	野菜	果実	花き	茶		畜産	その他	合計
					生葉	荒茶			
平成 30 年(A)	739	2,034	81	216	721	465	699	137	5,092
令和 5 年(B)	738	1,790	77	104	442	379	863	276	4,669
増減(B)－(A)	△1	△244	△4	△112	△279	△86	164	139	△423
(B)／(A)	99.9%	88.0%	95.1%	48.1%	61.3%	81.5%	123.5%	201.5%	91.7%
県計(R5 年)	1,850	6,300	3,110	1,790	1,200	1,040	6,370	790	22,450
対全県比	39.9%	28.4%	2.5%	5.8%	36.8%	36.4%	13.5%	34.9%	20.8%

※資料：関東農政局静岡地域センター・市町村別農業産出額(推計)

(オ) 林業経営体数調

(単位：経営体)

項 目 年 次	経営体数		保有山林面積規模別 林業経営体数		
	農林業	内林業	5ha 未満	5ha 以上 100ha 未満	100ha 以上
平成 27 年 (A)	6,757	137	46	82	9
令和 2 年 (B)	4,885	54	－	－	－
増減 (B)－(A)	△1,872	△83	－	－	－
対比 (B)／(A)	72.3%	39.4%	－	－	－
県計(令和 2 年)	26,337	837	－	－	－
対全県比	18.5%	6.5%	－	－	－

(資料：農林業センサス)

(カ) 林業生産額

(単位：百万円)

区 分	素 材	きのこ等	合 計
令和 1 年 (A)	215	6,444	6,659
令和 6 年 (B)	150	5,280	5,430
増減 (B)－(A)	△65	△1,164	△1,229
(B)／(A)	69.8%	81.9%	81.5%
県計(令和 6 年)	3,840	6,711	10,551
対全県比	3.9%	78.7%	51.5%

(県森林・林業統計要覧等から推計)

(キ) 森林面積

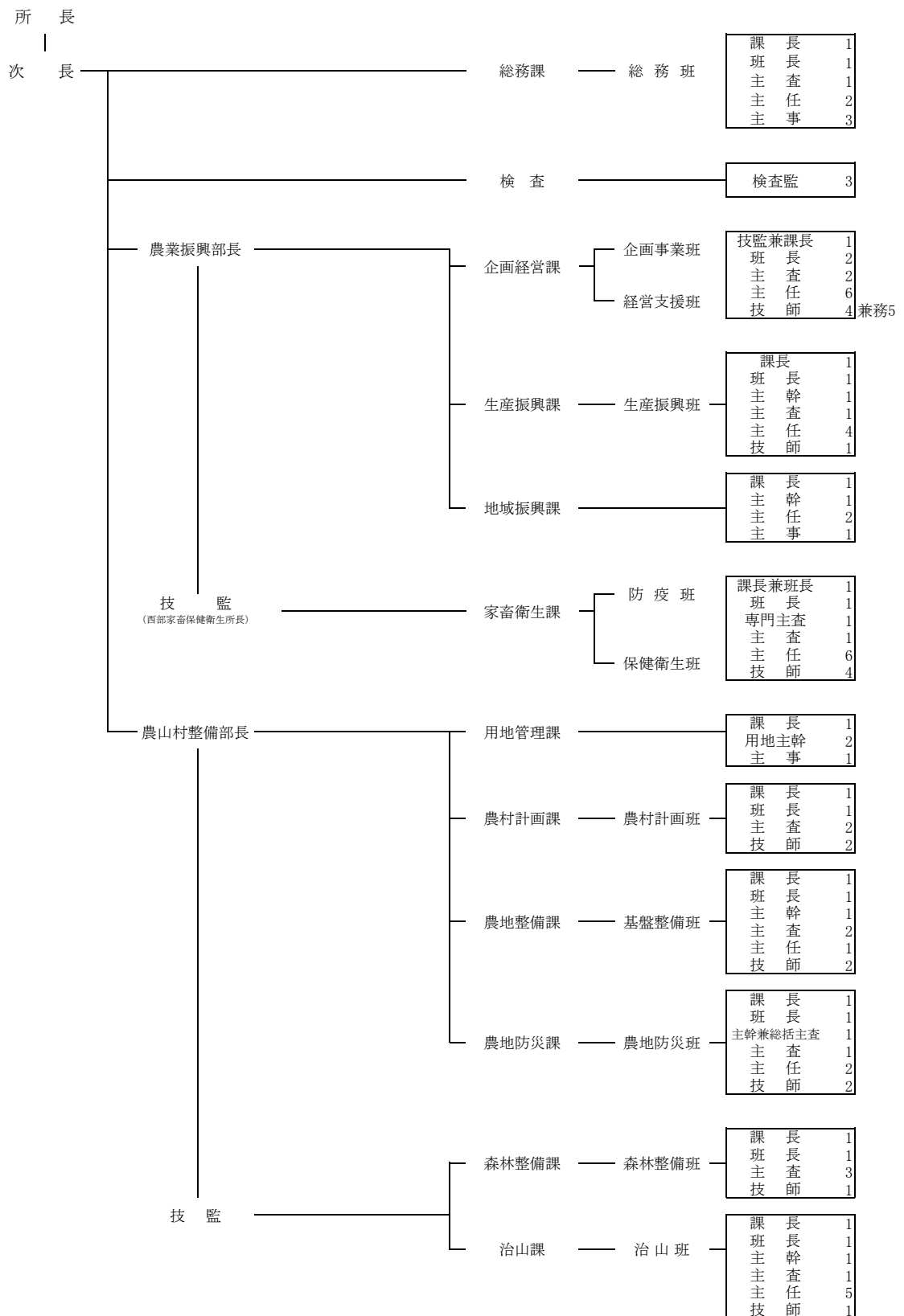
(単位：ha)

区 分	森林面積			人工林 (民有林)	森林率
	計	国有林	民有林		
令和 1 年 (A)	29,381	1,154	28,227	16,799	35.4%
令和 6 年 (B)	29,231	1,154	28,077	16,719	35.2%
増減 (B)－(A)	△150	0	△150	△80	△ 0.2%
(B)／(A)	99.5%	100.0%	99.5%	99.5%	－

(資料：県森林・林業統計要覧)

組 織 図

R8. 4. 1現在



職員数 107 人 (内 女子職員35人)
(内 兼務職員4人)

(その他会計年度任用職員)

職 名	人数
会計年度任用職員	11

(2) 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

[1] 総 務 課

1 人事管理と事務事業の効率的な執行について

職員は、事務職員 17 人、技術職員 90 人の計 107 人(兼務職員 5 人を含む。男子 72 人、女子 35 人)であり、適材適所な職員配置により、職員の資質能力が最大限に活かされるよう努めている。あわせて、綱紀の保持、服務規律の厳守についても特に注意を払っている。

また、農林行政の諸施策を一体的、総合的、効率的に推進するため、毎月 1 回、課長以上による部課長会を開催し、情報の共有を図るとともに相互の連携を密にして、事務事業の円滑な運営を図っている。

2 職員の健康管理について

県が実施する各種健康診断への受診を勧奨し、疾病の早期発見と健康管理の意識高揚に努めるとともに、時間外勤務の縮減や休暇の取得促進を呼びかけ、精神的なストレスを溜めないよう明るい職場環境づくりに努めている。

3 職員の交通安全対策について

所内に交通安全対策委員会を設置し、所員の交通安全を積極的に推進するための施策として、毎日の交通安全標語の唱和、セーフティーチャレンジラリー92 の全職員参加、「交通事故発生対応マニュアル」の配布、安全運転技術向上講習会の開催、庁舎安全運転管理者主催の安全運転講習会への参加等、交通事故の防止及び交通安全意識の啓発を図っている。

4 予算経理及び財産管理について

予算経理及び入札契約事務については、事業の円滑な推進と法令に基づく適正な執行を図るため、年度当初に所内研修を開き、支出負担行為の作成遅延防止や旅費の事業別経理の徹底を図っている。また、財産、物品の管理については財産規則等に基づき適正な管理に努めるとともに、年度末に物品発注についての注意点等を全職員に通知して、適正な事務の遂行に努めている。

5 検査業務について

検査業務は、地方自治法第 234 条の 2 第 1 項の規定により、農林土木工事請負工事契約の適正な履行を確保するため、静岡県建設工事検査要領に基づき厳正かつ的確な検査を実施している。

(1) 事務所検査の範囲及び種別

ア 検査の対象

当初の契約金額が 4,000 万円未満の県営工事

イ 検査の種類

(ア) 完成検査

工事の完成の確認を行う検査

(イ) 一部完成検査

工事の一部が完成し引渡しを受ける既済部分の完成の確認を行う検査

(ウ) 出来形検査

工事の完成前に部分払いをしようとするとき、又は契約解除による引渡しを受けるときに出来形の確認を行う検査

(エ) 中間検査

工事の施工中に施工状況等の確認を行う検査

(2) 所管する農林事務所

中遠農林事務所、西部農林事務所

(3) 工事検査実施状況

ア 令和 7 年度検査実績

件 数	契約金額	内 訳	
239 件	4,984,043 千円	中遠農林：122 件	2,803,931 千円
		西部農林：117 件	2,180,112 千円

イ 令和 8 年度検査予定件数

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

件 数	契約金額	内 訳	
172 件	3,037,300 千円	中遠農林：86 件	758,300 千円
		西部農林：86 件	2,279,000 千円

〔２〕 企画経営課

静岡県食と農の基本計画の地域計画の進捗管理を行うとともに、各種補助事業や制度資金を活用した産地振興や農業経営の体質強化の推進、優良農地の確保に向けた農業振興地域整備対策、地域農業の中核を担うビジネス経営体や認定農業者等の経営発展に向けた経営支援活動を行った。

《企画経営課施策体系》

○企画事業班

- 1 静岡県食と農の基本計画の地域計画の進捗管理
- 2 交付金等事務の総括
 - (1) 担い手確保・経営強化支援事業
 - (2) 強い農業づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）
 - (3) 農地利用効率化等支援交付金（被災農業者向け優先採択）
 - (4) 新基本計画実装・農業構造転換支援事業
 - (5) スマート農業機械等導入支援事業
 - (6) 持続的農業経営支援事業
- 3 制度資金の総括
 - (1) 農業近代化資金
 - (2) 青年等就農支援資金
- 4 農業振興地域整備対策
- 5 農業委員会交付金等事務
- 6 農地の転用及び権利移動等の許可

○経営支援班

- 7 経営支援活動
 - (1) 経営支援の取組
 - (2) 経営体支援専門家派遣
- 8 茶業振興対策
 - (1) 茶業振興指導事業
 - (2) 経営支援体制による茶業経営体の強化
 - (3) 食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進
 - (4) C h a O I プロジェクト推進事業費補助金
 - (5) 静岡茶海外戦略展開支援事業費補助金
- 9 畜産振興対策
 - (1) 県産飼料自給率向上対策事業
- 10 施設園芸大国しずおか構造改革促進事業

○企画事業班

1 食と農の基本計画の地域計画の進捗管理

(1) 目的

「静岡県食と農の基本計画」に掲げた地域農業と農村の目標を達成するため、中遠地域の実情に応じて、施策の重点化と支援対象を明確にして策定した「中遠農林事務所ビジョン推進戦略（2022年度から2025年度までの4年間）」を所内各課の連携により推進する。

また、「静岡県森林共生基本計画」に基づく地域戦略についてもビジョン推進戦略として推進する。

(2) 推進体制

ビジョン課題の推進に当たっては、所長及び部課長で構成する「中遠農林事務所ビジョン推進会議」を設置し、「中遠ビジョン推進委員会」を開催し進捗管理している。また、農業関係の推進戦略については、協同農業普及事業の実施方針に基づき、県庁農業戦略課及び関係各課が参画する「普及指導活動推進会議」において進行管理を行った。

＜中遠ビジョン推進戦略課題名一覧＞

No.	課題名	推進責任課
1	スマート農業の推進による生産性向上	生産振興課
2	産地の収益力強化と持続的な経営体の育成	生産振興課
3	需要に応じた茶生産の拡大推進と茶業経営体の経営強化	企画経営課
4	魅力ある農村の創造・保全	農村計画課
5	ふじのくに林業成長産業化プロジェクト	森林整備課

(3) 評価（課題等）及び改善

目標指標に対する達成状況は以下のとおり。目標達成に向けて引き続き推進していく。

指標名	基準値	前年値	現状値	目標値 (2025年度)
農業産出額	446億円 (2019年)	454億円 (2022年)	467億円 (2023年)	582億円
新規農業法人数	6 法人 (2020年度)	2 法人 (2023年度)	3 法人 (2024年度)	13法人 (毎年度)
担い手への農地集積面積	9,790ha (2020年度)	10,221ha (2023年度)	10,308ha (2024年度)	11,255ha
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計304ha (2021年度まで)	累計505ha (2023年度まで)	累計606.1ha (2024年度まで)	累計649ha (2025年度まで)
ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数	24,047人 (2020年度)	25,435人 (2023年度)	25,059人 (2024年度)	26,990人

2 交付金等事務の総括

(1) 担い手確保・経営強化支援事業

ア 概要

地域計画の目標地図に位置づけられた担い手が、農産物の輸出や品目転換、規模拡大並びに生産資材の高騰、労働力不足等のリスクに対応し得る経営を確立するために必要となる農業用機械・施設の導入等について支援する。

イ 令和7年度実績（令和6年度補正繰越）

○国庫事業（融資主体型：国補助率 1/2 以内）

（単位：千円）

事業主体	助成対象者	内容	事業費	負担区分		
				交付金	市町費	その他
磐田市	株式会社メークリヒカイト	鉄骨ハウス（56a） 2棟 間口 12m× 延長 45m×6連 棟、間口 12m×延 長 33m×6連棟	105,700	30,000	0	75,700

ウ 評価（課題等）及び改善

事業を活用して経営規模の拡大が図られた。

資材費の高騰により以前に比べて建設費用が増加し自己負担額も増えている中で、規模拡大した分利益が増えるようにフォローアップしていく必要がある。

(2) 強い農業づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）

ア 概要

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた、食料システムを構築するため、生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組を支援する。

また、産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援する。

イ 令和7年度実績

○国庫事業（国補助率 1/2 以内）

（単位：千円）

事業主体	事業対象市町	内 容	事業費	負担区分		
				交付金	市町費	その他
静岡県経済農業協同組合連合会	袋井市	いちご集出荷貯蔵施設 1,234 m ² 重量選別機 1式 自動フィルム包装機 3台 包装機 2基 手選別レーン 1式	560,285	208,140	0	352,145

ウ 評価（課題等）及び改善

イチゴの経営規模拡大の課題になっている出荷調整作業が軽減されることにより、利用生産者の規模拡大につながる事が期待される。

一方、受益地域は4市にまたがるため集荷方法や利用調整等の運営体制をしっかり構築する必要がある。

(3) 農地利用効率化等支援交付金（被災農業者向け優先採択）

ア 概要

台風15号（令和7年9月）によりビニールハウス等が被災した農業者に対し、農地利用効率化等支援交付金の優先採択により復旧を支援した。

イ 令和7年度実績

○国庫事業（融資主体型：国補助率3/10以内）

（単位：千円）

事業主体	助成対象者	内容	事業費	負担区分			
				交付金	県費	市町費	その他
掛川市	個人	自動カーテン修理 ビニール張り替え	3,243	972	648	648	975
菊川市	個人	農機具格納庫修理	990	297	198	198	297
	株式会社 美緑園	生葉計量用トラックスケールの修理	1,312	357	238	238	479
御前崎市	個人	ビニール張り替え	2,970	891	594	594	891
	個人	ビニール張り替え 天窓の修理	3,124	937	624	624	939
計			11,639	3,454	2,302	2,302	3,581

ウ 評価（課題等）及び改善

事業により施設や機械の復旧が行われ農業経営を継続することが可能となった。
事業目標（付加価値額の向上等）の達成を支援していく。

(4) 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

ア 概要

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ策定される新たな「食料・農業・農村基本計画」の着実な実施による農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老築化した共同利用施設の再編集集約・合理化に取り組む産地を支援する。

イ 令和7年度実績

○国庫事業（国補助率1/2以内）

（単位：千円）

取組主体	事業対象 市町	内容	事業費	負担区分		
				交付金	市町費	その他
株式会社 パシオス	磐田市	野菜集出荷貯蔵施設 建物改修（522.44㎡） アスパラガスピロー 計量包装ライン	71,720	32,600	0	39,120
農事組合法人 掛川城南茶業 組合	掛川市	建物改修（372㎡） てん茶加工施設 生葉800kg/h×1ライン	435,671	198,032	0	237,639
計		2件	507,391	230,632		276,759

※株式会社パシオスは R8 に繰越し

ウ 評価（課題等）及び改善

国は新基本計画の実装に向けて構造転換に力を入れており、事業を活用して地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約や合理化を推進する。
複数年での事業実施が可能だが、計画的に推進できるよう支援が必要である。

（５）スマート農業機械等導入支援事業

ア 概要

農業支援サービス事業体が行う支援サービスを行うために必要なスマート農業機械等の導入を支援する。

イ 令和 7 年度実績

○国庫事業（国補助率 1/2 以内）

（単位：千円）

事業主体	事業対象 市町	内容	事業費	負 担 区 分	
				交付金	その他
個人	御前崎市	可変施肥田植機（8 条植え）	5,087	2,312	2,775
		1 台			
		除草剤散布機			
		1 台			
		箱施用剤散布機			
		1 台			

ウ 評価（課題等）及び改善

事業により導入されたスマート農機により、事業主体が田植えや除草剤の散布などを請け負うことで、高齢化している水稻生産者の営農継続につながる。

作業委託のニーズは今後更に拡大することが予想されるため、支援サービスを担う事業体を増やす必要がある。

（６）持続的農業経営支援事業

ア 概要

持続的な農業経営の推進のため、省エネや効率化等に資する農業用施設や農業用機械の更新・改修を支援する。

イ 令和 7 年度実績（令和 8 年 2 月 28 日現在）

○県単事業（県補助率 1/3 以内、予算額：90,000 千円）

（単位：千円）

市町	品目	実施件数	内容	事業費	補助額
磐田市	温室メロン、水稻、サツマイモ、白ネギ、観葉植物	12件	ボイラー、栽培ベッド、温室被覆資材、コンバイン、乾燥機、甘藷掘取機 他	59,291	14,006
掛川市	温室メロン、いちご、茶、水稻	12件	温室、栽培ベッド、コンバイン、乗用型複合管理機 他	70,208	16,234
袋井市	温室メロン、いちご、茶、ツワブキ	16件	温室、ボイラー、温室被覆資材、スキッドステアローダー 他	71,442	21,100

御前崎市	温室メロン、ミニトマト、いちご、サツマイモ	4 件	温室被覆資材、栽培ベッド、養液栽培システム、トラクター 他	24, 142	7, 636
菊川市	いちご、茶	2 件	苗場ハウス、夜冷蔵庫、乗用型防除機 他	22, 220	5, 541
森町	温室メロン	3 件	温室被覆資材、温水暖房機 他	8, 502	2, 833
計		49件		255, 804	67, 350

※ 千円未満は四捨五入

※ 補助額 500 万円以上の事業の交付事務は、県庁農産振興課が実施（2 件）

ウ 評価（課題等）及び改善

認定農業者及び認定新規就農者が、農業用施設等の更新・改修を行うことで、経営の維持・発展につなげた。

要望が多く、実施計画書の作成支援や現場指導に多大な時間を要している。さらに、事業実施翌年度から 3 年間にわたって提出される実施状況報告の確認等の事後指導の件数も年々増加し、当該年度の交付決定までの期間と重複するため、業務の効率化を図る必要がある。

3 制度資金の総括

(1) 農業近代化資金

ア 目的

農業者等が農業経営の改善に必要な農業生産施設の整備、農機具の取得等のため、資金を低利で融資する融資機関(農協、銀行、信用金庫)に対し利子補給を行う。

イ 実績

農業近代化資金利子補給状況調

年度	申 請		承 認		承認率 B/A
	件数	金 額 A (千円)	件数	金 額 B (千円)	
6 年 度	42	392,220	42	392,220	100%
7 年 度	41	647,520	41	647,520	100%

貸付後の調査状況調

(金額 単位:千円)

年度	調査対象		調 査 したもの		内 訳							
					適正なもの		注意したもの		利子補給を 打切ること としたもの		利子補給を さかのぼって返還させる こととしたもの	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
6 年 度	7	86,450	7	86,450	6	60,650	1	25,800				
7 年 度	6	116,440	6	116,440	6	116,440						

※平成 28 年度からは前年度の利子補給承認案件から抽出して実施。(実施要領の改正による)

ウ 評価(課題等)及び改善

令和 7 年度は前年度と比較して、承認件数は 1 件の減、承認金額は 255,300 千円の増となった。

令和 7 年度に貸付後の調査を実施した 6 件について、適正に実行されていた。

今後も農業経営の改善を図ろうとする農業者に対して、市町及び農協等の融資機関と連携し、制度の積極的な利用を促進する。

(2) 青年等就農支援資金

ア 目的

認定新規就農者が農業経営を円滑に開始するため、必要な施設整備費や機械購入費などに対し、日本政策金融公庫が無利子の資金を融資する。農林事務所は融資機関からの依頼に基づき、資金計画の審査を行う。

イ 実績

経営改善資金計画書の審査件数

年度	JA掛川市	JA 遠州夢咲	JA 遠州中央	公庫
令和7年度	5件	4件	11件	3件

ウ 評価（課題等）及び改善

経営改善資金計画書の審査にあたって、適正、意欲、技術、知識を判定し、計画達成見込みに疑義のある案件はなかった。今後も適正な審査を実施していく。

4 農業振興地域整備対策

(1) 目的

「農業振興地域整備計画」は、市町の総合的な農業振興を図るための基本的な計画として策定されている。このため、計画の適正な管理を通じて優良農地の保全と確保を推進するとともに社会情勢等の変化に対応した計画見直し等を指導している。

(2) 計画と実績

ア 随時変更・軽微変更

経済社会状況の推移に伴い、緊急に整備計画変更の必要が生じた場合に実施する変更（随時変更・軽微変更）の指導を実施した。随時変更は年4回（令和7年5月、8月、10月、令和8年1月）受付。

令和7年度市町別農用地利用計画変更実績

区分 市町	農振 農用地 面積 ha (年度当初)	随時変更							軽微変更	
		除外		編入		用途 変更	計		用途 変更	
		件 数	面積 m ²	件 数	面積 m ²		件 数	面積 m ² (編入-除外)	件 数	面積 m ²
磐田市	3,926.98	13	25,401	2	4,629		15	△ 20,772	—	—
掛川市	5,236.06	15	7,830.14	1	3,358		16	△ 4,472.14	2	5,605
袋井市	3,595.48	3	17,780	1	2,792		4	△ 14,988	1	9,794
御前崎市	1,464.64	1	852	1	2,294.64		2	1,442.64	1	306
菊川市	2,652.05	0	0	0	0		0	0	—	—
森町	919.73	1	7,813	0	0		1	△ 7,813	—	—
計	17,794.94	33	59,676.14	5	13,073.64		38	△ 46,602.5	4	15,705

※随時変更における用途変更は案件なし

イ 定期変更

整備計画策定後、概ね5年を経過した市町において、地域の情勢変化に対応して整備計画を総合的に見直している。

令和7年度は磐田市、袋井市及び御前崎市が基礎調査予定、掛川市は事前協議等に向けて事前調整中、菊川市は法第12条に基づく公告・縦覧中である。

令和8年度は磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市が事前協議～法第12条に基づく公告・縦覧予定である。

定期変更の実施実績・予定（令和 8 年 3 月 31 日現在）

市町	策定年度	直近変更	今後の予定
磐 田 市	昭和 48 年	令和 3 ～ 4 年度	令和 7 年度（基礎調査） 令和 8 年度（11 条公告、12 条公告）
掛 川 市	昭和 48 年	令和 7 年度（事前協議、11 条公告、12 条公告）	令和 7 年度（11 条公告、12 条公告）
袋 井 市	昭和 48 年	令和 3 ～ 4 年度	令和 7 年度（基礎調査） 令和 8 年度（11 条公告、12 条公告）
御前崎市	昭和 48 年	令和元年度	令和 7 年度（基礎調査） 令和 8 年度（11 条公告、12 条公告）
菊 川 市	昭和 48 年	令和 7 年度（事前協議、11 条公告、12 条公告）	検討中（例年どおりであれば令和 11 年度に基礎調査）
森 町	昭和 48 年	令和 5 ～ 6 年度	令和 9 年度（基礎調査）

（３） 評価（課題等）及び改善

随時変更については、除外は 33 件 59,676.14 ㎡、編入は 5 件 13,073.64 ㎡である。

除外については、企業誘致用地確保のための開発を目的としたもの（18,086 ㎡）及び工場の増設及びその駐車場を目的としたもの（9,452 ㎡）が大きな面積を占めており、件数では、非農地とされた農地の除外を除くと分家住宅を目的としたものが 7 件と最も多い。

軽微変更については、すべてが用途区分の変更（農地から農業用施設用地への変更）であった。

今後も引き続き、農業振興地域整備計画の適正な管理を図り、優良農地の保全と確保を推進していく。

5 農業委員会交付金等事務

(1) 目的

市町農業委員会が法令に基づく事務を適正かつ円滑に実施するため、委員手当や職員設置費等の組織費、農地利用状況調査等や農地等の台帳整備に要する経費、農地利用最適化に係る活動費等に対して交付金を交付する。

(2) 実績

管内の6市町の職員設置費等に対して交付金を交付した。また、管内の5市町の農地利用状況調査等や農地等の台帳整備に要した経費に対して交付金を交付した。さらに、管内の4市町の農地利用最適化に係る活動費等に対して交付金を交付した。

令和7年度実績 事業費 193,676,799 円 国 定額 (交付金等 32,174,933 円)

ア 農業委員会交付金

(単位：円)

市町 農業委員会名	事業費	負担区分	
		交付金	市町費
磐田市	35,839,992	6,714,000	29,125,992
掛川市	41,934,000	5,609,000	36,325,000
袋井市	42,479,323	4,042,000	38,437,323
御前崎市	26,122,838	2,803,000	23,319,838
菊川市	17,664,442	4,026,000	13,638,442
森 町	16,411,396	1,837,000	14,574,396
計	180,451,991	25,031,000	155,420,991

※事業費は交付決定時の金額

イ 機構集積支援事業

(単位：円)

市町 農業委員会名	事業費	負担区分	
		交付金	市町費
磐田市	209,000	209,000	0
袋井市	1,732,500	180,000	1,552,500
御前崎市	1,062,689	657,000	405,689
菊川市	4,026,850	1,472,000	2,554,850
森 町	2,368,800	1,488,000	880,800
計	9,399,839	4,006,000	5,393,839

※事業費は交付決定時の金額

ウ 農地利用最適化交付金

(単位：円)

市町 農業委員会名	事業費	負担区分	
		交付金	市町費
掛川市	248,933	248,933	0
御前崎市	1,446,896	1,428,000	18,896
菊川市	1,728,000	1,060,000	668,000
森 町	401,140	401,000	140
計	3,824,969	3,137,933	687,036

※事業費は交付決定時の金額

(3) 評価（課題等）及び改善

各市町農業委員会において農地法に基づく農地の権利移動等の事務が適正に処理された。

引き続き、各農業委員会が適切かつ効率的な業務執行ができるよう、交付金の活用を推進するとともに農地法関係業務に関する情報の提供、指導を行う。

6 農地の転用及び権利移動等の許可

(1) 目的

土地の農業上の効率的な利用を図るため、農地法に基づき、法第4条による自己所有農地の住宅等への転用の規制、さらには法第5条による農地を住宅及び工場等敷地にするための売買及び賃借等の規制について、適正な事務処理を行い優良農地の確保に努める。

(2) 実績

農 地 転 用 許 可 状 況 調

(令和5年度)

区分 用途別	許 可				摘要
	法4条		法5条		
	許 可 件 数	面 積 (㎡)	許 可 件 数	面 積 (㎡)	
地方公共団体の転用	－	－	－	－	
農林漁業用施設	－	－	－	－	
住 宅	－	－	16	6, 058	
鉱工業	－	－	－	－	
道路・水路・鉄道	－	－	－	－	
学 校	－	－	－	－	
公園・運動場・広場	－	－	－	－	
植 林	－	－	－	－	
その他の建物	－	－	3	1, 116	
その他の施設	－	－	10	10, 315	
一時転用	－	－	4	2, 539	
計	－	－	33	20, 028	

農地転用許可状況調

(令和6年度)

区分	許 可				摘要
	法4条		法5条		
	許 可 件 数	面 積 (㎡)	許 可 件 数	面 積 (㎡)	
用途別					
地方公共団体の転用	－	－	－	－	
農林漁業用施設	－	－	－	－	
住 宅	2	694	9	3, 489	
鉱工業	－	－	1	10, 358	
道路・水路・鉄道	－	－	－	－	
学 校	－	－	－	－	
公園・運動場・広場	－	－	－	－	
植 林	－	－	－	－	
その他の建物	1	480	1	302	
その他の施設	－	－	8	17, 380	
一時転用	－	－	3	2, 043	
計	3	1, 174	22	33, 572	

農地転用許可状況調

(令和7年度)

区分 用途別	許 可				摘要
	法4条		法5条		
	許 可 件 数	面 積 (㎡)	許 可 件 数	面 積 (㎡)	
地方公共団体の転用	-	-	1	59	
農林漁業用施設	-	-	-	-	
住 宅	-	-	15	6,088	
鉱工業	-	-	-	-	
道路・水路・鉄道	-	-	-	-	
学 校	-	-	-	-	
公園・運動場・広場	-	-	-	-	
植 林	-	-	-	-	
その他の建物	-	-	-	-	
その他の施設	-	-	10	5,912	
一時転用	-	-	-	-	
計	-	-	26	12,059	

(注) 1 本表は、農林事務所において、最近3か年について調製する。

2 大臣扱い分・本庁扱い分の合計を上段()内に外書きとする。

(3) 評価(課題等)及び改善

農地の転用(農地法第4条、5条)については、令和5年度33件、20,028㎡、令和6年度25件、34,746㎡、令和7年度26件、12,059㎡を許可した。

転用目的別に面積を比較すると令和7年度は「住宅」が最も多く、次いで「その他の施設」の順となっている。

今後も引き続き、農地法に基づき適正な事務処理を行い優良農地の確保に努めていく。

※ 農地法の許可条項

- ・法第4条 … 自己所有の農地を住宅等に転用する場合
- ・法第5条 … 他人が所有する農地を住宅等への転用を目的として権利の移動をする場合

○経営支援班

7 経営支援活動

(1) 経営支援の取組

ア 目的

本県農業の中核を担うビジネス経営体や認定農業者、新規就農者等の経営発展を加速化するため、農林事務所の組織と業務を見直し、平成 30 年度から伴走型で経営体支援を行う専任の担当者を全県的に配置し、併せて外部専門家を活用したコンサルティング活動により経営支援を強化する体制を整えた。

中遠農林事務所には、9 人(茶 5 人、水田 2 人、野菜 2 人)が配置され、茶は西部農林事務所管内、水田は全県を対象とした広域対応を行う。なお、花き、畜産については、西部農林事務所に担当が配置され、中遠農林事務所管内も対象とした活動を行う。果樹担当の配置はない(表 1)。

表 1 経営支援担当の配置状況(中遠農林事務所管内)

作目	配置事務所(人数)	所管地域
茶	中遠(5)	中遠、西部
水田	中遠(2)	東部、富士、中部、志太榛原、中遠、西部
野菜	中遠(2)	中遠
花き	西部(2)	志太榛原、中遠、西部
畜産	西部(3)	志太榛原、中遠、西部

イ 実績

各作目で対象の経営体との密接な連携、伴走支援を実施することで、問題点の明確化とその解決に向けての各種事業等を活用した迅速な対応に取り組んだ(表 2)。

表 2 令和 7 年度経営体支援取組状況

作目	支援対象 経営体数 ()内は年度当初数	訪問回数	ステージ別経営体数			
			1	2	3	4
茶	104(100)	785	0	24	40	40
水田	34(34)	244	0	11	8	15
野菜	63(60)	305	0	15	16	32
花き	17(17)	85	0	4	7	6
畜産	26(27)	105	0	2	21	3
合計	244(238)	1,524	0	56	92	96
令和 6 年度	239(237)	2,067	0	55	101	83

注) 1 各数字は令和 8 年 3 月 31 日時点の集計。

2 ステージは以下のように対象経営体に対する進捗を示す。

ステージ 1: 経営支援の活動を説明し、支援経営体との信頼関係を築く段階。

ステージ 2: 支援経営体のヒアリングにより経営の方向性や課題を抽出した段階。

ステージ 3: 課題解決に向け具体的に取り組む段階。

ステージ 4: 当初設定した達成目標を達成した段階。

令和7年度に国庫または県事業を活用した施設整備や専門家派遣等の取組により成果があがった事例を表3に示す。

表3 取組成果事例

作目	対象経営体 (市町)	経営支援の取組	成果と今後の対応
茶	法人 (掛川市)	持続的な農業経営に向けて、法人化と事業継承に向けた事務手続きや雇用・労務管理について専門家(税理士・社会保険労務士)を派遣して支援した。また、海外等で需要のある抹茶の原料となる碾茶の生産拡大を図るため、県単事業を活用した碾茶炉の増設を支援した。	令和8年2月に法人化と併せて経営継承を行った。 また、R8年から碾茶生産量の増産が可能となり、荒茶販売額の向上が期待される。 (成果目標達成に向け継続支援)
野菜	個人 (掛川市)	規模拡大を見据え、雇用人数の増加を予定しているが、労務管理体制が十分に整備されていなかったことから、就業規則や雇用契約書の整備を含めた労務管理全般について、専門家を派遣し、支援を行った。	令和8年に規模拡大予定。雇用人数の増加に対応した、就業規則や雇用契約書の整備により、適正な労務管理体制の基盤が構築された。 (規模拡大に向け継続支援)
水田	個人 (袋井市)	令和6年度に正社員として雇用する際の進め方について相談があったため、専門家(社会保険労務士)を派遣した。また、令和7年度に、国庫事業である雇用就農資金の活用を勧め、申請に関する事務を支援した。	令和7年度に正社員2名を雇用した。また、雇用就農資金が採択され、雇用にかかる負担が軽減された。本資金については5年間継続される予定である。 (経営発展に向け継続支援)
花き	法人 (袋井市)	土づくりを経営の基盤とする鉢物生産者に対し、機械の老朽化による作業率低下と品質ばらつきが収益性に影響していたことから、県単事業を活用してスキッドステアローダーの更新を支援した。	混和の均一化により品質安定と歩留まり向上が図られ、上位規格品割合の増加による収益性改善が期待される。 (成果目標達成に向け継続支援)
畜産	個人 (森町)	飼養牛に給与する稲わらを収集するとともに堆肥を水田に散布するため、県事業を活用したレーキ、ロールバレー、マニユアスプレッダーの整備を支援した。	昨年度の年間購入量を超える量の稲わらを収集し、飼養牛に給与中である。来年度以降の取組み継続が期待される。 (支援完了)

ウ 評価(課題等)及び改善

経営体との密接な連携、伴走支援により、問題点の明確化とその解決に向けて各種事業等を活用した早急な対応が可能となった。

令和8年度も、ステージが低い対象経営体との信頼関係構築を進め、またステージ4到達者については次の目標に向けて各経営体における課題等を明確にしながら、解決に向けた取組を支援する。

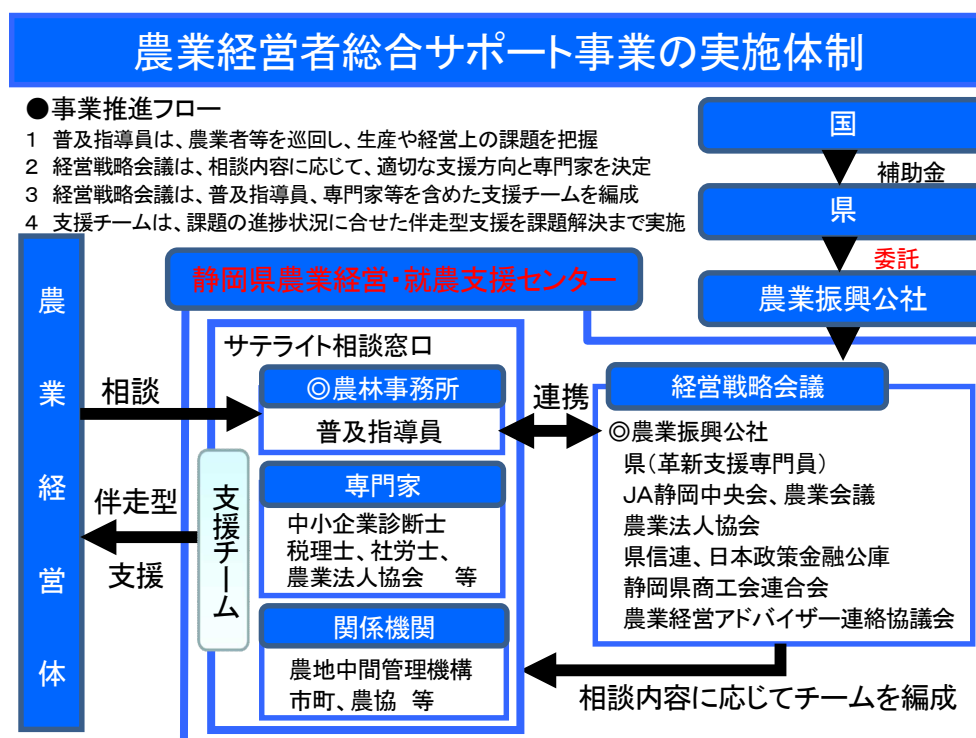
(2) 経営体支援専門家派遣

ア 目的

本県農業の中核を担う経営体の経営発展を支援するため、平成30年度に農業経営相談所を農業振興公社内に開設し、経営体からの相談内容に応じて税理士、社会保険労務士等の外部専門家を派遣している。農林事務所はサテライト相談窓口として、経営支援担当者が外部専門家とともに伴走型で経営体を支援する。

※ 関連事業

- ・ 県事業名：農業コンサルティング推進事業（令和7年度予算 20,000 千円）



イ 実績

令和7年度 派遣経営体数 14 経営体

専門家延べ派遣回数 24 回

表4 令和7年度 専門家派遣概要 派遣回数

	経営診断・改善	法人化	雇用労務	経営継承	販路開拓	税務	生産管理	その他	計	派遣経営体数
茶	2	2	1						5	3
水田		1	1	2					4	3
野菜			7		5			1	13	7
花き										
畜産			1	1					2	1
計	2	3	10	3	5			1	24	14

ウ 評価（課題等）及び改善

農業コンサルティング推進事業による専門家を活用することで、経営支援担当ではフォローできない広範囲で、より専門的な課題（経営診断、法人化、雇用労務等）に関して助言指導を受けることができ、経営体の課題の解決につながった。

令和8年度も、引き続き各担当ごとに対象経営体の課題を明確化し、専門家派遣の活用による経営体の課題解決を支援する。

8 茶業振興対策

(1) 茶業振興指導事業

ア 目的

静岡茶の評価の維持及び向上並びに信頼の確保のため制定された静岡県茶業振興条例（平成31年4月1日施行）に基づき、茶葉等の製造及び加工並びに流通及び販売における着味着色の制限に関する指導を行う。なお、平成30年度までは静岡県製茶指導条例（昭和31年4月施行）に基づき、不良茶の製造、加工、販売に関する指導を行ってきた。

イ 実績

(ア) 令和7年度荒茶工場立入調査実績

茶 期	件数	調査指導項目	調査結果
一番茶	—	・着味・着色の有無 ・衛生管理の指導 ・表示の指導	・全ての工場で着味着色茶の製造は見られなかった。 ・一部で、ねずみ・害虫の駆除記録がないほか、工場内部と外部が遮断されていない、着帽がないなどの工場が確認された。
二番茶	5		
三番茶以降	—		
計	5		

(イ) 令和7年度仕上茶工場立入調査実績（食品表示に係る合同監視指導）

茶 期	件数	調査指導項目	調査結果
一番茶	—	・着味・着色の有無 ・表示の指導 ・衛生管理の指導	・着味着色茶の製造は見られなかった。 ・名称に商品名が記載されている、製造者に販売者が記載されているなどの食品表示が不適正な箇所があった。 ・茶の効能に関する根拠不十分な記載があった。
二番茶	—		
三番茶以降	1		
計	1		

ウ 評価（課題等）及び改善

荒茶工場立入調査を実施し、衛生管理が不十分な荒茶工場について指導した。今後は、関係農業団体や市町などを通じて、荒茶工場への徹底を図るとともに、しずおか農林水産物GAP認証等各種GAP認証取得を推進する。

仕上茶工場立入調査では、西部保健所からは食品表示法や衛生管理の観点で、西部県民節活センターからは景品表示法の観点で指導した。今後は、関係機関を通じて「緑茶の表示講座」を受講してもらうなど一層の徹底を図る。

(2) 経営支援体制による茶業経営体の強化

ア 目的

経営支援班茶担当 5 人の体制で、管内 104 経営体に対して伴走支援により経営体質強化を図っている。

表 管内茶工場数と経営支援対象一覧(令和 7 年度)

	磐田市	掛川市	袋井市	御前崎市	菊川市	森町	計	県内
荒茶工場数	36	74	49	35	78	32	304	1,461
支援対象数	13	35	13	6	27	10	104	354

注) 令和 2 年度農林事務所県内茶工場実態調査より(農業戦略課・お茶振興課推計)

イ 実績

各産地の基幹となる茶工場等経営体において、組織変更や株式会社等の機能的な法人経営への移行を推進するとともに、需要に応じた生産への転換のための生産・加工等に必要な施設整備や基盤整備への取組などへの支援、経営改善、法人化、労務管理等に関する相談への対応を行った。支援対象経営体数は 104 経営体、支援経営体への訪問回数は 785 回であった。

	支援対象 経営体数	訪問 回数	進捗状況			
			ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 4
年度当初	100	—	0	22	78	0
年度末	104	785	0	24	40	40

ウ 評価(課題等)及び改善

具体的な課題の解決に取り組み 40 経営体がステージ 4 に到達したものの、課題等方向性抽出や具体的な取組に至らない経営体もある。

引き続き対象経営体との信頼関係の構築を進めつつ、各経営体の具体的な課題を抽出し、専門家派遣や各種事業の活用により課題解決に向けた取組を促進する。

(3) 食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

ア 目的

中遠農林事務所ビジョン推進戦略重点プロジェクト「需要に応じた茶生産の拡大推進と茶業経営体の経営強化（令和4～令和7年度）」において、指標項目を設定し、2推進項目について所内関係各課及び関係機関と連携しながら目標達成に取り組む。

イ 実績

戦 略 の 概 要	成果目標	目標	結果
1 需要に応じた生産構造への転換や体質強化を志向する茶業経営体の取組支援 (1) 流通業者と連携した需要に応じた茶生産等の取組支援 ・ドリンク原料茶等の生産転換・拡大に向けた機械導入支援 3経営体37回 ・流通業者との連携に向けた輸出拠点化計画等の推進・施設整備の支援 14経営体109回 ・有機栽培茶生産拡大に向けた栽培技術等の向上や耕畜連携による土づくり等の支援 3経営体25回 ・中遠地域有機茶研究会の活動を通じた有機茶生産の取組拡大の支援 開催数3回 (2) 経営体の体質強化支援 ・組織変更への話合いや専門家による助言等の支援 4経営体 10回 ・大規模経営体の作業記録ツール等の活用の定着支援 1経営体 4回	・需要に応じた生産構造転換に取り組む経営体数（うち新規経営体数） ・有機栽培茶面積（ha） ・株式会社に移行する経営体数（経営体） ・スマート農業技術を活用したモデル経営体（経営体）	2 (一) 100 2 1	13 (6) 112.6 4 1
2 担い手への茶園の集積と基盤整備の推進 (1) 農地バンク事業を活用した担い手への農地集積 ・基盤整備予定地での担い手の営農計画策定支援 2地区 3回 ・現地説明会等における農地バンク事業等の活用による茶園の面的集積支援 事業説明回数 4回 (2) 茶園基盤整備事業（茶産地構造改革基盤整備プロジェクト）の推進 <基盤整備の構想策定> ・耕作放棄地の解消を図りつつ茶生産構造転換のモデル地区となる整備計画を策定【桶田、東山、篠場・高御所】 <定額助成の実施> ・規模拡大のため担い手自らが行う茶園の簡易な基盤整備の助成【静岡V地区】	・農地バンク事業による茶園集積面積(累積) (ha) ・整備計画策定 (地区) ・定額助成 (地区)	320 3 1	375.5 3 1 (4者)

ウ 評価（課題等）及び改善

推進状況	今後の対応
1 需要に応じた生産構造への転換や体質強化を志向する茶業経営体の取組支援 (1) 流通業者と連携した需要に応じた茶生産等の取組支援 ・ ChaOIプロジェクト推進事業で3経営体の計画作成等を支援し3経営体が採択された。 ・ 海外輸出需要に対応するため、輸出拠点化計画の作成を支援し、新たに14拠点茶工場が輸出拠点茶工場に選定された。また、拠点化計画に基づく農業用機械の導入や施設整備（4経営体）、改植等（12拠点茶工場）の計画作成を支援した。 ・ 有機栽培茶の生産拡大に向けて、国庫事業を活用して茶流通販売業者と連携して有機栽培の転換に取り組む2経営体の現地実証試験を支援した。また、耕畜連携による土づくり等を支援するため、鶏糞堆肥を活用する1経営体の施肥効果を検証した。 ・ 中遠管内における有機茶栽培の取組の拡大を図るため、「中遠地域有機茶研究会」を3回開催し、有機栽培向け農業用機械の実演や有機栽培の先行事例等について学ぶ機会を提供した。 (2) 経営体の体質強化支援 ・ 組織の法人化に向けて、茶農協の組織変更に向けた手続きの支援や個人経営の法人化に向けた課題整理等について専門家派遣を行った。 ・ 作業記録ツールの活用定着を支援するため、新たに作業記録ツールを活用した1経営体に対して、効果検証を行った。	・ 転換後の目標達成に向けた支援を行うとともに、目標未達成者へのフォローアップを行う。次年度も引続き事業を活用し経営体の生産構造の転換を進める。 ・ 輸出拡大に取り組む茶工場の拠点化計画の作成を支援するとともに、拠点茶工場の計画の実行を支援する。 ・ R7年度は、輸出需要への対応に伴い、国内向けのドリンク原料茶等の供給が不足していたため、ドリンク原料茶の生産拡大に向けた取組も引き続き支援する。 ・ 有機栽培における堆肥利用を推進するため、次年度も展示ほを1箇所設置し、堆肥の施用効果を検証する。 ・ 中遠地域有機茶研究会は、名称を変更し、幅広い茶経営体を対象として有機茶やてん茶等に関するセミナーを1回開催する。 ・ 組織変更後の生産構造の転換等に向けた取組を支援する。また、他の経営体の組織変更や事業継承等について支援する。 ・ 作業記録ツールの効果検証で得られた成果を基に、他の経営体へ普及拡大を図る。
2 担い手への茶園の集積 (1) 農地バンク事業を活用した担い手への農地集積 ・ 2地区の基盤整備予定地での担い手の営農計画の策定を支援した。 (2) 茶園基盤整備事業（茶産地構造改革基盤整備プロジェクト）の推進 ・ 整備計画策定 桶田、東山、篠場・高御所地区 ・ 定額助成 静岡V地区	・ 引き続き、基盤整備予定地での担い手の営農計画を支援することにより、農地バンク事業による担い手への農地集積を支援する。 ・ 荒廃農地の解消を図りつつ、茶生産構造転換のモデル地区となる整備計画を策定する。 ・ 担い手自らが行う簡易な基盤整備への助成を行う。

(4) ChaOIプロジェクト推進事業費補助金（県単）

ア 目的

茶の新たな需要創出と茶業経営改善のため、ChaOIフォーラム会員が複数の主体による協働のもと、静岡茶の新たな価値の創造と需要の創出に資する取組を促進する経費に助成することにより、本県の茶業の再生及び発展を推進する。

イ 実績

(単位：円)

支援メニュー	市町	事業実施主体	内 容 (主な導入機械)	事業費	県補助額 (1/2補助)
複合作物のスタートアップ支援事業	掛川市	個人	白ネギ栽培の拡大	645,190	284,805
計 (A)				645,190	284,805
ドリンク需要に応じた生産構造の転換支援事業	菊川市	コンソーシアム a	茶園管理の効率化によるドリンク原料茶生産拡大 (乗用型管理機、既存管理機専用アタッチメント)	23,130,030	7,009,100
計 (B)				23,130,030	7,009,100
高付加価値茶生産への転換支援事業	菊川市	コンソーシアム b	土づくりと被覆栽培による付加価値向上 (乗用型管理機、乗用被覆ユニット)	9,315,900	2,823,000
	森町	コンソーシアム c	輸出用碾茶仕上工場の整備 (回転乾燥火入機、風力選別機等)	13,200,000	4,000,000
計 (C)				22,515,900	6,823,000
合 計 (A+B+C)				46,291,120	14,116,905

※ 補助金交付事務は、県庁お茶振興課が実施。

ウ 評価（課題等）及び改善

茶業経営の安定を図るため、事業計画策定等の支援を通じて、1 経営体が白ネギの生産拡大に取り組んだ。また、流通販売業者から求められるドリンク原料茶の生産拡大に対応するため、事業計画策定等の支援を通じて、1 経営体が乗用型管理機と既存乗用型管理機専用アタッチメントを導入した。

さらに、被覆栽培や碾茶仕上加工等の高付加価値茶生産を拡大するため、事業計画策定等の支援を通じて、2 経営体が乗用型管理機と乗用被覆ユニット、碾茶仕上加工設備（回転乾燥火入機、風力選別機等）を導入した。

今後は、事業実施経営体の成果発揚のための継続支援を行うとともに、新たに事業に取り組む経営体の掘り起こしを行う。

(5) 静岡茶海外戦略展開支援事業費補助金（県単）

ア 目的

海外で高まるお茶の需要に応じて静岡茶の輸出拡大を図るため、輸出に取り組む生産者等の輸出向け生産体制強化に要する経費を助成することにより、本県の茶業の再生及び発展を推進する。

イ 実績

* 網掛け箇所は交付決定額を記載

(単位：円)

支援内容	市町	拠点茶工場	内 容 (主な導入機械)	事業費	県補助額 (1/2補助)
輸出拡大生産転換設備等導入事業	掛川市	掛川中央茶業(株)	輸出向け碾茶の生産拡大 (乗用型防除機、乗用型管理機等)	24, 513, 280	11, 142, 400
		(株)原田総合製茶	輸出向け碾茶の生産拡大 (コンテナ式乗用型摘採機等)	11, 370, 546	5, 168, 430
		(株)松下園	輸出向け碾茶の生産拡大 (碾茶ライン増設)	33, 000, 000	15, 000, 000
計 (A)				68, 883, 826	31, 310, 830
輸出拡大生産体制強化支援事業	掛川市	丸山製茶(株)	改植・被覆資材導入支援	17, 825, 413	7, 024, 573
		(株)原田総合製茶		52, 528, 800	17, 153, 274
		掛川中央茶業(株)	改植支援	16, 169, 230	5, 533, 917
		(株)かけがわ有機の郷		2, 768, 160	1, 262, 564
		(株)静岡茶通信直販センター		999, 708	399, 066
		(農)山東茶業組合		5, 358, 200	2, 138, 900
		(農)東山茶業組合		742, 500	547, 000
		(株)山喜製茶組合	被覆資材導入支援	1, 101, 650	409, 091
	菊川市	個人	改植支援	4, 632, 140	1, 773, 183
	袋井市	にしたな(株)	改植・被覆資材導入支援	10, 676, 330	3, 257, 609
		個人他		44, 996, 284	12, 002, 290
	森町	(株)しゅうち農園	改植支援	1, 600, 000	747, 150
計 (B)				159, 398, 415	52, 248, 617
合 計 (A+B)				228, 282, 241	83, 559, 447

※輸出拡大生産体制強化支援事業は拠点茶工場単位で集計した。

※補助金交付事務は、県庁お茶振興課が実施。

ウ 評価（課題等）及び改善

海外需要が高まっている抹茶の原料となる碾茶の生産拡大のため、事業計画策定等の支援を通じて、3経営体が乗用型防除機や乗用型管理機、コンテナ式乗用型摘採機等の農業用機械を導入したほか、碾茶加工施設を増設した。

また、輸出拡大に向けた生産基盤を整えるため、事業計画策定等の支援を通じて、12拠点茶工場でやぶきた等からの品種転換や碾茶生産に必要な被覆資材を導入した。

今後は、事業実施経営体の成果発揚のための継続支援を行うとともに、新たに事業に取り組む経営体の掘り起こしを行う。

9 畜産振興対策

(1) 県産飼料自給率向上対策事業（モデル事業）

ア 目的

県産飼料の利用拡大による畜産経営の安定化を目的に、モデル事業による県産飼料自給率向上を進めるとともに、県産飼料への転換による効果と課題の検証を行う。

イ 事業概要

タイプ		取組内容
1	耕畜連携タイプ	・ 耕種農家と畜産農家の連携により、飼料生産（稲わら収集含む）拡大に取り組む
2	肉用牛稲わら収集タイプ	・ 肉牛農家が機械導入等をし、効率的な稲わら収集利用拡大に取り組む
3	乳用牛飼料生産タイプ	・ 飼料生産者が労働力の補完等をし、効率的な飼料生産拡大に取り組む

ウ 実績

タイプ	事業主体	市町	内容	委託費(千円)
肉用牛稲わら収集タイプ	個人	森町	稲わら収集機械及び堆肥散布機械導入	3,948

エ 評価（課題等）及び改善

稲わらの年間利用量が機械を導入することで増加した。堆肥については稲の作付時期までに散布を行う。稲わらは飼養牛に給与中であり引き続き効率的な稲わら収集利用拡大の取組を支援を行っていく。

10 施設園芸大国しずおか構造改革促進事業（県単）

（1）目的

マーケットインの考え方に基づく新たな需要に対応した生産拡大を推進するため、「戦略的作物生産拡大計画（事業実施計画）」を策定する認定農業者等が行う施設整備に助成する。

（2）実績

令和7年度実績 実施件数 5件

事業費 103,510千円（県補助金額1/3以内 32,931千円）

市町	品目	実施件数	整備面積 (㎡)	事業費 (千円)	県補助金 (千円)
袋井市	トマト	1	1,940	27,500	9,166
	いちご	1	2,028	24,200	8,066
掛川市	いちご	1	2,304	31,570	9,566
御前崎市	いちご	2	1,872	20,240	6,133
計		5	8,144	103,510	32,931

注）補助金交付事務は、県庁農産振興課が実施。

（3）評価（課題等）及び改善

経営規模拡大を目指す農業者や新規就農者に対して、事業実施計画策定等の支援を実施した結果、5経営体が本事業を活用し、計8,144㎡の生産施設が新たに整備された。

今後は、事業実施経営体に対して、栽培技術の向上等の支援を継続するとともに、本事業を活用して需要に対応した生産拡大に取り組む新たな経営体の掘り起こしを行う。

[3] 生産振興課

「静岡県食と農の基本計画」に基づき、米や野菜等の生産強化を図るため、優れた経営感覚を持つビジネス経営体等の、担い手の確保・育成や技術の高度化、生産基盤の整備、農地集積により、競争力のある産地形成活動を推進した。

《生産振興課施策体系》

○生産基盤班

1 農地の効率的利用の推進

- (1) 目標地図を含む地域計画の実行支援
- (2) 農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積の推進
- (3) 荒廃農地の再生利用の推進

2 地域農業の担い手の育成

- (1) 新規就農者の確保・育成と担い手の経営発展支援
- (2) 効率的かつ安定的な農業経営体（認定農業者）の育成・確保
- (3) 農業経営士、青年農業士、農山漁村ときめき女性の活動支援

○産地育成班

3 食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

4 米麦等振興対策

- (1) 主要農作物採種事業

5 野菜振興対策

- (1) 施設園芸等燃油価格高騰対策
- (2) 次世代施設園芸デジタル化支援事業

○生産基盤班

1 農地の効率的利用の推進

(1) 目標地図を含む地域計画の実行支援

ア 目 的

地域農業のあるべき方向や今後の「農業を担う者」への農地の集積・集約化等を定めた目標地図を含む地域計画の実行を支援する。

イ 実 績

(ア) 地域計画のブラッシュアップ推進支援

令和6年度に策定された地域計画のブラッシュアップを推進するため、各市町が円滑に取り組めるよう、市町担当者会議を開催し、取組計画の共有と意見交換を実施した。また、ブラッシュアップに向けて国との意見交換が行われた市や、モデル地区を設定して重点的に協議を深めることで、ブラッシュアップを図る市もみられた。こうした各市町の進め方に応じて、他自治体の先進事例や地域計画に関連付けされた各種補助事業等の情報提供に取り組んだ。

(イ) 地域計画の策定の取組状況

市町名	地区数	変更①(R7. 11 月末時点)		変更②(R8. 3 月末時点)	
		変更数	公告(年月日)	変更数	公告(年月日)
磐田市	7	3	R7. 10. 15	7	R8. 3. 6
掛川市	22	22	R7. 10. 10	22	R8. 3. 27
袋井市	9	3	R7. 10. 15	9	R8. 3. 25
御前崎市	13	13	R7. 7. 29	13	R8. 3. 30
菊川市	10	10	R7. 12. 16	0	—
森町	1	0	—	1	R8. 3. 12
計	62	51	—	52	—

ウ 評価（課題等）及び改善

各市町の全地区において地域計画の更新が行われたが、市町によって地域計画の推進に向けた具体的な取組状況に差がみられた。このため、県庁や農業振興公社と連携し、市町ごとの現状や課題を把握し、地域計画のブラッシュアップを促す必要がある。

今後は、地域計画の協議の場での助言や、農業団体も交えて生産部会における農地集積に向けた協議などの取組を進めることにより、実効性のある地域計画になるよう支援する。

(2) 農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積の推進

ア 目 的

地域の農地を効率的に活用し、担い手の経営規模拡大や省力化、低コスト化を図るため、農地中間管理事業等による、担い手への農地の面的集積を進める。

また、担い手への茶園の集積を進め、荒廃農地の発生を防ぐため、農地中間管理事業により集積した茶園の改良に対し、茶園集積推進事業による助成を行う。

イ 実 績

(ア) 農地中間管理事業

担い手への面的な農地集積に向けた取組を進めた結果、管内 6 市町にて令和 8 年 1 月末までに 4,405.4ha(速報値)の賃借権等の設定が行われた。

農地中間管理事業による各市町における賃借権等の設定状況 (単位: ha)

市町	年度						合計
	H26～R2	R3	R4	R5	R6	R7	
磐田市	627.0	167.3	177.0	283.7	167.1	167.2	1,589.3
掛川市	512.7	135.5	109.1	184.7	169.2	170.7	1,281.9
袋井市	126.5	26.7	21.5	35.2	92.4	77.3	379.6
御前崎市	82.0	63.4	37.5	30.8	63.7	81.5	358.9
菊川市	196.5	85.7	36.1	55.1	70.1	223.1	666.6
森町	104.0	2.4	0	1.1	7.9	13.8	129.2
計	1648.7	481.1	381.2	590.6	570.3	733.6	4,405.4

(令和 8 年 1 月末時点) ※ラウンドにより合計数は一致しない、

(イ) 茶園集積推進事業

事業費 3,525,000 円 県 1/2 (補助金 1,762,500 円)

農地中間管理事業により集積した茶園の改良に対する助成を行う。管内 3 市において、賃借権等が設定された茶園における改良等が行われた。

茶園集積事業実施状況 (市町別)

市町	取組 経営体数	賃借権等 面積 (ha)	事業費 (円)	県補助金額 (円)
磐田市	1	0.19	95,000	47,500
御前崎市	2	2.54	1,270,000	635,000
菊川市	4	4.32	2,160,000	1,080,000
計	7	7.05	3,525,000	1,762,500

※賃借権等面積は取組経営体毎 a 未満切り捨ての合計

ウ 評価（課題等）及び改善

7 経営体が本事業を活用し、茶園の集積・集約及び園地改良を進めた。

令和 8 年度は本事業が廃止となるが、農業農村整備事業等の活用などにより、担い手への面的な農地集積を推進する。

（3）荒廃農地の再生利用の推進

ア 目 的

担い手の不足や高齢化による離農者の増加により荒廃農地が増加し、再生可能な荒廃農地（A分類）が県下では 2,651ha、中遠管内は 856ha 存在している（令和 6 年度荒廃農地調査結果）。このため、荒廃農地再生・集積促進事業を活用して再生利用を行う農業者等に対して、市町と協調して助成を行い、荒廃農地の解消及び有効利用を図る。

イ 実 績

荒廃農地再生・集積促進事業等の活用、所有者自らによる営農再開及び保全管理等により、令和 7 年度は 78.1ha の荒廃農地が再生利用され、平成 21 年以降の累計再生面積は、1,714.45ha（暫定値）となった。

（ア）荒廃農地再生面積

（単位：ha）

区分	再 生 実 績							
	H21～ R1年 累計	R2年	R3年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年 (暫定)	H21～ R7年 累計 (暫定)
磐田市	326.2	30.2	30.0	3.4	6.8	6.0	8.0	410.6
掛川市	335.3	29.6	71.0	8.2	1.75	1.3	28.4	475.55
袋井市	154.2	4.3	30.0	8.4	19.1	0.5	0.9	217.4
御前崎市	256.8	19.2	60.7	39.2	42.0	13.2	15.2	446.3
菊川市	66.5	3.4	1.9	0.9	0.9	0.5	24.7	98.8
森 町	53.9	4.4	0.0	6.5	0.1	0.0	0.9	65.8
中遠計	1,192.9	91.1	193.6	66.6	70.65	21.5	78.1	1,714.45

※端数処理のため、市町の再生実績の合計と中遠計の値は一致しない。

（イ）荒廃農地再生・集積促進事業費補助金

事業費 26,998,394 円 県 1/2 又は 1/4（農業用排水施設整備以外の施設補完整備）
（補助金 12,203,653 円）

荒廃農地再生・集積促進事業実施状況（市町別）

区分	件数	再生面積（a）	事業費（円）	県費補助金（円）
磐田市	1	19.62	1,996,500	878,750
掛川市	5	266.53	5,212,591	2,321,518
袋井市	6	160.78	9,713,257	4,195,275
御前崎市	4	144.10	6,889,582	3,270,378
菊川市	2	39.37	3,186,464	1,537,732
計	18	630.40	26,998,394	12,203,653

ウ 評価（課題等）及び改善

規模拡大志向の経営体による事業活用等により、荒廃農地の再生と担い手への集積が進んだ。

今後も、市町や市町農業委員会、農協等と連携して、担い手への農地の集積・集約の推進を通じて、荒廃農地の発生を抑制するとともに、荒廃農地の再生利用の取組を推進する。

2 地域農業の担い手の育成

(1) 新規就農者の確保・育成と担い手の経営発展支援

ア 目 的

農業を志す非農家出身者を農業の担い手として育成するため、がんばる新農業人支援事業により、法人や農家のもとで栽培技術等の習得及び研修後の自立就農を支援する。(委託先：静岡県農業振興公社)

また、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の新規就農者に対して新規就農者育成総合支援事業等により支援し、就農意欲の喚起と就農定着を図る。

新規就農者や認定農業者等の経営発展の段階に応じた講座を開催して、経営目標の設定や経営計画の策定を支援し、経営発展を図る。

イ 実 績

(ア) がんばる新農業人支援事業

J A遠州夢咲、J A掛川市及びJ A遠州中央が事務局となり、関係市町、青年農業者等育成拠点(静岡県農業振興公社)、農林事務所等で構成する各地域受入連絡会において、新規就農希望者の研修から就農までに係る以下の支援を行った。

令和8年3月末現在では、令和6年度に研修を開始した3人が青年等就農計画の認定を受け営農を開始した。

- ・研修作目、受入農家の選定、研修生の選考、決定
- ・青年等就農計画の策定支援及び継続的な営農指導、農地や施設の斡旋

がんばる新農業人支援事業の研修生数(研修開始年度別) (単位：人)

市/年度	H16～R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
磐田市	4	0	0	0	0	2	0	6
掛川市	35	2	1	3	1	0	0	42
袋井市	7	1	0	2	0	1	0	11
御前崎市	24	2	1	0	0	0	0	27
計	70	5	2	5	1	3	0	86

管内における新規就農者数※ (単位：人)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新規就農者数	65	66	42	47	56	73	56	66	74	46

資料：新規就農者の実態調査結果(県農業ビジネス課調べ)

※ 年間農作業従事日数150日以上、農業法人等への就職者も含む

(イ) 農業次世代人材投資資金及び新規就農者育成総合対策等

就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を支援するとともに、就農後の経営発展を行う農業者の機械・施設等の導入を支援する。

a 就農前の研修段階の者への支援

区分	交付先	人数	事業費（円）	補助金（円）
新規就農者育成総合対策等 （就農準備支援資金）	個人	3	4,500,000	4,500,000

b 就農後の経営確立への支援（経営開始後5年以内の者）

区分	交付先	人数	事業費（円）	補助金（円）
農業次世代人材投資資金 （経営開始型）	磐田市	4	3,750,000	3,750,000
	掛川市	4	3,900,000	3,900,000
	袋井市	2	1,950,000	1,950,000
	御前崎市	3	3,600,000	3,600,000
	菊川市	1	325,145	325,145
	小計	14	13,525,145	13,525,145
新規就農者育成総合対策等 （経営開始資金及び経営開始支援資金）	磐田市	8	9,750,000	9,750,000
	掛川市	6	9,000,000	9,000,000
	袋井市	8	7,125,000	7,125,000
	御前崎市	3	4,500,000	4,500,000
	菊川市	4	5,250,000	5,250,000
	小計	29	35,625,000	35,625,000
合計		43	49,150,145	49,150,145

c 就農後の機械施設等導入支援

区分	交付先	人数	事業費（円）	補助金（円）
新規就農者育成総合対策等 （経営発展支援事業及び初期投資促進事業）	掛川市	1	9,006,000	6,865,500
	袋井市	1	5,500,000	4,125,000
	菊川市	1	10,813,000	7,500,000
合計		3	25,319,000	18,490,500

(ウ) 就農相談

就農希望者に対する個別相談等を実施し、体験や研修等の支援策を紹介した。

新規就農相談件数（令和7年度）

（単位：件）

区分 年齢	Uターン	学卒者	新規参入	その他	計
44歳以下	0	0	10	0	10
45歳以上	0	0	1	0	1
不明	0	0	0	0	0
計	0	0	11	0	11

新規就農相談件数の推移

（単位：件）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
相談件数	21	10	23	17	40	27	28	13	8	11

(エ) 講座の開催

将来の地域農業を担っていく若手農業者等に対し、自らが目指す農業の姿を考え、課題解決や新たな発展方法を見出すための研修会を開催した。

名称	講座内容
中遠農業青年塾 全4回 受講者7人	・事業計画・経営戦略の講義 ・先進経営体視察、制度の講義（農薬取扱、農地確保等） ・簿記や決算書の講義 ・自らが目指す農業経営についてまとめと発表

ウ 評価（課題等）及び改善

研修による就農希望者向けの技術習得や、農業開始前後の資金確保等を支援し、新規就農者の確保・育成につなげた。また中遠農業青年塾を開催し、受講生の目指す経営の明確化や相互交流を進めることができた。

今後も関係機関と連携して、担い手の確保・育成を図る。

(2) 効率的かつ安定的な農業経営体（認定農業者）の育成・確保

ア 目的

各市町における担い手育成総合支援協議会等の運営を支援し、認定農業者等の育成・確保を図る。また認定農業者等を対象とした講座を開催し、経営目標の設定や経営改革計画の策定を通じて、経営発展を支援する。

イ 実 績

農業者の農業経営改善計画の作成を支援し、認定農業者の新規確保及び継続認定を進めた。

認定農業者数の推移

(単位：経営体)

	R4 年度末	R5 年度末	R6 年度末	R7 年度見込
国認定分	4	5	10	17
県認定分	102	116	132	158
磐田市	167	188	174	188
掛川市	374	367	356	345
袋井市	190	189	194	177
御前崎市	118	117	119	117
菊川市	157	150	145	139
森町	65	67	69	68
計	1,177	1,199	1,199	1,209

注：R2 年度から、複数市町に関わる計画は、県認定又は国認定へ変更。

ウ 講座の開催（中遠農業マネジメント講座）

経営のステップアップに向けた講義や実習を実施した。全6回受講者5人。

内容は、経営理念の構築、経営分析、経営改革計画の作成。

エ 評価（課題等）及び改善

管内全体の認定農業者数は増加、特に県認定分が増加傾向である。今後も、各市町の担い手育成総合支援協議会を中心として農協等の関係機関と連携し、新規認定候補者の掘り起こしや計画の再認定を進めるとともに、経営改善計画の目標達成を支援する。

（3）農業経営士、青年農業士、農山漁村ときめき女性の活動支援

ア 目 的

地域農業者の目標像となり指導的役割を果たしている農業者を「農業経営士」、将来の地域農業を担う若手農業者を「青年農業士」、農山漁村の中で優れた技術や感性を持ち、農林水産業の振興などに積極的に取り組んでいる女性を「農山漁村ときめき女性」として、知事が認定する。

こうした農業者等の組織活動を支援して、農業者等の資質向上とともに地域農業の振興につなげる。

イ 実 績

組 織 等 名 (人数)	活 動 内 容
中遠地域農業経営士連絡会 (53 人)	・研修会の開催 1 回(7 月) 20 人 ・農政勉強会 2 回(磐田市、御前崎市) 8 人 ・新規経営士の訪問、情報交換会の開催 2 回
青年農業士会中遠支部 (19 人)	・県内青年農業士交流会への参加 1 回 6 人 ・農政勉強会 2 回(磐田市、御前崎市) 2 人
中遠地域ときめき女性連絡会 (20 人)	・研修等の開催 2 回 19 人 ・農政勉強会 2 回(磐田市、御前崎市) 5 人

ウ 評価（課題等）及び改善

各組織の活動の支援を通じて、会員相互の交流や資質向上とともに、地域農業の振興に向けた意識高揚が図られた。

○産地育成班

3 食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

（1）目 的

静岡県食と農の基本計画に基づき、米や野菜の担い手の、農業技術の高度化・省力化や、持続性のある産地・経営体を目指した取組等を支援する。

（2）実 績

番号	課題名	戦 略 の 概 要	成果目標	R7 目標	R7 結果
1	スマート農業の推進による生産性向上	1 栽培管理におけるスマート農業の推進 (1)栽培管理システム等を活用した土地利用型作物の生産効率化支援 (2)高度環境制御技術の普及と利活用の推進	レタス生育予測精度の改善（厳冬期の精度） スマート農業技術導入(経営体) 環境制御機器等の導入面積(ha) (いちご・トマト)	精度向上 1 22.3	精度向上 2 22.0
2	産地の収益力の強化と持続的な経営体の育成	1 ビジネス経営体の経営強化 (1)露地野菜の規模拡大支援 (2)水田フル活用と担い手組織の再編 2 新規就農者の確保・育成 (1)新規就農者の受入・経営指導体制の強化 3 持続性の高い環境負荷軽減の取組推進 (1)環境負荷を軽減する生産方式への転換支援 (2)有機認証や GAP 等の各種認証制度の取組支援	露地野菜面積(ha) 経営収支の改善（経費削減等） 就農計画達成率(割) (いちご) 就農計画認定(人) (いちご、トマト) 就農希望者向け現地見学会参加者(人) (温室メロン) 技術の定着(件) (トマト IPM) QA集作成(トマト IPM) 新技術評価(トマト振動防除) 認証取得農場数(農場) (しずおか農林水産物 GAP)	135.1 改善 7 2 1 1 作成 評価実施 138	135.1 改善 － 2 1 1 作成 評価実施 137

(3) 評価（課題等）及び改善

番号	課題名	推進状況	今後の対応
1	スマート農業の推進による生産性向上	・厳寒期のレタス生育予測について、新たな予測式の活用による予測精度の向上を検証できた。 ・スマート農業技術導入は、目標を上回る2件を達成した。 ・環境制御機器等導入面積は、資材高騰等から導入を先送りする例もあり22.0haとなった。	・生育予測システムが産地で有効に活用されるよう、農林技術研究所と連携して支援する。 ・補助事業や融資制度を活用した機器導入等を支援する。 ・勉強会や巡回指導による環境制御技術習得を支援する。
2	産地の収益力の強化と持続的な経営体の育成	・経営支援を通じて、栽培面積拡大の取組を支援した。 ・水稻大規模経営体における経費削減等により経営収支の改善目標を達成した。 ・いちごの就農計画の目標達成に向けて巡回指導等により支援した。 ・いちご、トマトの就農計画認定は2人で目標を達成した。 ・温室メロンの就農希望者向け現地見学会参加者数は1人で目標を達成した。 ・トマトIPMの技術定着は1件、普及指導員向けQA集も作成し、目標を達成した。 ・新技術(トマト振動防除等)の評価の結果、現時点では実用に至らないと判明した。 ・認証取得農場数(しずおか農林水産物GAP)(農場)は137農場となった。	・引き続き巡回等を実施し、栽培面積拡大等、経営発展を推進する。 ・経費削減に取り組むとともに、経営体の構成員の意向も踏まえて、経営の法人化等を支援する。 ・新規就農者の就農計画目標達成に向けて技術・経営面で支援する。 ・農業研修生等の就農計画の策定を支援する。 ・温室メロンでは、令和6年度に立ち上げた就農希望者受入れの取組等が、軌道に乗れるよう支援する。 ・トマトや温室メロンにおけるIPM技術の現地実証や普及に取り組む。 ・GAP等の認証取得を支援する。

4 米麦等振興対策

(1) 主要農作物採種事業

ア 目 的

静岡県主要農作物採種事業実施要綱に基づき種子生産ほ場について、種子審査員によるほ場審査、生産物審査及び優良種子生産のための現地指導を実施し、稲、麦の優良種子を確保する。

イ 実 績

令和7年産水稻・小麦種子審査・検査結果

品目	種子生産組合の名称	設置 面積 ha	生産 見込 み 量 ^{※1} ① t	ほ場 審査	生産物審査		農産物検査 ^{※2}		買上 率 ②/① %
				合格 面積 ha	審査 数量 t	合格 数量 ② ^{※3} t	検査 数量 t	正種 子量 t	
水稻	菊川市種子生産組合	14.7	64.5	14.7	71.6	71.6	71.6	63.3	111.0
小麦	袋井市種子生産組合	7.5	27.0	2.9	13.0	9.0	9.0	9.0	33.3

※1 設置面積における見込み収穫量：水稻は1haあたり4.4t、小麦は1haあたり3tで試算。

※2 農産物検査は、農産物検査法による検査結果。

※3 生産物審査に合格した種子は全てJ A経済連が買い上げる。

ウ 評価（課題等）及び改善

水稻では、出穂期以降の高温・乾燥による肥料成分の早期溶出や根傷みによりごま葉枯れ病が発生し、農産物審査不合格（準種子）が発生した。

小麦では、登熟期後半の5月中旬以降にまとまった量の降雨が複数回あり、湿害による枯れ熟れが発生し、ほ場審査不合格が多発した。

ごま葉枯れ病は老朽化した水田で発生するため改善には土作りが必要である。そこで令和8年1月に勉強会を開催し、令和8年作において土壌改良資材の投入や施肥、作土層の改善などを指導した。

今後も引き続き定期的なほ場巡回を実施し、適期作業が行えるよう指導する。

5 野菜振興対策

(1) 施設園芸等燃油価格高騰対策

ア 目的

省エネルギー化を図り、燃油価格高騰の影響を受けにくい経営への転換に取り組む産地に対して、農業者と国の拠出によりセーフティネットを構築し、燃油価格が一定以上に高騰した場合に生産者へ補てん金を交付する。

イ 実績

項 目	令和7年度実績※
計画策定主体数・生産者	14団体・9法人 535戸
セーフティネット取組	14団体・9法人 535戸

※令和7年12月時点：実績確定の時期(補てん金交付時期)が、補てん対象月の概ね3か月後のため、調書作成時には12月時点実績となる。

ウ 評価（課題等）及び改善

燃油価格が高止まりで推移している状況下で、燃料代の補てん金交付により農業者の経営コスト低減を支援した。今後も本対策を活用し支援を継続する。

(2) 次世代施設園芸デジタル化支援事業

ア 目的

自動化・省力化技術を活用した「スマート農業」により、施設園芸における生産性の向上と省力化を図るため、複合環境制御装置を活用する農業者を支援する。

イ 実績

環境制御技術の向上支援（勉強会開催実績）

(ア) トマト

開催日	人数(うち生産者)	テーマ(講師)
令和7年 9月12日	37(29)	夏季の適正な環境制御 ほか (イノチオアグリ(株)□□□□氏)

(イ) いちご

開催日	人数(うち生産者)	テーマ(講師)
令和8年 1月26日	33(22)	高温対策技術の基本 ほか (農林技術研究所野菜生産技術科職員)

ウ 評価（課題等）及び改善

勉強会の開催により、環境制御技術の活用効果について農業者の意識向上が図

られた。今後も施設園芸の生産性向上と省力化のため、複合環境制御装置を活用する農業者を支援し、農業のデジタル化を推進する。

[4] 地域振興課

「静岡県食と農の基本計画」に基づき、農産物の安全性の確保、環境に配慮した農業や食育活動を推進した。

また、農山村地域が持つ多面的機能の発揮を推進するため、中山間地域の活性化、農作物の鳥獣被害対策や、地域資源を活用したグリーン・ツーリズム等の課題に重点的に取り組んだ。

《地域振興課施策体系》

○消費創出・環境

- 1 「食の安全・安心」の推進
- 2 食育活動の推進
- 3 農薬危害防止対策
- 4 みどりの食料システム戦略の推進
- 5 環境保全型農業の推進
 - (1) みどり認定の推進
 - (2) 環境保全型農業直接支援対策
- 6 農業機械・農作業の安全対策

○地域づくり

- 7 グリーン・ツーリズムの推進
- 8 中山間地域等直接支払事業
- 9 農作物等の鳥獣被害対策
- 10 食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

1 「食の安全・安心」の推進

(1) しずおか農林水産物 GAP 認証制度

ア 目的

食の安全に対する県民の関心は高く、食品選択のための信頼できる情報提供が求められていることから、県内で農林水産物を生産する個人、法人、組織が取り組む農林水産物の生産段階における安全性確保のシステム等を県が認証し、静岡県産農林水産物に対する安心と信頼を確保する。

令和6年度までは、農林水産省が示した「農業生産工程管理(GAP)の共通基盤に関するガイドライン」に準拠した認証基準により、しずおか農林水産物認証制度を運用していたが、令和7年度からは、同省が新たに示した「国際水準 GAP ガイドライン」に準拠した認証基準に対応した、しずおか農林水産物 GAP 認証制度として運用を開始した。これにより、従来の食品安全、環境保全、労働安全の3分野に、人権保護、農場経営管理の2分野を加えた5分野において持続的な改善活動が図られることとなる。

イ 実績

生産から出荷までの生産工程と情報提供を安全に管理運用することが要件であることから、食と農の振興課と連携して、生産管理のルール化や内部検査の実施と改善の仕組みづくり等を指導し、令和7年度の新規認証取得者数は5件（内、しずおか農林水産物認証からの切替2件）であった。

認証期間まで運用するしずおか農林水産物認証制度は、定期監査を41件実施し、認証基準の適合状況を確認した。

平成18(2006)年度に制度が始まってから令和7年度末までに、中遠管内の認証取得者は78件であったが、事業規模の縮小等を理由に辞退等があり、令和7年度末の認証取得者は53件となっている。

年度別認証件数（令和8年3月末日時点）

（ ）内は辞退・統合数※

認証 年度	新規認証 件数	区分						
		農産物					畜産物	
		野菜	果樹	米	茶	花き	豚	採卵鶏
平成18 ～30	35(△11)	18(△2)		2	7(△6)		5(△2)	3(△1)
令和元	3	2	1					
2	3(△2)	2(△2)	1					
3	11(△1)	9(△1)	1			1		
4	2(△1)	2					(△1)	
5	9(△5)	9(△5)						
6	12(△4)	12(△3)				(△1)		
7	3(△1)	3		(△1)				
累計	78(△25)	57(△13)	3	2(△1)	7(△6)	1(△1)	5(△3)	3(△1)

※統合数とは、当初個別に認証取得していた認証者が団体認証になった際に、見かけ上の認証件数が減少した数。

ウ 評価（課題等）及び改善

県産農林水産物に対する県民の信頼を確保するための制度として発足し、認証取得者が増加する一方で、しずおか農林水産物認証から民間 GAP 認証への移行は進まなかった。要因としては、現場で GAP の取組に対する意識の醸成が進んでいないことが考えられる。

このため、引き続き、研修を通して GAP の取組の重要性を啓発するとともに、新規取得希望者に対しては、作物担当と連携し認証取得を支援する。

2 食育活動の推進

(1) 高校生による環境に配慮した農林水産物等を使用したランチメニューコンテストの実施

ア 目的

高校生が、環境に配慮した農林水産物や地域の食材への理解を深めることを目的にランチメニューコンテストを開催する。

イ 実績

応募期間	6月下旬～10月1日
応募数	4校、95点（参加生徒数119名） 磐田農業高校81点、遠江総合高校4点、常葉大学附属菊川高校6点、磐田西高校4点
本審査会開催日	令和7年11月14日
審査委員	中遠農林事務所農業振興部長（委員長） しずおか食の仕事人 栄養士 静岡県立農林環境専門職大学 食堂職員（栄養士）
審査結果	最優秀賞1点、優秀賞2点、優良賞7点
結果の活用	・入賞メニュー（最優秀賞）をクックパッド（消費者庁のキッチン）へ掲載 ・県ホームページ等での入賞メニューの公開 ・最優秀賞作品は、令和8年2月16日に静岡県立農林環境専門職大学で50食提供

ウ 評価（課題等）及び改善

高校生を対象とした本コンテストの実施により、次世代を担う若者の食と環境への意識向上が図られた。また、食事提供を行った専門職大学でも、地場産品の利用や食品ロス削減などの環境への配慮について具体的に働きかけることができた。今後は、消費者が生産現場や環境負荷を考慮した選択をする際の手助けとなる活動を行う。

3 農薬危害防止対策

(1) 目的

農薬による危害等の未然防止を図るため、農薬使用者や農薬販売者に対して、農薬の安全な使用、保管等についての講習会の開催や指導取締りを実施する。

(2) 実績

ア 農薬使用者に対する講習会の開催

講習名	回数	参加人数	実施日	主な内容
中央講習会	1	14	令和7年6月12日	農薬危害防止運動の推進 農薬の適正使用
地域講習会	5	62	令和7年5月 5、6、7日	農薬の適正使用
		308	令和7年9月 1、5日	農薬の安全使用
		7	令和7年10月6日	農薬の取扱い
		80	令和7年11月14日	農薬の適正使用
		22	令和8年3月10日	農薬取締法 農薬の適正使用
計	6	493		

イ 農薬販売者に対する立入指導取締りの実施

- ・農薬販売者25か所に対して立入調査を実施し、変更届未提出及び有効期限切れ農薬の取扱について、その場で改善指導を行った。

ウ 農薬使用者に対する立入指導取締りの実施

- ・農業者36人、ゴルフ場5か所に対し農薬の立入調査を実施した。
- ・遵守義務違反4件は、その場で改善指導を行うとともに、改善報告を提出させ、内容を確認した。

エ 農薬販売届等の受理

- ・新規販売の届け出が2件あり、管内の農薬販売者は233件となった。

(3) 評価（課題等）及び改善

農業者に対する農薬の安全使用等に関する講習会や立入指導を実施したが、農薬使用遵守義務違反が4件発生した。

今後は、JAと連携し、高齢者や小規模生産者を重点に講習会や立入指導等を実施し、農薬適正使用の意識啓発を図る。

農薬立入指導状況調

1 農薬販売者

(令和8年3月末日現在)

項目 年度	販売者総数	立入検査件数	違反件数	不適正件数	違反件数										処分件数					改善指導件数	不適正件数 (毒・劇法)			
					届出	変更届	廃止届	取扱農薬				帳簿記載	業務報告	告発	始末書等	説明	現場指導	販売登録	保管・施錠		他のものとの分離	譲渡手続		
								不適正表示	無登録・使用不能	虚偽宣伝	有効期限												分割販売	
5	225	28	8	1	2	1	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	8	1	0	0	0	1	
6	228	23	7	0	0	3	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	
7	233	25	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	

注) 複数の違反をした場合は、違反件数、処分件数は1件とカウント

2 農薬使用者等

(令和8年3月末日現在)

項目 年度	立入調査件数	違反件数	不適正件数	違反等件数												処分件数				改善指導件数
				農薬取締法に基づく 検査項目				その他指導項目								告 発	始 末 書 等	説 論	現 場 指 導	
				無登録農薬の使用	農薬使用者の責務	遵守義務	努力義務	使用状況		保管管理状況				その他						
防除時の服装	残液処理・防除器具洗浄	空容器の処理	保管場所					在庫管理	施錠設備	飲食物容器の使用										
5	30	1*	0	0	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1*
6	26	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
7	41	3*	4*	0	5	4	2	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	3*	4*

注) 複数の違反をした場合は、違反件数、処分件数は1件とカウント

※令和5年度及び7年度は、1人の農薬使用者で複数の違反等があった。

4 みどりの食料システム戦略の推進

(1) 目的

「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進に関する法律」に基づき、環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立を推進する。

(2) 実績

みどりの食料システム戦略推進交付金（有機農業拠点創出・拡大加速化事業）により、有機農業実施計画の策定及びその実現、オーガニックビレッジ及び特定区域（地域ぐるみで環境負荷低減に取り組むモデル地区）の設定に向けた取組に要する経費を支援した。

みどりの食料システム戦略推進交付金の交付実績

区分	取組内容	事業実施主体	交付額(円)
有機農業拠点創出・拡大加速化事業	・有機農業講習会の開催 ・有機栽培用生産資材購入費の一部補助 ・有機 J A S 認定取得経費等に係る経費の一部補助 ・学校給食への有機農産物の提供	掛川市（掛川市）	7,431,246

(3) 評価（課題等）及び改善

掛川市は、みどりの食料システム戦略推進交付金を活用し、有機農業実施計画の実現に向けた取組を進め、令和5年4月11日に市民全体で持続可能なまちづくりを目指す「オーガニックビレッジ宣言」を行った。また、令和8年3月19日に「特定区域」（県と市町が共同して作成する基本計画において、地域ぐるみで環境負荷低減に取り組むモデル地区）として設定された。

来年度も引き続き、みどりの食料システム戦略推進交付金を活用してオーガニックビレッジの実現に取り組む掛川市を支援する。

5 環境保全型農業の推進

(1) みどり認定の推進

ア 目的

みどり認定は、「環境と調和のとれた食料システム確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」に基づき、環境負荷低減事業活動に取り組む者を認定する制度である。

静岡県及び県内35市町は、共同して「静岡県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」を策定した（令和5年3月28日施行）。また、静岡県は「環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律ガイドライン（令和4年9月15日に制定、令和4年12月13日改定）」に基づき、「静岡県環境負荷低減事業活動実施計画認定要領」（令和5年8月25日施行）及び「静岡県環境負荷低減事業活動に関する指針」（令和5年12月15日施行）を施行し、令和5年12月からみどり認定を開始した。

なお、本法律の制定に伴い、これまで実施していたエコファーマー認定の根拠である「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（略称：持続農業法）」は廃止されたが、エコファーマー認定は、経過措置により期限終了まで有効である。

イ 実績

令和7年度は、計26件80人を認定した。

中遠管内のみどり認定件数及び人数（令和8年3月末日時点）

年度		磐田市	掛川市	袋井市	御前崎市	菊川市	森町	計
R 5	件数	1	3	7	0	4	0	15
	人数	1	3	32	0	48	0	84
R 6	件数	15	10	10	2	10	1	48
	人数	15	22	14	2	32	1	86
R 7	件数	11	9	3	0	2	1	26
	人数	11	54	3	0	11	1	80
計	件数	27	22	20	2	16	2	89
	人数	27	79	49	2	91	2	250

ウ 評価（課題等）及び改善

令和5～7年度の3年間に於いて、エコファーマー満了者130人中44人をみどり認定者として再認定した。再認定率が1／3程度にとどまっている要因として、高齢化による再認定の難化が考えられる（満了時の平均年齢73歳）。このため、今後は新たなみどり認定者の掘り起こしを進める。

エコファーマー認定者の認定期間満了年度

年度	R 7	R 8	R 9	計
期間到達認定者数	32人	38人	18人	88人

(2) 環境保全型農業直接支援対策

ア 目的

有機農業や化学肥料・化学合成農薬の使用を県の慣行レベルから5割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全など環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体を支援する。

イ 実績

化学肥料・化学合成農薬の使用を県の慣行レベルから5割以上低減する取組と合わせ、有機農業、堆肥の施用、カバークロップ等の取組を支援した。

交付金負担割合は、国1/2以内、県1/4、市町1/4（県交付額 国＋県3/4以内）。

令和7年度環境保全型農業直接支払交付金

市町	団体数	取組面積 (a)	うち有機農業 (a)	事業費 (円)	県交付額 (国＋県) (円)
磐田市	1	4,378	2,619	4,775,560	3,581,670
掛川市	1	5,762	5,762	8,066,800	6,050,100
袋井市	1	2,638	2,194	3,231,440	2,423,580
御前崎市	1	606	0	218,160	163,620
菊川市	2	1,571	1,324	1,977,100	1,482,825
計	6	14,955	11,899	18,269,060	13,701,795

※森町は実施なし。

ウ 評価（課題等）及び改善

令和7年度は有機農業や緑肥の施用といった環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者6団体を支援した。

令和9年度から新たな環境直接支払交付金制度の開始が予定されている。新制度では「みどり認定」を取得した農業者による取組が支援対象となる見込みであるため、農業者団体の総会の場合、窓口である市を通じて制度移行前までの認定取得を呼びかけている。

今後も市町と連携し農業者団体等の環境保全型農業の取組を支援する。

6 農業機械・農作業の安全対策

(1) 目的

農作業事故の防止を図るため、農業者及び指導者に対し安全な農業機械の取り扱いについて啓発指導を行う。

(2) 実績

- ・ポスター、ステッカー、広報パンフ等の配布による啓発活動
- ・農業機械研修(安全研修)の案内（農林水産省研修所、県立農林環境専門職大学）
- ・農作業中の熱中症対策の徹底を通知（2回）
- ・熱中症対策に関する会議への出席（1回）
- ・農作業安全に係る法令等の変更の案内（2回）

中遠農林事務所管内の農作業死亡事故件数

年度	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
死亡事故 件数	0	0	0	0	1※ ¹	1※ ²	1※ ³	0

※1：乗用摘採機の旋回時に発生

※2：乗用摘採機の後退時に発生

※3：水田進入路でトラクター横転

(3) 評価（課題等）及び改善

春、秋の農作業安全運動を通じた啓発により、安全意識の周知を図った。しかしながら、直近で令和6年4月に管内で死亡事故が1件発生しており、依然として重大事故のリスクは解消されていない。

今後も引き続き意識啓発の取り組みに加え、日頃の現場活動や会議など営農者と接触できる機会を利用し、市町、農協等と連携して農作業事故ゼロ運動を推進する。

○地域づくり

7 グリーン・ツーリズムの推進

(1) 目的

農山漁村における都市住民との交流や滞在型グリーン・ツーリズムを推進することで、交流人口の拡大および定住促進の取組を支援し、農山村地域の活性化を図る。

(2) 実績

ア グリーン・ツーリズム推進事業

区 分	内 容
滞在型グリーン・ツーリズム体制構築推進事業	・農家民宿「創藝舎」、「旅ノ舎」、「森の駅」、「まつんば」、「どこにもない家」の開設状況等の把握等
農泊地域創出事業	・ふじのくに観光振興アドバイザー派遣 森町鍛冶島地区の活動拠点の取組にアドバイザーを1回派遣し、森町と連携して運営を支援した。

イ 静岡県グリーン・ツーリズム協会事業の支援

(ア) 県グリーン・ツーリズム協会事業への参加・協力

時 期	内 容
令和7年4月～ 令和8年3月	総会、役員会（4回） 研修会、地域ガイドリーダー養成講座への参加案内

(イ) 支部事業の支援（会員：19施設）

時 期	内 容
令和7年6月19日	総会 ・令和6年度実績報告、令和7年度事業計画の承認 ・スタンプラリーの実施に向けた検討、会員施設間の情報交換
令和7年4月～ 令和8年3月	・スタンプラリーの実施、抽選会実施（11月末）、新規会員勧誘 ・各種研修会等の情報提供 等

ウ 中山間の地域引力創出支援事業

令和7年度事業費 1,098千円 国定額

中山間地域等が抱える課題を解決するため、地域の関係人口の増加と「創って売れる農村地域づくり」に取り組む協議会（農業者、地域住民、市町等で構成）に対して助成した。

単位：千円

市町名	事業実施主体	内容	事業費	補助額
森町	森町グリーンツーリズム研究会 森町でつながる推進部会	・グリーンツーリズムの展開による地域振興の実践 ・地域農産物を活用した新商品の開発、販売戦略の検討 等	1,098	1,098

(3) 評価（課題等）及び改善

支部会員が連携し、スタンプラリーの実施期間を拡大したことで、認知度向上が図られた。

中山間の地域引力創出支援事業では、森町の中山間地域での誘客商品開発により、地域への新たな人の流れを創出できた。

一方で、地域活性化に取り組む地域住民等の高齢化に伴い、組織の活動に停滞がみられる。

今後は、SNSを含めた多様な周知活動の検討や会員施設間の情報交換、近隣都市との交流促進により、交流人口の拡大や滞在時間の増加を目指す。

8 中山間地域等直接支払事業

(1) 目的

農業生産条件が不利な中山間地域等における農用地の維持・確保を図るため、集落協定に従って荒廃農地の発生防止や水路・農道の管理活動等を行う農業者等に対して、平地との生産コストの差を交付し、農業生産活動の継続を支援する。

(2) 実績

ア 中山間地域等直接支払交付金

交付金実施要領により認定された集落協定に基づき、交付金を交付する市町に助成した。

令和7年度事業費 862 千円 国 1/2 (補助金 575 千円)

県 1/4 (補助金 287 千円)

(単位：円)

市町名	協定面積 (ha)	締結数	交付額	負担区分		
				国庫	県費	市町費
菊川市	2.2	1	681,449	454,300	227,149	227,152
森 町	2.6	1	180,793	120,529	60,264	60,265

※協定は5年単位で締結 (森町は令和7年度から、菊川市は令和3年度から)

イ 市町推進事業

事業実施要領に基づき、推進・確認・交付事務を行う市町に助成した。

令和7年度事業費 32 千円 国 1/2 (補助金 16 千円)

(単位：円)

市町名	事業費	負担区分	
		国庫	市町費
森 町	32,000	16,000	16,000

(3) 評価（課題等）及び改善

令和7年度から始まった第6期対策(令和11年度までの5年間)においても、当交付金により水路・農道などの整備、施設の管理、荒廃農地発生の防止を図る取組を継続する。

森町では事業要件の変更(補助対象となる農地が地域計画に位置付けられていること)に伴い、協定面積が令和6年度の5.2haから半減した。今後は、事業の継続実施に向け、加算措置の実施や、協定加入農家の増加に向けた取組を支援する。

9 農作物等の鳥獣被害対策

(1) 目的

野生鳥獣による農作物への被害は、農業者の生産意欲を減退させ、荒廃農地の拡大につながるなど、地域の農業振興上の大きな問題となっている。このため、鳥獣被害対策を推進し、農作物の被害軽減を図る。

(2) 実績

ア 鳥獣被害防止啓発活動

項 目	内 容
中遠地域鳥獣害対策連絡会	・中遠管内鳥獣害担当者会議の開催（庁舎内会議室） 第1回：令和7年5月15日 第2回：令和7年11月13日
静岡県鳥獣被害対策総合アドバイザー事業	・養成研修への参加、管内からの参加促進 開 催 日：令和7年9月30日、10月1日、2日 開 催 場 所：函南町農村環境改善センター ほか 管内修了者：0人 ・管内アドバイザーへの情報提供
被害対策推進	・各種調査 ・鳥獣被害対策の技術指導者育成研修の開催（1回） 開 催 日：令和7年7月31日（掛川市共催） 開 催 場 所：掛川市倉真地区ほ場 研修参加者：20人 研 修 内 容：①講義「野生鳥獣被害対策」 ②現地実習「防護柵の効果的な設置方法」 ・鳥獣被害防止対策実施隊の設置促進、市町への設置督励活動 管内設置状況：掛川市（H30.9.1）、菊川市（R3.4.1） ・各種研修会への参加勧奨 ・電気柵事故防止啓発

イ 市町鳥獣被害防止計画の策定推進・作成支援

更新：御前崎市（令和8年度～令和10年度計画）

変更：菊川市（令和6年度～令和8年度計画：対象鳥獣の追加等）

ウ 鳥獣被害防止総合対策事業

令和 7 年度事業費

推進事業 1,185 千円 国 定額又は1/2以内(補助額 664 千円)

緊急捕獲活動支援事業 10,696 千円 国 定額(補助額 10,696 千円)

市町名	事業主体	事業名 (推進事業は 補助率※)	事業内容	事業費 (円)	補助額 (円)
磐田市	協議会	推進 (1/2)	捕獲関連機材(センサーカメラ、くくりわな)の導入	87,450	43,000
掛川市	協議会	推進 (定額)	捕獲機材(箱わな中/サル専用)の導入	77,000	77,000
	市	緊急捕獲 活動支援	緊急有害鳥獣捕獲活動 イノシシ、ニホンジカ、アナグマ、ハクビシン、カラス	5,452,400	5,452,400
袋井市	協議会	推進 (1/2)	長距離無線パトロールシステム 「ほかパト」の導入	298,540	149,270
		緊急捕獲 活動支援	緊急有害鳥獣捕獲活動 イノシシ、ニホンジカ	915,000	915,000
御前崎市	協議会	推進 (1/2)	捕獲機材(カラス用箱わな、くくりわな)の導入	373,652	186,826
		緊急捕獲 活動支援	緊急有害鳥獣捕獲活動 イノシシ、ハクビシン	449,000	449,000
菊川市	協議会	推進 (1/2)	研修会開催、捕獲機材(トレイルカメラ、ドッグマーカー、運搬用そり)導入	282,380	141,190
		推進 (定額)	捕獲機材(電気止め刺し機)導入	66,000	66,000
		緊急捕獲 活動支援	緊急有害鳥獣捕獲活動 イノシシ、ハクビシン	1,190,000	1,190,000
森町	協議会	緊急捕獲 活動支援	緊急有害鳥獣捕獲活動 イノシシ、ニホンジカ	2,690,000	2,690,000

※鳥獣被害対策実施隊による取組等は「定額」が適用される。

エ 豚熱に関する野生イノシシ対応

(ア) 野生イノシシの捕獲と血液検査 152 頭 うち陽性 0 頭

(イ) 死亡イノシシの検体採取 3 頭 うち陽性 0 頭

(ウ) 野生イノシシへの経口ワクチン野外散布 65 地点 1,300 個散布

(3) 評価(課題等)及び改善

各種研修会等への参加により、各地域における被害防止対策の技術・知識とともに、取組意識の向上が図られた。また、管内市町担当者会議を2回開催して担当者間の連携を深め、課題解決に向けた迅速な情報共有を行った。

今後も被害状況の把握に努め、交付金事業を効果的に活用した対策の実施により、地域が主体となつて的確な対策ができるように支援していく。

また、養豚農場での豚熱発生を防ぐため、引き続き、野生イノシシへのワクチン散布を実施する。

10 食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

（１）目的

静岡県食と農の基本計画に基づき、中山間地域の美しい景観や農産物等の地域資源等の活用による地域の活性化を図る。

（２）実績

番号	課題名	戦略の概要	成果目標	令和7年度 目標	令和7年度 実績
4	魅力ある農村 の創造・保全	1 地元組織を核とした交流人口の拡大(グリーン・ツーリズムの推進) (1)多様な人材を活用した地元組織の支援 (2)魅力ある誘客体験商品の開発と情報発信	交流会等の開催 活動の主体となる人材 体験商品の販売 「農散走」E-BIKE ツアーでの拠点施設活用	5回 5人 4商品 2回	5回 5人 6商品 3回

（３）評価（課題等）及び改善

番号	課題名	推進状況	今後の対応
4	魅力ある農村 の創造・保全	令和3年度に設立した活性化組織の活動支援を通して、以下のことに取り組んだ。 ・古民家を再生した拠点施設「たまどん」（森町鍛冶島）を開設し、飲食や農村体験の提供、県立専門職大学演習の受入れ、棚田交流会等により都市住民との交流を図った。 ・たまどんの運営に関わる活動の主体となる人材を、研修会や意見交換会などを通じて掘り起こし、育成した。 ・農村体験商品を6商品(栗・芋・梅・ブルーベリーの収穫や加工、味噌づくり、正月飾りづくり)に増やした。 ・地場農産物のとうもろこしをレトルト加工し、一年中提供可能な商品の開発に取り組んだ。	令和8年度は、森町の中山間地域とその玄関口にあるアクティ森を対象に、各地区で個別に行われているイベントや体験情報の集約・共有、効率的な運営のための連携体制の構築に向けた合意形成や活動組織形成、「地域資源リスト」の作成等を支援する。

[5] 家畜衛生課（西部家畜保健衛生所）

安全で高品質な畜産物の生産・供給体制を構築し、地域と調和のとれた畜産の発展に資するため、①牛海綿状脳症（BSE）、口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザ、ヨーネ病等、家畜伝染病の発生予防とまん延防止体制の整備、②家畜衛生技術、生産・経営技術の普及・指導、③畜産物の安全性確保対策、動物由来感染症対策などを実施している。また、資源循環型農業の一翼を担いつつ、地域と調和のとれた畜産経営の維持存続が図られるよう、環境保全対策の啓発・指導を行っている。

重点事項

- 1 BSE、口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜防疫対策の推進
- 2 畜産技術等の普及指導
- 3 畜産物の安全性確保と動物由来感染症対策の確立
- 4 畜産経営環境保全対策の指導とその確立

I 家畜伝染病等防疫対策

1 家畜伝染病予防事業

- （1）家畜伝染病の検査状況
- （2）届出伝染病の検査
- （3）家畜伝染病等の発生状況
- （4）輸入家畜の着地検査
- （5）病性鑑定
- （6）高病原性鳥インフルエンザ対策
- （7）豚熱対策

2 家畜衛生対策事業

- （1）監視体制整備促進対策
- （2）家畜衛生技術向上対策

II 畜産振興対策

1 家畜改良推進

- （1）家畜改良推進事業
- （2）種畜検査事業

2 家畜衛生対策事業

- （1）家畜衛生技術向上対策

III 畜産物の安全・安心確保対策

1 家畜衛生対策事業

- （1）監視体制整備促進対策

2 畜産物安全性確保

- (1) 畜産物安全性確保対策
- (2) 飼料安全性確保対策
- (3) 動物用医薬品適正使用推進

3 BSE等対策事業

- (1) 牛海綿状脳症緊急対策事業

IV 畜産経営環境保全対策

1 資源循環型畜産推進

- (1) 資源循環型畜産確立指導対策

要 家 畜 飼 育 状 況 調

(戸、頭・千羽・群)

区 分 年 度	乳 牛		肉 牛		馬		豚		鶏 (採卵鶏・種鶏)		鶏 (ブロイラー)		みつばち	
	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数	戸数	羽数	戸数	群数
6	47	4,522	66	9,533	28	250	68	59,025	30	1,130	12	329	142	2,006
	28	2,029	21	3,523	12	121	21	19,242	16	789	6	58	53	477
	19	2,493	45	6,010	16	129	47	39,783	14	341	6	271	89	1,529
7	46	4,755	58	9,031	25	243	77	57,803	27	1,168	12	331	146	2147
	26	1,875	18	3,402	11	122	25	19,228	15	830	6	58	57	501
	20	2,880	40	5,629	14	121	52	38,575	12	338	6	273	89	1,646
前年度比 (%)	98	105	88	95	89	97	113	98	90	103	100	101	103	107
	93	92	86	97	92	101	119	100	94	105	100	100	108	105
	105	116	89	94	88	94	111	97	86	99	100	101	100	108

※1：家畜伝染病予防法に基づく定期報告に基づく(牛、豚等の家畜の提出期限は毎年4月15日、家きん類については毎年6月15日)。

※2：令和6年・令和7年2月1日現在、西部家畜保健衛生所調。ただし、鶏(ブロイラー)羽数は年間出荷計画羽数からの推定値。みつばちについては令和6年・令和7年1月1日現在。

※3：各年度の内訳の上段は中遠農林事務所管内、下段は西部農林事務所管内の調査値。

※4：鶏については100羽以上飼育のみの集計。

I 家畜伝染病等防疫対策

1 家畜伝染病予防事業

家畜伝染病予防法の規定に基づき、家畜伝染病等の発生予防とまん延防止を図るため、各種疾病の検査、病性鑑定等を実施し、防疫対策の万全を期する。

(1) 家畜伝染病の検査状況

家畜伝染病検査状況調

(令和8年3月31日現在)

区分 検査の種類	年度	実施 頭羽群数	検査方法	結果	摘要
ブルセラ症	R5	0	凝集反応検査	－	
	R6	0	エライザ法	－	
	R7	7		陰性	
ヨーネ病	R5	2,266	エライザ法 遺伝子検査	1頭陽性	浜松市
	R6	2,179		陰性	
	R7	1,213		陰性	
牛海綿状脳症	R5	34	エライザ法	陰性	死亡牛(96か月齢以上等)
	R6	18		陰性	BSEが否定できない症状を呈する牛
	R7	14		陰性	(月齢関係なし)
伝達性海綿状脳症 (めん羊・山羊)	R5	11	ウェスタンブロット	陰性	死亡めん羊又は山羊 (18か月齢以上等)
	R6	10		陰性	
	R7	10		陰性	
豚熱	R5	2,677	エライザ法 遺伝子検査 蛍光抗体検査	健康	
	R6	2,177		健康	
	R7	1,972		健康	
高病原性 鳥インフルエンザ	R5	744	エライザ法	健康	
	R6	700	寒天ゲル内沈降反応検査	健康	
	R7	434	簡易キット検査	健康	
ニューカッスル病	R5	190	赤血球凝集抑制試験	健康	
	R6	190		健康	
	R7	170		健康	
腐蛆病	R5	2,019	肉眼検査・ミルクテスト・鏡検・遺伝性検査・培養検査	健康	
	R6	2,132		6群陽性	浜松市、掛川市
	R7	2,244		健康	

(2) 届出伝染病の検査

(令和8年3月31日現在)

区 分		年度	実施頭羽数	方 法	結果	摘要
牛	アカバネ病	R6	56	中和試験	健康	14頭×4回 (6, 8, 9, 11月)
		R7	72	〃	〃	11頭×4回 (6, 8, 9, 11月) 病性鑑定
	牛伝染性リンパ腫	R6	313	エライザ [®] 法	健康	抗体陽性60頭
		R7	304	〃	〃	抗体陽性171頭
	牛ウイルス性下痢	R6	117	遺伝子検査 エライザ [®] 法	健康	持続感染牛0頭
		R7	200	遺伝子検査 中和試験	〃	持続感染牛0頭
	その他牛伝染性疾病	R6	2, 152	臨床検査	健康	
		R7	2, 305	〃	〃	
馬	その他馬伝染性疾病	R6	31	臨床検査	健康	
		R7	43	〃	〃	
羊	その他羊伝染性疾病	R6	130	臨床検査	健康	
		R7	22	〃	〃	
豚	オーエスキー病	R6	167	ラテックス凝集反応法 間接蛍光抗体法	健康	
		R7	261	〃	〃	
	その他豚伝染性疾病	R6	68, 939	臨床検査	健康	
		R7	64, 085	〃	〃	
鶏	その他鶏伝染性疾病	R6	1, 461, 212	臨床検査	健康	
		R7	1, 406, 152	〃	〃	
牛 豚 鶏	飼養衛生管理基準指導 (家伝法第12条の3)	R6	牛 181戸 豚 174 鶏 119	立入調査	適正	全戸対象、 巡回指導戸数 (延数)
		R7	牛 173戸 豚 133 鶏 88	立入調査	適正	全戸対象、 巡回指導戸数 (延数)

* 法第5条又は51条に基づき実施

(3) 家畜伝染病等の発生状況

監視伝染病発生状況調

(令和8年3月31日現在)

区 分 病 名		年 度	発 生 頭羽群数	措 置 状 況
家畜伝染病		R5	1	ヨーネ病（牛）
		R6	6	腐蛆病（みつばち）
		R7	0	
届出伝染病	牛伝染性リンパ腫（牛）	R5	13	抗体陽性牛の計画淘汰等によるまん延防止対策を指導（R7:うち管内5戸5頭）
		R6	14	
		R7	12	
	サルモネラ症（牛）	R5	11	消毒等の衛生対策を指導
		R6	0	
		R7	0	
	豚丹毒（豚）	R5	4	食肉衛生検査所からの届出、ワクチン接種を指導
		R6	5	
		R7	0	
	マレック病（鶏）	R5	1,736	食肉衛生検査所からの届出（R7:全て県外農家）
		R6	606	
		R7	384	
	バロア症（蜜蜂）	R5	1	成蜂や蜂児の移動禁止などの管理対策を指導
		R6	0	
		R7	0	
	レプトスピラ症（犬）	R5	1	動物病院獣医師からの届出 （R7:浜松市真症1頭、菊川市真症1頭、磐田市疑症1頭）
		R6	2	
		R7	3	

(4) 輸入家畜の着地検査

検 査 実 績						
年度	輸入家畜 の 種 類	検査頭数	検 査 成 績			摘 要
			死亡・とけ頭数	異常頭数	正常頭数	
R6	馬	2	0	0	2	掛川市、御前崎市
	鶏	33,260	0	0	33,260	掛川市、浜松市
R7	馬	8	0	0	8	掛川市、御前崎市、 浜松市
	鶏	16,818	0	0	16,818	掛川市、浜松市

(5) 病性鑑定

病 性 鑑 定 実 績 (件数)							
年度	区 分	乳用牛	肉用牛	豚	鶏	その他	計
R6	件 数	9	11	2	10	12	44
	頭羽群数	230	94	52	241	18	635
R7	件 数	6	9	3	8	10	36
	頭羽群数	96	66	246	91	10	509

病 性 鑑 定 結 果 (診断名)		
年度 畜種	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
乳用牛	—	喉頭膿瘍
肉用牛	牛コクシジウム病疑い	牛呼吸器病症候群
豚	—	—
鶏	鶏クロストリジウム・パーフリン ゲンス感染症疑い	鶏クロストリジウム・パーフリン ゲンス感染症、鶏コクシジウム症
その他	腐蛆病	—

(6) 高病原性鳥インフルエンザ対策

平成16年に、わが国において79年ぶりとなる高病原性鳥インフルエンザが発生して以降、複数県での農場発生、全国的な野鳥での当該ウイルス確認が継続している状況である。本病の我が国への伝播については、冬期から春期にかけての大陸からの渡り鳥の関与が強く疑われており、家きん飼養農場での発生が多発した令和4年度には県内で初めて死亡野鳥で当該ウイルスが確認された。また、令和7年に家畜伝染病予防法が改正され、防疫措置の対象家きんにエミューが追加された。静岡県ではこれらを踏まえ「静岡県鳥インフルエンザ防疫対策指針（平成24年5月20日制定）」を令和7年12月8日に改正している。

当所では、管内での万一の発生に備え、発生防止のための巡回指導、家きんを対象とした抗体検査の実施、農場ごとの防疫計画の作成、防疫資材の備蓄を行うとともに、発生に備えた防疫訓練を実施している。

ア 令和7年度実施内容

対策 項目	実 施 内 容
発生予 防対策	・防疫対策指導：養鶏場を対象に野鳥侵入防止等の防疫対策の徹底を指導 ・定点モニタリング：3戸を対象に毎月1回、ウイルス分離と抗体検査を実施 ・強化モニタリング：100羽以上の家きん飼養農場（抽出）6戸を対象として年1回、抗体検査（10羽／回）を実施 ・県サーベイランス：1,000羽以上の採卵鶏・種鶏農場15戸（モニタリング対象農場を除く）を対象に年1回、抗体検査を実施
防疫体 制強化	・組織体制整備：県防疫対策マニュアルに基づき個別農家の防疫シミュレーション、班別マニュアル、所内の防疫体制等の整備 ・防疫訓練：管内の関係団体・農林事務所の職員を対象とした防疫対策説明会及び防疫訓練に加え、県全体の防疫訓練を実施 ・埋却地調査：発生時の処分家畜の迅速な埋却のため、埋却地調査を実施

イ 令和8年度の対応

- ・防疫対策指導（継続）：養鶏場を対象に野鳥侵入防止等の防疫対策の徹底を指導。
- ・異常鶏等通報（継続）：死亡率の増加、産卵率の低下、まとまって死んでいる等の異常があった場合の早期通報。
- ・抗体検査の実施（10羽/回）
 - 定点モニタリング（継続）：管内3戸において6～9月に毎月1回。
 - 強化モニタリング（継続）：100羽以上の家きん飼養農場5戸（抽出）が対象。
 - 県サーベイランス（継続）：1,000羽以上の採卵鶏・種鶏農場15戸が対象。
(※モニタリング対象農場を除く)
- ・防疫訓練の実施（継続）：管内の市町・関係団体・農林事務所の職員を対象に実施。

（7）豚熱対策

平成30年9月に、わが国で26年ぶりとなる豚熱が発生した。令和8年2月までに全国で100例の発生が確認されるなど、国内養豚場での発生は継続しており、野生イノシシでの感染も拡大している。

本県においては、令和元年10月18日に、死亡野生イノシシで初めて本病ウイルスが確認されたことにより、ワクチン接種推奨地域に指定され、同年11月3日から県内飼養豚（飼養イノシシ含む）全頭への予防的ワクチン接種を開始し、令和8年2月までの間、飼養豚における発生は認められなかった。しかし、令和8年3月11日に富士宮市において飼養豚が豚熱の患畜と判定され（全国102例目）、直ちに防疫措置を開始し、3月19日にすべての防疫措置（殺処分、埋却作業、清掃・消毒作業等）が完了した。

管内養豚場で本病を発生させないため、予防的ワクチン接種を継続するとともに、農場や豚舎への出入りの際の消毒や野生イノシシの侵入防止対策等の徹底を指導する。

ア 令和7年度実施内容

対策項目	実施内容
発生予防対策	・防疫対策指導：養豚場を対象に飼養衛生管理基準の遵守指導 ・異常豚等通報：飼養豚に特定症状が認められた場合の早期通報の徹底指導 ・豚熱ワクチン接種：新たに誕生する子豚へのワクチン接種及び種豚等への追加接種 ・免疫付与状況確認検査：6頭以上飼養する農場を対象に、年2回（前期：4月～7月、後期：10月～翌年2月）の抗体検査を実施。抗体陽性率は前期が72%（繁殖84%、肥育60%）、後期が65%（繁殖79%、肥育53%）であり、抗体陽性率が低い豚群にはワクチンの追加接種を実施した。また、抗体検査結果を基に各農場における子豚のワクチン接種日齢の見直しを行った。 ・養豚場への野生動物進入防止対策等、飼養衛生管理基準の遵守指導
防疫体制強化	・組織体制整備：県防疫対策マニュアルに基づき現地対策本部の体制整備、農場毎の防疫シミュレーションの作成 ・防疫訓練：管内の市町・関係団体・農林事務所の職員を対象に防疫対応説明会の開催及び防疫訓練を実施

イ 令和8年度の対応

- ・防疫対策指導（継続）：養豚場を対象にした飼養衛生管理基準の遵守指導
- ・異常豚等通報（継続）：特定症状が認められた場合の早期通報の徹底を指導
- ・豚熱ワクチン接種（継続）：新たに誕生する子豚へのワクチン接種及び種豚への追加接種
- ・免疫付与状況確認検査（継続）：6か月毎に抗体検査を実施し、各養豚場の適切なワクチン接種日齢について検討を続ける
- ・組織体制整備（継続）：現地対策本部の体制整備、農場毎の防疫シミュレーションの作成
- ・防疫訓練の実施（継続）：管内の市町・関係団体・農林事務所の職員を対象に実施

2 家畜衛生対策事業

(1) 監視体制整備促進対策

ア 家畜衛生関連情報整備対策

畜産関係者からの聞き取り調査等により、家畜衛生に関する情報（疾病発生状況、衛生管理状況等）を収集し、地域の家畜衛生状況を把握するとともに、パンフレット等により情報提供、指導を実施した。

実績

畜種等		牛	豚	鶏	関係団体	発行件数	摘要
パンフレット 配布回数	R6年度	18	18	49	67	68	
	R7年度	8	14	29	48	48	

※ 内容により、複数の畜種、団体に配布した。

(2) 家畜衛生技術向上対策

ア 地域家畜衛生課題対策

近年、多頭化飼育等への飼育環境の変化に伴って発生する疾病や家畜衛生課題に対応するため、地域ごとに要請の強い課題を取りあげ、原因解明と対応策等について検討、指導を実施している。

令和7年度実績

課 題	内 容	摘 要
養豚場における豚熱免疫付与状況の正確な把握と農家への周知	管内養豚場20戸を対象に過去の免疫付与状況調査から、母豚の抗体価分布の推移、母豚と肥育豚の抗体陽性率の推移、肥育豚のワクチン接種日齢を前倒しによる抗体陽性率の影響を調査した。さらにワクチンの接種時期に不安を持った農家2戸については中和試験の結果を用いた指導を実施した。	
管内養鶏農場におけるワクモの現状と対策	管内養鶏農場20戸を対象に、ワクモの有無、被害状況及び対策方法について聞き取り調査を行った。	

イ オーエスキー病防疫対策

本病の清浄化を推進するため、本県で生産された種豚の抗体検査を実施し、円滑な流通体制の確保を行った。

検 査 実 績

区 分	年度	検査頭数	結 果		摘 要
			抗体陽性	抗体陰性	
流通種豚等申請に基づく豚	R6	0	0	0	
	R7	2	0	2	

II 畜産振興対策

1 家畜改良推進

(1) 家畜改良推進事業

ア 家畜生産振興対策事業

家畜改良増殖法、家畜商法等関係法律に基づく許可・登録・届出等の事務処理及び該当施設等への立入調査、指導を行っている。

○家畜人工授精所許可状況

区 分	R6年度	R7年度	備 考
家畜人工授精所数	12	12	家畜改良増殖法
新規許可	1	0	〃

(2) 種畜検査事業

家畜改良増殖法（第4条）に基づき、種畜の衛生検査を実施している。

区 分	R6年度	R7年度	関係法律
種畜検査受検頭数	豚： 16 頭 牛： 0 頭	豚： 16 頭 牛： 0 頭	家畜改良増殖法

2 家畜衛生対策事業

(1) 家畜衛生技術向上対策

ア 系統豚利用推進対策

県中小家畜研究センターで造成された系統豚を導入する農場に対して、円滑な導入と衛生対策の確立のため、衛生検査及び指導等を実施するとともに、系統豚の普及推進を図っている。

系 統 豚 導 入 実 績

導 入 品 種	R6年度	R7年度	累 計 (H6～)	備 考 (R6-R7導入農家所在地)
大ヨークシャー種 (ブヨーク2)	10頭 (3 戸)	12 頭 (2 戸)	764 頭 (126 戸)	浜松市、湖西市、掛川市、森町
デュロック種 (ブロック2)	12 頭 (4 戸)	14 頭 (4 戸)	592 頭 (260 戸)	浜松市、湖西市、袋井市、森町

Ⅲ 畜産物の安全・安心確保対策

1 家畜衛生対策事業

(1) 監視体制整備促進対策

ア 診断予防技術向上対策

近年問題となっている疾病について、その診断の迅速・高度化及び最新予防技術の確立を図るため、調査を実施している。

検 査 結 果

調査疾病（対象畜種）	検 査 結 果		摘 要
	R6年度	R7年度	
牛ウイルス性下痢（牛）	0/11	0/6	遺伝子検査

注）検査結果：陽性数／検体数

イ 動物由来感染症対策

人の健康に危害を与える動物由来の感染症について、畜産現場における調査体制の確立を図るとともに、発生動向を把握するための調査を実施している。

検 査 結 果

調査疾病（対象畜種）	検 査 結 果		摘 要
	R6年度	R7年度	
クリプトスポリジウム（めん山羊）	0/9	0/10	

注）検査結果：陽性数／検体数

2 畜産物安全性確保

(1) 畜産物安全性確保対策

ア 畜産農場HACCP体制整備

安全かつ高品質な食品を消費者に提供するため、生産段階におけるHACCP（危害分析重要管理点）方式の導入指針となる「生産衛生管理ガイドライン」に基づいて、生産農場（採卵鶏）の集団組織化によるモデル地域を対象にHACCP方式による安全性確保の普及・定着を推進する。

調 査 実 績

年 度	対 象 農 家		普及・指導内容	成 果 等
	畜種	戸数		
R6	乳牛	1	衛生対策の強化指導	衛生管理目標の達成
	豚	1	疾病管理と衛生対策の強化指導	衛生管理意識の向上、認証維持
R7	乳牛	1	衛生対策の強化指導	衛生管理目標の達成
	豚	1	衛生対策の強化指導	衛生管理意識の向上、認証維持

イ 鶏卵衛生管理対策

鶏卵のサルモネラ汚染の低減と衛生的な鶏卵の生産体制を推進するため、サルモネラに関する調査、検査を行い、生産現場におけるサルモネラ汚染状況の把握と改善指導等を実施している。

検 査 結 果

年 度	サルモネラ汚染状況検査		摘 要
	養 鶏 場		
	戸 数	検査成績	
R6	2	33/320	
R7	2	0/256	

注) 検査成績：陽性数／検体数

(2) 飼料安全性確保対策

現在、BSE発生予防対策の一つとして、反すう動物由来たん白質の反すう動物への給与禁止と飼料及び飼料添加物への交差汚染防止による飼料規制が図られている。

これらの飼料規制の遵守状況について、飼料等の製造業者、販売業者及び反すう動物飼養農家について検査を行い、指導することにより国内のBSEの根絶を図る。

		飼料等製造業者	飼料等販売業者	反すう動物飼養農家
調査対象事業場数		28 (R7)	76 (R7)	110 (R7)
調査指導 事業場数	R6	1	6	50
	R7	1	6	59

(3) 動物医薬品適正使用推進

ア 畜産物安全性確保対策

動物用医薬品等が適正に使用されていることを確認するため、畜産物の抗生物質残留検査及び農場由来の細菌に対する薬剤感受性試験を実施している。

検 査 結 果

区 分		年度	畜種別検査結果（陽性数／検体数）				
			乳 牛	肉 牛	豚	採卵鶏	肉用鶏
抗生物質残留 検査 ※1	使用量・使用頻度の高い抗生物質製剤を選定し、畜産物中の残留検査を実施。	R6	—	—	—	0/5	—
		R7	—	—	—	0/5	—
薬剤耐性動態 調査 ※2	健康な家畜の糞便から分離された大腸菌の薬剤耐性検査を実施。	R6	2/5	1/5	2/5	1/5	5/5
		R7	0/5	2/5	3/5	1/5	5/5

※1：ペニシリンなど4薬剤の残留について実施。

※2：各畜種5農場から菌分離を行い、カナマイシンなど8薬剤の耐性について実施。

イ 動物用医薬品適正使用対策

動物用医薬品・医療機器等の製造・販売業者の許可関係事務を行うとともに、現場審査や立入検査・指導等を実施し、その製造・販売の適正化を図っている。また、畜産農家に対して、巡回指導の中で動物用医薬品の適正な使用を指導した。

なお、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）の規定に基づき、製造業及び製造販売業の許可・登録は農林水産大臣が、その他の販売業の許可は県知事が行っている。平成26年11月に旧薬事法が改正され「薬機法」（略称）となり、医療機器製造業が登録制となったほか、再生医療等製品（製造業・販売業等）の業種が追加された。

（ア） 動物用医薬品製造業・販売業等の事務取扱状況（令和8年3月31日現在）

	年 度	年度当初 許可数	取 扱 状 況					許可数
			新規許可	許可更新	廃 業	再 交 付	書 換	
製 造 業 (許可・登録)	R6	6	0	1	0	0	0	6
	R7	6	1	4	0	0	0	7
製造販売業	R6	1	0	0	0	0	0	1
	R7	1	1※	1	0	0	0	1
卸売販売業	R6	10	1	1	3	0	0	8
	R7	8	0	0	1	0	0	7
店舗販売業	R6	12	0	1	6	0	0	6
	R7	6	1	2	2	0	0	5
特例店舗販売業	R6	65	6	9	7	1	5	64
	R7	64	2	7	2	0	4	64
高度管理医療機器等販売貸与業	R6	9	0	0	1	0	0	8
	R7	8	1	2	0	0	0	9
管理医療機器販売貸与業（届）	R6	19	2		2			19
	R7	19	0		2			17
再生医療等製品販売業	R6	2	0	0	1	0	0	1
	R7	1	0	0	0	0	0	1
計	R6	124	9	12	20	1	5	113
	R7	113	6	16	7	0	4	111

※ 農林水産省にて審査中

(イ) 動物用医薬品製造・販売施設の立入検査状況

動物薬事監視状況調 (令和8年3月31日現在)

業 種	区 分	年 度	許 可 施 設 数 A	立 入 検 査 施 設 数 B	監 視 率 B/A (%)	違 反 発 見 施 設 数 C	違 反 発 見 総 件 数	違反発見の内訳						違 反 率 C/B (%)
								違 反 告	記 録 類 不 備	許 可 証 不 掲 示	休 廃 止 ・ 変 更 の 未 届 け	毒 物 ・ 劇 薬 の 開 封 販 売	そ の 他	
製 造 業		R5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R6	6	1	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R7	7	1	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製 造 販 売 業		R5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R7	1	2	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
店 舗 販 売 業		R5	16	8	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R6	12	3	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R7	7	4	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸 売 販 売 業		R5	10	8	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R6	11	8	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R7	8	7	88	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 例 店 舗 販 売 業		R5	67	26	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R6	71	28	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R7	66	22	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高度管理医療 機器等販売貸与業		R5	10	5	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R6	9	5	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R7	9	4	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管 理 医 療 機器販売貸与業		R5	19	8	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R6	21	7	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R7	19	8	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生医療等 製品販売業		R5	2	2	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R6	2	1	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R7	1	1	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		R5	131	57	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R6	133	53	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		R7	118	49	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1 本表は、本庁所管課・家畜保健衛生所において調製する。

2 本庁所管課においては最近2か年、家畜保健衛生所においては最近3か年について記載する。

ウ 飼育動物診療施設指導対策

診療施設における開設届関係事務を行うとともに、エックス線装置の管理、劇毒物を含む医薬品の取扱い・管理の適正化を図るため、飼育動物診療施設に立ち入り、調査・指導を行う。なお、浜松市については政令指定都市への移行に伴い浜松市へ業務を移譲した。

○診療施設関係事務

区 分	R6年度	R7年度	備 考
診療施設数	56	54	獣医療法
診療施設新規届出	2	1	〃
立 入 施 設 数	8	9	年間約1/5

○獣医師届出状況

(令和6年12月31日現在)

区 分	R6年度	備 考
獣 医 師 届 出 数	63※	獣 医 師 法

次回届出は令和8年12月31日

※県経由分

3 BSE等対策事業

(1) 牛海綿状脳症まん延防止対策事業

牛海綿状脳症対策特別措置法及び家畜伝染病予防法に基づき、一般的な理由では説明できない特定症状、起立不能等を呈する牛のBSE検査を実施し、BSEの発生予防及びまん延防止に努める。

BSE検査結果

年 度	エライザ検査			死 亡 牛 届出状況	摘 要
	戸 数	頭 数	結 果		
R6	16	18	陰 性	18	
R7	13	14	陰 性	14	

*家畜個体識別事業の推進

BSE等の伝染性疾病発生時の個体追跡や疾病防疫の徹底及び食肉の安全性を確保するための「家畜個体識別システム」(1頭の牛に重複することのない生涯唯一の識別する番号を付け管理するシステム)の円滑な実施を推進・指導している。

IV 畜産経営環境保全対策

1 資源循環型畜産推進

(1) 資源循環型畜産確立指導対策

家畜排せつ物の適正な処理と利用の促進により、地域と調和した資源循環型の畜産経営を推進するため、畜産農家に対して家畜排せつ物法に基づく巡回指導及び畜舎排水の水質検査等を実施し、適正な管理を指導する。

また、畜産経営に起因する環境問題の発生については、農林事務所、中小家畜研究センター、市町、農協等と連携し、発生農家への迅速な対応に努める。

ア 家畜排せつ物法に基づく指導実施状況

R7年度実績（R7. 4. 1～R8. 3. 31）

畜 種	農家数	巡回実績件数		指摘件数※	備考（指摘事項等）
		規制対象	規制対象外	規制対象	
乳 牛	41	13 (13)	0 (0)	0	
	24	7 (7)	0 (0)	0	
	17	6 (6)	0 (0)	0	
肉 牛	39	21 (21)	1 (1)	0	
	15	13 (13)	0 (0)	0	
	24	8 (8)	10 (1)	0	
養 豚	35	27 (27)	8 (8)	0	
	13	11 (11)	2 (2)	0	
	22	16 (16)	6 (6)	0	
採卵鶏	28	16 (16)	12 (12)	0	
	14	5 (5)	9 (9)	0	
	14	11 (11)	3 (3)	0	
肉用鶏	13	8 (8)	5 (5)	0	
	6	2 (2)	4 (4)	0	
	7	6 (6)	1 (1)	0	
合 計	156	85 (85)	26 (26)	0	
	72	38 (38)	15 (15)	0	
	84	47 (47)	11 (11)	0	

()内は延戸数

規制対象：牛10頭以上、豚100頭以上、鶏2,000羽以上を飼養する農家

各年度の内訳の上段は中遠農林事務所管内、下段は西部農林事務所管内の件数

※ 家畜排せつ物法第4条に基づく文書指導の数

イ 畜舎排水の水質検査実績

年度	畜 種	検査戸数	検査延件数	排水基準を超えていた件数				
				pH	SS	BOD	COD	大腸菌群数
R6	豚	2	2	0	0	0	実施せず	0
R7	豚	1	1	0	0	0	実施せず	0

ウ 周辺住民からの苦情発生状況

(ア) 発生状況

畜産経営による環境汚染発生状況調（令和8年3月31日現在）

区 分	年 度	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	その他	計
水質汚濁	R5	0	0	0	0	0	0	0
	R6	1	0	0	0	0	0	1
	R7	1	0	1	1	0	0	3
悪 臭	R5	3	2	3	1	1	0	10
	R6	2	1	1	1	1	0	6
	R7	1	1	0	0	0	0	2
害虫発生	R5	0	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	1	0	0	1
	R7	0	0	0	1	0	0	1
水質汚濁 と 悪 臭	R5	0	0	1	0	0	0	1
	R6	0	0	0	0	0	0	0
	R7	0	0	0	0	0	0	0
水質汚濁 と 害 虫	R5	0	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0	0	0	0
	R7	0	0	0	0	0	0	0
悪 臭 と 害 虫	R5	3	0	0	0	0	0	3
	R6	0	0	0	0	0	0	0
	R7	0	0	1	0	0	0	1
水質汚濁と 悪臭と害虫	R5	0	0	0	0	0	0	0
	R6	1	0	0	0	0	0	1
	R7	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	R5	1	0	0	2	0	7	10
	R6	1	1	0	0	0	4	6
	R7	0	1	0	0	0	5	6
計	R5	7	2	4	3	1	7	24
	R6	5	2	1	2	1	4	15
	R7	2	2	2	2	0	5	13

(イ) 処置状況（令和8年3月31日現在）

年度	助 成 指 導	衛生技術 指 導	移 転 幹 旋	紛 争 仲 介	その他	現在地での経営存続		計
						適	不適	
R5	0	5	0	20	2	27	0	27
R6	0	10	0	10	0	20	0	20
R7	0	8	0	0	3	11	0	11

V 評価及び改善

家畜伝染病等の発生は、各種検査や巡回指導、ワクチン接種指導等により全体的に減少傾向にある。

豚熱については、平成30年9月に岐阜県の養豚場で発生した後、中部地域を中心に感染が拡大し令和8年2月までに全国で101例の飼養豚における発生が認められた。県内では、令和元年10月に初めて野生イノシシで感染が確認され、管内では御前崎市を除く6市1町の野生イノシシで感染が確認されている。令和元年11月にワクチン接種推奨地域に指定されたことから、県下全ての飼養豚へのワクチン接種を実施してきたが、令和8年3月に県内で35年ぶりとなる飼養豚における豚熱患者が富士宮市において確認され、全国102例目として防疫措置を行うこととなった。近年では、効果的なワクチンが無いとされるアフリカ豚熱の国内侵入の危険性も指摘されている。

高病原性鳥インフルエンザについては、令和7年度は、北海道の養鶏場で疑似患者が確認されて以降、令和8年3月31日までに15道府県23例の発生が確認され、約552万羽が殺処分されている。年間を通し、管内養鶏場において、異常鶏の発生等の情報収集、定点・強化モニタリング検査、県サーベイランス検査等を実施した。

また、豚や鶏以外にも含めて各畜種の農場巡回を行い、飼養衛生管理基準の遵守状況の確認や指導を実施して、防疫対策の指導を行っている。

加えて、引き続き特定家畜伝染病が万が一発生した場合の対応について、より迅速かつ的確な防疫措置が行えるよう具体的な防疫体制の整備を行っている。

〔6〕 用地管理課

用地管理課は、土地改良事業申請手続等の指導、県営土地改良事業等に伴う用地取得、補償、土地改良財産の管理処分及び土地改良事業補助金等の交付事務等を、部内各課及び関係機関と調整、連携し推進している。

1 土地改良区等の指導

土地改良事業申請に係る法手続や、土地改良区の設立・運営等の指導を行っている。

令和7年度は、水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業）上内田地区及び五明地区、農業競争力強化農地整備事業（経営体育成事業）和田岡1期地区の計3地区の法手続については事業計画確定まで完了した。また、水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業）佐夜鹿地区については事務を継続しているところである。

区画整理事業、農用地造成事業等の換地を伴う土地改良事業については、前出の上内田地区及び五明地区の事業計画確定を受けて換地事務を開始し、地元説明等を行った。

2 用地取得及び補償事務

県営土地改良事業に必要な用地の取得、物件補償について、令和7年度は1,562㎡、2,717千円の用地を取得し、30件6,487千円の物件補償を行った。

取得した土地の分筆、所有権移転等の登記事務については、会計年度任用職員により処理された。

3 土地改良財産の処理、管理事務

（1） 県営土地改良事業等により造成された財産の処理を行うものであり、令和7年度の要処理件数は238件、この内、譲与及び引継ぎ等により24件を処理し、未処理件数は214件となっている。

なお、未処理財産については、主に事業実施中の財産であることから、今後、工事の進捗状況や事業完了に併せ、順次処理していく。

（2） 原野谷川農地防災ダム、海岸保全区域及び地すべり防止区域は、農地並びに住民の生命及び財産を守る目的で設置され、県の管理下に置かれているため、河川法、海岸法及び地すべり等防止法等の法令に規定された管理事務を行っている。

4 土地改良事業補助金の交付及び事務検査

農業基盤の整備を実施する市町及び土地改良区に対し、「土地改良事業等補助金交付要綱」等に基づき補助金等を交付するとともに、事務検査を行っている。

令和7年度は、57地区711,632千円の補助金等を交付決定し、補助金事務検査については、令和6年度実施補助事業のうち要検査地区27地区の事務検査を実施した。

5 評価及び改善案

各業務とも概ね円滑に遂行できた。今後とも市・町、土地改良区等関係機関との連携、協力をより密接にして業務を推進する。

区画整理事業施行及び換地計画決定状況調（県営事業）

（令和8年3月31日現在）

区分 年度	事業採択		換地計画決定		換地未済（各年度末時点）			
					工事中のもの		工事完了のもの	
	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積
令和4年度以前	155	7,269.2 ha	151	7,241.7 ha	2	17.7 ha	0	0.0 ha
令和5年度	0	0.0	0	0.0	2	17.7	0	0.0
令和6年度	0	0.0	1	7.1	1	10.6	0	0.0
令和7年度	2	35.8	0	0.0	1	10.6	0	0.0
計	157	7,305.0	152	7,248.8				

区画整理事業施行及び換地計画認可状況調（団体営事業）

（令和8年3月31日現在）

区分 年度	事業採択		換地計画認可		換地未済（各年度末時点）			
					工事中のもの		工事完了のもの	
	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積
令和4年度以前	445	11,331.1 ha	445	11,331.1 ha	0	0.0 ha	0	0.0 ha
令和5年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
令和6年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
令和7年度	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	445	11,331.1	445	11,331.1				

用地取得及び補償費調

(令和8年3月31日現在)

年 度	事業区分	用 地 取 得					物 件 補 償			
		取得費 A	契 約 済				補償費 C	契 約 済		
			筆 数	面 積	金 額 B	進 捗 率 B ／ A		件 数	金 額 D	進 捗 率 D ／ C
		千円		m ²	千円	%	千円		千円	%
5 年 度	土地改良事業	8,920	75	1,897	8,920	100.0	7,892	63	7,892	100.0
	地すべり対策事業									
	災害復旧事業									
	林道整備事業									
	その他									
	合 計	8,920	75	1,897	8,920	100.0	7,892	63	7,892	100.0
6 年 度	土地改良事業	1,223	11	468	1,223	100.0	6,710	47	6,710	100.0
	地すべり対策事業	18	1	36	18	100.0				
	災害復旧事業									
	林道整備事業									
	その他									
	合 計	1,241	12	504	1,241	100.0	6,710	47	6,710	100.0
7 年 度	土地改良事業	2,717	40	1,562	2,717	100.0	6,487	30	6,487	100.0
	地すべり対策事業						7	1	7	100.0
	災害復旧事業									
	林道整備事業						349	8	349	100.0
	その他									
	合 計	2,717	40	1,562	2,717	100.0	6,843	39	6,843	100.0

登記事務処理状況調

(令和8年3月31日現在)

区 分		要登記 筆 数	登 記 済 筆 数				登記進捗率		未登記 筆 数	内用買 以 外
			内用買 以 外	委託分	事務所 処理分	計	管 内 %	県平均 %		
5 年度	当該年度分	7 5	0	0	7 5	7 5	100.0	80.5	0	0
	過年度分	0	0	0	0	0	100.0	85.4	0	0
	計	7 5	0	0	7 5	7 5	100.0	81.5	0	0
6 年度	当該年度分	1 2	0	0	1 2	1 2	100.0	93.3	0	0
	過年度分	0	0	0	0	0	100.0	83.1	0	0
	計	1 2	0	0	1 2	1 2	100.0	90.4	0	0
7 年度	当該年度分	4 0	0	0	4 0	4 0	100.0		0	0
	過年度分	0	0	0	0	0	100.0		0	0
	計	4 0	0	0	4 0	4 0	100.0		0	0

年度別未登記用地調

(令和8年3月31日現在)

区分		年度	元 年度 以前	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	計
未登記筆数			0	0	0	0	0	0	0	0
処 理 状 況	処 理 中	登記嘱託員処理中及び外部委託処理中	0	0	0	0	0	0	0	0
		公図訂正処理中	0	0	0	0	0	0	0	0
		登記関係書類収集中	0	0	0	0	0	0	0	0
		境界杭の復元処理調整中	0	0	0	0	0	0	0	0
		国土調査等により登記簿閉鎖中	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0	0	0
	処理困難		0	0	0	0	0	0	0	0

県有土地改良財産処理状況調

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

年 度	事業区分	要処理件数			左の処理状況					
		年度 当初	当年度 新 規 発 生	計	譲 与	管 理 委 託	引 継 ぎ	県 管 理	未 処 理	計
5 年 度	土地改良事業	154	20	174	13	0	0	0	161	174
	地すべり対策事業									
	その他									
	合 計	154	20	174	13	0	0	0	161	174
6 年 度	土地改良事業	161	85	246	24	0	17	0	205	246
	地すべり対策事業									
	その他									
	合 計	161	85	246	24	0	17	0	205	246
7 年 度	土地改良事業	205	33	238	24	0	0	0	214	238
	地すべり対策事業									
	その他									
	合 計	205	33	238	24	0	0	0	214	238

（未処理財産の取得年度別内訳）

取得年度 年 度	元年度 以前	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	計
5 年度	65	25	27	24	20	—	—	161
6 年度	60	20	24	31	36	34	—	205
7 年度	50	18	22	27	33	33	31	214

[7] 農村計画課

農業農村の健全な発展を図るため、各種土地改良調査、県営農業農村整備事業の計画樹立や
また、市町・土地改良区等が行う団体営農業農村整備事業、国土調査 事業及び県単独生活

事 業 別 (地 区 別)				
調 査 事 業 名	令和 7 年度		令和 8 年度	
	地区数	調査費	地区数	調査費
1 農業農村整備調査				
(1) 県単独農業農村整備調査				
1) 事業計画調査	7	- 29,100	14	- 74,000
2) 基本調査	-	- -	-	- -
(2) 農業農村整備実施計画策定	2	< 5,830> 36,010	2	< 12,910> 26,000
(3) 農村地域防災減災事業	48	< 60,658> -	12	< 18,825> -
(4) 農業水路等長寿命化・防災減災事業	1	- 26,800	1	- 26,800
(5) 農山漁村地域整備交付金（経営体育成促進換地等調整）	-	- -	1	- 6,000
小 計	58	< 66,488> 91,910	30	< 31,735> 132,800

事 業 名	地区数	市 町	総事業費
2 団体営農業農村整備事業			
(1) 農地・農業用水路等資源保全管理推進事業			
1) 水利施設管理強化事業	2	袋井市 他	210,023
2) 水利施設管理強化事業(省エネルギー化推進型)	9	磐田市 他	20,618
3) 県営水利施設管理強化事業	2	袋井市 他	36,912
4) 県単独基幹水利施設管理事業（一般型）	1	袋井市 他	107,026
(2) 農業基盤整備促進事業	16	袋井市 他	154,487
(3) ため池等整備事業	7	袋井市 他	4,214,900
3 国土調査事業	4	磐田市 他	
4 県単独生活環境整備事業			
(1) 農業農村整備事業	2	磐田市 他	単年度事業
(2) 基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業	24	磐田市 他	単年度事業
5 農地・農業用施設災害復旧事業	6	森町 他	187,853
6 農地防災ダム管理事業	1	掛川市	単年度事業
7 多面的機能支払交付金			
(1) 農地維持支払＋資源向上支払（長寿命化を除く）	76	磐田市 他	
(2) 資源向上支払（長寿命化）	59	磐田市 他	
8 一社一村しずおか運動			
9 ふじのくに美しく品格のある邑づくり			
(1) 登録邑	25	磐田市 ほか	-
(2) 邑づくり関連事業			
1) 農村連携促進支援事業	2	磐田市 ほか	3,000
2) 最適土地利用総合対策	1	菊川市	23,000

市町・土地改良区等が行う団体営農業農村整備事業の計画樹立のための指導を行っている。
環境整備事業、農地・農業用施設災害復旧事業の技術的指導を行っている。

事業費一覧表

(単位：千円)

調査内容	財源内訳 (%)			備考
	国	県	地元	
県営農業農村整備事業計画の樹立	-	50	50	事業主体：県
農地及び水利の実態等の 基本的事項の調査	-	100	-	事業主体：県
事業実施計画の策定	50 50	25 50	25 -	事業主体：県 ※上段実計、下段スマホ
農業水利施設の耐震性点検・調査計画 計画策定	100	-	-	事業主体：県, 市町
農業水利施設情報のGISデータ化	50	25	25	事業主体：県
面整備にかかる換地計画の検討	50	30	20	事業主体：市町

上段く>書きは前年度繰越額で外数
(単位：千円)

年度別事業費			財源内訳				備考
令和7年度	令和8年度	令和9年度 以降	主要工事	国	県	地元	
- 34,542	- 78,396	-		50	-	50	R03～
- 3,981	- -	-		100	-	-	R05～
- 9,228	- 12,994	-		-	50	50	R05～
- 26,368	- -	-		-	45	55	R05～
- 71,107	< 60,000> 13,000	-	水利施設整備 農道整備	50	7～10	40～43	R06～R08
< 59,345> 109,000	- 240,000	- 3,761,700	ため池改修 ため池廃止	0～55	0～40	0～100	R05～R15
< 17,416> 98,092	< 429> 105,006	-	地籍調査	50	25	25	
- 3,553	- 5,759	-	農業用排水施設 農業用排水機械設備修繕 防護さく(安全施設)	-	1/3	2/3	
- 39,394	- -	-	機械設備修繕 漏水補修	-	50	50	
158,615	12,100	-	農地 農業用施設の復旧				
- 15,000	- 17,000	-	ダム管理	-	50	50	
- 252,985	- 273,215	-	実施面積 6552.16ha 活動組織数76地区	50	25	25	H19～R08
- 141,792	- 195,603	-	実施面積 5372.96ha 活動組織数59地区	50	25	25	H19～R08
-	-	-		-	-	-	
700	-	-	農散走プロジェクト 農村防災RMO研究会	-	100	-	R05～07
9,000	5,000	-	千框棚田保全協議会	100	-	-	R06～10

上段く>書きは前年度繰越額で外数
(単位：千円)

1 農業農村整備調査

(1) 県単独農業農村整備調査（調査主体：県）

1) 事業計画調査

優良農地の整備と高度利用や農業水利施設の高度化及び水管理体制の強化、地域防災力の強化等に資する、県営農業農村整備事業の事業計画樹立に必要な調査設計等を実施する。
(県補助率：50%)

(単位：千円)

事業名	令和7年度			令和8年度		
	地区数	調査費	地区名	地区数	調査費	地区名
農地整備事業 (畑地帯担い手育成型)	3	12,200	桶田 東山 篠場高御所	4	20,000	桶田 東山 篠場高御所 寺島・幡鎌
農地整備事業 (経営体育成型)	2	8,900	新貝 西山	7	39,000	新貝 西山 大井川用水垂木 倉真 雨垂・沖之須 東山口 向笠
農業水路等長寿命化 ・防災減災事業等	2	8,000	天竜川下流磐田用水東部 天竜川下流寺谷	3	15,000	天竜川下流磐田用水東部 天竜川下流寺谷 大井川右岸
計	7	29,100		14	74,000	

2) 基本調査

農業農村整備事業を適正かつ効率的に実施するために必要な、農地及び水利の実態等の基本的事項の調査を実施する。
(県補助率：100%)

(単位：千円)

事業名	令和7年度			令和8年度		
	地区数	調査費	地区名	地区数	調査費	地区名
基本調査	-	-		-	-	

上段< >書きは前年度繰越額で外数

(2) 農業農村整備実施計画策定（調査主体：県）

県営農業農村整備事業の事業実施計画の策定を行う。
(補助率：国50%（実計）、国50%（ストマネ））

(単位：千円)

事業名	令和7年度			令和8年度		
	地区数	調査費	地区名	地区数	調査費	地区名
農山漁村地域整備交付金（実施計画策定）	1	< 5,830> -	朝比奈	1	6,000	新貝
基幹水利施設ストックマネジメント事業 (機能保全計画策定、実施計画策定)	1	36,010	静岡10期(中遠) (太田川上流部用水) (袋井市排水機場)	< 1 1	< 12,910> 20,000	静岡11期(中遠) (中新田排水機場) (新旧大原排水機場)
計	2	< 5,830> 36,010		2	< 12,910> 26,000	

上段< >書きは前年度繰越額で外数

(3) 農村地域防災減災事業 (調査主体：県・市町)

農業水利施設等が地震によって損壊することにより、農地はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設にも甚大な被害を与えるおそれがある。このため、地震による被災の影響の大きい農業水利施設の耐震性の点検と調査を行い、耐震対策が必要な施設においては、耐震化対策整備計画を策定する。

(補助率：国100%)

[調査主体：県]

(単位：千円)

事業名	市町	着手年度	施設数	総事業費 総事業量	事業費		備考
					令和7年度	令和8年度	
静岡15期	磐田市 森町	R06	7	総事業費32,497千円 計画策定 排水機場 2箇所 ため池 5箇所	< 32,497> -	- -	R06当初予算
静岡17期	磐田市 掛川市 森町	R07	12	総事業費18,825千円 基本設計 排水機場 7箇所 ため池 5箇所	- -	< 18,825> -	R07補正予算
計	2地区		19	総事業費51,322千円	< 32,497> -	< 18,825> -	

上段< >書きは前年度繰越額で外数

[調査主体：市町]

(単位：千円)

事業名	市町	着手年度	施設数	総事業費 総事業量	事業費		備考
					令和7年度	令和8年度	
掛川11期	掛川市	R05	41	総事業費94,000千円 計画作成・基本設計 ため池33 農道橋5 取水口3	< 28,161> -	- -	R06当初予算
計	1地区		41	総事業費94,000千円	< 28,161> -	- -	

上段< >書きは前年度繰越額で外数

農村地域防災減災事業 [調査主体：県・市町合計]

(単位：千円)

地区数	施設数	総事業費	事業費		備考
			令和7年度	令和8年度	
R07 2地区 R08 1地区	R07 48施設 R08 12施設	総事業費145,322千円	< 60,658> -	< 18,825> -	

上段< >書きは前年度繰越額で外数

(4) 農業水路等長寿命化・防災減災事業（施設情報整備・共有化対策）（調査主体：県）

農業水利施設等の地理情報をGISシステムに組み込み、維持管理、事業計画策定等の各段階で活用し、もって農業用水の安定供給の円滑化を図る。

本事業では、農業水利施設等の構造、延長、規格等についてGIS化等を実施する。

（補助率：国50% 県25% 地元25%）

[調査主体：県]

（単位：千円）

事業名	令和7年度			令和8年度		
	地区数	調査費	地区名	地区数	調査費	地区名
農業水路等長寿命化・防災減災事業 （施設情報整備・共有化対策）	1	26,800	GIS磐田2期	1	26,800	GIS磐田2期

(5) 農山漁村地域整備交付金（経営体育成促進換地等調整）（調査主体：市町）

換地を伴う面的基盤整備を実施予定の地区において、地区内農家の意向把握や換地計画原案等の策定を実施することにより、事業採択後の速やかな事業推進を図る。

採択基準：区画整理等の対象となる地域であって、換地計画の樹立を必要とする地区

（補助率：国50% 県30% 地元20%）

[調査主体：市町]

（単位：千円）

事業名	令和7年度			令和8年度		
	地区数	調査費	地区名	地区数	調査費	地区名
農山漁村地域整備交付金（経営体育成促進換地等調整）	-	-	-	1	6,000	篠場高御所

2 団体営農業農村整備事業

(1) 農地・農業用水路等資源保全管理推進事業（県単独基幹水利施設管理事業含む）

国や県が造成した水利施設等の管理について、地域住民、NPO等の非農家を含む管理体制の組織化、役割分担の明確化を図る施設管理協定の締結等により、農業水利施設の多面的機能を発揮する。

1) 水利施設管理強化事業 事業主体：市 (補助率：国50% 地元50%)

地区名	市町	着手年度	受益面積 (ha)	総事業費 総事業量	事務費を除く（単位：千円） 事業費		
					令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
磐田用水東部地区	袋井市他	R03	2,962	146,693	21,948	65,802	-
大井川右岸地区	菊川市他	R03	3,512	63,330	12,594	12,594	-
計	2地区		-	210,023	34,542	78,396	-

2) 水利施設管理強化事業（省エネルギー化推進型） 事業主体：市、土地改良区 (補助率：国100%)

地区名	市町	着手年度	受益面積 (ha)	総事業費 総事業量	事務費を除く（単位：千円） 事業費		
					令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
寺谷用水地区	磐田市	R05	-	8,310	2,105	-	-
磐田用水東部地区	袋井市他	R05	-	1,332	182	-	-
天竜下流地区	袋井市他	R05	-	1,298	144	-	-
豊沢地区	袋井市	R05	-	325	64	-	-
大井川右岸地区	菊川市他	R05	-	5,298	786	-	-
高松地区	御前崎市	R05	-	1,966	235	-	-
磐田原地区	磐田市他	R05	-	1,943	319	-	-
太田川上流部地区	森町	R07	-	143	143	-	-
一宮地区	森町	R07	-	3	3	-	-
計	9地区			20,618	3,981	-	-

3) 県営水利施設管理強化事業（事業主体：市） (補助率：県50% 地元50%)

地区名	市町	着手年度	受益面積 (ha)	総事業費 総事業量	事務費を除く（単位：千円） 事業費		
					令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
磐田用水東部地区	袋井市他	R05	2,962	17,624	4,406	8,172	-
大井川右岸地区	菊川市他	R05	3,512	19,288	4,822	4,822	-
計	2地区		-	36,912	9,228	12,994	-

- 4) 県単独基幹水利施設管理事業（一般型）（事業主体：市）
 （補助率：R6まで県45% 地元55%、R7から国18.75% 県33.51% 地元47.74%）

事務費を除く（単位：千円）

地区名	市町	着手年度	受益面積 (ha)	総事業費 総事業量	事業費		
					令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
天竜川下流 浅羽揚水機場	袋井市	R03	867	107,026	26,368	－	－
計	1地区		－	107,026	26,368	－	－

(2) 農業基盤整備促進事業

担い手への農地集積を加速化するため、農地・農業水利施設等の整備を実施する。

採択基準：総事業費 200万円以上 受益者数2者以上

（補助率：国50% 県7～10% 地元40～43%）

事務費を除く（単位：千円）

地区名	市町	着手年度	施設数	総事業費 事業概要	事業費		
					令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
牧之原 掛川2期	牧之原畑地総合整備土地改良区	R6	1	24,880 水利施設整備 N=1箇所	14,500	－	－
牧之原 浜岡7工区	牧之原畑地総合整備土地改良区	R7	1	31,900 水利施設整備 N=1箇所	31,900	－	－
笠原	袋井市	R7	4	31,000 農道 L=1,124箇所	18,000	13,000	－
牧之原 掛川3期	牧之原畑地総合整備土地改良区	R8	2	9,000 水利施設整備 N=2箇所	－	< 9,000>	－
牧之原 御前崎4-5工区	牧之原畑地総合整備土地改良区	R8	2	47,000 水利施設整備 N=2箇所	－	< 47,000>	－
牧之原 菊川30工区	牧之原畑地総合整備土地改良区	R8	1	4,000 水利施設整備 N=1箇所	－	< 4,000>	－
静岡3期 〔茶園定額〕	掛川市 菊川市 御前崎市	R6	5	6,707 茶園整備 5か所	6,707		
計	7地区		16	154,487	71,107	< 60,000> 13,000	0

上段< >書きは前年度繰越額で外数

(3) ため池等整備事業

老朽化し損傷したため池や用排水施設の整備、河川内における災害の恐れのある取水堰などの改修を行い、農地や農業用施設などの災害を未然に防止する。

採択基準：防災重点農業用ため池であること他
(補助率：国50～55% 県0～40% 地元5～10%)

事務費を除く (単位：千円)

地区名	市町	着手年度	施設数	総事業費 事業概要	事業費		
					令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
金井戸ヶ谷池	磐田市	R5	1	56,000 ため池廃止1箇所	40,000	< 20,800 > -	-
小高池	袋井市	R6	1	57,900 ため池改修1箇所	< 18,145 > 27,900	-	-
西戸ヶ谷池・新池	袋井市	R6	2	85,000 ため池改修2箇所	11,100	36,000	20,900
友永池	袋井市	R6	1	98,000 ため池改修1箇所	< 11,000 >	40,000	47,000
名波奥池	御前崎市	R6	1	76,000 ため池改修1箇所	< 9,000 >	3,000	64,000
山田ノ谷池	御前崎市	R6	1	94,000 ため池改修1箇所	< 13,900 >	5,000	75,100
梶ヶ谷池	御前崎市	R6	1	20,000 ため池改修1箇所	< 7,300 >	3,000	9,700
ため池群 菊川市	菊川市	R7	9	1,041,000 ため池改修9箇所	30,000	< 10,000 > 104,000	907,000
ため池群 太田川水系1期	掛川市	R8	9	1,600,000 ため池改修9箇所	-	30,000	1,570,000
ため池群 一宮川水系森	森町	R8	4	990,000 ため池改修4箇所	-	17,000	973,000
川久保取水口	掛川市	R8	1	97,000 取水口撤去1箇所	-	2,000	95,000
計	11地区		31	4,214,900	< 59,345 > 109,000	240,000	3,761,700

上段< >書きは前年度繰越額で外数

3 国土調査事業

国土の開発、保全及びその利用の高度化に資するとともに、併せて地籍の明確化を図るための基礎調査であり、基礎調査、地籍調査、土地分類調査及び水調査の4つに分類される。地籍調査については菊川市、御前崎市の2市が完了している。土地分類調査については、旧磐田市旧菊川町、旧浜岡町が完了している。

(補助率：国50% 県25% ※県森連実施分 補助率：国1／3)

(単位：千円)

事業主体	全体計画 面積	令和6年度 まで ※	令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降
		換算面積	事業費 換算面積	国庫 補助金	事業費 換算面積	国庫 補助金	換算面積
磐田市	150.66km ²	121.76km ²	8,000 0.26km ²	4,000	27,240 0.27km ²	13,620	28.37km ²
掛川市	260.91km ²	130.18km ²	53,892 0.72km ²	26,946	37,046 1.70km ²	18,523	128.31km ²
袋井市	99.25km ²	62.71km ²	11,212 0.10km ²	5,606	<429> 21,760 <0.01km ² > 0.15km ²	<281> 10,880	36.28km ²
森町	127.37km ²	65.85km ²	<17,416> 24,988 0.18km ²	<8,708> 12,494	18,960 0.18km ²	9,480	61.16km ²
合計	4地区 638.19km ²	380.50km ²	<17,416> 98,092 1.26km ²	<8,708> 49,046	<429> 105,006 <0.01km ² > 2.30km ²	<281> 52,503	254.12km ²

※ R6年度までの換算面積には地籍調査以外も含む(掛川市及び森町は県森連実施分も含む)
(地籍調査以外・・・19条5項、基本調査、面積調整(過去に誤りがあった場合))

※ 上段<>書きは前年度(補正)繰越額で外数

4 県単独生活環境整備事業

(1) 農業農村整備事業

国の採択の基準に満たない小規模な農業基盤の整備で、受益面積がおおむね5ha以上のものを対象としている。

(県補助率：1／3)

工 種：①農業用排水施設 ②防護さく（安全施設） ③区画整理 ④農道
⑤農地保全 ⑥農業用排水機械設備修繕 ⑦特認

(単位：千円)

事業種類	令和7年度			令和8年度		
	地区数	事業費	補助金	地区数	事業費	補助金
農業用排水施設	1	1,650	550	1	1,980	660
農業用排水 機械設備修繕	-	-	-	-	-	-
防護さく（安全施設）	1	1,903	634	3	3,779	1,259
計	2	3,553	1,184	4	5,759	1,919

(2) 基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業

国の採択基準未満の小規模な突発事故の復旧事業で、事業費が40万円以上を対象としている。

(県補助率：50%)

突発事故により、機能の低下又は喪失、喪失が懸念される土地改良施設における、機能を回復させるための工事 ①現地仮復旧 ②機能回復を行う復旧工事

(単位：千円)

事業名	令和7年度			令和8年度		
	地区数	事業費	補助金	地区数	事業費	補助金
基幹農業水利施設緊急突発 事故復旧事業	24	39,394	19,697	-	-	-

上段< >書きは前年度繰越額で外数

5 農地・農業用施設災害復旧事業

農地及び農業用施設の災害復旧事業を、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置法に関する法律（暫定法）及び激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（激甚法）により実施している。

（単位：千円）

災 害 名	事業 主体	個別番号	総事業費	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度以降 又は残額	補助率
令和4年 9月23日～24日 に発生した台風15 号災害 (農地)	森町	1/461 問詰	(5,498) 5,223	(5,498) (5,223)	- -	- -	95.0%
	小計	1件	(5,498) 5,223	(5,498) 5,223	- -	- -	
令和4年 9月23日～24日 に発生した台風15 号災害 (農業用施設)	森町	504/461 問詰(水路)	(19,066) 18,913	- -	(19,066) 18,913	- -	99.2%
		505/461 問詰(道路)	(2,474) 2,454	- -	(2,474) 2,454	- -	99.2%
	小計	2件	(21,540) 21,367	- 0	(21,540) 21,367	- 0	

災 害 名	事業 主体	個別番号	総事業費	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度以降 又は残額	補助率
令和6年 8月27日～31日 に発生した台風10 号災害 (農業用施設)	掛川市	501/213 東山	(130,020) 129,109	(11,640) 11,558	(118,380) 117,551	- -	99.3%
	小計	1件	(130,020) 129,109	(11,640) 11,558	(118,380) 117,551	- -	
	牧之原畑地総合整備 土地改良区	502/213 東山	(18,695) 18,564	- -	(18,695) 18,564	- -	99.3%
	小計	1件	(18,695) 18,564	- -	(18,695) 18,564	- -	

災 害 名	事業 主体	個別番号	総事業費	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度以降 又は残額	補助率
令和7年 9月5日 に発生した台風 15号災害 (農業用施設)	掛川市	501/213 倉真	(12,100) 12,063	- -	- -	(12,100) 12,063	99.7%
	小計	1件	(12,100) 12,063	- -	- -	(12,100) 12,063	

※上段（ ）は事業費、下段は国庫補助金

災 害 名	事業 主体	件数	事業費	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度以降 又は残額	補助率
		6件	187,853	17,138	158,615	12,100	

6 農地防災ダム管理事業

「原野谷川農地防災ダム」の管理システムや埋設計器等の点検・補修等を行い、適切な維持管理を行うものである。
（県補助率：50%）

（単位：千円）

工 種	令和7年度			令和8年度		
	地区数	事業費	補助金	地区数	事業費	補助金
農地防災ダム管理事業	1	15,000	-	1	17,000	-

7 多面的機能支払

農業・農村の持つ多面的機能の発揮に対して、集落コミュニティの共同管理等により、農地が農地として維持され、将来にわたって多面的機能が十分に発揮されるために、地域ぐるみの農地維持活動、資源向上活動を支援する。

(補助率 国：50% 県25% 市町25%)

(1) 農地維持支払、資源向上支払（長寿命化を除く）

市町村名	令和7年度			令和8年度 (見込み)		
	活動 組織数	実施面積 (ha)	事業費 (千円)	活動 組織数	実施面積 (ha)	事業費 (千円)
磐田市	12	876	37,922	12	1,084	45,642
掛川市	31	2,125	86,478	31	2,099	85,474
袋井市	13	2,052	91,142	13	2,052	91,142
御前崎市	7	335	14,446	10	785	27,889
菊川市	9	413	17,409	9	415	17,480
森町	1	117	5,587	1	117	5,587
計	73	5,917	252,985	76	6,552	273,215

※組織数・実施面積は農地維持支払の数値、活動組織数（浅羽一万石）は、袋井市に算入する

(2) 資源向上支払（長寿命化）

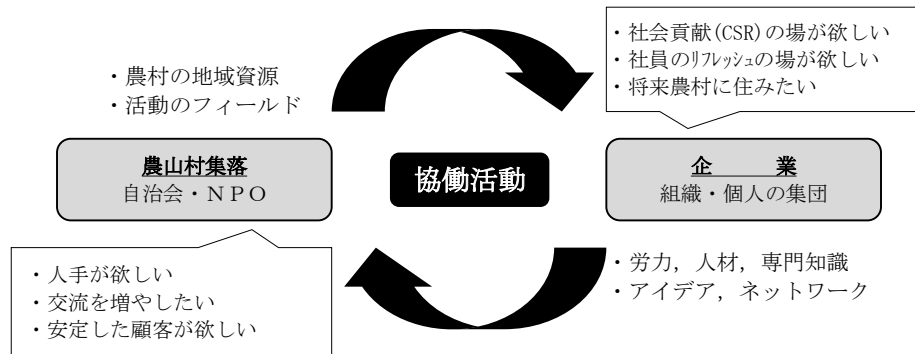
市町村名	令和7年度			令和8年度 (見込み)		
	活動 組織数	実施面積 (ha)	事業費 (千円)	活動 組織数	実施面積 (ha)	事業費 (千円)
磐田市	10	675	21,534	10	883	31,631
掛川市	22	1,624	48,950	22	1,598	57,342
袋井市	9	1,647	48,789	9	1,647	68,718
御前崎市	5	275	8,014	9	777	20,670
菊川市	8	349	10,122	8	351	12,128
森町	1	117	4,383	1	117	5,113
計	55	4,686	141,792	59	5,373	195,603

※活動組織数（浅羽一万石）は、袋井市に算入する

8 一社一村しずおか運動

企業が果たす社会的責任（CSR）として、環境改善や地域社会に利益をもたらす活動への参加に、関心の高い企業が増えている。

一方、高齢化、過疎化が進む農山村では、農業の生産活動の維持に向け、企業やNPO等、新たなパートナーを求める動きが出ている。このため、農山村と企業が持つ、それぞれの資源、人材、ネットワーク等を活かした双方にメリットのある協働活動の実施を目指し、県が企業と農山村の要望をコーディネートする。



認定	認定日	農山村	企業	共同活動内容	備考
掛川市 山崎地区	H21. 11. 17	NPO法人 とうもんの会	株式会社 季咲亭	・地産地消の推進 ・地域特産品の開発 ・地域貢献	
菊川市 上倉沢地区	H22. 03. 24	NPO法人 せんがまち 棚田倶楽部	株式会社 ウェブサクセス	・棚田保全活動 ・情報発信の組織化 イベント企画	
菊川市 上倉沢地区	H23. 11. 24	NPO法人 せんがまち 棚田倶楽部	株式会社 沖開発	・棚田保全活動等の 人的支援 ・企業のCSR活動	
菊川市 上倉沢地区	H27. 01. 21	NPO法人 せんがまち 棚田倶楽部	株式会社 共和コンサルタント	・棚田保全活動等の 人的支援 ・企業のCSR活動	
掛川市 倉真地区	R2. 03. 04	倉真地区 まちづくり協議会	株式会社 山本製作所	・農作業体験 ・企業の地域交流活動	
菊川市 上倉沢地区	R4. 05. 20	NPO法人 せんがまち 棚田倶楽部	鈴与商事株式会社 グローバルデザインスクール株 式会社	・棚田保全活動 ・農業体験・地域人材育成 ・関係人口創出	

9 ふじのくに美しく品格のある邑づくり

住民が主体となって地域資源の保護・保全に継続的に取り組んでいる地域を「ふじのくに美しく品格のある邑」として登録し、情報発信する。

(1) <登録邑>25邑 (うち知事顕彰10邑)

○知事顕彰 (年度)

登録年度	磐田市	掛川市	袋井市	御前崎市	菊川市	森町	計
H24	○とうもんの里 (H24) ・敷地村	○とうもんの里 (H24) ○茶文字の里 東山 (H25)	○とうもんの里 (H24) ・源氏とひまわりの里	・カカシ祭りの里 新野	○千框の棚田 (H24)	○森町南部 (H27)	7
H25	○とんぼの里 岩井 (H26)	・高天神の里		○朝比奈 (R02)		○天方 (R03)	4
H26	・田原地区	○東山口・西山口 (H29)	・諸井里山の会		・嶺田用水の里	・一の宮の里	5
H27		・掛川天守をのぞむ里					1
H28		・そよかぜ広場					1
H29		○報徳・温泉・農業の里 倉真 (R01)	・いまい保全の会				2
H30					・こがね色の里		1
R01	○岩田 (R04)	・深蒸し茶と東海道宿場の里 日坂					2
R02						・歴史と自然が奏でる里 山三倉	1
R03							-
R04							-
R05					・横地城跡 保全の会		1
R06							
R07							
登録	4	8	3	2	4	4	25
(顕彰)	(2)	(4)	-	(1)	(1)	(2)	(10)

※とうもんの里は、とうもんの里総合案内所所在地の掛川市で集計

(2) 邑づくり関連事業

1) 農村連携促進支援事業

ふじのくに美しく品格のある邑に登録された農山村地域と企業等で構成される組織（以下、「構成組織」という。）が実施する農村資源を活用した地域活性化の取組に対して、それに係る経費を県が助成する。
（県補助率：100％）

地区名	関連市町・邑	総事業費	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
農散走プロジェクト (R05～06)	<森町> ・歴史と自然が奏でる里山三倉 ・天方 ・一の宮の里 ・森町南部	1,500	618	-	-
農村防災RMO研究会 (R06～07)	<磐田市> ・敷地村	1,500	800	700	-
合計	2地区	3,000	1,418	700	0

2) 最適土地利用総合対策

中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等を総合的に支援する。
（国補助率：100％）

地区名	関連市町・関連邑	総事業費	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			事業費 (千円)	事業費 (千円)	事業費 (千円)
千榎棚田保全協議会 (R06～10)	<菊川市> ・千榎の棚田	23,000	9,000	9,000	5,000
合計	1地区	23,000	9,000	9,000	5,000

[8] 農地整備課

老朽化した農業用水利施設の更新整備事業を実施している。

担い手の育成を図るための省力化と生産性向上を目指した、基盤整備事業を実施している。

耕作放棄地を解消し、周辺農地と一体的な基盤整備事業を実施している。

事業別 (地区別)

事業名	地区名	関係市町	総事業費	年
				令和6年度まで
1 農業競争力強化基盤整備事業				
(1) 水利施設等保全高度化事業				
①水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型)	野中用水	掛川市	808,000,000	448,240,000
	平田用水	掛川市 菊川市	115,000,000	77,910,000
	天竜川下流 浅羽用水	袋井市 磐田市	1,332,000,000	5,280,000
	小計	3地区	2,255,000,000	531,430,000
②水利施設整備事業 (簡易整備型)	大井川右岸2期	掛川市、袋井市、 菊川市、 磐田市	138,050,000	7,000,000
	天竜川下流寺谷1期	磐田市	586,000,000	4,854,000
	小計	2地区	724,050,000	11,854,000
③水利施設整備事業 (農地集積促進型)	大井川用水三井	掛川市	1,009,000,000	95,629,000
	正道	掛川市	2,007,000,000	52,680,000
	小計	2地区	3,016,000,000	148,309,000
④畑地帯総合整備事業 (畑地帯総合整備型)	寺島・幡鎌	掛川市	1,152,000,000	125,000,000
	竜洋東	磐田市	445,300,000	209,570,000
	上内田	掛川市	1,359,238,000	0
	五明	掛川市	1,928,000,000	0
	小計	4地区	4,884,538,000	334,570,000
(1) 計	11地区		10,879,588,000	1,026,163,000

度 別 令和7年度	事 業 令和8年度	費 令和9年度以降	主要工事		財源内訳			備考
					国	県	地元	
<24,760,000> 80,660,000	<45,340,000> 24,000,000	185,000,000	用水管路工	ha 47	50	25	25	74.1% R9年度完了予定
<3,090,000> 4,000,000	<30,000,000> 0	0	用水路工	ha 330	50	25	25	100.0% R8年度完了予定
<14,720,000> 23,700,000	<54,300,000> 90,000,000	1,144,000,000	用水路工	ha 853	50	25	25	7.4% R12年度完了予定
<42,570,000> 108,360,000	<129,640,000> 114,000,000	1,329,000,000						36.0%
	25,000,000	106,050,000	ゲート設備工	ha 446.0	50	30	20	5.1% R9年度完了予定
<3,546,000> 9,700,000	<98,420,000> 100,000,000	369,480,000	揚水機場	ha 328	50	30	20	19.9% R9年度完了予定
<3,546,000> 9,700,000	<98,420,000> 125,000,000	475,530,000						17.1%
<30,000,000> 22,990,000	<51,900,000> 10,000,000	798,481,000	用排水路工	ha 47.1	50	30	20	19.9% R9年度完了予定
<22,320,000> 51,650,000	<73,350,000> 30,000,000	1,777,000,000	用水路工	ha 122.4	50	30	20	10.0% R13年度完了予定
<52,320,000> 74,640,000	<125,250,000> 40,000,000	2,575,481,000						13.3%
0	5,000,000	1,022,000,000	農地造成工	ha 10.3	50	30	20	10.9% R13年度完了予定
<17,430,000> 920,000	<2,080,000> 10,000,000	205,300,000	区画整理工	ha 24.7	50	30	20	51.7% R10年度完了予定
13,453,000	<56,547,000> 0	1,289,238,000	区画整理工	ha 10.8	50	30	20	5.1% R12年度完了予定
4,510,000	<60,490,000> 20,000,000	1,843,000,000	区画整理工	ha 13.9	50	30	20	3.4% R16年度完了予定
<17,430,000> 18,883,000	<119,117,000> 35,000,000	4,359,538,000						10.0%
<115,866,000> 211,583,000	<472,427,000> 314,000,000	8,739,549,000						16.8%

(2) 農業競争力強化 農地整備事業				
①農地整備事業 (経営体育成型)	天竜川下流用水 一宮	森町	907,000,000	825,751,446
	大井川用水 大坂	掛川市	983,100,000	721,402,000
	大井川用水 千浜	掛川市	636,000,000	493,000,000
	森町とうもろこしの 里2期	森町	301,000,000	127,510,000
	比木	御前崎市	1,073,000,000	408,090,000
	川西	菊川市	503,400,000	73,130,000
	和田岡1期	掛川市	1,312,000,000	0
(2) 計	7地区		5,715,500,000	2,648,883,446
1 合計	18地区		16,595,088,000	3,675,046,446
事業名	地区名	関係市町	総事業費	年
				令和6年度まで
2 農業水路等長寿命化 防災減災事業				
	大井川用水 管我3期	掛川市 袋井市	250,000,000	12,945,000
	寺谷水管理 システム	磐田市	121,000,000	87,780,000
	高松用水2期	掛川市 袋井市	60,000,000	0
	大浜用水	袋井市	80,000,000	0
計	4地区		511,000,000	100,725,000

<17,000,000> 28,397,000	<31,600,000> 4,000,000	251,554	用水路工	ha 85.7	50	30	20	99.5% R8年度完了予定
<92,960,000> 5,290,000	<59,710,000> 17,000,000	86,738,000	用水路工	ha 64.5	50	30	20	89.4% R9年度完了予定
0	<4,411,000> 3,000,000	135,589,000	暗渠 排水工	ha 142.6	50	30	20	78.2% R8年度完了予定
<12,990,000> 64,840,000	<8,160,000> 37,000,000	50,500,000	暗渠 排水工	ha 36.2	50	30	20	70.9% R9年度完了予定
<87,920,000> 70,380,000	<75,000,000> 42,000,000	389,610,000	用水路工	ha 45.1	50	30	20	59.8% R13年度完了予定
<39,640,000> 4,901,000	<71,540,000> 10,000,000	304,189,000	用水路工	ha 27.2	55	30	15	37.6% R10年度完了予定
20,000,000	<20,000,000> 5,000,000	1,267,000,000	区画整理工	ha 68.7	50	30	20	3.0% R14年度完了予定
<250,510,000> 193,808,000	<270,421,000> 118,000,000	2,233,877,554						58.9%
<366,376,000> 405,391,000	<742,848,000> 432,000,000	10,973,426,554						31.3%
度 別	事 業	費	主要工事	財源内訳			備考	
令和7年度	令和8年度	令和9年度以降		国	県	地元		
<8,355,000> 2,800,000	100,000,000	125,900,000	水利施設整備工	ha 27	50	25	25	9.6% R8年度完了予定
<21,220,000> 6,800,000		5,200,000	水管理施設工	ha 1,470.5	50	25	25	95.7% R7年度完了
16,120,000	<13,880,000> 10,000,000	20,000,000	石綿管処理工	ha 205	50	25	25	50.0% R8年度完了予定
6,500,000	<45,500,000> 0	28,000,000	用水路工	ha 34.2	50	25	25	65.0% R9年度完了予定
		0						
<29,575,000> 32,220,000	<59,380,000> 110,000,000	179,100,000						43.4%

3 農地耕作条件 改善事業				
	新池	袋井市	132,220,000	114,070,000
	神田	磐田市	200,000,000	0
計	2地区		332,220,000	114,070,000
4 農村地域防災減災事業				
(1) 土地改良施設 耐震対策事業	高松	御前崎市	337,000,000	261,280,000
計	1地区		337,000,000	261,280,000
5 農業基盤整備促進事業				
	向天方	周智郡 森町	157,000,000	48,620,000
	中川	周智郡 森町	95,000,000	58,407,000
計	2地区		252,000,000	107,027,000
農地整備課 合計	29地区		18,027,308,000	4,258,148,446

<11,950,000> 5,200,000	0	1,000,000	用水施設工	ha 10.1	50	30	20	99.2% R7年度完了
15,000,000	40,000,000	145,000,000	用水施設工	ha 4.7	50	30	20	7.5% R9年度完了予定
		0						
<11,950,000> 20,200,000	<0> 40,000,000	146,000,000						44.0%
<24,120,000> 21,170,000	<6,830,000> 10,000,000	13,600,000	耐震補強工	ha 194	50	40	10	93.0% R8年度完了予定
<24,120,000> 21,170,000	<6,830,000> 10,000,000	13,600,000						93.0%
690,800	30,000,000	77,689,200	農作業道	ha 5.4	50.0	30.0	20.0	31.4% R9年度完了予定
<23,693,000> 400,000	<3,600,000> 8,000,000	900,000	農作業道	ha 17.5	50.0	30.0	20.0	90.6% R8年度完了予定
<23,693,000> 1,090,800	<3,600,000> 38,000,000	<0> 78,589,200						53.7%
<455,714,000> 480,071,800	<812,658,000> 630,000,000	11,390,715,754						33.3%

※<>は、前年度からの繰越額を外数で示す。

* 前年度繰越・・・通常繰越＋補正
当年度・・・当年度＋局繰

1 農業競争力強化基盤整備事業

(1) 水利施設等保全高度化事業

①水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）

国営造成施設又は都道府県営造成施設にて造成された施設を対象に機能診断を行い、機能診断結果に基づき施設の機能を保全するために必要な対策方法等を定め、ライフサイクルコストの低減や施設の更新、さらに維持管理に要する経費の平準化の視点から機能保全計画書を策定し、効率的に施設の長寿命化を図るものである。

ア 野中用水地区

令和2年度～令和9年度

市町：掛川市 受益面積 47.0 ha

本地区は、静岡県掛川市南部の畑地帯において、農業用水の安定供給及び施設機能の向上を図るため、老朽化が著しい農業水利施設の更新整備を行うものである。

野中用水は、国営附帯県営かんがい排水事業大井川地区により昭和45～47年に造成された幹線水路であり、農業用水の安定供給に不可欠な基幹農業水利施設である。近年、経年劣化による漏水等が著しく、営農への支障や補修工事に要する改良区の負担が増大していることから、パイプラインの更新整備を行い、本施設の機能保全を図る必要がある。このため、現在の受益に必要な施設機能へ更新を行うことにより、農業用水の安定供給及び、農業生産性の向上、維持管理費の軽減を図るものとする。

令和7年度は、管更生工法による管の補修工事を行った。令和8年度も引き続き管更生工法による管の補修工事を予定している。

事業費・事業量年度割表

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
						<9,620,000>		<19,340,000>		
								(26,000,000)		
純工事費		748,000,000		424,201,000		67,010,000		19,000,000		182,829,000
	m		m		m	<9,620,000>	m	<19,340,000>	m	
								(26,000,000)		
用水管路工	3,980	748,000,000	1,404	424,201,000	345	67,010,000	300	19,000,000	1,931	182,829,000
測量						<15,140,000>				
設計費		55,000,000		24,039,000		13,650,000		0		2,171,000
用地費及び										
補償費		5,000,000		0		0		0		5,000,000
						<24,760,000>		<19,340,000>		
								(26,000,000)		
計		808,000,000		448,240,000		80,660,000		19,000,000		190,000,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

イ 平田用水地区

令和3年度～令和8年度

市町：掛川市、菊川市 受益面積 330 ha

平田用水は、昭和39年から昭和40年まで実施した国営付帯県営かんがい排水事業大井川地区により造成された幹線水路である。この施設は、食料生産基盤としての機能を有し、地域に便益をもたらす社会共通の資本であるが、造成後約50年が経過し、老朽化による漏水等が著しい状況にある。このことから、用水の適切な配分が行えず、農作業の妨げとなっていることから、当該施設の機能保全対策を早急に実施する必要がある。

このため、ライフサイクルコスト低減の視点から機能保全計画を策定し、これに基づき現況施設を有効利用した更新を実施する。

令和7年度は地質調査業務と実施設計業務を行った。令和8年水路工の整備を行い、事業完了を予定している。

事業費・事業量年度割表

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
								<30,000,000>		
純工事費		95,160,750		65,160,750		0		0		0
	m		m		m		m	<30,000,000>	m	
水路工	400	95,160,750	106	65,160,750			294	0	0	0
測量						<3,090,000>				
設計費		19,839,250		12,749,250		4,000,000		0		0
用地費及び										
補償費		0		0		0		0		0
						<3,090,000>		<30,000,000>		
計		115,000,000		77,910,000		4,000,000		0		0

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

ウ 天竜川下流浅羽用水

令和6年度～令和12年度

市町：袋井市、磐田市 受益面積 853 ha

本地区対象施設の浅羽用水は、昭和45年から平成8年まで実施した国営付帯県営かんがい排水事業天竜川下流地区により造成された管水路（昭和61年供用開始）である。この施設は、食料生産基盤としての機能を有し、地域に便益をもたらす社会共通の資本であるが、造成後約40年が経過し、老朽化による漏水等が著しい状況にある。このことから、用水の適切な配分が行えず、農作業の妨げとなっていることから、当該施設の機能保全対策を早急に実施する必要がある。

このため、ライフサイクルコスト低減の視点から機能保全計画を策定し、これに基づき現況施設を有効利用した更新を実施する。

令和7年度は水路工の整備を行った。令和8年度以降も水路工の整備を行う予定である。

事業費・事業量年度割表

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
								<54,300,000>		
純工事費		1,297,000,000		0		23,700,000		90,000,000		1,129,000,000
	km				km		km	<54,300,000>	km	
水路工	2.4	1,297,000,000			0.02	23,700,000	0.1	90,000,000	2.3	1,129,000,000
測量						<14,720,000>				
設計費		30,000,000		5,280,000		0		0		10,000,000
用地費及び										
補償費		5,000,000		0		0		0		5,000,000
						<14,720,000>		<54,300,000>		
計		1,332,000,000		5,280,000		23,700,000		90,000,000		1,144,000,000

注）〈 〉書きは前年度繰越額を外数、（ ）書きは補正額を外数で表す。

②水利施設整備事業（簡易整備型）

過年度に県営事業で整備された水利施設において、ゲート・分土工の自動化等、施設管理を行う土地改良区等の水管理の省力化や維持管理の低コスト化に資する簡易な農業水利施設の整備を行う。

エ 大井川右岸2期

令和6年度～令和9年度

市町：掛川市、菊川市、袋井市、磐田市 受益面積 446 ha

本地区の基幹的水利施設は国営大井川農業水利事業（S22年度～S43年度）及び国営大井川用水農業水利事業（H11年度～H29年度）により農産物の収量の増大と品質の向上による農業経営の安定為に設置・更新されたものである。

大井川用水では、要所に余水吐きが設けられており、降雨時の余剰水を河川へ放出するほか、大雨洪水警報発令時には用水の流下を停止する措置が取られている。

しかし、降雨のたびに遠方の余水吐き施設を複数操作しなければならず、改良区職員の負担が増加しているため、余水吐き施設の遠隔監視・余水吐きゲートの遠隔操作が可能となるようシステムを改修し、水管理の合理化・省力化を図る。

令和7年度まで実施設計を行った。令和8年度以降ゲート設備工を行う予定である。

事業費・事業量年度割表

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		123,050,000		0		0		25,000,000		98,050,000
	式						式		式	
ゲート設備工	1	123,050,000		0		0	(1)	25,000,000	(1)	98,050,000
測量										
設計費		10,000,000		7,000,000		0		0		3,000,000
用地費及び										
補償費		5,000,000		0		0		0		5,000,000
計		138,050,000		7,000,000		0		25,000,000		106,050,000

注）〈 〉書きは前年度繰越額を外数、（ ）書きは補正額を外数で表す。

本地区整備対象の4揚水機場は、平成6年から平成29年まで実施した県営かんがい排水事業天竜川下流寺谷地区により造成された揚水機場で、食料生産基盤としての機能を有し、地域に便益をもたらす社会共通の資本である。

まもなく耐用年数を迎える設備ごとに、ライフサイクルコストの低減や施設の更新、維持管理に要する経費の平準化を図る視点による機能保全計画を策定し、これに基づき現況施設を有効利用した施設の更新整備を早急に実施する必要がある。

また、昨今の電力高騰により地元の負担が増大していることから、省エネ対策を考慮した施設更新を行う。

令和7年度は実施設計及び揚水機場改修を行った。令和8年度も引き続き揚水機場改修を行う予定である。

事業費・事業量年度割表

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
								<38,420,000>		
								(60,000,000)		
純工事費		563,000,000		0		0		100,000,000		364,580,000
	箇所						箇所	<38,420,000>	箇所	
								(60,000,000)		
揚水機場	4	563,000,000		0		0	(1)	100,000,000	3	364,580,000
測量						<3,546,000>				
設計費		23,000,000		4,854,000		9,700,000		0		4,900,000
用地費及び										
補償費				0		0		0		0
						<3,546,000>		<38,420,000>		
								(60,000,000)		
計		586,000,000		4,854,000		9,700,000		100,000,000		369,480,000

注) 〈 〉書きは前年度繰越額を外数、()書きは補正額を外数で表す。

③水利施設整備事業（農地集積促進型）

老朽化した既設農業水利施設の補修、更新等の保全整備、水路のパイプライン化等の合理化整備を実施し、水利用・水管理の効率化・省力化、水利施設の安全性向上を図るとともに、農地の集積を図り、生産性効率の向上及び農業競争力の強化を図る。

カ 大井川用水三井地区

令和４年度～令和９年度

市町：掛川市

受益面積 47.1 ha

本地区は、昭和22年から昭和43年にかけて実施された国営大井川水利事業と、それに附帯する県営かんがい排水事業により整備された「菊川右岸幹線水路」により、各受益地に配水されている。また、昭和40年代に第一次構造改善事業により、基盤整備が図られた地域であるが、まとまった規模ではなかったため、区画が小さく、水管理に多大な労力を費やしている。

このため、区画整理工と用水路をパイプラインへ更新し、農業用水不足を解消するとともに水管理に伴う労力の軽減を図り、農地を担い手に集積するとともに規模拡大を図ることを目的とする。

令和7年度は、用水路工事を行った。令和8年度は、引き続き用水路工事と区画整理工事を予定している。

事業費・事業量年度割表

（単位：円）

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費								<1,900,000>		
						(30,000,000)		(50,000,000)		
		948,000,000		57,898,500		21,365,400		10,000,000		776,836,100
用排水路工	m		m		m	(30,000,000)	m	(50,000,000)	m	
	13,201	745,773,000	505	34,345,000	670	21,365,400	400	10,000,000	11,626	598,162,600
	ha		ha		ha		ha		ha	
暗渠排水工	33.9	146,729,000	3.5	13,576,500	0		0		30.4	133,152,500
区画整理工	ha		ha		ha		ha		ha	
	8.5	55,498,000	1.8	9,977,000	0		0		6.7	45,521,000
測量										
設計費		47,000,000		37,730,500		225,600				9,043,900
用地費及び										
補償費		14,000,000		0		0				14,000,000
工事雑費		—		—		—		—		—
計								<1,900,000>		
						(30,000,000)		(50,000,000)		
		1,009,000,000		95,629,000		21,591,000		10,000,000		799,880,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。() 書きは補正予算額を外数で示す。

キ 正道地区

令和5年度～令和13年度

市町：掛川市 受益面積 122.4 ha

本地区は、原野谷川沿いに広がる田園地帯で水稻を中心とした営農を行っており、農業基盤は昭和44年から実施した県営ほ場整備事業により整備された。平成22年には県営河川応急事業により原野谷川からの取水施設である正道頭首工を更新整備しているものの、用水路のまとまった規模の更新は行われていない。

現状、開水路主体の用水系統であること、施設の老朽化により、水不足や維持管理費の増大が課題である他、後継者不足のため今後は少ない農家で広い面積を耕作する必要も課題となっており、農業生産性の向上につながる基盤整備が急務となっている。

用水系統の見直し、用水施設を更新することで水田の利用効率を高め、農業経営の安定と安心及び安全な食料の供給を行うと共に併せて農地集積を推進し、地域農業経営の合理化を図る。令和7年度は、測量設計と水路トンネル補修工事を行った。令和8年度は、用水路工事を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
						<2,320,000>		<23,350,000>		
						(20,000,000)		(50,000,000)		
純工事費		1,892,000,000		0		37,118,620		30,000,000		1,729,211,380
						<2,320,000>		<23,350,000>		
	km		km		km	(20,000,000)	km	(50,000,000)	km	
用水路工	24.4	1,892,000,000	0.0	0	0.19	37,118,620	0.40	30,000,000	23.81	1,729,211,380
測量										
設計費		100,000,000		52,680,000		14,500,200				32,819,800
用地費及び										
補償費		15,000,000		0		31,180		0		14,968,820
工事雑費		—		—		—		—		—
						<2,320,000>		<23,350,000>		
						(20,000,000)		(50,000,000)		
計		2,007,000,000		52,680,000		51,650,000		30,000,000		1,777,000,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。() 書きは補正予算額を外数で表す。

③畑地帯総合整備事業（畑地帯総合整備型）

農業用排水施設、農道、区画整理のいずれかの実施であり、生産基盤の受益面積 20ha 以上。樹園地で知事が事業の難易度、地区の事情等を総合的に勘案し、実施が妥当と判断した場合は、おおむね 5ha 以上の団地の合計が 10ha 以上のものを実施する。

ク 寺島・幡鎌地区

令和元年度～令和 13 年度

市町：掛川市 受益面積 10.9 ha

本地域の農業は、気象・地理的条件を生かした茶の栽培が古くから盛んである。しかしながら、経営体としては個人経営の自園自製工場から共同茶工場への出荷へと移行しているが、まだまだ 1 茶工場当りの摘菜面積はまだまだ少なく、今後更なる茶工場の再編を促進する必要がある。

茶業を取り巻く環境は、リーフ茶の消費低迷や国内産地間競争の激化等による茶価の低迷、さらに茶生産に従事する者の高齢化と後継者の不足、生産基盤整備の遅延等により、一段と厳しさが増している。その中で、本事業により用排水施設整備及び農地造成を一体的に実施する事により、営農環境を改善し、農作業の効率化と、安定的な農業の継続を推進していく。

令和 7 年度は、土地関係業務を実施した。令和 8 年度は、農地造成基本設計を予定している。

事業費・事業量年度割表

（単位：円）

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		967,000,000		19,215,344		0		0		947,784,656
	ha		ha		ha		ha		ha	
用水路工	10.3	60,700,000	0	15,672,344	0	0	0	0	10.3	45,027,656
	ha		ha		ha		ha		ha	
排水路工	10.3	192,300,000	0	0	0	0	0	0	10.3	192,300,000
	ha		ha		ha		ha		ha	
農地造成	10.3	714,000,000	0	3,543,000	0	0	0	0	10.3	710,457,000
測量										
設計費		130,000,000		78,498,895				5,000,000		46,501,105
換地費		25,000,000		3,509,000						21,491,000
用地費及び										
補償費		30,000,000		23,776,761						6,223,239
工事雑費		—		—		—		—		—
計		1,152,000,000		125,000,000		0		5,000,000		1,022,000,000

注 く 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

ケ 竜洋東地区

令和2年度～令和10年度

市町：磐田市 受益面積 24.7 ha

本地域は、磐田市南西部に位置しており、地域に広がる砂地を活かした畑作地帯である。しかしながら、地区内標高が2.5m～3.5mの平坦地であることや、排水施設未整備であることから、降雨時には各所で湛水被害が生じ、生産物の品質低下や、生産能力の低減等に悩まされている。

本事業により、地区内排水施設の整備、地区内農道の一部整備及び区画整理による大区画化を一体的に実施する事により、営農環境を改善し、農作業の効率化と、安定的な農業の継続を推進していく。

令和7年度は、農道整備を行った。令和8年度は、引き続き用地買収と区画整理工を行う。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
						〈430,000〉		〈2,080,000〉		
						〈17,000,000〉		(0)		
純工事費		275,300,000		109,314,560		735,408		9,000,000		136,740,032
	m		m		m		m		m	
用排水施設整備	4,143	196,100,000	1,976	97,135,560	0		0	0	2,167	98,964,440
	m		m		m	〈430,000〉	m		m	
						(17,000,000)				
農道工	1,581	46,100,000	0	12,179,000	(0)	735,408	270	0	1,311	15,755,592
	ha		ha		ha		ha	〈2,080,000〉	ha	
区画整理	6.9	33,100,000	0	0	0	0	2.0	9,000,000	4.9	22,020,000
測量										
設計費		87,000,000		84,561,280		44,000		0		2,394,720
用地費及び										
補償費		83,000,000		15,694,160		140,592		1,000,000		66,165,248
						〈430,000〉		〈2,080,000〉		
						(17,000,000)		(0)		
計		445,300,000		209,570,000		920,000		10,000,000		205,300,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。() 書きは補正予算額を外数で表す。

コ 上内田地区

令和5年度～令和12年度

市町：掛川市 受益面積 10.8 ha

本地区は、森林・山地の合間に不整形、小区画、急勾配な茶園が点在する農業地域であり、乗用茶刈機の機械化が進みにくく、脆弱な取水源により用水不足も生じている。本事業により、用水施設、農地造成を一体的に整備し、営農環境を改善することにより、効率的かつ安定的な農業経営を実現する。

令和7年度は、測量業務と換地業務を実施した。令和8年度は、土質調査業務と農地造成基本設計と用地測量業務を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		1,141,238,000		0		0		0		1,141,238,000
	ha		ha		ha		ha		ha	
農地造成工	10.8	1,141,238,000	0	0	0	0	0	0	10.3	1,141,238,000
測量										
設計費		111,000,000		0		8,833,000		<11,547,000> (45,000,000)		45,620,000
換地費		30,000,000		0		4,620,000				25,380,000
用地費及び 補償費		77,000,000		0						77,000,000
工事雑費		—		—		—		—		—
計		1,359,238,000		0		13,453,000		<11,547,000> (45,000,000)		1,289,238,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは前年度補正予算額を外数で示す。

サ 五明地区

令和7年度～令和16年度

市町：掛川市 受益面積 13.9 ha

本地区は茶を中心とした営農体系を取っているが、茶価低迷や農業従事者の高齢化・後継者不足等で、効率的かつ安定的な農業経営が厳しい状況にある。本事業で農地造成と用排水施設等を一体的に整備し、営農環境の改善を図り、担い手農家への農地集積の推進や農業競争力の強化を図る。

令和7年度は、測量業務と換地業務を実施した。令和8年度は、用地測量業務と農地造成基本設計を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		1,813,000,000		0		0		0		1,813,000,000
	ha		ha		ha		ha		ha	
区画整理工	13.9	1,665,000,000	0	0	0	0	0	0	13.9	1,665,000,000
	式		式		式		式		式	
附帯工	1	148,000,000	0	0	0	0	0	0	1	148,000,000
測量								<25,490,000>		
設計費								(35,000,000)		
		89,000,000		0				20,000,000		8,510,000
換地費		25,000,000		0		4,510,000				20,490,000
用地費及び										
補償費		1,000,000		0						1,000,000
工事雑費		—		—		—		—		—
計		1,928,000,000		0		4,510,000		<25,490,000> (35,000,000) 20,000,000		1,843,000,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で、() 書きは前年度補正予算額を外数で表す。

2 農業競争力強化農地整備事業

①農地整備事業（経営体育成型）

大型区画化等高生産性ほ場の整備を行い、農業農村の活性化及び農用地利用集積の促進により意欲のある農業経営体の育成を図る。

ア 天竜川下流用水一宮地区

平成 30 年度～令和 8 年度

市町：森町 受益面積 85.7 ha

本地区のパイプラインは、S55～60 年度にかけて県営圃場整備事業により整備され、水稻、スイートコーン、レタスを主に営農されている。

築造から 30 年以上を経過し、近年では施設の老朽化に起因する漏水が圧送路線を中心に所々で見られ、修繕コストの増加など施設管理に支障をきたしている。このため、送水管の更新整備を行い、用水機能の維持を図りたい。

また、森町では近年、水田の 3 倍活用法として水稻、スイートコーン、レタスの年 3 作の作付けを実施している地域もあり、水田の裏作が盛んな地域である。裏作のさらなる推進のため、暗渠排水を施工により排水不良を改善し、高収益作物の導入が可能となる乾田化の実現を図る。

平成 31 年度から工事に着手している。

令和 7 年度は、用水路工の整備を行った。令和 8 年度は引き続き用水路工の整備を予定し、事業完了を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		863,800,000		782,639,160		<7,000,000> (10,000,000) 28,397,000		<5,600,000> (26,000,000) 4,000,000		163,840
用水路工	km		km		km	<7,000,000> (10,000,000) 28,397,000	式	<5,600,000> (26,000,000) 4,000,000		163,840
	4.6	557,839,000	4.5	476,678,160	0.1		1			
暗渠排水工	ha		ha		ha		ha		ha	
	85.7	305,961,000	83.0	305,961,000	0.0		0.0	0	2.7	0
測量										
設計費		42,100,000		42,046,927				0		53,073
用地費及び 補償費		1,100,000		1,065,359		0		0		34,641
工事雑費		0		0		0		0		0
計		907,000,000		825,751,446		<7,000,000> (10,000,000) 28,397,000		<5,600,000> (26,000,000) 4,000,000		251,554

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

イ 大井川用水大坂地区

令和元年度～令和 9 年度

市町：掛川市 受益面積 64.5 ha

本地域は、昭和 40 年頃から構造改善事業により 3 反区画のほ場に整備されているものの、その後は大規模な基盤整備が実施されておらず、農業生産基盤が脆弱であり、水管理に多大な労力を要するなど効率的な営農活動に支障を来している。

このため、中心経営体の法人化に伴い、更なる経営の大規模化及び多角化を目指し、用水路のパイプライン化、暗渠排水の整備及び区画整理（畦畔撤去）等を実施し、営農労力の省力化を図るとともに、担い手農家への農地集積をさらに促進し、農業競争力の強化を図ることを目的とする。

令和元年度に区画整理工、用排水路工、暗渠排水工の実施設計を実施した。

令和 2 年度から用排水路工に着手した。

令和 7 年度は、区画整備工、暗渠排水工の整備を行った。令和 8 年度は暗渠排水工を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
						<92,960,000>		<9,710,000>		
								(50,000,000)		
純工事費		941,100,000		685,498,850		5,064,400		17,000,000		80,866,750
	ha		ha		ha		ha		ha	
区画整理工										
	39.2	85,900,000	28.0	70,502,000		0			11.2	15,398,000
	m		m		式	<15,080,000>	m		m	
用水路 工										
	6,773	656,100,000	6,704	585,856,994	1	5,064,400			69	50,098,606
	m		m		m		m		m	
排水路 工										
	400	30,000,000	400	29,139,856	0.0	0	0	0	0	860,144
	ha		ha		ha	<77,880,000>	ha	<9,710,000>	ha	
暗渠 排水工								(50,000,000)		
	45.0	169,100,000	0.0	0	18.7	0	26.0	17,000,000	0.3	14,510,000
測量										
設計費		40,000,000		34,207,700		225,600		0		5,566,700
用地費及び										
補償費		2,000,000		1,695,450		0		0		304,550
工事雑費		0		0		0		0		0
						<92,960,000>		<9,710,000>		
								(50,000,000)		
計		983,100,000		721,402,000		5,290,000		17,000,000		86,738,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

ウ 大井川用水千浜地区

令和元年度～令和８年度

市町：掛川市 受益面積 142.6 ha

本地区は、農事組合法人「大東農産」による集積・集約化が進んでおり、畦畔撤去等による大区画化に自ら取り組んでいるが、地下水位が高く、排水不良のほ場であるため、収量・品質の低下及び大型機械作業が困難な状況であり、安定した土地利用型農業推進の障害となっている。

このため、水田畑作を今後も推進し、安定した農業経営と産地体制を確立するため、暗渠排水の整備を行うとともに、排水路改修及び畦畔撤去を実施し、更なる営農労力の省力化を図るとともに、担い手農家への農地集積をさらに促進し、農業競争力の強化を図ることも目的とする。

令和元年度に区画整理工、排水路工、暗渠排水工の実施設計を実施した。

令和７年度は、設計協議を行った。令和８年度は区画整理工の付帯整備を行い、事業完了を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		601,000,000		473,212,960		0		<4,411,000> 0		123,376,040
区画整理工	ha		ha		ha		ha	<4,411,000>	ha	
	28.6	56,300,000	24.5	51,789,901	0.0	0	0.0	0	4.1	99,099
排水路工	m		m		m		m		m	
	2,370	133,300,000	1,361	117,700,000	0	0	0	0	1,009	15,600,000
暗渠排水工	ha		ha		ha		ha		ha	
	142.6	411,400,000	104.0	303,723,059		0	0.0	0	38.6	107,676,941
測量										
設計費		25,000,000		19,787,040		0		3,000,000		2,212,960
用地費及び										
補償費		10,000,000		0		0		0		10,000,000
工事雑費		0		0		0		0		0
								<4,411,000>		
計		636,000,000		493,000,000		0		3,000,000		135,589,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

エ 森町とうもろこしの里2期地区

令和3年度～令和9年度

市町：周智郡森町 受益面積 131.4 ha

本地区は、水田における畑作を推進し、スイートコーン・レタス等の団地化による栽培を行っているが、一部地域においては地下水位が高く、排水不良の水田のため、収量・品質の低下、また湿地のため大型機械作業も困難で安定した土地利用型農業推進の障害となっている。

また既設用水路の老朽化により、漏水・沈下等で下流部の水不足を招いている。

このため、排水不良水田に暗渠排水を施工し併せて用水路改修補修を行い、乾田化を図ることにより転作・裏作等の安定化の確立を推進するとともに、用水の安定供給により水管理労力軽減と安定した水田農業体系を確立する。

令和7年度は、用水路工と暗渠排水工の整備を行った。令和8年度も引き続き用水路工と暗渠排水工の整備を行う予定である。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		271,000,000		107,689,864		<12,990,000> 64,727,000		<8,160,000> 37,000,000		40,433,136
用水路工	m 1720	137,100,000	m 686	55,719,864	m 244	43,430,000	m 600	<8,160,000> 15,000,000	m 190	14,790,136
暗渠排水工	ha 36.2	133,900,000	ha 9.9	51,970,000	ha 4.9	<12,990,000> 21,297,000	ha 10	22,000,000	ha 11.4	25,643,000
測量										
設計費		20,000,000		17,811,500		113,000				2,075,500
用地費及び 補償費		10,000,000		2,008,636		0		0		7,991,364
工事雑費		0		0		0		0		0
計		301,000,000		127,510,000		<12,990,000> 64,840,000		<8,160,000> 37,000,000		50,500,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

オ 比木地区

令和3年度～令和13年度

市町：御前崎市 受益面積 45.1 ha

本地区は、排水状況が悪い湿田が多く存在していること、既存施設が老朽化した開水路であり、水管理に多大な労力がかかっている。

このため、ほ場の大区画化、排水路及び暗渠排水の整備や用水路のパイプライン化を行い、営農の効率化及び水田の汎用化や水管理労力の低減を図り、レタス等の高収益作物の導入促進や担い手への農地集積を進めることによって、競争力の高い水田農業を実現することを目的とする。

令和7年度は、測量設計と暗渠排水工と用水路工を実施した。令和8年度は測量設計と四貫地工区の暗渠排水工、山崎工区の区画整理工、箴川上流部の用水路工を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		851,000,000		254,491,000		<8,222,700> (65,000,000) 46,774,067		<22,000,000> (38,330,000) 37,000,000		379,182,233
区画整理工	ha		ha		式		ha	<7,330,000> (38,330,000)	ha	
	28.9	148,000,000	9.0	66,573,000	1.0	10,571,000			19.9	25,196,000
用水路工	m		m		m			<14,670,000>	m	
	9,300	279,000,000	1,079	62,864,034	557	28,817,767	300	30,000,000	7,364	142,648,199
排水路工	m		m		m				m	
	4,400	285,000,000	656	95,309,966	320	(56,023,000) 0			3,424	133,667,034
暗渠排水工	ha		ha		ha	<8,222,700> (8,977,000)			ha	
	39.3	139,000,000	6.1	29,744,000	3.5	7,385,300	2.0	7,000,000	27.7	77,671,000
測量						<14,450,651>				
設計費		210,000,000		149,941,735		22,367,500		(14,670,000) 5,000,000		3,570,114
用地費及び 補償費		12,000,000		3,657,265		246,649 1,238,433				6,857,653
工事雑費		0		0		0		0		0
計		1,073,000,000		408,090,000		<22,920,000> (65,000,000) 70,380,000		<22,000,000> (53,000,000) 42,000,000		389,610,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

カ 川西地区

令和3年度～令和10年度

市町：菊川市 受益面積 27.2 ha

本地区は排水状況が悪い湿田が多く存在し、また、複雑な用排水系統となっているため水管理に多大な労力がかかっている。本事業により、ほ場の大区画化、排水路及び暗渠排水の整備や用水路のパイプライン化を行い、営農の効率化及び水田の汎用化や水管理労力の低減を図り、レタス等の高収益作物の導入促進や担い手への農地集積を進めることによって、競争力の高い水田農業を実現する。

令和7年度は、測量設計と暗渠排水工を行った。令和8年度は用水路工を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
						<3,161,000>		<21,540,000>		
						(27,008,563)		(50,000,000)		
純工事費		453,400,000		50,586,000		0		10,000,000		291,104,437
	ha		ha		ha		ha		ha	
区画整理工	25.9	52,300,000	7.6	50,586,000	0.0	0			18.3	1,714,000
	m		m		m		m	<21,540,000>	m	
用水路工								(50,000,000)		
	4,035	188,800,000		0		0	150	10,000,000	3,885	107,260,000
	m		m		m		m		m	
排水路工										
	2,600	134,800,000	0	0	0	0	0	0	2,600	134,800,000
	ha		ha		ha	<3,161,000>	ha		ha	
暗渠排水工				0		(27,008,563)		0		
	25.9	77,500,000	0		8.0	0	0		17.9	47,330,437
測量						<6,479,000>				
						(2,991,437)				
設計費		38,000,000		22,544,000		4,660,963		0		1,324,600
用地費及び										
補償費		12,000,000		0		240,037		0		11,759,963
工事雑費		0		0		0		0		0
						<9,640,000>		<21,540,000>		
						(30,000,000)		(50,000,000)		
計		503,400,000		73,130,000		4,901,000		10,000,000		304,189,000

注) < > 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

キ 和田岡 1 期地区

令和 6 年度～令和 14 年度

市町：掛川市 受益面積 101.2 ha

本地区は、用水管路の老朽化により、漏水・沈下等が発生し下流部で用水不足を生じている水田地帯である。またほ場の排水性も悪く裏作導入に支障をきたしている。

本事業により用水管路の更新及び排水不良水田に暗渠排水を施工し、乾田化を図ることにより、高収益作物の導入を推進するとともに、用水の安定供給により水管理労力削減と安定した水田農業体系を確立する。

令和 7 年度は、測量設計業務を行った。令和 8 年度も引き続き測量設計業務を行う予定である。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		1,202,000,000		0		0		0		1,202,000,000
区画整理工	ha		ha		ha		ha		ha	
	68.7	331,000,000		0		0	0.0	0	68.7	331,000,000
用排水路工	m		m		m		m		m	
	21,212	831,000,000		0		0		0	21,212	831,000,000
暗渠排水工	ha		ha		ha		ha		ha	
	8.6	40,000,000		0		0	0.0	0	8.6	40,000,000
測量										
設計費		100,000,000		0		20,000,000		(20,000,000) 5,000,000		55,000,000
用地費及び 補償費		10,000,000		0		0		0		10,000,000
計		1,312,000,000		0		20,000,000		(20,000,000) 5,000,000		1,267,000,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

3 農業水路等長寿命化・防災減災事業

ア 大井川用水曾我3期地区

令和4年度～令和8年度

市町：掛川市、袋井市

受益面積 27.0 ha

本地区対象施設の曾我用水は、昭和27年から昭和48年まで実施した国営付帯県営かんがい排水事業大井川地区により造成された幹線水路である。これらの施設は、食料生産基盤としての機能を有し、地域に便益をもたらす社会共通の資本であるが、造成後約40年が経過し、老朽化による漏水等が著しい状況にある。このことから、用水の適切な配分が行えず、農作業の妨げとなっていることから、当該施設の機能保全対策を早急に実施する必要がある。

曾我用水の3期地区として、ライフサイクルコスト低減の視点から機能保全計画を策定し、これに基づき現況施設を有効利用した更新を実施する。

令和7年度は、土質調査と実施設計を行った。令和8年度は菅更生工事を行い事業完了する予定である。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		223,000,000		7,645,000		0		100,000,000		115,355,000
水利施設 整備	式		式		式		式		式	
	1	223,000,000	0	7,645,000	0	0	1	100,000,000	0	115,355,000
測量						<8,335,000>				
設計費		25,000,000		5,300,000		2,800,000		0		8,565,000
用地費及び 補償費		2,000,000		0		0		0		2,000,000
工事雑費		—		—		—		—		—
計		250,000,000		12,945,000		2,800,000		100,000,000		125,920,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

イ 寺谷水管理システム地区

令和5年度～令和7年度

市町：磐田市 受益面積 1470.5ha

本地域は、一級河川天竜川左岸に位置する磐田市南部の水田地帯であり、国営天竜川下流用水、付帯県営天竜川下流地区（S45～H8）、県営天竜川下流寺谷地区（H6～H29）、県営寺谷上流地区（H8～H26）の整備により安定した農業用水が確保され、地域農業振興に大きく寄与した。

しかし、寺谷コントロールセンターでは、平成20年に水管理システムの更新整備し、現在まで運用されているが、施設更新後14年を経過し、故障等の不具合が生じている。使用されている装置の中に部品の生産が中止されているものがあり、部品の確保が困難な状況にあるため、今後不具合が生じた場合に水管理に支障をきたす恐れがある。そのため、本事業により適切な水管理を目的とした水管理システムの更新整備を行う。

令和7年度は、水管理施設工を行い、事業完了した。

事業費・事業量年度割表

（単位：円）

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
						<21,220,000>				
純工事費		121,000,000		87,780,000		6,800,000		0		5,200,000
	式		式		式	<21,220,000>	式		式	
水管理施設工	1	121,000,000	(1)	87,780,000	1	6,800,000	(1)	0	0	5,200,000
測量										
設計費		0		0		0		0		0
用地費及び										
補償費				0		0		0		0
工事雑費		—		—		—		—		—
						<21,220,000>				
計		121,000,000		87,780,000		6,800,000		0		5,200,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

ウ 高松用水 2 期地区

令和 7 年度～令和 8 年度
市町：御前崎市 受益面積 205 ha

本地域は、御前崎市南部に位置し、遠州灘に並行して広がる畑地帯である。団体営畑地かんがい事業浜岡地区（S44～46）の整備により安定した農業用水が確保され、地域農業振興に大きく寄与した。

その後、幹線水路については老朽化に伴う漏水が頻発したため、H5～H10 に揚水機場及び送水路の一部改修（県営かん排高松地区）が行われたが、幹線の一部と末端配管については、未整備のままである。施設管理者である改良区は、地震時などの旧管破損による道路陥没事故等、第三者への被害発生を懸念している状況である。

このため、旧管の適切な処理を行うことで、用水の安定供給機能の確保と道路陥没事故や石綿飛散などの被害の発生を未然に防止する必要がある。

令和 7 年度は、石綿管処理を行った。令和 8 年度も引き続き石綿管処理を行い、事業完了予定である。

事業費・事業量年度割表

（単位：円）

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
								<9,975,000>		
純工事費		56,095,000		0		16,120,000		10,000,000		20,000,000
	m		m		m		m	<9,975,000>	m	
石綿管処理	2,723	56,095,000	0	0	1,885	16,120,000	838	10,000,000	0	20,000,000
測量								<3,905,000>		
設計費		3,905,000		0		0		0		0
用地費及び										
補償費		0		0		0		0		0
工事雑費		0		0		0		0		0
								<13,880,000>		
計		60,000,000		0		16,120,000		10,000,000		20,000,000

注）〈 〉書きは前年度繰越額を外数で表す。

エ 大浜用水地区

令和7年度～令和9年度
市町：掛川市 受益面積 34.2ha

本地域は、掛川市南部に位置する水田地帯である。国営事業及び付帯県営事業において安定した農業用水が確保されている。

大浜用水は平成23年度と令和4年度に同一箇所において漏水対策工事が実施されているが、漏水が止まらない状況である。当該漏水箇所を含めた一部路線の埋設深が深く、交通量が多い道路下にあるため、維持管理に苦慮している。従って漏水対策も含め、維持管理上の観点からも、浅埋管路とし、歩道内への布設替えを行うことで、問題解決を図っていく。

令和7年度は実施設計を行った。令和8年度は管補修工事を行う予定である。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費						<>		<20,500,000>		
						()		(25,000,000)		
		64,000,000		0		0		0		18,500,000
	m		m		m			<20,500,000>	m	
								(25,000,000)		
用水路工	183	64,000,000	0	0	0	0	140	0	43	18,500,000
測量										
設計費		10,000,000		0		6,500,000		0		3,500,000
用地費及び										
補償費		6,000,000		0		0		0		6,000,000
工事雑費		—		—		—		—		—
								<20,500,000>		
								(25,000,000)		
計		80,000,000		0		6,500,000		0		28,000,000

注) < > 書きは前年度繰越額を外数で、() 書きは前年度補正予算額を外数で表す。

4 農地耕作条件改善事業

過年度に県営事業実施済の地域において、担い手農家が経営する畑地を対象として、農道整備、用排水施設整備、区画整理等総合的な農地整備を行うものである。ハード整備と併せて農地集積を実施することで、担い手農家への集積と効率的な農地整備を行う。

ア 新池地区

令和3年度～令和7年度

市町：袋井市 受益面積 10.1 ha

本地区は、隣接道路の交通量が著しく増加し営農車両の停車に伴う交通事故の発生が懸念されている。また、地区内は用排兼用水路であり、効率的な営農に支障をきたしている状況である。このため、農作業道整備や用水路のパイプライン化により、営農の効率化・省力化を図り、担い手への集積を図ることを目的とする。

令和7年度は、東側の農業用排水施設等整備、農作業道を実施し事業完了した。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
						<11,144,420>				
純工事費		79,761,530		62,417,110		5,200,000		0		1,000,000
農業用	m		m		m		m		m	
用排水施設	1,170	36,136,000	948	31,223,000	189	3,913,000			33	1,000,000
	m		m		m		m		m	
農作業道	625	43,625,530	501	31,194,110	74	1,287,000			50	0
測量										
設計費		40,247,400		40,247,400		0				0
用地費及び						<805,580>				
補償費		12,211,070		11,405,490		0				0
工事雑費		0		0		0		0		0
						<11,950,000>				
計		132,220,000		114,070,000		5,200,000		0		1,000,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

イ 神田地区

令和7年度～令和9年度

市町：磐田市 受益面積 4.7 ha

本地区は、磐田市の北部に位置する県営事業で用水整備された地域である。しかし、小区画・不整形な農地のため荒廃農地が増加している。

このため、本事業により荒廃農地の解消や区画整理を実施して、営農環境を整備することで、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を図るものである。

令和7年度は、用地測量を行った。令和8年度は実施設計、用地買収を実施する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		140,000,000		0		0		0		140,000,000
	ha		ha		ha		ha		ha	
区画整理	4.7	140,000,000	0	0		0		0	4.7	140,000,000
測量										
設計費		50,000,000		0		15,000,000		30,000,000		5,000,000
用地費及び										
補償費		10,000,000		0		0		10,000,000		0
工事雑費		0		0		0		0		0
計		200,000,000		0		15,000,000		40,000,000		145,000,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

5 農村地域防災減災事業

(1) 土地改良施設耐震対策事業

土地改良施設が大規模地震による被害を受けると、復旧までに使用が不可能となり農業生産だけでなく、周辺の農用地や宅地等にも甚大な被害を与える恐れがある。

このため、土地改良施設の耐震補修工事を実施し、地震による被害を未然に防止する。

ア 高松地区

令和2年度～令和8年度

市町：御前崎市

受益面積：194.0ha

本施設は、国営農業水利事業大井川用水事業地区の附帯県営かんがい排水事業において昭和40年代に造成された農業用用水施設であり、施設周辺は築造当時に比べ宅地化が進行している。

施設は築造後、40年以上が経過し、近年実施した耐震照査では所定の目標耐震指標値を満足しない結果となっており、被災時、最悪の場合は、湛水による周辺家屋への浸水被害及び施設の機能不全に伴い、本地区の農作物への被害が想定される。

このため、施設の安全を図るため、早急に耐震対策を実施する。

令和7年度は、旧施設の撤去工事と周辺整備工事を行った。令和8年度は、引き続き周辺整備工事を予定し事業完了を予定している。

事業費・事業量年度割表

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
						<17,120,000>		<1,830,000>		
						(7,000,000)		(5,000,000)		
純工事費		313,000,000		240,162,089		21,170,000		10,000,000		10,717,911
						<17,120,000>		<1,830,000>		
式	式		式		式	(7,000,000)	式	(5,000,000)	式	
耐震補強工	1.0	313,000,000	(1.0)	240,162,089	(1.0)	21,170,000	(1.0)	10,000,000	0.0	10,717,911
測量										
設計費		21,905,000		19,235,000		0		0		2,670,000
用地費及び										
補償費		2,095,000		1,882,911		0		0		212,089
工事雑費		0		0		0		0		0
						<17,120,000>		<1,830,000>		
						(7,000,000)		(5,000,000)		
計		337,000,000		261,280,000		21,170,000		10,000,000		13,600,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。() 書きは補正予算額を外数で表す。

6 農業基盤整備促進事業

2戸以上の担い手農家が経営する畑地が対象で、農業基盤整備計画を樹立すること、受益面積が5ha以上の農地を対象とし、農作業道、用排水施設整備等複合的な農地整備を行う。

ア 向天方地区

令和4年度～令和9年度

市町：周智郡森町 受益面積 5.4 ha

本地区は、山の上にある優良茶園へつながる農道で、幅員が狭く、舗装の痛みが激しいため、通作に支障をきたしており、営農環境の劣悪さから耕作放棄地も増えつつある。

このため、農道及び排水路を整備することにより、営農の効率性を向上させ、担い手への集積を図り、農地の有効活用を図ることを目的とする。

令和7年度は、用地権利調査、地元調整を行った。令和8年度は、排水路工、農作業道及び用地買収補償を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		97,000,000		0		0		20,000,000		77,000,000
	m		m		m		m		m	
農作業道	1,185	81,300,000					25	4,300,000	1,160	77,000,000
	m								m	
排水路工	107	15,700,000					107	15,700,000	0	0
測量										
設計費		50,000,000		48,620,000		690,800		0		689,200
用地費及び										
補償費		10,000,000		0		0		10,000,000		0
工事雑費		0		0		0		0		0
計		157,000,000		48,620,000		690,800		30,000,000		77,689,200

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

イ 中川地区

令和5年度～令和8年度

市町：周智郡森町

受益面積：17.5ha

本地区は、第二東名高速道路の遠州森町パーキングエリアの南3km付近の茶園のは場内農道で、幅員が狭く、舗装の痛みが激しいため、通作に支障をきたしており、営農環境の劣悪さから耕作放棄地も増えつつある。

このため、農道を整備することにより、営農の効率性を向上させ、担い手への集積を図り、農地の有効活用を図ることを目的とする。

令和7年度は、幹線及び支線農道整備を実施した。令和8年度も支線農道整備を行い、事業完了を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
						<23,693,000>		<3,600,000>		
純工事費		68,000,000		32,307,000		400,000		8,000,000		0
	m		m		m	<23,693,000>	m	<3,600,000>	m	
農作業道	1,600	68,000,000	299	32,307,000	606	400,000	695	8,000,000	0	0
測量										
設計費		26,500,000		26,100,000		0		0		400,000
用地費及び										
補償費		500,000		0		0		0		500,000
工事雑費		0		0		0		0		0
						<23,693,000>		<3,600,000>		
計		95,000,000		58,407,000		400,000		8,000,000		900,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

[9] 農地防災課

農地保全事業に係る県営土地改良補助事業並びに県単独土地改良事業を実施している。

農地保全については、農地及び農業用施設を災害から未然に防止する為の湛水防除事業(排水施設整備工事)、防災ダム事業、県単独地すべり防止施設等整備事業(海岸保全)を実施している。

事業別 (地区別)

事業名	地区名	関係市町	総事業費	年
				令和6年度まで
1 湛水防除事業 (排水施設整備工事)				
	磐田3期	磐田市	1,116,080,000	1,116,080,000
小計	1地区		1,116,080,000	1,116,080,000
2 防災ダム事業				
	原野谷川農地 防災ダム	掛川市	2,682,000,000	166,262,000
小計	1地区		2,682,000,000	166,262,000
3 農村災害対策整備事業				
	袋井東	袋井市	1,678,000,000	1,652,000,000
小計	1地区		1,678,000,000	1,652,000,000
4 ため池等整備事業 (用排水施設整備工事)				
	新神子	御前崎市	891,000,000	631,050,000
小計	1地区		891,000,000	631,050,000
5 農業用河川工作物等 応急対策事業				
	鹿島堰	掛川市	247,000,000	67,350,000
小計	1地区		247,000,000	67,350,000
6 農村地域防災減災事業				
(1) ため池整備事業	ア ため池群菊 川	菊川市	447,000,000	381,200,000
〃	イ ため池群菊 川水系掛川	掛川市	813,000,000	510,720,000

また、農業生産の維持、農業経営の安定を図り、併せて国土環境の保全に資するために、ため池等整備事業(用排水施設整備)、農村地域防災減災事業(ため池整備事業等)、土地改良施設耐震対策事業、県単独地すべり防止施設等整備事業を実施している。

度 別 令和7年度	事 業 費		主要工事	財源内訳			備考
	令和8年度	令和9年度以降		国	県	地元	
				%	%	%	
- 0	0	0	柴田山調整池 N=1箇所	55	40	5	H24着工 R6完了
- 0	<0> 0	0					
<13,738,000> (20,000,000) 19,600,000	<90,400,000> (50,000,000) 100,000,000	2,222,000,000	機械・電気等設備 1式 通信・情報処理設備 1式 耐震整備 N=1箇所	55	40	5	R3着工 R12完了予定
<13,738,000> (20,000,000) 19,600,000	<90,400,000> (50,000,000) 100,000,000	2,222,000,000					
<12,900,000> 10,100,000	<3,000,000> 0	0	排水路工 L=1,984m 遊水池 N=1箇所	50	35	15	H23着工 R7完了予定
<12,900,000> 10,100,000	<3,000,000> 0	0					
<25,454,000> 40,100,000	<4,300,000> (20,000,000) 20,000,000	150,096,000	排水路工 L=1,124m 排水機場 N=1箇所	50	40	10	H27着工 R10完了予定
<25,454,000> 40,100,000	<4,300,000> (20,000,000) 20,000,000	150,096,000					
<6,000,000> (0) 15,980,000	<4,020,000> (50,000,000) 50,000,000	53,650,000	頭首工撤去 N=1箇所 復旧工 N=1箇所	55	37	8	R2着工 R9完了予定
<6,000,000> (0) 15,980,000	<4,020,000> (50,000,000) 50,000,000	53,650,000					
<6,000,000> (0) 5,000,000	<0> 10,000,000	44,800,000	ため池工 N=3箇所	55	40	5	H30着工 R10完了予定
<50,290,000> (80,000,000) 11,360,000	<38,640,000> (36,000,000) 10,000,000	75,990,000	ため池工 N=9箇所	55	40	5	H30着工 R9完了予定

事業名	地区名	関係市町	総事業費	年
				令和6年度まで
6 農村地域防災減災事業				
(1) ため池整備事業	ウ ため池群菊川水系菊川	菊川市	1,173,000,000	649,500,000
〃	エ ため池群篠川	御前崎市	360,000,000	288,650,000
〃	オ ため池群太田川水系掛川1期	掛川市	1,447,000,000	<5,600,000> (20,000,000) 60,000,000
〃	カ ため池群太田川水系袋井	袋井市	833,000,000	30,800,000
〃	キ ため池群新野川3期	御前崎市	488,000,000	30,000,000
〃	ク ため池群菊川水系菊川2期	菊川市	633,000,000	0
(2) 農村防災施設整備事業	浜部・中瀬・浜新田排水機場	磐田市	222,000,000	12,000,000
〃	袋井・鳥羽野・江之端・浅羽排水機場	袋井市	545,000,000	12,320,000
小計	10地区		6,961,000,000	<5,600,000> (20,000,000) 1,975,190,000
7 土地改良施設耐震対策事業				
	菊川30工区F P	菊川市	291,000,000	15,000,000
小計	1地区		291,000,000	15,000,000
8 水利施設等保全高度化事業				
(1) 水利施設整備事業	梅橋・徳泉・領家	掛川市	1,180,000,000	554,190,000
	ぼう僧川2期	磐田市	687,000,000	334,289,000
	豊田畑かん	磐田市	34,000,000	3,130,000
小計	3地区		1,901,000,000	891,609,000

度 別 事 業 費			主要工事	財源内訳			備考
令和7年度	令和8年度	令和9年度以降		国	県	地元	
<12,000,000> (80,000,000) 32,846,000	<6,154,000> (50,000,000) 0	342,500,000	ため池工 N=11箇所	55	40	5	H30着工 R8完了予定
(350,000) 1,500,000	(0) 10,500,000	59,000,000	ため池工 N=3箇所	55	40	5	R元着工 R8完了予定
<120,000,000> (80,000,000) 13,650,000	<26,350,000> (54,000,000) 10,000,000	1,057,400,000	ため池工 N=13箇所	55	40	5	R5着工 R10完了予定
<54,000,000> (30,000,000) 10,000,000	<22,000,000> (20,000,000) 20,000,000	646,200,000	ため池工 N=9箇所	55	40	5	R5着工 R10完了予定
<43,000,000> (25,000,000) 18,500,000	<0> (20,000,000) 50,000,000	301,500,000	ため池工 N=11箇所	55	40	5	R5着工 R12完了予定
10,010,000	<29,990,000> 20,000,000	573,000,000	ため池工 N=7箇所	55	40	5	R7着工 R14完了予定
<3,000,000> 3,960,000	<1,040,000> 20,000,000	182,000,000	排水機場遠隔化 N=3機場	55	35	10	R6着工 R9完了予定
<3,000,000> 16,133,000	<23,867,000> (50,000,000) 70,000,000	369,680,000	排水機場遠隔化 N=4機場	50	35	15	R6着工 R10完了予定
<291,290,000> (295,350,000) 122,959,000	<148,041,000> (230,000,000) 220,500,000	3,652,070,000					
<56,000,000> (110,000,000) 31,000,000	<39,000,000> (25,500,000) 14,500,000	0	耐震補強 N=1機場	55	40	5	R5着工 R8完了予定
<56,000,000> (110,000,000) 31,000,000	<39,000,000> (25,500,000) 14,500,000	0					
<30,744,000> (60,000,000) 27,587,000	<47,413,000> (25,000,000) 75,000,000	360,066,000	排水機場工 N=3機場	50	25	25	R3着工 R9完了予定
<5,600,000> (20,000,000) 11,998,000	<58,002,000> (185,000,000) 25,000,000	47,111,000	排水機場工 N=2機場	50	25	25	R4着工 R9完了予定
<23,000,000> 3,200,000	0	4,670,000	揚水機場工 N=1機場	55	25	25	R5着工 R7完了予定
<59,344,000> (80,000,000) 42,785,000	<105,415,000> (210,000,000) 100,000,000	411,847,000					

9 農業水路等長寿命化・防災減災事業				
	袋井市排水機場1期	袋井市	530,000,000	17,401,000
	袋井市排水機場2期	袋井市	400,000,000	0
小計	2地区		930,000,000	17,401,000
10 地すべり対策事業				
	御林2期	掛川市	361,000,000	166,000,000
	中遠	菊川市	190,000,000	109,680,000
小計	2地区		551,000,000	275,680,000
補助事業 計	23地区		17,248,080,000	<5,600,000> (20,000,000) 6,807,622,000
11 県単独地すべり防止施設等整備事業				
	倉沢	菊川市	104,634,800	104,562,800
	倉沢東	菊川市	27,676,700	25,753,700
	倉沢西	菊川市	24,758,050	24,686,050
	日坂	掛川市	48,507,630	48,435,630
	御林	掛川市	75,990,120	71,918,120
	横舟	御前崎市	8,888,700	8,816,700
小計	6地区		290,456,000	284,173,000
12 県単独地すべり防止施設等整備事業（海岸保全）				
	大須賀	掛川市	18,755,400	18,683,400
	浜岡	御前崎市	5,112,500	4,540,500
小計	2地区		23,867,900	23,223,900
県単独事業 計	8地区		314,323,900	307,396,900
13 県単独農業農村整備事業費助成				
	磐田3期地区	磐田市	13,079,000	0
	ため池群倉真川	掛川市	2,000,000	0
小計	2地区		15,079,000	0
農地防災課 合計	33地区		17,577,482,900	<5,600,000> (20,000,000) 7,115,018,900

< 60, 300, 000 > 25, 286, 000	< 34, 714, 000 > 90, 000, 000	302, 299, 000	水利施設整備工 N=2機場	50	30	20	R5着工 R9完了予定
0	< 22, 800, 000 > 150, 000, 000	227, 200, 000	水利施設整備工 N=2機場	50	30	20	R7着工 R9完了予定
< 60, 300, 000 > 25, 286, 000	< 57, 514, 000 > 240, 000, 000	529, 499, 000					
< 35, 400, 000 > (2, 000, 000) 14, 660, 000	< 340, 000 > (0) 10, 000, 000	132, 600, 000	水抜きボーリング工 L=3047m 排水路工 L=1555m	50	50	-	H29着工 R8完了予定
< 20, 320, 000 > (20, 000, 000) 18, 000, 000	< 0 > (0) 10, 000, 000	12, 000, 000	排水路工 L=1613m 集水井工 N=2基	50	50	-	R2着工 R9完了予定
< 55, 720, 000 > (22, 000, 000) 32, 660, 000	< 340, 000 > (0) 20, 000, 000	144, 600, 000					
< 580, 746, 000 > (527, 350, 000) 340, 470, 000	< 452, 030, 000 > (585, 500, 000) 765, 000, 000	7, 163, 762, 000					
36, 000	36, 000	0	巡視・監視A=49.1ha 施設補修	-	100	-	
1, 887, 000	36, 000	0	巡視・監視A=30.9ha 施設補修	-	100	-	
36, 000	36, 000	0	巡視・監視A=15.4ha 施設補修	-	100	-	
36, 000	36, 000	0	巡視・監視A=21.7ha 施設補修	-	100	-	
36, 000	4, 036, 000	0	施設補修巡視・監視 A=21.1ha	-	100	-	
36, 000	36, 000	0	巡視・監視A=15.3ha	-	100	-	
2, 067, 000	< 0 > 4, 216, 000	0					
36, 000	36, 000	0	巡視L=650m	-	100	-	
36, 000	536, 000	0	巡視L=350m	-	100	-	
72, 000	572, 000	0					
2, 139, 000	< 0 > 4, 788, 000	0					
13, 079, 000	0	0	柴田山調整池 N=1箇所	55	40	5	H24着工 R6完了
0	< 2, 000, 000 > 0	0	ため池工 N=4箇所	55	40	5	H30着工 R6完了予定
13, 079, 000	< 2, 000, 000 > 0	0					
< 580, 746, 000 > (527, 350, 000) 355, 688, 000	< 454, 030, 000 > (585, 500, 000) 769, 788, 000	7, 163, 762, 000					

※< >は、前年度からの繰越額を外数で示す。 () は補正額を外数で示す。

1 湛水防除事業

(1) 湛水防除事業（排水施設整備工事）

過去に応急湛水排除事業が実施された地域で、立地条件の変化等により排水量が増加し、自然排水が不能になるなど、排水条件の悪化した地域に対し、排水施設を施工して、予想される被害を未然に防止するための事業である。排水機場、排水樋門、調整池等貯留施設、地下浸透施設、排水路、堤防等の新設または改修を主要工事として実施する。

ア 磐田 3 期地区

市町：磐田市

平成 24 年度～令和 6 年度

受益面積：357ha

本地区は、二級河川太田川の支流今之浦川の流下能力を超える流入量の増加により、水位上昇が著しく、排水不良を生じているため 4 つの調整池により被害予防を図るもので磐田地区として法手続きしている。

平成 13 年度に分割採択された磐田地区では、洪水時の湛水による被害を未然に防止すべく大原地内で「大池」を調整池として整備し、接続連絡水路の改修を行った外に、向陽地内に向陽調整池を新設した。

また、磐田 2 期地区として安久路地内に安久路調整池を新設した。

平成 24 年度から磐田 3 期地区として、見付地内に柴田山調整池を新設する。令和 6 年度で湛水防除事業は完了した。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		1,082,662,021		1,082,662,021		0		0		0
柴田山 調整池	箇所 1	1,082,662,021	箇所	1,082,662,021	箇所 -	0	箇所 -	0	箇所 -	0
測量及び 試験費		28,323,730		28,323,730		0		0		0
用地及び 補償費		5,094,249		5,094,249		0		0		0
計		1,116,080,000		1,116,080,000		<> 0		0		0

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。

2 防災ダム整備事業

(1) 防災ダム整備事業

台風、豪雨時の洪水から、農地や農業用施設の被害を未然に防止するために、洪水調整用ダムやため池の新設・改修を主要工事として実施する。

ア 原野谷川農地防災ダム地区

市町：掛川市

令和3年度～令和12年度

受益面積：384.5ha

本地区は、集中豪雨による農地や農業施設の被害が著しいことから、洪水調整を行う目的で昭和37年から昭和45年にかけて県営防災ダム事業にて原野谷川農地防災ダムが築造された。しかし、供用開始から50年が経過し、観測機器、インクライン、ゲート設備等の施設に経年劣化がみられ、サイレン設備や管理観測設備の耐用寿命を超過するなどダム運営に支障を来す懸念事項が累積している状況にある。そこでダム運営の健全性を確保するため施設の更新整備を行う。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		2,500,000,000		105,072,000		〈13,368,964〉 (16,609,000) 42,000		〈90,030,964〉 (47,000,000) 100,000,000		2,127,877,072
ダム管理 施設更新	箇所 1	2,484,028,000	箇所 -	89,100,000	箇所 (1)	〈13,368,964〉 (16,609,000) 42,000	箇所 (1)	〈90,030,964〉 (47,000,000) 100,000,000	箇所 1	2,127,877,072
耐震対策	箇所 1	15,972,000	箇所 1	15,972,000	-	〈 〉 0	箇所 -	0	箇所 -	0
測量及び 試験費		173,000,000		60,082,892		(3,391,000) 19,558,000		(3,000,000) 0		86,968,108
用地及び 補償費		9,000,000		1,107,108		〈369,036〉 0		〈369,036〉 0		7,154,820
計		2,682,000,000		166,262,000		〈13,738,000〉 (20,000,000) 19,600,000		〈90,400,000〉 (50,000,000) 100,000,000		2,222,000,000

注) 〈 〉書きは、前年度繰越額を外数で表す。()書きは、補正額を外数で表す。

3 農村災害対策整備事業

(1) 農村災害対策整備事業

地域で発生する災害から農村住民の生命、財産及び生活を守るため、農業用施設や農村防災施設等のうち整備の優先度が高い施設の整備を行い、農村における耕作放棄地の発生抑制や農村コミュニティ機能の回復に資する。

ア 袋井東地区

市町：袋井市

平成23年度～令和7年度

受益面積：55.2ha

本地区は、安定した農業用水による水稻作物が盛んな地域であるが、地区内を流れる排水路の老朽化、破損、沈下により排水能力が低下しており、集中豪雨のたびに地区内で湛水被害を受けている。

このため、地区内の排水路4路線を改修して災害の予防・軽減を図る。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		1,565,174,180		1,542,196,599		9,641,600		0		0
排水路工	m 1,984	1,565,174,180	m 1,743	1,542,196,599	m 60	9,641,600	m	0	m -	0
測量及び 試験費		90,218,444		89,760,044		458,400				0
用地費及び 補償費		22,607,376		20,043,357		0		0		0
計		1,678,000,000		1,652,000,000		10,100,000		0		0

注) 〈 〉 書きは、前年度繰越額を外数で表す。

[] 書きは、袋井市とのアロケ額を外数で表す。

4 たため池等整備事業（用排水施設整備工事）

築造後における自然的・社会的状況の変化等により早急に整備を要する頭首工、樋門、用排水機場、水路等の変更又は当該施設に代わる農業用排水施設の新設及びこれらの附帯施設の整備を行う。

風水害によって土砂崩壊の危険の生じた箇所において農用地及び農業用施設の災害を防止するために行う土留石垣、擁壁、土砂ダメ堰堤、水路等の新設又は変更を行う。

ア 新神子地区

市町：御前崎市

平成 27 年度～令和 10 年度

受益面積：45.0ha

本地区は、近年周辺地域の土地利用の変化等に伴う流出量が増大し、更に排水を放流する二級河川箴川の水位が潮位等の影響を受けることから、地区内排水路が溢水し畑作物の湛水被害が生じている。よって放流先である箴川の水位上昇による排水不能状態を解消するため、強制排水できる排水機場を新設し、また、周辺開発による流出量増大に起因する排水路の断面不足を解消するため、排水路の改修を行う。

事業費・事業量年度割表

（単位：円）

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		827,000,000		575,272,466		〈25,454,000〉 39,111,700		〈4,300,000〉 (14,500,000) 20,000,000		148,361,834
排水路工	m 1,124	274,500,000	m 154.0	70,163,200	m 192.0	39,111,700	m 188.0	(14,500,000) 20,000,000	m 590	130,725,100
排水機場	箇所 1	552,500,000	箇所 (1)	505,109,266	箇所 (1)	〈25,454,000〉 0	箇所 1	〈4,300,000〉 0	箇所 -	17,636,734
測量及び 試験費		59,000,000		53,136,700		225,600		(5,000,000) 0		637,700
用地費及び 補償費		5,000,000		2,640,834		762,700		(500,000) 0		1,096,466
計		891,000,000		631,050,000		〈25,454,000〉 40,100,000		〈4,300,000〉 (20,000,000) 20,000,000		150,096,000

注) 〈 〉 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは、補正額を外数で表す。

5 農業用河川工作物等応急対策事業

(1) 農業用河川工作物等応急対策事業（大規模）

一、二級河川内に設置された農業用工作物が、前後一連の区間に比較して治水機能が劣ることから生じる洪水、高潮等による災害を、その施設の整備、補強、撤去等の改善措置を実施することにより、未然防止を図る。

ア 鹿島堰地区

市町：掛川市

令和2年度～令和9年度

受益面積：－ha

本地区は、昭和36年に河川改修に伴い築造された頭首工であるが、社会状況等の変化により現在では取水施設して稼働した実績が無く、設備も損傷し取水施設として機能が失われた状態にある。河川の障害物となっていることから、一級河川牛淵川の治水機能を損なう可能性があるため、施設を撤去し、治水機能を回復することで、河川工作物の鹿島堰に起因する洪水から安全を確保する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		191,000,000		24,119,000		〈2,929,000〉 () 15,980,000		〈4,020,000〉 (50,000,000) 50,000,000		43,952,000
頭首工撤去	箇所 1	191,000,000	箇所 (1)	24,119,000	箇所 (1)	〈2,929,000〉 () 15,980,000	箇所 (1)	〈4,020,000〉 (50,000,000) 50,000,000	箇所 1	43,952,000
測量及び 試験費		55,000,000		43,231,000		〈3,071,000〉 () 0		〈 〉 0		8,698,000
用地費及び 補償費		1,000,000				－ 0		0 0		1,000,000
計		247,000,000		67,350,000		〈6,000,000〉 () 15,980,000		〈4,020,000〉 (50,000,000) 50,000,000		53,650,000

注) 〈 〉書きは、前年度繰越額を外数で表す。()書きは、補正額を外数で表す。

6 農村地域防災減災事業
(1) ため池整備事業

ア ため池群菊川地区

市町：菊川市

平成 30 年度着工～令和 10 年度

受益面積：198.4ha

本施設は、丹野川水系のため池で、^{たんのいけ}丹野池は県営かんがい排水事業丹野池地区で昭和 34 年に築堤し、内谷池及び川上新池は明治時代に築造された農業用ため池で、内谷池は昭和 46～昭和 47 年に取水工・余水吐工及び堤体の改修し、上川新池は平成 7 年～平成 10 年に余水吐工及び堤体の改修を実施しているが、老朽化による経年劣化が著しい状態である。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が 1.2 を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		374,000,000		325,195,700		<> (0		10,000,000		38,804,300
ため池	箇所 3	374,000,000	箇所 1	325,195,700	箇所 -	< (0	箇所 1	10,000,000	箇所 1	38,804,300
測量及び 試験費		72,000,000		56,004,300		<6,000,000> 5,000,000		0		4,995,700
用地費及び 補償費		1,000,000		0		0		0		1,000,000
計		447,000,000		381,200,000		<6,000,000> (5,000,000		<> 10,000,000		44,800,000

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは、補正額を外数で表す。

イ ため池群菊川水系掛川地区

市町：掛川市

平成 30 年度着工～令和 9 年度

受益面積：53.2ha

本施設は、掛川市にある菊川水系のため池で、貝ヶ沢口池及び貝ヶ沢奥池は江戸時代以前、旦付新池、柳沢池、林之谷池及び新長谷池は江戸時代、仏沢池、日向ヶ谷池及び番場池は明治時代に築造された農業用ため池であり、旦付新池は昭和 57 年～昭和 61 年、仏沢池は昭和 57 年～昭和 61 年、柳沢池は昭和 52 年、日向ヶ谷池は昭和 51 年、貝ヶ沢口池は昭和 55 年、林之谷池は昭和 57 年～昭和 61 年、番場池は昭和 50 年～昭和 52 年、新長谷池は昭和 59 年～昭和 62 年にため池等整備事業及び国営パイロット事業付帯工事等により堤体及び取水施設等を整備しているが、老朽化による経年劣化が著しい状態である。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が 1.2 を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備

備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		681,848,760		423,424,564		(50,290,000) (80,000,000) 8,845,916		(38,640,000) (36,000,000) 10,000,000		34,648,280
ため池	箇所 9	681,848,760	箇所 3	423,424,564	箇所 1	(50,290,000) (80,000,000) 8,845,916	箇所 1	(38,640,000) (36,000,000) 10,000,000	箇所 4	34,648,280
測量及び 試験費		86,151,240		84,099,640		〈〉 () 2,051,600		〈〉		0
用地費及び 補償費		45,000,000		3,195,796		〈〉 () 462,484		〈〉		41,341,720
計		813,000,000		510,720,000		(50,290,000) (80,000,000) 11,360,000		(38,640,000) (36,000,000) 10,000,000		75,990,000

注) 〈 〉 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは、補正額を外数で表す。

ウ ため池群菊川水系菊川地区

市町：菊川市

平成 30 年度着工～令和 9 年度

受益面積：143.6ha

本施設は、菊川市にある菊川水系のため池で、大沢池及び丑池は江戸時代、高法地池、宮下池、赤土新池、北之谷池、池谷池及び樽ヶ谷池は明治時代、和田奥池、和田口池及び堤ヶ谷池は大正時代に築造された農業用ため池であり、和田奥池は昭和 63 年、和田口池は昭和 59 年～昭和 62 年、高法地池は平成 9 年、堤ヶ谷池は昭和 54 年～昭和 55 年、丑池は昭和 54 年～昭和 59 年、宮下池は昭和 54 年～昭和 56 年、赤土新池は昭和 56 年～昭和 58 年、北之谷池は昭和 63 年～平成 4 年、大沢池は昭和 57 年～昭和 58 年、池谷池は昭和 61 年～平成元年、樽ヶ谷池は昭和 57 年～昭和 59 年にため池等整備事業により堤体及び取水施設等を整備しているが、老朽化による経年劣化が著しい状態である。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が 1.2 を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		1,048,000,000		543,096,739		<6,502,597> (79,470,000) 32,500,600		<6,054,400> (49,400,000) 0		330,975,664
ため池	箇所 11	1,048,000,000	箇所 5	543,096,739	箇所 (2)	<6,502,597> (79,470,000) 32,500,600	箇所 (2)	<6,054,400> (49,400,000) 0	箇所 6	330,975,664
測量及び 試験費		110,000,000		100,115,790		<5,012,000> (530,000) 0		<> (500,000) 0		3,842,210
用地費及び 補償費		15,000,000		6,287,471		<485,403> () 345,400		<99,600> (100,000) 0		7,682,126
計		1,173,000,000		649,500,000		<12,000,000> (80,000,000) 32,846,000		<6,154,000> (50,000,000) 0		342,500,000

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは、補正額を外数で表す。

エ ため池群箴川地区

市町：御前崎市

令和元年度着工～令和8年度

受益面積：11.7ha

本施設は、箴川水系のため池で、中田西ノ谷は江戸時代、唐木ヶ谷池及び勝佐新池は明治時代に築造された農業用ため池であり、勝佐新池は昭和56年～昭和60年、唐木ヶ谷池は昭和63年～平成3年、中田西ノ谷池は昭和60年ため池等整備事業及び災害復旧工事業で堤体及び取水施設等を整備しているが、老朽化による経年劣化が著しい状態である。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が1.2を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		335,000,000		266,234,426		(0) 0		(0) 10,476,350		58,289,224
ため池	箇所 3	335,000,000	箇所 1	266,234,426	箇所 -	(0) 0	箇所 (1)	(0) 10,476,350	箇所 1	58,289,224
測量及び 試験費		22,000,000		19,658,120		(350,000) 1,476,350		0		515,530
用地費及び 補償費		3,000,000		2,757,454		23,650		23,650		195,246
計		360,000,000		288,650,000		(350,000) 1,500,000		(0) 10,500,000		59,000,000

注) () 書きは、補正額を外数で表す。

オ たため池群太田川水系掛川1期地区

市町：掛川市

令和5年度着工～令和10年度

受益面積：20.9ha

本施設は、太田川水系のため池で、駒形池、谷池、引当池、殿谷丸池、諏訪池、水垂蓮池、初馬瓦ヶ谷池及び諸出池は江戸時代、老の久保池、美人ヶ谷新池、青蛇の池、南谷池及び鎮守の池は明治時代に築造された農業用ため池であり、引当池、殿谷丸池、諏訪池、水垂蓮池、初馬瓦ヶ谷池、美人ヶ谷新池は昭和54年～昭和60年、駒形池、谷池、老の久保池及び南谷池は平成4年～平成10年ため池等整備事業及び諸出池及び鎮守の池は昭和62～平成元年県単自然災害防止事業で堤体及び取水施設等を整備しているが、老朽化による経年劣化が著しい状態である。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が1.2を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		1,259,000,000		(19,134,000) 47,500,000		<101,970,000> (69,455,000) 430,000		<26,350,000> (54,000,000) 10,000,000		930,161,000
ため池	箇所 13	1,259,000,000	箇所 -	(19,134,000) 47,500,000	箇所 3	<101,970,000> (69,455,000) 430,000	箇所 1	<26,350,000> (54,000,000) 10,000,000	箇所 9	930,161,000
測量及び 試験費		168,000,000		<5,600,000> (472,000) 12,500,000		<18,030,000> (10,545,000) 12,802,665		<> 0		108,050,335
用地費及び 補償費		20,000,000		(394,000) 0		<> () 417,335		<> 0		19,188,665
計		1,447,000,000		<5,600,000> (20,000,000) 60,000,000		<120,000,000> (80,000,000) 13,650,000		<26,350,000> (54,000,000) 10,000,000		1,057,400,000

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは、補正額を外数で表す。

カ ため池群太田川水系袋井地区 市町：袋井市 令和5年度着工～令和10年度
 受益面積：11.3ha

本施設は、太田川水系のため池で、不入斗西池、井ノ谷池、辰ヶ谷池、梅ヶ谷池、撞木池、細田ヶ谷池、池田ヶ谷池、堤ヶ谷池及び山中下池は江戸時代から明治時代に築造された農業用ため池であり、これまでに取水設備の更新や漏水対策を実施しているが、堤体自体は、経年劣化による老朽化が著しい状況にある。また、地震耐性・豪雨耐性点検の結果、現行基準の性能を満足しないことから、堤体が崩壊し、下流域に被害を及ぼす恐れがあることが判明した。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が1.2を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		674,000,000		0		0		〈21,400,000〉 (14,500,000) 20,000,000		613,730,000
ため池	箇所 9	674,000,000	箇所 -	0	(1)	4,370,000	(1)	〈21,400,000〉 (14,500,000) 20,000,000	箇所 9	613,730,000
測量及び 試験費		130,000,000		30,800,000		〈49,956,892〉 (30,000,000) 5,630,000		(5,000,000) 0		8,613,108
用地費及び 補償費		29,000,000		0		〈4,043,108〉 0		〈600,000〉 (500,000) 0		23,856,892
計		833,000,000		30,800,000		〈54,000,000〉 (30,000,000) 5,630,000		〈22,000,000〉 〈20,000,000〉 20,000,000		646,200,000

注) 〈 〉 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは、補正額を外数で表す。

キ ため池群新野川3期地区

市町：御前崎市

令和5年度着工～令和12年度

受益面積：23.1ha

本地区のため池は、主に江戸時代以前から明治時代に築造された施設であり、これまでに取水設備の更新や漏水対策を実施しているが、堤体自体は、経年劣化による老朽化が著しい状況にある。また、地震耐性・豪雨耐性点検の結果、現行基準の性能を満足しないことから、堤体が崩壊し、下流域に被害を及ぼす恐れがあることが判明した。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が1.2を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		320,000,000		0		0		(19,700,000) 50,000,000		250,300,000
ため池	箇所 11	320,000,000	箇所	0	箇所	0	箇所 (1)	(19,700,000) 50,000,000	箇所 11	250,300,000
測量及び 試験費		120,500,000		30,000,000		<43,000,000> (25,000,000) 18,500,000		<> (200,000) 0		3,800,000
用地費及び 補償費		47,500,000		0		0		(100,000) 0		47,400,000
計		488,000,000		30,000,000		<43,000,000> (25,000,000) 18,500,000		<> (20,000,000) 50,000,000		301,500,000

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは、補正額を外数で表す。

ク ため池群菊川水系菊川2期 市町：菊川市 令和7年度着工～令和14年度
 受益面積：34.3ha

本地区のため池は、主に江戸時代以前から明治時代に築造された施設であり、これまでに取水設備の更新や漏水対策を実施しているが、堤体自体は、経年劣化による老朽化が著しい状況にある。また、地震耐性・豪雨耐性点検の結果、現行基準の性能を満足しないことから、堤体が崩壊し、下流域に被害を及ぼす恐れがあることが判明した。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が1.2を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		443,000,000		0		0		19,700,000		423,300,000
ため池	箇所 7	443,000,000	箇所 -	0	箇所 -	0	箇所 -	19,700,000	箇所 7	423,300,000
測量及び 試験費		105,000,000		0		10,010,000		〈29,990,000〉 200,000		64,800,000
用地費及び 補償費		85,000,000		0		0		100,000		84,900,000
計		633,000,000		0		10,010,000		〈29,990,000〉 20,000,000		573,000,000

注) 〈 〉 書きは、前年度繰越額を外数で表す。

(2) 農村防災施設整備事業

中央管理所にて排水機場の遠隔監視制御を、管理人・操作人による遠隔監視を可能にすることで、安定的な管理を実現し、管理労力の軽減を図ると共に湛水被害を未然防止する。

ア 浜部・中瀬・浜新田排水機場地区 市町：磐田市 令和6年度着工～令和9年度
受益面積：163.0ha

本地区は静岡県西部地域に位置し、二級河川ぼう僧川等により排水されている地域である。排水操作は各施設の操作人により水位の確認、排水機場の操作等を行っており、大雨時には何度も現地に足を運んでいるのが現状である。そのため、集中豪雨や夜間の大雨時に対応が遅れると、施設機能が発揮されないことから、適切な操作管理が必要とされる地域である。

また、各市町は施設の操作人を地元住民等への委嘱により対応しているが、知識等に個人差があるため地区毎でばらつきが生じ、近年多発している突発的な豪雨や、管理体制が万全ではない夜間の対応の遅れ等により、湛水被害が顕在化している。

さらに、避難判断水位等に達した場合、操作人はポンプを停止し避難することとしているが、内水氾濫が生じた場合、操作人は現場管理所に行くことができず、ポンプ運転再開ができない。

これらの状況を改善するため、他地区でも取り入れられている排水管理システムを導入し、中央管理所にて排水機場の遠隔監視制御を、管理人・操作人による遠隔監視を可能にすることで、安定的な管理を実現し、管理労力の軽減を図ると共に湛水被害を未然防止する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		197,000,000		0		0		<1,040,000> 20,000,000		175,960,000
排水機場	箇所 3	197,000,000	箇所 -	0	箇所 -	0	箇所 1	<1,040,000> 20,000,000	箇所 2	175,960,000
測量及び 試験費		25,000,000		12,000,000		<3,000,000> 3,960,000		<> 0		6,040,000
用地費及び 補償費		0		0		0		0		0
計		222,000,000		12,000,000		<3,000,000> 3,960,000		<1,040,000> 20,000,000		182,000,000

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。

イ 袋井・鳥羽野・江之端・浅羽排水機場地区 市町：袋井市 令和6年度着工～令和10年度
受益面積：972.6ha

本地区は静岡県西部地域に位置し、二級河川太田川等により排水されている地域である。排水操作は各施設の操作人により水位の確認、排水機場の操作等を行っており、大雨時には何度も現地に足を運んでいるのが現状である。そのため、集中豪雨や夜間の大雨時に対応が遅れると、施設機能が発揮されないことから、適切な操作管理が必要とされる地域である。

また、各市町は施設の操作人を地元住民等への委嘱により対応しているが、知識等に個人差があるため地区毎でばらつきが生じ、近年多発している突発的な豪雨や、管理体制が万全ではない夜間の対応の遅れ等により、湛水被害が顕在化している。

さらに、避難判断水位等に達した場合、操作人はポンプを停止し避難することとしているが、内水氾濫が生じた場合、操作人は現場管理所に行くことができず、ポンプ運転再開ができない。

これらの状況を改善するため、他地区でも取り入れられている排水管理システムを導入し、中央管理所にて排水機場の遠隔監視制御を、管理人・操作人による遠隔監視を可能にすることで、安定的な管理を実現し、管理労力の軽減を図ると共に湛水被害を未然防止する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		478,000,000		0		15,910,000		<23,867,000> (50,000,000) 70,000,000		318,223,000
排水機場	箇所 4	478,000,000	箇所 -	0	箇所 1	15,910,000	箇所 1	<23,867,000> (50,000,000) 70,000,000	箇所 3	318,223,000
測量及び 試験費		67,000,000		12,320,000		<3,000,000> 223,000		<> 0		51,457,000
用地費及び 補償費		0		0		0		0		0
計		545,000,000		12,320,000		<3,000,000> 16,133,000		<23,867,000> (50,000,000) 70,000,000		369,680,000

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは、補正額を外数で表す。

7 土地改良施設耐震対策事業

ア 菊川 30 工区 FP 地区

市町：菊川市

令和 5 年度着工～令和 9 年度

受益面積：76.7ha

本施設は、県営畑地帯総合整備事業牧之原菊川地区において昭和 61 年に築造された揚水機場の貯水槽であり、築造から 30 年以上経過している。

近年実施した耐震照査結果では所定の目標耐震指標値を満足しない結果となっており、被災時には貯水槽の崩壊により施設機能が消失し、用水不足による作物被害が想定される。

そこで施設の安全を図るため、早急に建築物の耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		274,000,000		0		〈56,000,000〉 (110,000,000) 30,887,000		〈39,000,000〉 (25,500,000) 12,613,000		0
耐震工事	機場 1	274,000,000	機場	0	機場 (1)	〈56,000,000〉 (110,000,000) 30,887,000	機場 (1)	〈39,000,000〉 (25,500,000) 12,613,000	機場 1	0
測量及び 試験費		15,113,000		15,000,000		113,000		0		0
用地費及び 補償費		1,887,000		0		0		1,887,000		0
計		291,000,000		15,000,000		〈56,000,000〉 (110,000,000) 31,000,000		〈39,000,000〉 (25,500,000) 14,500,000		0

注) 〈 〉 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは、補正額を外数で表す。

8 水利施設等保全高度化事業（基幹水利施設保全型）

国営造成施設又は都道府県営造成施設にて造成された施設を対象に機能診断を行い、機能診断結果に基づき施設の機能を保全するために必要な対策方法等を定め、ライフサイクルコストの低減や施設の更新、さらに維持管理に要する経費の平準化の視点から機能保全計画書を策定し、効率的に施設の長寿命化を図るものである。

ア 梅橋・徳泉・領家排水機場地区

令和3年度～令和9年度

市町：掛川市 受益面積 102.8 ha

本地区で実施する梅橋・徳泉・領家排水機場は、昭和58年から平成元年にかけて県営湛水防除事業曾我1地区及び2地区にて整備された施設である。現在の施設は、供用開始後30年以上経過しており、経年劣化に伴う施設の老朽化が著しく、機能診断結果からも早急な保全対策の実施が必要な状況であり、排水機能が喪失状態に陥れば、周辺の農地や人家に甚大な被害を与えることとなる。

このため、排水機能の喪失による農地被害、家屋等への浸水被害のリスクを低減するため、当該施設の機能保全計画に基づく保全対策を早急に実施する。

令和6年度は、梅橋排水機場の操作盤と領家排水機場のポンプ、徳泉排水機場の水門設備の更新を行った。令和7年度は、領家排水機場の操作盤、除塵機の更新及び徳泉排水機場のポンプ設備の更新を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費	工事費	1,142,000,000		527,295,000		〈30,744,000〉 (60,000,000) 25,877,000		〈47,413,000〉 (25,000,000) 68,000,000		357,671,000
排水機場工	箇所 3	1,142,000,000	箇所 (1)	527,295,000	箇所 (1)	〈30,744,000〉 (60,000,000) 25,877,000	箇所 (1)	〈47,413,000〉 (25,000,000) 68,000,000	箇所 3	357,671,000
測量設計費	測量及び試験費	37,000,000		26,895,000		1,710,000		7,000,000		1,395,000
用地費及び補償費	補償費	1,000,000		0		0		0		1,000,000
計	計	1,180,000,000		554,190,000		〈30,744,000〉 (60,000,000) 27,587,000		〈47,413,000〉 (25,000,000) 75,000,000		360,066,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数、() 書きは補正額を外数で表す。

イ ぼう僧川2期地区

令和4年度～令和9年度

市町：磐田市 受益面積 124.3 ha

本地区で実施する浜部・中瀬排水機場は、昭和48年から昭和61年にかけて県営湛水防除事業ぼう僧川地区にて整備された施設である。現在の施設は、供用開始後30年以上経過しており、経年劣化に伴う施設の老朽化が著しく、機能診断結果からも早急な保全対策の実施が必要な状況であり、排水機能が喪失状態に陥れば、周辺の農地や人家に甚大な被害を与えることとなる。

このため、排水機能の喪失による農地被害、家屋等への浸水被害のリスクを低減するため、当該施設の機能保全計画に基づく保全対策を早急に実施する。

令和7年度は浜部排水機場の2号ポンプ設備と中瀬排水機場の樋門設備の整備を行った。令和8年度は引き続き浜部排水機場の2号ポンプ設備と中瀬排水機場のポンプ設備の整備を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		649,100,000		309,669,000		〈5,600,000〉 (20,000,000) 11,998,000		〈58,002,000〉 (185,000,000) 25,000,000		33,831,000
排水機場工	箇所		箇所		箇所	〈5,600,000〉 (20,000,000) (2) 11,998,000	箇所	〈58,002,000〉 (185,000,000) (2) 25,000,000	箇所	
	2	649,100,000		309,669,000	(2)		(2)		2	33,831,000
測量設計費		34,000,000		24,620,000		0		0		9,380,000
用地費及び 補償費		3,900,000		0		0		0		3,900,000
計		687,000,000		334,289,000		〈5,600,000〉 (20,000,000) 11,998,000		〈58,002,000〉 (185,000,000) 25,000,000		47,111,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。() 書きは補正額を外数で表す。

ウ 豊田畑かん地区

市町：磐田市

令和5年度着工～令和7年度

受益面積：81.3ha

本地区で実施する磐田原導水路除塵機は、平成2年に県営かんがい排水事業（一般型）天竜川下流地区にて整備された施設である。現在の施設は、供用開始後30年以上経過しており、経年劣化に伴う施設の老朽化が著しく、機能診断結果からも早急な保全対策の実施が必要な状況であり、用水機能が喪失状態に陥れば、受益地域の営農に甚大な被害を与えることとなる。

このため、用水機能の喪失によるリスクを低減するため、当該施設の機能保全計画に基づく保全対策を早急に実施する。

令和6年度は、除塵機の製作を行った。令和7年度は、除塵機の設置と機能保全計画策定を計画している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和6年度まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		24,870,000		-		494,000		0		1,376,000
排水機場工	箇所		箇所		箇所	23,000,000	箇所	0	箇所	
	1	24,870,000	(1)	0	1	494,000		0	-	1,376,000
測量設計費		9,130,000		3,130,000		2,706,000		0		3,294,000
用地費及び補償費		0		0		0		0		0
計		34,000,000		3,130,000		3,200,000		0		4,670,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

9 農業水路等長寿命化・防災減災事業

ア 袋井市排水機場 1 期地区

令和 5 年度～令和 9 年度

市町：袋井市 受益面積 355 ha

本地区で実施する袋井排水機場・鳥羽野排水機場は、昭和 44 年から平成 12 年にかけて県営湛水防除事業にて整備され、豪雨時の湛水被害防止が図られてきた。しかし、これら排水機場は非常用発電施設を有しておらず、台風などの非常時に停電時が発生した場合、排水機場の安定的な稼働に支障をきたす恐れがある。

このため、排水機場の非常用発電機を整備し、非常時における排水機場の安定的な動力を確保する。

令和 6 年度は実施設計を行い、令和 7 年度は鳥羽野排水機場の非常用発電設備の整備を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		512,000,000		0		<60,300,000> 25,286,000		<34,714,000> 90,000,000		301,700,000
水利施設整備工	式 1	512,000,000	式 -	0	式 -	<60,300,000> 25,286,000	式 (1)	<34,714,000> 90,000,000	式 1	301,700,000
測量 設計費		18,000,000		17,401,000		0		0		599,000
用地費及び 補償費		0		0		0		0		0
工事雑費		0		0		0		0		0
計		530,000,000		17,401,000		<60,300,000> 25,286,000		<34,714,000> 90,000,000		302,299,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

イ 袋井市排水機場 2 期地区

令和 7 年度～令和 9 年度

市町：袋井市 受益面積 618 ha

本地区で実施する江之端排水機場・浅羽野排水機場は、昭和 48 年から 54 年に県営湛水防除事業にて整備され、豪雨時の湛水被害防止が図られてきた。しかし、これら排水機場は非常用発電施設を有しておらず、台風などの非常時に停電時が発生した場合、排水機場の安定的な稼働に支障をきたす恐れがある。

このため、排水機場の非常用発電機を整備し、非常時における排水機場の安定的な動力を確保する。

令和 7 年度は浅羽排水機場の非常用発電設備の整備を行った。令和 8 年度は引き続き浅羽排水機場の非常用発電設備と江之端排水機場の非常用発電設備の整備を予定している。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		400,000,000		0		0		<22,800,000> 150,000,000		227,200,000
水利施設整備工	式 1	400,000,000	式 -	0	式 -	0	式 (1)	<22,800,000> 150,000,000	1	227,200,000
測量 設計費		0		0		0		0		0
用地費及び 補償費		0		0		0		0		0
工事雑費		0		0		0		0		0
計		400,000,000		0		0		<22,800,000> 150,000,000		227,200,000

注) 〈 〉 書きは前年度繰越額を外数で表す。

10 地すべり対策事業

地すべり活動を防止または除去するための対策工事を実施する。

ア 御林2期地区

市町：掛川市

平成29年度～令和8年度

受益面積：21.3ha

本地区は、地下水が比較的豊富で通年で湧水が多く、の箇所で見られる。また、地すべり地周辺の新第三紀系の泥岩は脆弱化しており地すべりが発生しやすくなっている。

このため、地すべり滑動を助長する地表水及び地下水を速やかに排除すべく、排水路や横孔ボーリング等を施工して、地すべり対策を行う。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		222,100,000		69,435,000		<24,400,000> (2,000,000)		<340,000>		115,765,000
地表水排除工	m 1555	117,050,000	m 182	16,665,000	m 0	0	m 85	<> 5,500,000	m 1288	94,885,000
水抜き ボーリング工	m 3047	105,050,000	m 1246	52,770,000	m <750> (' 0)	<24,400,000> (2,000,000)	m <>	<340,000>	m 771	20,880,000
測量及び 試験費		131,000,000		96,565,000		<11,000,000> ()		() 4,500,000		8,935,000
用地及び 補償費		7,900,000		0		0		0		7,900,000
計		361,000,000		166,000,000		<35,400,000> (2,000,000)		<340,000> () 10,000,000		132,600,000

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは補正額を外数で表す。

イ 中遠地区

市町：菊川市

令和2年度～令和9年度

受益面積：117.12ha

本地区は、昭和44年3月から順次地すべり区域指定された倉沢地区、倉沢東地区、倉沢西地区及び日坂地区で、地すべり対策を実施し、整備を図ってきたが、経年変化による老朽化等が著しく、地すべり防止に対する機能を失っているものが多い状況にある。

現状として、地すべりの活動による大きな変位等が見られないが、そのままにすることで地すべりを誘発する恐れがあるため、施設更新を行うことで施設の長寿命化を図る。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		150,700,000		78,481,940		<20,320,000> (20,000,000) 17,887,000		<> () 10,000,000		4,011,060
排水路工	m 1613	99,808,000	m 663	52,842,820	m <80> (300) 200	<3,550,000> (19,770,000) 13,000,000	m 140	10,000,000	m 230	645,180
集水井工	基 2	48,200,000	基 1	25,639,120	基 <1> ('0) 0	<16,770,000> (230,000) 4,887,000	基 0	0	基 0	673,880
かご工・ 柵工	m 241	2,692,000	m 0	0	0	0	0	0	241	2,692,000
測量及び 試験費		37,100,000		31,180,050		113,000		0		5,806,950
用地及び 補償費		2,200,000		18,010		0		0		2,181,990
計		190,000,000		109,680,000		<20,320,000> (20,000,000) 18,000,000		<> () 10,000,000		12,000,000

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。() 書きは補正額を外数で表す。

1 1 県単独地すべり防止施設等整備事業

(1)地すべり対策

地すべり等防止法に基づき、地すべりによる被害を防止・軽減し、県土の保全と民生の安定を図るため、地すべり防止施設の新設・改修を行う。

ア 倉沢地区

市町：菊川市

区域指定 昭和 44 年 3 月 31 日

指定区域面積：49.1ha

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
巡視費		1,272,000		1,200,000		36,000		36,000		0
監視費		6,762,650		6,762,650		0		0		0
施設補修費		75,323,596		75,323,596		0		0		0
用買補償費		1,079,964		1,079,964		0		0		0
調査設計費		20,196,590		20,196,590		0		0		0
計		104,634,800		104,562,800		36,000		36,000		0

イ 倉沢東地区

市町：菊川市

区域指定 昭和 44 年 3 月 31 日

指定区域面積：30.9ha

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
巡視費		1,272,000		1,200,000		36,000		36,000		0
監視費		5,448,000		5,448,000		0		0		0
施設補修費		18,068,800		16,217,800	1式	1,851,000		0		0
用買補償費		25,200		25,200		0		0		0
調査設計費		2,862,700		2,862,700		0		0		0
計		27,676,700		25,753,700		1,887,000		36,000		0

ウ 倉沢西地区

市町：菊川市

区域指定 昭和 50 年 3 月 31 日

指定区域面積：15.4ha

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和6年度まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
巡視費		1,250,000		1,178,000		36,000		36,000		0
監視費		10,194,550		10,194,550		0		0		0
施設補修費		11,124,780		11,124,780		0		0		0
用買補償費		223,120		223,120		0		0		0
調査設計費		1,965,600		1,965,600		0		0		0
計		24,758,050		24,686,050		36,000		36,000		0

エ 日坂地区

市町：掛川市

区域指定 平成 7 年 10 月 17 日

指定区域面積：21.7ha

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項目	全 体		令和6年度まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
巡視費		915,000		843,000		36,000		36,000		0
監視費		5,100		5,100		0		0		0
施設補修費		26,923,500		26,923,500		0		0		0
用買補償費		0		0		0		0		0
調査設計費		20,664,030		20,664,030		0		0		0
計		48,507,630		48,435,630		36,000		36,000		0

才 御林地区

市町：掛川市

区域指定 平成 21 年 3 月 18 日

指定区域面積：21.1ha

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項 目	全 体		令和6年度まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
巡視費		523,000		451,000		36,000		36,000		0
監視費		0		0		0		0		0
施設補修費		29,724,620		29,724,620		0		0		0
調査設計費		45,742,500		41,742,500		0		4,000,000		0
計		75,990,120		71,918,120		36,000		<> 4,036,000		0

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。

力 横舟地区

市町：御前崎市

区域指定 平成 24 年 9 月 20 日

指定区域面積：10.31ha

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項 目	全 体		令和6年度まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
巡視費		411,000		339,000		36,000		36,000		0
監視費		0		0		0		0		0
調査設計費		8,477,700		8,477,700		0		0		0
計		8,888,700		8,816,700		36,000		36,000		0

1 2 県単独地すべり防止施設等整備事業（海岸保全事業）

(1)海岸保全事業

海岸法に基づき、海岸保全施設の維持補修・整備並びに海岸保全区域の管理を実施する事業であり被害を防止軽減し、県土の保全と民生の安定を図る。

ア 大須賀地区

市町：掛川市

区域指定 昭和 35 年 3 月 8 日

指定区域延長：650m

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項 目	全 体		令和6年度まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
巡視費		831,000		759,000		36,000		36,000		0
施設補修費		15,539,400		15,539,400		0		0		0
調査設計費		2,385,000		2,385,000		0		0		0
計		18,755,400		18,683,400		36,000		36,000		0

イ 浜岡地区

市町：御前崎市

区域指定 昭和 34 年 2 月 20 日

指定区域延長：350m

事業費・事業量年度割表 (単位：円)

項 目	全 体		令和6年度まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
巡視費		831,000		759,000		36,000		36,000		0
施設補修費		2,832,500		2,332,500		0		500,000		0
調査設計費		1,449,000		1,449,000		0		0		0
計		5,112,500		4,540,500		36,000		536,000		0

1 3 県単独農業農村整備事業費助成

(1) 湛水防除事業

過去に応急湛水排除事業が実施された地域で、立地条件の変化等により排水量が増加し、自然排水が不能になるなど、排水条件の悪化した地域に対し、排水施設を施工して、予想される被害を未然に防止するための事業である。排水機場、排水樋門、調整池等貯留施設、地下浸透施設、排水路、堤防等の新設または改修を主要工事として実施する。

ア 磐田 3 期地区

市町：磐田市

令和 7 年度

受益面積：357ha

本地区は、二級河川太田川の支流今之浦川の流下能力を超える流入量の増加により、水位上昇が著しく、排水不良を生じているため 4 つの調整池により被害予防を図るもので磐田地区として法手続きしている。

平成 13 年度に分割採択された磐田地区では、洪水時の湛水による被害を未然に防止すべく大原地内で「大池」を調整池として整備し、接続連絡水路の改修を行った外に、向陽地内に向陽調整池を新設した。

また、磐田 2 期地区として安久路地内に安久路調整池を新設した。

平成 24 年度から磐田 3 期地区として、見付地内に柴田山調整池を新設し、令和 6 年度で湛水防除事業は完了し、令和 7 年度に県単予算で残工事を完了させた。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		13,079,000		0		13,079,000		0		0
柴田山 調整池	箇所 1	13,079,000	箇所	0	-	13,079,000	-	0	-	0
測量及び 試験費		0		0		-		0		0
用地及び 補償費		0		0		-		0		0
計		13,079,000		0		<> 13,079,000		0		0

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。

(2) ため池整備事業

耐震性点検の結果、地震時の安全率が基準値を下回っている老朽ため池は、被災時において堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがあるため、早急に耐震対策を実施する。

ア ため池群倉真川地区

市町：掛川市

令和7年度

受益面積：11.7ha

本施設は、倉真川水系のため池で、てんぱくしもいけ 天白下池・てんぱくうわいけ 天白上池は明治時代、こうや いけ 鴻谷の池・ほそやうわいけ 細谷上池は江戸時代に築造された農業用ため池であり、天白下池は昭和63年～平成3年に取水工・余水吐工及び堤体の改修、天白上池は昭和59年度県単自然災害防止事業で取水工・余水吐工の改修、鴻谷の池は昭和53年～昭和55年に取水施設・余水吐工及び堤体の改修、細谷上池は昭和58年～昭和61年に取水施設・余水吐工及び堤体の改修を実施しているが、老朽化による経年劣化が著しい状態である。

耐震性点検の結果、現況堤体は地震時の安全率が1.2を下回る結果となっており、被災時には、堤体の崩壊に伴い下流域に被害を及ぼす恐れがある。また、付帯施設についても、今後老朽化が想定され、堤体の改修に合わせた一体的な施設整備が望まれている。そのため、早急に耐震対策を実施する。

事業費・事業量年度割表

(単位：円)

項 目	全 体		令和6年度 まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度 以降	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
純工事費		2,000,000		0		0		<2,000,000> 0		0
ため池	箇所 1	2,000,000	箇所 -	0	箇所 -	0	箇所 1	<2,000,000> 0	箇所 -	0
測量及び 試験費		0		0		0		0		0
用地費及び 補償費		0		0		0		0		0
計		2,000,000		0		<> 0		<2,000,000> 0		0

注) < > 書きは、前年度繰越額を外数で表す。

[10] 森 林 整 備 課

経済・社会・環境が調和した森林づくりにより、その多面的機能を持続的に発揮するため、「静岡県総合計画(Ⅰ-1-4-(2))」及び「静岡県森林共生基本計画」に基づき、森林の適正な整備と保全、県産材の利用等を推進している。

特に、森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向けては、「静岡県林業成長産業化プロジェクト」として県産材の供給体制強化や主伐・再造林の促進などに部局全体で取り組んでいる。

<プロジェクト進捗管理>

指標	中遠農林事務所		全県	
	R7 目標	R7 実績見込み	R7 目標	R7 実績見込み
木材生産量 (m3)	30,200	35,605	447,050	443,657
再造林面積 (ha)	40.0	0.9	500.0	162.8

1 森林整備事業

管内のスギ・ヒノキ人工林の95%は40年生以上に達し、木材として利用可能な時期に達している。このため、国の森林環境保全整備事業や県単独事業を積極的に活用して、森林整備や間伐材の搬出等を進めている。

(1) 森林環境保全整備事業（公共）

令和7年度 事業費 171,178 千円
補助金 68,623 千円 国3/10、県1/10～2/10

森林経営計画、間伐等促進計画等に基づき、森林組合等の林業経営体が実施する造林、下刈、間伐等の森林施業や森林作業道の基盤整備を支援する。

令和7年度実績見込み（申請件数18件）

人工 造林	保育						更新 伐	森林作 業道	計	事業費	補助金
	下刈	間伐	保育 間伐	防護 柵	筒状防 止材	小計					
ha	ha	ha	ha	m	本	ha	ha	m	ha	千円	千円
0.85	9.40	56.68	-	508	-	66.08	3.25	11,293	70.18	171,178	68,623

令和8年度計画

人工 造林	保育						更新 伐	森林作 業道	計	事業費	補助金
	下刈	間伐	保育 間伐	防護 柵	筒状防 止材	小計					
ha	ha	ha	ha	m	本	ha	ha	m	ha	千円	千円
0.7	9.0	138.0	-	420	-	147.0	10.0	17,000	157.7	384,650	153,900

(2) 間伐材等搬出奨励事業

令和7年度 補助金 2,010 千円 定額 2,000 円/m³

間伐材等の搬出を行う森林組合等に対し、搬出経費を助成し県産材の利用を促進するとともに林業の生産活動の活性化を図る。

区分	令和7年度見込み		令和8年度計画	
	事業量 (m ³)	補助金 (千円)	事業量 (m ³)	補助金 (千円)
森町森林組合	394	788	両森林組合の合併に伴い R8.4.1 より遠州みらい森林組合が発足予定	
掛川市森林組合	611	1,222		
計	1,005	2,010		未定

(3) 合板・製材生産性強化対策事業(間伐材生産・路網整備)

令和7年度 補助金 18,000 千円

県産材の競争力強化に向けて、体質強化計画に基づき、丸太を安定供給する間伐及び路網整備を支援する。

令和7年度実績見込み

事業主体	事業内容	事業量	事業費 (円)	交付金 (円)
掛川市森林組合	間伐 森林作業道	17.78ha	11,939,952	10,652,430
		3,705m	7,656,750	7,347,570
計			19,596,702	18,000,000

令和8年度計画

事業主体	事業内容	事業量	事業費 (円)	交付金 (円)
遠州みらい森林組合	間伐 森林作業道	28.00ha	17,166,000	16,996,000
		3,827m	7,731,000	7,654,000
計			24,897,000	24,650,000

【評価・改善】

森林組合等が行う間伐や路網整備等の森林整備に積極的な支援を行った結果、管内の木材生産量は、コロナ禍前の水準以上を維持した。令和8年度も継続して支援し、丸太の増産と木材の安定供給を促進する。

2 森の力再生事業 重

令和7年度 事業費 180,523 千円 県 10/10 以内
内訳 補助金 179,070 千円

森林の有する土砂災害の防止や水源のかん養等の公益的機能である「森の力」を回復するため、公益性が高いにも関わらず森林所有者による整備が困難な森林で、緊急に整備を行う必要がある森林を対象に「森林（もり）づくり県民税」を財源に整備する。

事業は、スギ・ヒノキ人工林を対象に強度の間伐により針広混交林化を促す「人工林再生整備」と、里山の雑木林や竹林を対象に、多様性のある広葉樹林へ誘導する「竹林・広葉樹林等再生整備」に区分される。

管内の実施状況(平成28年度～令和7年度(10年間))	面積
対象森林(公益性と困難性を満たす森林)	5,087ha
整備計画(上記のうち緊急性があり、令和7年度までに整備すべき森林)	1,559ha
平成28～R7年度の累計整備面積	1,715ha
進捗率	110.0%

(1) 令和7年度実績

市 町	申請数 (件)	整備面積(ha)			補助金額 (千円)	整備者
		人工林	竹林・ 広葉樹	計		
磐田市	1	5.85	－	5.85	3,340	林業経営体
掛川市	6	97.54	0.30	97.84	89,520	森林組合, 建設業ほか
菊川市	2	0	1.36	1.36	9,940	建設業ほか
御前崎市	1	－	0.59	0.59	5,110	建設業
森 町	2	89.76	－	89.76	71,160	森林組合
計	12	193.15	2.25	195.4	179,070	

(2) 令和8年度計画

<整備目標>

整備面積：127ha

補助金：158,300 千円

【評価・改善】

第2期計画(平成28年度～令和7年度(10年間))は、整備目標に対し、進捗率110%となった。第3期(令和8年度～令和17年度(10年間))においても、引き続き整備者の計画作成支援や事業広報を継続的に行い、整備目標の達成を目指す。

3 森林保護事業

健全な森林の管理育成のため、主として、ナラ枯れ被害の拡大防止及び森林火災の防止に努めている。（注：マツクイムシ防除事業はH29年度から治山課で実施）

(1) ナラ枯れ被害の防除

カシノナガキクイムシによるコナラやミズナラ、カシ類などのブナ科の樹木が枯れる被害（ナラ枯れ）が、全国的に広がっている。

本県の枯死被害は平成22年度に初めて浜松市で確認され、その後平成25年度には中遠管内の複数市町に広がり、現在では県内全域に拡大している。

ナラ枯れは、椎茸の原木となるコナラの確保への支障、落枝倒木による事故が懸念されるため、「ナラ枯れ」情報の周知、関係市町等と連携した被害発見の連絡体制、防除方法の普及などにより、被害の拡大防止を図っている。なお、管内において、樹幹への薬剤注入等の防除事業の実績はない。

(2) 林野火災防止

最近のキャンプブーム等による森林の利用機会が拡大する中、火の不始末などによる林野火災を防止するため、森林利用者への啓発活動が一層重要となっている。

このため、2月1日から3月31日までを静岡県山火事予防運動期間とし、公用車のステッカーやポスターの掲示、啓発物品の配布等、重点的に予防運動を行っている。

林野火災発生状況（R 8. 2. 28 現在）

令和7年（1月～12月）			令和8年（1月～2月）		
件数	面積（a）	損害額（千円）	件数	面積（a）	損害額（千円）
7	53.94	0	2	34,709	36,000

【評価・改善】

ナラ枯れは主に単木で発生し、予防や被害木の伐倒駆除などが困難なことから、道路沿線や公園内等で被害が発生した場合に安全が確保できるよう、関係者へナラ枯れに関する情報を引き続き提供していく。

4 林業普及指導事業

森林所有者、林業関係団体等に対し、森林・林業に関する技術及び知識を普及指導するため、林業普及指導員3人を配置している。(根拠法令森林法第187条)

(1) 普及活動の内容

持続可能な森林経営の普及や、人材育成、森づくり活動への支援など、森林組合をはじめとする林業経営体、木材産業等の林業関係団体、森づくり団体、一般県民などへ、次の分野について助言や指導を行っている。

ア 林業経営 イ 造林・間伐 ウ 森林保護 エ 特用林産
オ 林産 カ 林業機械及び林業労働 キ 後継者育成
ク 森林・林業の理解促進（森林ボランティア活動の支援、森林環境教育の普及）

(2) 指導林家及び林業普及指導協力員の活用

地域の林業経営の模範とするため、優秀な林業家や椎茸生産者を指導林家として任命している。なお、指導林家は普及員の求めに応じて、普及指導協力員として関係業務に当たっている。

区 分	住 所	業 種	主な関係業務
指導林家	掛川市	林業	林研活動、森づくり県民大作戦
〃	森町	林業	林業経営

(3) 講習会、品評会等の開催及び開催支援

ア 講習会等の開催

林業に関する知識や技術の修得及び普及を図るため、講習会、啓発行事等を開催している。

分 野	内 容	対 象	R7年度 実績	R8年度 計画
造林・間伐	事業計画、補助制度等の支援	林業事業体等	通年	通年
特用林産	しいたけ品質表示巡回指導	生産者、直売所	通年	通年
林産	県産材利用地区連絡会の開催	県機関、市町	1回	1回
林業労働	林業労働災害防止の呼びかけ	林業事業体等	通年	通年
後継者育成	中遠地区林研への助言・指導	林業研究会	通年	通年
	出前講座の開催	高校生	1回	1回
森林・林業の 理解促進	森づくり県民大作戦行事の開催	市町、県民等	1回	1回
	森林県民円卓会議の開催	林業・木材関係者	1回	-
	樹木健康診断	市町・学校等	32箇所	-

イ 関係団体が行う講習会等の支援

関係団体が行う講習会や品評会等行事の開催支援を通じ、知識や技術の習得を図る。

分 野	関係団体	内 容	R7年度 実績	R8年度 計画
特用林産	県椎茸産業振興協議会	椎茸品評会（乾、生）	2回	2回
	中遠地区椎茸生産者団体 連絡協議会	椎茸ほだ場巡回指導	1回	1回
林業労働	フォレストーズフォーラム	伐木造材技術競技会	1回	1回

後継者育成	県林研、中遠地区林研	研修会	-	1回
林業経営・林産	天竜流域林業活性化センター	運営協力	通年	通年
森林認証	遠州森林認証グループ	運営協力	通年	通年
林業イノベーション	中遠地域林業イノベーション推進協議会	研修会	-	1回

(4) 林業専門技術者認定制度による人材育成

持続可能な森林管理と安定した林業経営に貢献できる技術を有する人材の確保を目的に、県や国が創設した資格について、林業経営体等へ取得を推奨している。

名 称		令和6年度 取得人数	令和7年度 取得人数	累計 取得人数	備考
しずおか林業作業士	県	-	-	7人	
しずおか林業作業士長		-	-	3人	
フォレストマネージャー	国	-	-	2人	
フォレストリーダー		-	-	6人	
フォレストワーカー		-	-	13人	

※「しずおか林業作業士長」は、いずれも「しずおか林業作業士」の資格取得者

※各名簿において、中遠管内の事業体に所属する人の合計

(5) 公共工事、公共建築物等における木材利用への指導、支援

県の「静岡県公共建築物等木使い推進プラン」、各市町の「公共建築物等における木材の利用促進にかかる方針」の達成に向け、公共工事、公共建築物での木材利用の推進のため、関係部署、市町への支援、指導を行う。

ア 県産材利用推進中遠地区連絡会

県市町木材利用・建築・工事担当課、木材関係団体等を構成員とする連絡会を開催し、公共工事における木材利用、公共建築物の木造化、木質化にかかる課題の解決に向け、事例紹介、視察、情報交換、意見交換等を行った。

実績・計画	開催時期	開催内容
令和7年度 実績	R7.8.1	県産材利用促進研修会を、西部地域と合同で開催
令和8年度 予定	R8.7	県産材利用促進研修会を、西部地域と合同で開催し、公共建築物等への県産材利用の取組状況の共有、推進する上での課題等の意見交換を行う。

(6) 森林・林業イノベーションの推進

林業の成長産業化と森林の適正な保全を図るため、先端技術の活用により、森林・林業分野全般のイノベーションを進める。

ア 森林・林業イノベーション推進事業（デジタル技術現場実装事業）

林業経営体がデジタル技術を活用した経営の改善に資する業務の効率化を図るための取組を支援する。

令和7年度実績 なし

令和8年度計画 未定

イ 協議会・研修会

令和7年度実績 なし 令和8年度計画 未定

【評価・改善】

林業経営体や市町に向け、森林情報に関する技術の普及や森林認証制度のPR、県産材利用に関する情報提供などを行った。今後も広く情報収集に努め、林業技術や森林認証制度の普及、県産材の利用拡大を促進する。

5 県産材利用関連施設等支援事業

森林資源の循環利用による林業の成長産業化を目指し、県産材の安定供給体制の確立と県産材製品の需要拡大を目的に、施設整備に対する助成を行う。

(1) 林業・木材産業構造対策事業

高性能林業機械の導入により低コスト生産に取り組む林業経営体や製材・加工体制の拡充に取り組む製材業者等に対し、必要な施設の整備に対し支援する。

令和7年度実績 なし

令和8年度計画 なし

(2) しずおか林業再生プロジェクト推進事業（林業機械導入事業分）

効率的・効果的な利用間伐を実施するため、これに必要な高性能林業機械等の導入について市町を通じ支援する。

令和7年度実績 なし

令和8年度計画 なし

(3) 中山間地域林業整備事業（林業生産基盤整備事業分）

中山間地域の林業の活性化を図るため、林業機械の導入等、林業生産基盤整備について市町を通じ支援する。

令和7年度実績 なし

令和8年度計画 なし

【評価・改善】

丸太の生産量拡大と安定供給のため、生産の効率化や規模拡大を促す林業機械の導入等に対して継続的に支援を行っていく。

6 地域森林計画業務

森林資源の保続培養と森林生産力の増大を図りながら、森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるため、知事は全国森林計画に即して、民有林について「森林計画区」別に5年ごとに10年を1期として地域森林計画を策定する。

当管内6市町と西部農林管内は、ひとつの流域となる「天竜森林計画区」として地域森林計画を策定する。現計画期間は、令和6年4月1日から令和16年3月31日までの10年間となっている。

また、地域森林計画の対象となる民有林が所在する市町は、地域の森林林業の特徴を踏まえた森林整備の基本的な考え方やゾーニング、森林施業の標準的な方法や森林保護等の規範などを定めた市町村森林整備計画を策定する。

さらに、「森林所有者」や森林組合等の「森林の経営の委託を受けた者」は、自らが森林の経営を行う一体的なまとまりのある森林を対象として、森林の施業や保護について計画した5年を1期とする「森林経営計画」を作成し市町村森林整備計画に基づき市町等の認定を受ける。

県はこうした森林計画制度において、市町や森林所有者、林業事業者への助言・指導を行っている。

(1) 森林経営計画の認定面積（令和8年3月31日見込み含む）

認定者	森林所在地	森林経営計画数	認定面積(ha)
磐田市長	磐田市内	1	103.48
掛川市長	掛川市内	6	1619.87
菊川市長	菊川市内	1	51.90
森町長	森町内	5	1775.85
県知事(西部農林)	掛川市、浜松市	1	(掛川市分) 25.80
	森町、浜松市	2	(森町分) 101.98
農林水産大臣	森町	1	209.80
計		17	3888.68

(2) 森林整備地域活動支援事業

令和7年度 補助金 300 千円

森林組合等事業体による計画的かつ一体的な森林整備の実行を促すため、森林経営計画策定の促進や施業集約化の促進、境界の明確化等の活動に対し、市町が森林組合等事業体に交付する森林整備地域活動支援事業に助成している。

令和7年度実績

市 町	事業体数	活動面積 (ha)	事業費 (円)	補助率	補助金額 (円)
掛川市	1	57.57	859,687	3/4 以内 (国 2/4、県 1/4)	300,000
計	1	57.57	859,687		300,000

令和8年度計画

市 町	事業体数	活動面積 (ha)	事業費 (円)	補助率	補助金額 (円)
掛川市	1	50.00	400,000	3/4 以内 (国 2/4、県 1/4)	300,000
計	1	50.00	400,000		300,000

【評価・改善】

令和7年度は新規の区域計画が1件策定されるなど、前年度より750ha以上認定面積が増加し過去最高の面積を更新した。今後も引き続き、地域活動支援事業等を通じて経営計画の作成を促す。

7 森林組合指導

森林組合は地域林業の中核的な担い手として、組合員が所有する山林の保育や材の伐出作業のほか、各種公共事業の受託者としても重要な役割を果たしている。

管内の2森林組合(掛川市森林組合・森町森林組合)は、令和8年4月1日を以て合併して「遠州みらい森林組合」が誕生し、より充実した体制となった。

新・森林組合の概要

名 称	遠州みらい森林組合
所 在 地	主たる事務所 掛川事業所(旧掛川市森組／掛川市大和田 320-1) 従たる事務所 森事業所(旧森町森組合／森町三倉 826-2)
事業地区	掛川市、森町 ※将来的に中遠地域(5市1町)へ段階的な区域拡大を目指す

森林組合職員数

職員区分		掛川市森組	森町森組	合併後
正職員	事務職員	5名	6名	11名
	技術職員	13名	4名	17名
	技能職員	6名	—	6名
臨時職員		2名	8名	10名
計		26名	18名	44名

森林組合現況調(各組会計年度末時現在)

組合名	組合員 人	常任役職員			払込み済 出資金 (千円)	組合員の 運営する 森林面積計 (ha)	組合の 地 区
		役員 人	職員 人	計 人			
掛川市森林組合	439 (正)257 (准)182	1	11	12	32,026	6,422	掛川市
森町森林組合	830 (正)402 (准)428	1	7	8	40,961	6,387	森町
計	1,269	2	18	20	72,987	12,809	

森林面積は森林組合一斉調査、その他は総会資料から

【評価・改善】

両森林組合は令和4年度に、持続的な経営に資するため業務提携の可能性を検討するべく「業務提携研究会」を発足し、令和5年度は、職員レベルでの相互理解、資質向上を目的に「組織力向上研修実践編」を開催した。

令和6年度は、両森林組合が抱えている異なる課題を解決するために「組織力向上研修」をそれぞれ開催し、10月には合併協議会を発足した。

令和7年度は合併総（代）会、合併契約、設立委員会を経て、令和8年4月1日をもって合併した。上記のとおり、両森林組合は業務内容等の摺り合わせを綿密に行ってきたため順調な滑り出しが予想されるが、事務所としては、今後も業務が円滑になされるよう指導・支援を行っていく。

8 林業金融

林業者の経営基盤の確立、林業後継者の育成・確保等のための資金需要に応えるため、財政資金を融通および、民間金融機関の貸出しに対して利子助成を行う。

(1) 林業・木材産業改善資金

林業・木材産業改善資金助成法に基づく融資制度で、林業・木材産業の経営改善等を図るために行う施設や機械の導入等に対し、無利子資金を貸付ける。

(2) 林業近代化資金利子補給

林業の経営基盤の確立及び林業後継者の育成を図るため、森林組合等が農林中央金庫等から資金を借り入れた場合又は組合員に貸し付けた場合に県が利子補給を行い、金利負担の軽減を図る。

(3) 静岡県木材産業等高度化推進資金制度

林業経営基盤の強化等の促進のため、経営の合理化計画を知事により認定された者指定金融機関から資金の融資を行う。

【評価・改善】

近年は、市中金利の低下等を理由に、新たな無利子貸付や利子補給の申請が無い状況ではあるが、引き続き、木材産業、林業経営体等の資金需要に応えるため制度の普及に努める。

9 林道事業

林道は、林業経営及び森林管理にとって必要不可欠な施設であるとともに、山村地域の振興や災害時のインフラとしても寄与する。林道事業は、地域森林計画に基づき実施され、基幹的な林道については県営事業として実施している。

(1) 県営

令和7年度 事業費 4,618 千円

区分	事業名	路線名	令和7年度実績			令和8年度計画			摘要
			工区数	延長(m)	(千円)	工区数	延長(m)	(千円)	
県単独	社会環境基盤重点林道整備	大尾大日山線	1	0	4,618	0	0	0	R7 委託のみ
	計		1	0	4,618	0	0	0	

〈 〉 内は、前年度からの繰越分、外数。

(2) 団体営

令和7年度 事業費 60,346 千円

県補助金 25,651 千円

区分	事業名	路線名	令和7年度実績			令和8年度計画			摘要
			延長 (m)	事業費 (千円)	補助金 (千円)	延長 (m)	事業費 (千円)	補助金 (千円)	
県単独	改良	神田線	35	8,778	2,909	16	3,000	1,000	磐田市
		虫生線①	18	7,579	2,526	－	－	－	磐田市
		虫生線②	14	6,424	2,141	－	－	－	磐田市
		原の平線	32	11,198	3,586	<32>	<11,198>	<3,586>	掛川市
		屋奈沢線	42	8,503	3,401				森町
		明ヶ島線	－	－	－	140	8,540	3,416	森町
	舗装	光南線	178	10,164	3,388	－	－	－	磐田市
	計		319	52,646	17,951	<32> 156	<11,198> 11,540	<3,586> 4,416	
	森林 作業道 開設	黒俣西向線	550	7,718	7,700	－	－	－	掛川市森林組合
		倉真東川線	－	－	－	200	2,800	2,800	遠州みらい森林組合
	計		550	7,700	7,700	200	2,800	2,800	
合 計			869	60,346	25,651	<32> 356	<11,198> 14,340	<3,586> 7,216	

〈 〉 内は、前年度からの繰越分、外数。

(3) 林道施設災害復旧事業

令和7年度 国補助金 <96,860千円>

87,576千円

林道が豪雨等により被災を受けた場合は、国庫補助事業により災害復旧を行っており、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」（以下「暫定法」）に基づき実施している。

令和4年災（災害名：令和4年9月23日から24日に発生した台風15号災害）

実施 主体	路線名	復旧 延長 (m)	補助率 (%)	事業費 (千円)	補助額 (千円)	令和7年度 実績	令和8年度 見込	備考
森町	明ヶ島線	44	94.0	20,625	19,387	<9,430> -	-	路肩決壊 R6まで:9,957
合 計		44 (1箇所)		20,625	19,387	<9,430> -	-	R6まで:9,957

< > 内は、前年度からの繰越分、外数

令和6年災（災害名：令和6年2月19日～20日発生豪雨災害）

実施 主体	路線名	復旧 延長 (m)	補助率 (%)	事業費 (千円)	補助額 (千円)	令和7年度 実績	令和8年度 見込	備考
森町	明ヶ島線	84	99.2	50,259	49,856	<9,430> 25,730	<9,270> 14,856	路肩決壊、法面崩壊 R6まで:0
森町	大尾大日 山線	102	99.2	287,815	285,512	<78,000> 50,771	<31,229> 125,512	法面崩壊 R6まで:0
計		186 (2箇所)		338,074	335,368	<87,430> 76,501	<40,499> 140,368	
査定設計委託事業			50.0	13,200	6,600	-	-	
合 計				351,274	314,968	<87,430> 76,501	<40,499> 140,368	

< > 内は、前年度からの繰越分、外数

令和7年災（災害名：令和7年9月5日から6日発生台風15号災害）

実施 主体	路線名	復旧 延長 (m)	補助率 (%)	事業費 (千円)	補助額 (千円)	令和7年度 実績	令和8年度 見込	備考
掛川市	真砂奥山 線	23	95.6	28,336	27,089	9,000	18,089	路肩決壊
計	23 (1箇所)	23		28,336	27,089	9,000	18,089	
査定設計委託事業		23	50.0	3,410	1,705	1,705	-	
合 計				31,746	28,794	11,075	18,089	

< > 内は、前年度からの繰越分、外数

(4) 林道点検診断・保全整備事業

令和7年度 事業費 0千円

県補助金 0千円

実施 主体	箇所 数	補助率 (%)	令和7年度 実績		令和8年度 見込		備考
			事業費 (千円)	補助額 (千円)	事業費 (千円)	補助額 (千円)	
森町	22	50/100 以内	-	-	589	294	点検診断
合計			-	-	589	294	

〈 〉内は、前年度からの繰越分、外数

(5) 森林認証推進総合対策事業（接続道保護）

令和7年度 事業費 0千円

県補助金 0千円

実施 主体	路線名	補助率 (%)	令和7年度 実績		令和8年度 見込		備考
			事業費 (千円)	補助額 (千円)	事業費 (千円)	補助額 (千円)	
遠州み らい森 林組合	原ノ平支線 ①	10/10 以内	-	-	500	500	
遠州み らい森 林組合	原ノ平支線 ②	10/10 以内	-	-	500	500	
合計			-	-	1,000	1,000	

〈 〉内は、前年度からの繰越分、外数

【評価・改善】

令和4年から7年には、管内の林道に甚大な災害が発生した。市町においては、林道整備に精通した技術者がいないことから、今後の復旧工事における設計や施工管理等に継続的に支援を行っている。

10 野生生物保護管理及び狩猟事業

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、野生鳥獣の保護や、野生鳥獣による農林水産物の食害を減らすための必要な範囲内で有害鳥獣の捕獲許可事務、狩猟免許、狩猟者登録など狩猟の適正化を図る事業を行う。

また、鳥獣保護思想の普及・啓発を行うことで野生鳥獣の保護・繁殖を図る。

(1) 鳥獣保護区等の区域

当所管内の鳥獣保護区等の規制区域は、53 か所 18,644ha が区域指定されている。

ア 鳥獣保護区

12 か所、10,002ha（県内 106 か所、137,329ha）

イ 特定猟具（銃）使用禁止区域

35 か所、4,150ha（県内 105 か所、34,651ha）

ウ 鉛散弾規制地域

「天竜川下流域鉛散弾規制地域」 1 か所 390ha（浜松市側を含む全体面積 815ha）が設定されている。鉛散弾規制地域は県内では当該箇所だけである。

エ 狩猟鳥獣（イノシシ・ニホンジカを除く）捕獲禁止区域

4 か所、4,072ha（県内 4 か所、4,072ha）

(2) 傷病野生鳥獣の保護

県民や市町からの通報を基に、負傷及び罹病した野生鳥獣を保護し、浜松市動物園へ搬送を行っている。

ただし、野生鳥獣は本来、人間が関与すべきではないため、希少な鳥獣以外は極力自然へ返す方針で対応している。

令和 7 年度保護実績 (R8 年 2 月末現在)

通報			対応	
件数	鳥獣名	傷病等	動物園搬送	農林で保護後放鳥獣
61 件	カラス、スズメ、ツバメ、ハト、イノシシ等	怪我、衰弱等	0 件	0 件

(3) 鳥インフルエンザ防疫対応

ア 監視・検査体制

県民や市町から死亡野鳥の通報があった場合、鳥インフルエンザの可能性のある死体は回収し、種を同定のうえ簡易検査（A 型インフルエンザ感染の有無）を実施する。

検査結果が陽性の場合、発見場所から半径 10km の範囲を野鳥監視重点区域とし、関係機関と連携して監視強化ほか必要な対策をとる。

簡易検査後、国指定検査機関において確定検査（遺伝子検査）を行うが、陽性であれば監視強化を継続し、陰性であれば重点区域を解除する。

イ 感染事例

令和 7 年度は、県内において野鳥の高病原性鳥インフルエンザ感染は発生しなかった。

中遠農林事務所管内では、1 例の死亡野鳥の簡易検査を実施した。

令和 7 年度における死亡野鳥の鳥インフルエンザ検査実績 (R 8. 2 月末現在)

月	件数	
	検査実施数	種類 (国遺伝子検査結果)
1	1	オオタカ (陰性)

(4) 被害防止目的 (有害鳥獣) 捕獲許可状況

令和 7 年度実績 (令和 6 年度被害防止目的捕獲許可月報より R 7. 3. 31 現在)

許可 件数	許可 人員	捕獲許可 鳥獣	鳥 類					獣 類				合計
			スズメ	ムクドリ	カラス	ドバト	その他	イノシシ	ニホン ジカ	ハクビシン	その他	
件 142	人 1,852	許可数	100	1,630	3,680	2,487	1,000	4,383	1,920	1,553	3,446	20,1
		捕獲数	0	24	399	287	34	1,027	725	88	388	2,972

(注) 県許可、市町村許可を合わせた数字である。

(5) 狩猟免許事務

ア 狩猟免許更新検査講習

狩猟免許所持者で、免許を新規で取得した年、または前回更新から 3 年目に該当する者に免許期間更新のための検査講習を実施した。(複数免許所持者の繰上げ受講を含む)

令和 7 年度実績 (単位：人)

項目 種別	更新対象	申請者数	受験者数	合格者数
網猟	6	4	4	4
わな猟	185	135	135	135
第 1 種銃猟	58	44	44	44
第 2 種銃猟	1	1	1	1
計	250	184	184	184

イ 狩猟免許試験

新たに狩猟免許を取得しようとする者又は免許保持者で他種の免許を取得しようとする者のため試験を 2 回実施した。

令和7年度実績

(単位：人)

種別 \ 項目	申請者数	受験者数	合格者数
網（第1回のみ）	1	1	1
わな猟（第1回）	46	44	41
わな猟（第2回）	50	48	47
第1種銃猟（第1回）	10	10	9
第1種銃猟（第2回）	16	15	13
第2種銃猟（第1回）	1	1	1
第2種銃猟（第2回）	0	0	0
計	124	119	112

ウ 狩猟者登録証交付状況

猟期に狩猟を行う場合、免許所持者は狩猟を行う県へ登録を行う必要がある。農林事務所では申請を受け付け、審査のうえ、登録証、記章を交付する。

令和7年度実績

<合計>

種別 \ 税	計		免許所持者数 R7.12.31現在
	員数	金額(円)	
網	4	16,400	18
わな	335	1,526,000	578
第1種	147	1,301,900	225
第2種	11	38,100	5
計	497	2,882,400	826

(注)第1種銃猟免許所持者は、第2種銃猟のみの登録もできる。

<一般>

種別 \ 税	狩 猟 税				計	
	通 常		軽 減			
	(単価) 員数	金額(円)	(単価) 員数	金額(円)	員数	金額(円)
網	(8, 200) 0	0	(5, 500) 0	0	0	0
わな	(8, 200) 71	582, 200	(5, 500) 5	27, 500	76	609, 700
第 1 種	(16, 500) 32	528, 000	(11, 000) 2	22, 000	34	550, 000
第 2 種	(5, 500) 3	16, 500			3	16, 500
計	106	1, 126, 700	7	49, 500	113	1, 176, 200

<有害鳥獣捕獲従事者等>

税 種別	狩 猟 税					計	
	通 常		軽 減		免 税		
	(単価) 員数	金額(円)	(単価) 員数	金額(円)	員数	員数	金額(円)
網	(4,100) 4	16,400	(2,700) 0	0	0	4	16,400
わな	(4,100) 209	856,900	(2,700) 22	59,400	28	259	916,300
第1種	(8,200) 87	713,400	(5,500) 7	38,500	19	113	751,900
第2種	(2,700) 8	21,600			0	8	21,600
計	308	1,608,300	29	97,900	47	384	1,706,200

(6)野鳥捕獲、狩猟指導事業

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」の徹底を図るとともに違反・事故の防止のため、司法警察員の指名及び立入検査等職員の任命、鳥獣保護管理員の委嘱をして狩猟等の指導取締りに当たっている。

司法警察員等の状況

(単位：人)

区 分	員 数	適 用
司法警察員	2	鳥獣関係の指導・取締り
立入検査等職員 (法第75条第4項の職員)	2	鳥獣関係の指導
鳥獣保護管理員	12	〃

【評価・改善】

令和7年度は、県内では野鳥の高病原性鳥インフルエンザの感染は認められなかったが、当事務所管内でも感染が発生した令和4年度の経験を活かし、死亡野鳥の回収・検査について、迅速に対応できるよう体制を整えた。令和8年度も市町と連携を図りながら体制を継続していく。

11 ビジョン推進戦略 重

(1) 目 的

森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、主伐・再造林の促進や県産材の供給体制の強化などを柱とする「静岡県林業成長産業化プロジェクト」を推進している。

(2) 実 績

区分		R 7		備考
		目標	実績見込み	
木材生産量(m ³)	主伐	21,200m ³	27,626m ³	
	間伐	9,000m ³	7,979m ³	
	計	30,200m ³	35,605m ³	R6 16,437m ³
主伐・再造林の実施	車両系	40.0ha	1箇所・0.9ha	
	架線系	0.0ha	箇所・ ha	

(3) 評価・改善

令和7年の管内の木材生産量見込みは目標の30,200 m³に対し35,605 m³で、対前年比は217%となった。増産となった要因は、主としてチップ材取り扱い事業者の業績が順調だったことによる。本来的な森林経営による木材生産については、主として森林組合が補助事業を効果的に活用し、ほぼ計画どおりの生産がなされた。

① 特に成果が得られた取組

掛川市森林組合と森町森林組合の合併について、県は合併協議会(全5回)の委員として、また設立委員会(全7回)のアドバイザーとして参加し支援した。その結果、令和8年4月1日をもって新組合「遠州みらい森林組合」が誕生した。

磐田市では、令和4年、5年と連続した敷地川の氾濫を契機として、森林整備の機運が高まっており、雨垂地域住民を対象としたワークショップ(全6回)を実施。県はオブザーバーとして参加するなど支援した。会では活発な議論が行われ、市が令和8年度に検討する森林整備方針及び新規事業創設のベースとなる、地元意見・要望が整理された。

② 改善が必要な取組

旧掛川市森林組合の木材生産量は計画比90%、前年比97%とやや減産した。主伐計画が搬出経路の工事により先送りとなったことが主因である。従来の補助事業による支援及び新たな主伐の取組みについて、新組合を支援する。

[11] 治 山 課

1 治山事業

(単位：千円)

【目的】

森林維持造成を通じて、山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全し安全で安心な暮らしを実現するため、静岡県森林共生基本計画により、森林法に基づく治山事業を緊急かつ計画的に実施している。

管内の地形は、大部分が天竜川、太田川、菊川等の各河川の堆積平野で占められ、これら河川の源流が北部森林地帯となっており、森林面積 29,604ha (森林率 36%) である。

地質は、四万十帯（頁岩）三倉層群等より構成されているが、中央構造線と糸魚川静岡線に接しているため、地質が極めて脆弱であり、豪雨等により新生崩壊及び地すべりによる大災害を起こす危険性をはらんでいる。

これらの因子により発生した山地災害、また、塩害や松くい虫被害等により壊滅的な被害を受けた海岸防災林の再整備について、公共治山事業を実施するとともに、国庫補助事業の対象とならない小規模な荒廃地の復旧等については、県単独治山事業を実施している。

年度	令和 7 年度
事業費	1,899,554
工事請負費	1,803,851
委託料	95,347
補償費	356
県補助金	0

(1) 公共治山事業

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

事業名	令和 6 年度実績		令和 7 年度実績		令和 8 年度計画		補助率	備考
	箇所数	本工事費等	箇所数	本工事費等	箇所数	本工事費等		
防災林造成	<2> (1)	<73,205> (103,562)	<1> (1) 1	<103,562> (102,000) 5,016	<1>	<102,000>	1/2	補助事業
防災林造成	<6> 10	<256,801> 273,961	<7> 9	<303,994> 399,100	<6> 7	<254,662> 766,454		交付金事業
予防治山	<1>	<34,675>						交付金事業
保安林総合改良	8	11,000	8	11,979				交付金事業 (松くい防除)
保育	2	15,088	<1> 2	<11,312> 9,900	<1> 2	<18,100> 30,000	1/3	補助事業
復旧治山	(1) 3	(41,140) 70,640	<2> 2	<87,120> 28,665	<1>	<40,484>	1/2	補助事業
緊急総合治山	<1> (2) 1	<102,585> (69,298) 6,380	<2> (2)	<69,298> (44,000)	<2>	<44,000>		補助事業
緊急予防治山	<1>	<27,500>						補助事業
保安林総合改良	2	36,100	(12) 2	(75,000) 32,780	<12> 2	<75,000> 25,400		補助事業
合計	<11> (4) 26	<494,766> (214,000) 413,169	<13> (15) 24	<575,286> (221,000) 487,440	<23> 11	<534,246> 821,854		

注)：() 債務、補正で外数、< > 前年度からの繰越で外数

(2) 県単独治山事業

(令和8年3月31日現在)

事業名	令和6年度実績		令和7年度実績		令和8年度計画		補助率	備考
	箇所数	本工事費等	箇所数	本工事費等	箇所数	本工事費等		
補助治山	2	22,200	2	0	<2>	<40,400>	2/3(過疎) 6/10(通常)	補助金額
県土強靱化	5	18,101	<4> 2	<63,499> 11,411	<1> 2	<13,089> 89,000		
治山応急復旧	3	15,499	2	4,324	2	4,000		
治山施設等管理	<2> 1	<11,380> 7,313	<1> 1	<16,087> 10,204				
保安林機能強化	(2)	(8,613)	(2)	(32,000)				
治山調査	7	23,474	6	32,472	6	39,592		
豪雨等災害対策(治山)	交付金事業と重複	<266,095> 241,912	交付金事業と重複	<278,088> 318,858	交付金事業と重複	<201,142> 362,000		
地すべり施設等管理	1	6,314						
豪雨等災害対策(地すべり)	4	12,233	<3> 6	<31,923> 37,962	2	37,525		
合計	<2> (2) 23	<277,475> (8,613) 347,046	<8> (2) 19	<389,597> (32,000) 415,231	<3> 12	<254,631> 532,117		

注):() 債務で外数、< > 前年度からの繰越で外数

(3) 用地取得及び補償費

(令和8年3月31日現在)

区 分	物 件 補 償			
	補 償 費	契 約 済		
		件 数	金 額	進 捗 率
補償費	356,050	5	356,050	100%
合計	356,050	5	356,050	

【評価・改善】

令和7年度は、通常の治山事業に加え、海岸防災林における、飛砂、風害、潮害防備の機能発揮・向上を図るため、生育基盤の造成と合わせ、クロマツのほか地域に適した広葉樹を植栽する、治山事業である防災林造成事業を活用した「森の防潮堤づくり」を、磐田市、掛川市の2市で実施した。

令和8年度は、引き続き治山事業による山地災害の防止に努めるとともに、関係各市等との連携・協働を強化し、「森の防潮堤づくり」を実施し、事業の進捗を高め、県民の安心・安全の確保を推進する。

2 林地開発許可制度実施事業

令和7年度事業費 37千円

森林法第10条の2第1項により、地域森林計画の対象となっている民有林内で開発行為をする場合、その形質を変更する森林面積が1ha（太陽光発電施設を設置する場合は0.5ha）を超えるときは、知事の許可が必要である。これは、開発により周辺地域に悪影響を及ぼさないよう、土砂災害の防止、水害の防止、水資源の確保及び環境保全の観点からチェックするもので、許可された開発行為には定期査察等を行い、許可内容及び条件の遵守を指導している。

なお、磐田市については、平成24年度から許可権限を移譲している。

林地開発許可状況調

(令和7年度)

(新規許可)

事業者名	開発場所	開発行為の目的	開発区域内 の森林面積 (ha)	形質変更 面積 (ha)	許可 年月日
		該当なし			
計	箇所				

(変更許可)

事業者名	開発場所	開発行為の目的	開発区域内 の森林面積 (ha)	形質変更 面積 (ha)	許可 年月日
コスモエコパワー株式会社	掛川市入山 瀬	工場事業場の設置 (風力発電施設の設置)	6.1484	4.5792	R8.3.19
計	1箇所		6.1484	4.5792	

【評価・改善】

令和7年度は、1件の許可を行った。

令和8年度においても、開発行為が適正に実施されるよう、事業者を指導していく。

3 保安林事業

令和7年度事業費 423千円 国5/10、10/10

(1) 保安林整備事業

森林法第25条の規定により指定された管内の保安林面積は約8,200ha、このうち民有保安林は約7,100haであり、水源かん養、災害の防備、環境の保全等、森林の公益的機能を達成するため、保安林の適正かつ円滑な整備、管理に努めている。

保安林現況調

(令和8年3月末現在)

保安林 の 種 類	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	国有林 面 積	民有林 面 積	合 計	国有林 面 積	民有林 面 積	合 計	国有林 面 積	民有林 面 積	合 計
	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)
水源かん養	418	3,603	4,021	418	3,676	4,094	418	3,676	4,094
土砂流出防備	693	2,068	2,761	693	2,089	2,782	693	2,089	2,782
土砂崩壊防備		75	75		75	75		75	75
飛砂防備		513	513		513	513		513	513
防 風		1	1		1	1		1	1
潮害防備		285	285		285	285		285	285
航行目標		1	1		1	1		1	1
保 健	41	411	452	41	412	453	41	412	453
風 致		21	21		21	21		21	21
計	1,152	6,978	8,130	1,152	7,073	8,225	1,152	7,073	8,225

- (注) 1 面積は各種毎のため、各市合計面積は各市森林面積よりも大きくなりうる。
2 森町と掛川市においては、国土調査事業による地籍の結果を反映して保安林面積を修正しているため、面積の変動幅が大きい。

市町村別保安林調（民有林）

（令和8年3月末日現在）
（単位：ha）

保安林の 種類 市町	水源 かん養	土 砂 流 出 防 備	土 砂 崩 壊 防 備	飛 砂 防 備	防 風	潮 害 防 備	航 行 目 標	保 健	風 致	計
磐 田 市		50	4	94		96		85	3	332
掛 川 市	810	1175	43	160		91	1	124	4	2408
袋 井 市	20	140		69		62		68	5	364
菊 川 市		102	0.2							102
御前崎市		7		190	1	36		56	9	299
森 町	2846	615	28					79		3568
計	3676	2089	75	513	1	285	1	412	21	7073

注）・面積は各種毎のため、各市合計面積は各市森林面積よりも大きくなりうる。
・森町と掛川市においては、国土調査事業による地籍の結果を反映して保安林面積を修正しているため、面積の変動幅が大きい。

(2) 保安林の指定、解除

森林法第25条第1項第1号から11号までの指定目的に係る保安林の指定及び森林法第26条に基づく保安林指定の解除の調査・進達をしている。

ア 保安林の指定状況

森林法第25条第1項第1号から第11号までの指定目的に係る保安林について、下記のとおり保安林の指定をした。

保安林の指定状況調

(令和7年度)

箇所	指定面積 (ha)	保安林 の種類	告示番号
計 0 箇所			

イ 保安林の解除状況

森林法第27条に基づく申請について保安林の指定を解除した。

保安林の解除状況調

(令和7年度)

箇所	解除面積 (ha)	解除理由	保安林 の種類	告示番号
森町三倉字ソイヤマ1438-2 他1筆	0.0240	道路用地	水源かん養	R8.2.18 国告示第176号
周智郡森町三倉字天幡塚5094-8ほか1筆	0.1193	道路用地	水源かん養	R7.4.23 県告示第661号
計 2 箇所	0.1433			

ウ 保安林指定施業要件の変更

保安林の指定施業要件の基準の緩和に伴う変更

該当なし

(3) 保安林内土地の形質変更許可

森林法第34条第2項の規定に基づき次のとおり許可した。

(令和7年度)

行為の種類	申請（協議）	許可（同意）		不許可（不同意）		備考
	件数（件）	件数（件）	面積（ha）	件数（件）	面積（ha）	
立竹の伐採	0	0	0	0	0	
立木の損傷	40	40	0.6094	0	0	
家畜の放牧	0	0	0	0	0	
下草の採取	0	0	0	0	0	
落葉の採取	0	0	0	0	0	
落枝の採取	0	0	0	0	0	
土石の採掘	0	0	0	0	0	
樹根の採掘	0	0	0	0	0	
開墾その他の 土地の形質変更	29	29	18.8514	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
計	69	69	19.4608	0	0	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

上段は申請・許可、下段（）は協議・同意：外数

(4) 保安林内立木伐採許可等

森林法第34条第1項、第34条の2、第34条の3の規定に基づき次のとおり処理した。

(令和7年度)

作業種別	申請（協議）		許可（同意）		不許可（不同意）		備考
	件数 （件）	伐採面積 （ha）	件数 （件）	伐採面積 （ha）	件数 （件）	伐採面積 （ha）	
皆伐（許可）	4 (0)	0.5505 (0.0000)	4 (0)	0.5505 (0.0000)	—	—	
皆伐（届出）	0	0	0	0	—	—	
択伐（許可）	0	0	0	0	—	—	
択伐（届出）	0	0	0	0	—	—	市町へ権限移譲
間伐	17	54.7873	17	54.7873	—	—	市町へ権限移譲 国有林は県
計	21 (0)	55.3378 (0.0000)	21 (0)	55.3378 (0.0400)	—	—	

（ ）は協議・同意で外数

(5) 保安林標識設置

森林法第39条の規定に基づき次のとおり設置した。

(令和7年度)

第1種標識	第2種標識	第3種標識	計	備考
2 本	4 本	—	6 本	

【評価・改善】

令和7年度は、保安林の解除等、保安林の適正管理が進んだ。

令和8年度は、海岸部の保安林の適正配置を推進するため、保安林指定に取り組んでいく。

4 地すべり防止区域管理事業

近年土地利用の高度化に伴い一度すべりが発生した場合、多くの人命財産に被害を与える危険があることに鑑み、治山パトロール等により施設等の管理を適正に行う。

地すべり防止区域調

(令和8年3月31日現在)

番号	地区名	箇所	指定面積 (ha)	備考
3	東 山	掛川市東山	71.23	
1 7	居 尻	〃 居尻	65.46	
2 2	佐夜鹿	〃 佐夜鹿	14.00	
1 2	マトウ	森 町 三倉	9.32	
1 3	矢倉沢	〃 〃	42.85	
1 9	薄 場	〃 薄場	72.32	
4 4	田 能	〃 三倉	21.50	
4 6	天 宮	〃 天宮	5.41	
4 9	御林北	掛川市日坂	14.09	
計	9地区		316.18	

【評価・改善】

令和7年度は、令和3年8月豪雨で人家裏に亀裂が発生した天宮地区において、地すべり調査と対策工事を実施した。令和8年度は引き続き調査を行い、工事の効果判定をする予定としている。

また点検により劣化が確認された東山地区の施設について、令和7年度に引き続き、令和8年度も修繕工事を行う予定としている。

その他、事業が完了している地区については、引き続き現地確認を行うなど地すべり防止区域の管理を行う。

5 県有防災林管理

令和7年度事業費

2,164千円 県10/10

管内の県有防災林は御前崎市から磐田市に至る海岸地帯で総延長23kmにわたっており、防災機能の維持向上のため、行政財産として整備・管理を行っている。

県有防災林現状調

(令和8年3月31日現在)

名 称	所在市町	面積 (ha)	備 考
竜洋	磐田市	21.99	
磐田	磐田市	13.34	
福田	磐田市	61.64	
浅羽	袋井市	61.86	
大須賀	掛川市	53.46	
大東	掛川市	31.16	
御前崎	御前崎市	30.99	
計 (7箇所)		274.44	

【評価・改善】

平成27年度から、塩害や松くい虫被害等によりクロマツが枯損し機能が低下している海岸防災林において、地域の自然と生活環境に調和し、さらに津波被害軽減効果を備えた防災林の再生事業「ふじのくに森の防潮堤づくり」を、磐田市、袋井市、掛川市、御前崎市の4市で実施した。

令和8年度においても、御前崎市、袋井市を除く2市で事業を実施する。引き続き管内関係各市と協働し防災林の再生整備を進めるとともに、防災林の適正な管理に努める。

6 森林保護事業

令和7年度	事業費	22,957	千円
内訳	委託料	13,717	千円
	補助金	9,240	千円

健全な海岸防災林の管理育成のため、松くい虫被害の防除を行っている。

(1) 松くい虫被害の防除

管内の被害は、昭和59年の3万m³をピークにその後、減少傾向を続け、平成10年度には2,500m³にまで減少したが、平成11年以降は再び増加傾向に転じ、平成17年度には、9,700m³まで増加した。平成21年度以降被害量は減り、2,000m³程度で推移してきたが、近年は松枯れにより松の本数が減少したこともあり1,000m³程度である。

しかし、松くい虫被害による防潮、防風等の機能低下が引き続き心配されることから海岸防災林における被害を最小限に食い止めるため、守るべき松林（高度公益機能森林）及びその周辺森林を対策対象松林として位置づけ、薬剤散布による予防や伐倒駆除によるまん延防止を図っている。

ア 治山事業（保安林総合改良（交付金）事業）

森林病虫害等防除法に基づく特別防除（空中散布）、地上散布、予防剤注入を県営事業により実施した。

令和7年度実績

事業内容	事業主体区分	事業量	経 費（円）		
			事業費	委託料	補助金
空中散布	県営	74.13ha	8,734,000	8,734,000	—
地上散布	県営	18.44ha	2,607,000	2,607,000	—
予防剤注入	県営	薬剤144本	638,000	638,000	—
計			11,979,000	11,979,000	—

令和8年度計画

事業内容	事業主体区分	事業量	経 費（円）		
			事業費	委託料	補助金
空中散布	県営	75.78ha	8,900,000	8,900,000	—
地上散布	県営	20.13ha	2,800,000	2,800,000	—
予防剤注入	県営	薬剤390本	2,300,000	2,300,000	—
計			14,000,000	14,000,000	—

イ 県単独森林病虫害獣総合対策事業

環境影響調査を県営事業により、伐倒駆除及び予防剤注入を補助事業により実施した。

令和7年度実績

事業内容	事業主体 区分	事業量	経 費（円）		
			事業費	委託料	補助金
環境影響調査	県営	42 観測	1,738,000	1,738,000	—
予防剤注入	補助	薬剤281本	1,200,000	—	900,000
計			2,938,000	1,738,000	900,000

令和8年度計画

事業内容	事業主体 区分	事業量	経 費（円）		
			事業費	委託料	補助金
環境影響調査	県営	—	—	—	—
予防剤注入	補助	薬剤280本	1,200,000	—	900,000
計			1,200,000	—	900,000

ウ 保全松林緊急保護整備事業

森林病虫害等防除法に基づく保全松林健全化整備の衛生伐を高度公益機能森林、被害拡大防止森林において補助事業により実施した。

令和7年度実績

事業区分	事業主体 区分	事業量 (m3)	経費（円）			件数 (件)
			事業費	委託料	補助金	
衛生伐	補助	280.00	11,915,000	—	8,340,500	3
	計	280.00	11,915,000	—	8,340,500	3

令和8年度計画

事業 区分	事業主体 区分	事業量 (m3)	経費（円）			件数 (件)
			事業費	委託料	補助金	
衛生伐	補助	331.00	14,060,000	—	9,842,000	3
	計	331.00	14,060,000	—	9,842,000	3

【評価・改善】

松くい虫被害が依然として継続しているため、海岸松林の機能維持が図れるよう、地域住民や散布区域周辺の農家の理解を得ながら、薬剤の空中散布、被害木の伐倒駆除を中心に対策を講じている。

(3) 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
静岡県食と農の基本計画 2022～2025	静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例
農業委員会交付金等事業	農業委員会交付金等交付要綱、農業委員会交付金事業実施要領、農地集積・集約化等対策事業実施要綱、農地集積・集約化対策推進交付金交付要綱、静岡県農業委員会交付金等交付要綱、農地利用最適化交付金事業実施要綱
強い農業づくり総合支援交付金 農地利用効率化等支援交付金 担い手確保・経営強化支援事業 農産物等輸出拡大施設整備事業 新基本計画実装・農業構造転換支援事業	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱、強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱、農地利用効率化等支援交付金実施要綱、担い手確保・経営強化支援事業実施要綱、農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付等要綱、新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱
産地生産基盤パワーアップ事業	産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱
スマート農業機械等導入支援事業	スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業費補助金交付等要綱
園芸産地における事業継続強化対策事業	園芸産地における事業継続強化対策補助金交付等要綱、園芸産地における事業継続強化対策実施要綱、同要領
持続的農業経営支援事業	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱、持続的農業経営支援事業実施要領
荒廃農地再生・集積促進事業	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱、荒廃農地再生・集積促進事業実施要領
茶園集積推進事業	茶園集積推進事業実施要領、茶園集積事業費補助金交付要綱
農地集積・集約化等対策事業	農地集積・集約化等対策事業実施要綱、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱、担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱
青年就農定着促進支援事業	農業人材力強化総合支援事業実施要綱、農業次世代人材投資事業(準備型)取扱要領、担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱、新規就農者確保緊急円滑化対策実施要綱、就職氷河期世代の新規就農促進事業取扱要領
農業振興地域整備促進事業 農村地域産業導入等促進事業 農地法関係	農業振興地域の整備に関する法律、同施行令、同施行規則 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律、同施行令 農地法、同施行令、同施行規則、農地法施行法
山村振興事業	山村振興法、同施行令、同施行規則

事業名	根拠法令
中山間地域農業振興整備事業 中山間地域等直接支払事業	中山間地域農業振興整備事業実施要領、中山間地域農業振興整備事業費補助金交付要綱 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 中山間地域等直接支払交付金交付要綱、中山間地域等直接支払交付金実施要領、同運用、日本型直接支払推進交付金実施要領、日本型直接支払推進交付金交付等要綱、静岡県中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱
ふじのくに交流・定住促進事業	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律、子ども農山漁村交流プロジェクト支援事業費補助金交付要綱、グリーン・ツーリズム推進事業費補助金交付要綱（平成27年度までは、ふじのくに交流・定住総合推進事業費補助金交付要綱）
農業近代化資金	農業近代化資金融通法、同施行令、静岡県農業近代化資金利子補給要綱、静岡県農業近代化資金取扱要領、静岡県農業経営改善関係資金基本事務取扱要綱
株式会社日本政策金融公庫資金	株式会社日本政策金融公庫法、同施行令、同施行規則、農業経営基盤強化資金実施要綱、経営体育成強化資金実施要綱、静岡県農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金交付要綱、静岡県農業経営改善関係資金基本事務取扱要綱、静岡県農業経営改善促進資金融通事業実施要綱、農業改良資金融通法、同施行令、同施行規則、農業改良資金制度運用基本要綱、静岡県農業改良資金貸付資格認定事務取扱要領、農業経営基盤強化促進法の基本要綱、青年等就農資金基本要綱
農業負債整理関係資金	経営体育成強化資金実施要綱、静岡県農業負債整理関係資金基本事務取扱要綱
災害関係資金	天災融資法、同施行令、同施行規則、農林水産業災害対策資金利子補給金交付要綱
農業機械・農作業安全対策事業	農業機械化促進法、農作業安全月間運動実施要領、農作業事故実態調査実施要領
GAP(農業生産工程管理)促進事業	持続的生産強化対策事業推進費補助金等交付等要綱、持続的生産強化対策事業実施要領、農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金交付等要綱、有機JAS認証、GAP認証取得等支援事業実施要領
みどりの食料システム戦略交付金	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱、みどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱、みどりの食料システム戦略交付金交付等要綱（県）、みどりの食料システム戦略交付金取扱要領（県）

事業名	根拠法令
持続的農業普及促進事業	持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律、静岡県持続性の高い農業生産方式の導入計画認定要領、静岡県持続的農業技術普及促進協議会設置要領
環境負荷低減事業活動実施計画認定事業	環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律、環境負荷低減事業活動の促進等に関するガイドライン、静岡県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画、静岡県環境負荷低減事業活動実施計画認定要領
環境保全型農業直接支援対策	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 環境保全型農業直接支払交付金交付等要綱、環境保全型農業直接支払交付金実施要領、環境保全型農業直接支払交付金交付要綱、環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱（県）、日本型直接支払推進交付金実施要領、日本型直接支払推進交付金交付等要綱
消費・安全対策交付金	消費・安全対策交付金交付等要綱、消費・安全対策交付金実施要綱、消費・安全対策交付金実施要領、消費・安全対策交付金等交付要綱（県）
鳥獣被害防止総合対策事業	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、鳥獣被害防止総合対策交付金交付等要綱、鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領、鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱（県）、鳥獣被害防止総合対策事業取扱要領（県）
6次産業化の推進	中小企業と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律、農山漁村振興交付金交付等要綱、農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出対策）実施要領
GFP グローバル産地づくり推進事業	農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金交付要綱、同実施要綱、GFP グローバル産地づくり推進事業実施要領、GFP グローバル産地づくり推進事業費補助金交付要綱、同補助金取扱要領
中山間の地域引力創出支援事業	農山漁村振興交付金交付等要綱、農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）実施要領、中山間の地域引力創出支援事業費補助金交付要綱
茶業振興指導事業	静岡県茶業振興条例
茶改植等生産基盤整備事業	持続的生産強化対策事業推進費補助金等交付等要綱、持続的生産強化対策事業実施要領
ChaOI プロジェクト推進事業費補助	静岡県茶業振興条例、ChaOI プロジェクト推進事業費補助

事業名	根拠法令
金	金交付要綱、同実施要領
水田農業構造改革対策 水田農業経営所得安定対策推進事業	水田農業構造改革対策実施要綱、同実施要領 農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律 米の需給調整円滑化推進事業補助金交付要綱
主要農作物種子対策事業	静岡県主要農作物採種事業の実施について
次世代施設園芸デジタル化支援事業	次世代施設園芸デジタル化支援事業実施要領、同交付綱、静岡県補助金等交付規則
施設園芸大国しずおか構造改革促進事業	施設園芸大国しずおか構造改革促進事業費補助金交付要綱、施設園芸大国しずおか構造改革促進事業費補助金実施要領
畜産物流推進事業、畜産経営安定推進事業、畜産物安全性確保事業、家畜改良推進事業、家畜改良増殖対策事業、資源循環型畜産推進事業、飼料生産推進事業	加工原料乳生産者補給金等暫定措置法、畜産物の価格安定に関する法律、肉用子牛生産安定等特別措置法、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律、家畜改良増殖法、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律
畜産競争力強化対策整備事業 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	畜産競争力強化対策整備事業実施要綱、同実施要領 畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業実施要綱、同実施要領
農薬安全指導等特別対策事業	農薬取締法、農薬を使用する者が遵守すべき基準を定める省令、農薬指導取締実施要領、農薬販売業者届出の指導要領、静岡県ゴルフ場における農薬使用指導要領
病虫害等防除推進事業	農薬取締法、植物防疫法、農薬販売業者届出の指導要領、水質汚濁防止法、航空法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
協同農業普及事業	農業改良助長法、同法施行令、同法施行規則、協同農業普及事業の実施に関する方針、普及指導活動実施要領
家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則、家畜伝染病まん延防止規則、家畜防疫対策要綱、特定家畜伝染病防疫指針（高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザ、牛海綿状脳症、口蹄疫、豚熱、牛疫、牛肺疫、アフリカ豚熱）、静岡県鳥インフルエンザ防疫指針、静岡県高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザ防疫対策マニュアル、静岡県口蹄疫防疫対策指針、静岡県口蹄疫防疫対策マニュアル、みつばちの腐蛆病予防に関する規則、みつばちの腐蛆病防疫対策要領、輸入家畜の着地検査要領、静岡県におけ

事業名	根拠法令
	る家畜伝染病予防法に基づく飼養衛生管理基準に関する事務実施要領、伝達性海綿状脳症（TSE）検査対応マニュアル、牛のアルボウイルス感染症サーベイランス実施要領
家畜衛生対策事業 （監視体制整備促進対策） （慢性疾病等低減対策） （家畜衛生技術向上対策）	食の安全・安心確保交付金実施要綱、同実施要領 同交付要綱、オーエスキー病防疫対策要領
家畜改良推進事業	家畜改良増殖法、同法施行令、同法施行規則、畜産振興調査等委託契約、畜産振興調査等事務委託要領、種畜検査執務要領
畜産物安全性確保事業 （畜産物安全性確保対策） （飼料安全性確保対策） （動物用医薬品適正使用推進）	医薬品医療機器等の品質有効性及び安全性の確保などに関する法律、同法施行令、同法施行規則、動物用医薬品等取締規則、動物用医薬品の製造管理及び品質管理に関する省令、動物用医療用具の製造管理及び品質管理に関する省令、動物用医薬品の使用の規制に関する省令、動物薬事事務実施要領、畜産物安全性確保対策事業実施要領、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律、同法施行令、同法施行規則、獣医師法、同施行令、同施行規則、獣医療法、同施行令、施行規則、静岡県獣医事関係事務実施要領、飼育動物診療施設指導実施要領
特定家畜伝染病対策事業 （牛海綿状脳症緊急対策事業）	牛海綿状脳症対策特別措置法、同法施行令、同法施行規則、家畜伝染病予防法、同法施行令、同法施行規則 牛海綿状脳症に関する特定家畜伝染病防疫指針 BSE検査対応マニュアル
資源循環型畜産推進事業	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律、同法施行令、同法施行規則、静岡県畜産経営環境保全推進事業実施要領
畜産振興対策事業 （養蜂振興対策）	養蜂振興法、同施行規則、静岡県養蜂振興法施行細則
畜産物流通推進	家畜商法、同法施行令、同法施行規則、家畜取引法、同法施行令、同法施行規則、養鶏振興法、同法施行規則
用地取得物件補償事務	土地収用法、同法施行令、同法施行規則 静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準及び同細則、公共補償基準要綱、土地評価事務処理要領 静岡県土木事業用地事務取扱要領、静岡県個人情報保護条例、公共用地の取得に伴う特定個人情報取扱要領
登記事務	不動産登記法、同法施行令、同法施行細則

事業名	根拠法令
	登記事務処理要領
土地改良財産の管理処分事務	財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例 静岡県財産規則 静岡県有土地改良財産台帳等の事務取扱規則 静岡県有土地改良財産台帳の管理及び処分に関する要綱、同要綱施行細則
土地改良区指導事務	土地改良法、同法施行令、同法施行規則
土地改良法手続事務	土地改良法、同法施行令、同法施行規則
換地処分指導等事務	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 土地改良登記令、換地計画実施要領、換地業務指導等要領
農林漁業資金融資事業	株式会社日本政策金融公庫法、同法施行令 非補助土地改良事業助成措置要綱
補助融資検査事務	静岡県補助金等交付規則 静岡県土地改良補助事業検査規程 土地改良補助事業検査実施要領 非補助土地改良事業検査実施要領
県営かんがい排水事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 土地改良事業関係補助金交付要綱 水利施設等保全高度化事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱及び要領、交付金交付要綱
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 土地改良事業関係補助金交付要綱 水利施設等保全高度化事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱及び要領、交付金交付要綱
県営経営体育成樹園地再編整備事業（担い手育成型／担い手支援型／機構関連型）	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 土地改良事業関係補助金交付要綱 農業競争力強化農地整備事業実施要綱及び要領 水利施設等保全高度化事業実施要綱及び要領 農地耕作条件改善事業実施要綱及び要領、交付金交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱及び要領、交付金交付要綱 畑作等促進整備事業実施要領、交付金交付等要綱

事業名	根拠法令
	農村地域防災減災事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱
県営経営体育成樹園地再編整備事業（耕作条件改善型／基盤整備促進型／スマート農業型／荒廃農地解消型／人・農地プラン実質化型／農地集積加速化型）	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 土地改良事業関係補助金交付要綱 農業競争力強化農地整備事業実施要綱及び要領 水利施設等保全高度化事業実施要綱及び要領 農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱
県営経営体育成基盤整備事業（耕作条件改善型／基盤整備促進型／荒廃農地解消・発生防止型／人・農地プラン実質化型／農地集積加速化型／スマート農業型、ICT 水管理導入加速型）	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 土地改良事業関係補助金交付要綱 農業競争力強化農地整備事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱 水利施設等保全高度化事業実施要綱及び要領 農地耕作条件改善事業実施要綱及び要領、交付金交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱及び要領、交付金交付要綱 農村地域防災減災事業実施要綱及び要領
団体営基盤整備促進事業（耕作条件改善型／基盤整備促進型／荒廃農地解消・発生防止型／農地集約推進型／スマート農業型／機構関連型）	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 土地改良事業関係補助金交付要綱 農業競争力強化農地整備事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱 水利施設等保全高度化事業実施要綱及び要領 農地耕作条件改善事業実施要綱及び要領、交付金交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱及び要領、交付金交付要綱 畑作等促進整備事業実施要領、交付金交付等要綱 農村地域防災減災事業実施要綱及び要領
農業集落排水事業	農村整備事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱及び要領、交付金交付要綱
県営湛水防除事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農村地域防災減災事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱及び要領、交付金交付要綱

事業名	根拠法令
	農地防災事業等補助金交付要綱
県営農地防災ダム整備事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農村地域防災減災事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱 農地防災事業等補助金交付要綱
県営ため池等整備事業 県営ため池群整備事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農村地域防災減災事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱及び要領、 交付金交付要綱 農地防災事業等補助金交付要綱
団体営ため池等整備事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農村地域防災減災事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱及び要領、 交付金交付要綱 農地防災事業等補助金交付要綱
県営農業用河川工作物応急対策事業	農村地域防災減災事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱及び要領、 交付金交付要綱 農地防災事業等補助金交付要綱
県営土地改良施設耐震対策事業	農村地域防災減災事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱及び要領、 交付金交付要綱 農地防災事業等補助金交付要綱
県営海岸保全施設整備事業	農山漁村地域整備交付金交付要綱及び要領、交付要綱
県営農村災害対策整備事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農村地域防災減災事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱 農地防災事業等補助金交付要綱
県営一般農道整備事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領
県営基幹農道整備事業	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱
県営地すべり対策事業	地すべり等防止法、同法施行令、同法施行規則 農地保全に係る地すべり等防止事業実施要綱

事業名	根拠法令
	農村地域防災減災事業実施要綱及び要領 農地防災事業等補助金交付要綱
県単地すべり防止施設等整備事業 県単海岸保全施設整備事業	静岡県農地地すべり防止施設等事業実施要綱 静岡県農地地すべり防止施設等整備工事実施要領 静岡県農地地すべり防止区域等巡視実施要領 静岡県農地地すべり防止区域監視要領 静岡県農地地すべり災害対策等調査設計実施要領 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱
国土調査事業	国土調査法 国土調査費補助金交付要綱
農地農業用施設災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、同法施行令、同法施行規則 農地農業用施設災害復旧事業事務取扱要綱 農地農業用施設災害復旧事業査定要領 農地農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱
農業農村整備事業実施計画策定事業	土地改良事業関係補助金交付要綱 農業競争力強化農地整備事業実施要綱及び要領 水利施設等保全高度化事業実施要綱及び要領 中山間地域農業農村総合整備事業実施要綱及び要領 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領、交付要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱及び要領、交付金交付要綱
県単独事業計画調査	県単独農業農村整備調査実施要領 夢舞台しずおかの邑創造計画策定事業実施要綱・要領
県単独農業農村整備事業	県単独土地改良事業実施要領 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱
県単自然災害防止事業	自然災害防止事業実施要領 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱
県単担い手育成基盤整備事業	担い手育成関連基盤整備事業実施要綱 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱
基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業	基幹農業水利施設緊急突発事故復旧事業実施要領 県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱
多面的機能支払交付金	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 多面的機能支払交付金実施要綱、同実施要領 多面的機能支払交付金交付要綱 日本型直接支払推進交付金実施要綱、同要領 日本型直接支払推進交付金交付等要綱

事業名	根拠法令
森林整備事業	森林・林業基本法、森林法、同法施行令 林業関係事業補助金等交付要綱、森林環境保全整備事業実施要綱及び同実施要領、合板・製材生産性強化対策事業実施要領、林業・木材産業成長産業化促進対策事業実施要領 静岡県補助金等交付規則、静岡県造林補助事業実施要領、しずおか林業再生プロジェクト推進事業実施要領、間伐材等搬出奨励事業実施要領、主伐型路網構築モデル事業施行要領及び同取扱要領
森の力再生事業	静岡県森の力再生基金条例 森の力再生事業費補助金交付要綱 森の力再生事業実施要綱及び同実施要領
森林保護事業	森林病虫害等防除法、同法施行令、同法施行規則 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金交付要綱 静岡県造林補助事業実施要領、静岡県森林病虫害等防除事業実施要領、静岡県単独森林病虫害獣総合対策事業実施要領、静岡県県営森林病虫害等防除事業実施要領
林業普及指導事業	森林法 林業普及指導事業実施要領
中山間地域林業整備事業	中山間地域林業整備事業費補助金交付要綱、同実施要領
林業機械確保緊急対策事業	林業機械確保緊急対策事業費補助金交付要綱 林業機械確保緊急対策事業実施要領
地域森林計画業務	森林法 森林整備地域活動支援交付金実施要領 森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱
林業イノベーション関連事業	林業関係事業補助金等交付要綱 デジタル技術現場実装事業実施要領
林道事業	森林・林業基本法、森林法 林業関係事業補助金等交付要綱 農山漁村地域整備交付金実施要綱及び要領 森林整備加速化・林業再生事業費補助金交付要綱、同事業実施要綱及び要領 森林環境保全整備事業実施要綱及び同実施要領 静岡県補助金等交付規則 静岡県県営林道事業施行要領 林道事業施行要領 林道事業取扱要領

事業名	根拠法令
林道施設災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の暫定措置に関する法律 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 林業関係事業補助金等交付要綱
野生生物保護管理及び狩猟事業	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、同法施行令、同法施行規則
公共治山事業 復旧治山事業 緊急総合治山事業 緊急予防治山事業 予防治山事業 地すべり等防止事業 防災林造成事業 保安林総合改良事業 保育事業	森林法、同法施行令、同法施行規則 地すべり等防止法、同法施行令、同法施行規則 災害対策基本法 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 林業関係事業補助金等交付要綱
林地荒廃防止施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
県単治山事業 県営治山 治山施設等管理 治山応急復旧 保安林機能強化 治山調査 補助治山 豪雨等災害対策緊急事業（治山） 県単独治山施設災害復旧事業 県土強靱化対策事業（治山） 県営治山地すべり防止事業 治山地すべり施設等管理 治山地すべり調査 豪雨等災害対策緊急事業（地すべり）	静岡県県営治山事業施行要領 静岡県補助金等交付規則 林業関係事業補助金等交付要綱
林地開発許可制度実施事業	森林法、同法施行令、同法施行規則
保安林整備事業	森林法、同法施行令、同法施行規則

2 職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		総務課	企画経営課	生産振興課	地域振興課	家畜衛生課	用地管理課	農村計画課	農地整備課	農地防災課	森林整備課	治山課	計
所 在 地						※							
担 当 区 域		磐田市外４市１町(ただし検査及び家畜衛生業務は西部農林事務所管内を含めて担当している)											
配 置 職 員	職 員（事）	8	2		2		4						16
	職 員（技）	4	(5) 14	9	3	15		7	8	8	7	9	(5) 84
	暫定再任用職員（事）	1											1
	暫定再任用職員（技）										1		1
	定年前再任用短時間勤務職員（事）												
	定年前再任用短時間勤務職員（技）												
	計	13	(5) 16	9	5	15	4	7	8	8	7	10	(5) 102
	会計年度任用職員	(1)	(2)			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(11)
	臨時的任用職員												
	計	(1)	(2)			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(11)
合 計		(1) 13	(7) 16	9	5	(1) 15	(1) 4	(1) 7	(1) 8	(1) 8	(1) 7	(2) 10	(16) 102

※ 浜松市中央区中郡町392

○所長、次長、検査を総務課に、農業振興部長を企画経営課に、農業振興担当技監1名を家畜衛生課に、農山村整備部長を農村計画課に農山村整備部技監を森林整備課に計上した。

- (注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。
2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。
3 部局長(本庁)または所長(出先機関等)等は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。
4 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は()内に外書きにより記載する(実数が様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。))。

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	47,970	47,970	0
項 01使用料	47,970	47,970	0
目 06経済産業使用料	47,970	47,970	0
12庁舎等使用料	47,970	47,970	0
款 10財産収入	205,943	205,943	0
項 02財産売払収入	205,943	205,943	0
目 01不動産売払収入	205,943	205,943	0
01土地売払収入	205,943	205,943	0
普通財産	205,943	205,943	0
款 14諸収入	3,259,430	3,259,430	0
項 07雑入	3,259,430	3,259,430	0
目 02雑入	3,259,430	3,259,430	0
87保険料負担金	2,859,650	2,859,650	0
保険料負担金	14,642	14,642	0
非常勤職員	2,845,008	2,845,008	0
90雑収	399,780	399,780	0
雑収	395,366	395,366	0
公文書開示負担金	4,414	4,414	0
計	3,513,343	3,513,343	0

執行状況調

(令和 6年度)
(令和 7年 3月31日現在)

[illegible]

ZIB0090
ZIRB0090

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 08使用料及び手数料	44,340	36,840	7,500
項 01使用料	44,340	36,840	7,500
目 07経済産業使用料	44,340	36,840	7,500
12庁舎等使用料	44,340	36,840	7,500
款 10財産収入	2,406,297	2,406,297	0
項 02財産売払収入	2,406,297	2,406,297	0
目 03生産物売払収入	2,406,297	2,406,297	0
04林産物売払収入	2,406,297	2,406,297	0
款 14諸収入	2,613,341	2,613,291	0
項 07雑入	2,613,341	2,613,291	0
目 02雑入	2,613,341	2,613,291	0
90保険料負担金	2,585,198	2,585,198	0
非常勤職員	2,585,198	2,585,198	0
92過年度返納金	2,800	2,800	0
93雑収	25,343	25,293	0
雑収	23,373	23,373	0
公文書開示負担金	1,970	1,920	0
計	5,063,978	5,056,428	7,500

執 行 状 況 調

(令和 7年度)
(令和 8年 2月28日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	83.0
0	0	0	0	100.0	83.0
0	0	0	0	100.0	83.0
0	0	0	0	100.0	83.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	50	50	100.0	100.0
0	0	50	50	100.0	100.0
0	0	50	50	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	50	50	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	50	50	100.0	100.0
0	0	50	50	100.0	99.8

ZIB0090
ZIRB0090

4 県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

(令和8年2月28日現在)

区 分	令和6年度	令和7年度
	件 数	件 数
医薬品販売業許可申請手数料	7	3
医薬品販売業許可更新申請手数料	11	9
高度管理医療機器等の販売業及び賃貸業許可申請手数料	0	1
高度管理医療機器等の販売業及び賃貸業許可更新申請手数料	0	2
再生医療等製品販売業許可申請手数料	0	0
薬局開設許可証、医薬品販売業許可証又は医薬品の販売先等変更許可証の書換え交付手数料	5	4
薬局開設許可証、医薬品販売業許可証又は医薬品の販売先等変更許可証の再交付手数料	1	0
動物用医薬品販売従事者登録	0	0
みつばち転飼許可手数料	12	10
家畜商免許手数料	1	1
家畜商免許証書換え交付手数料	1	2
家畜商免許証再交付手数料	0	0
家畜人工授精師免許申請手数料	10	10
家畜人工授精所開設許可申請手数料	1	0
家畜人工授精師免許証書換え交付手数料	0	1
家畜人工授精師免許証再交付手数料	0	0
家畜人工授精所開設許可証書換え交付手数料	1	0
家畜人工授精所開設許可証再交付手数料	0	0
家畜検査手数料	4,103	3,368
家畜注射又は家畜薬浴の手数料	29,950	29,418
家畜検査証明書、家畜注射証明書、家畜薬浴証明書又は家畜投薬証明書の交付手数料	0	0
家畜市場登録証書換え交付手数料	0	0
診察料、検査料、注射料、処置料及び手数料	0	0
文書料（診断書、処方せん、証明書）	19	13
オーエスキー病検査料	0	2
家畜人工授精講習料	5	9
豚熱予防液管理料	34,270	48,424
狩猟免許申請手数料	81	124
狩猟免許更新申請手数料	309	184
狩猟免許再交付申請手数料	0	0
狩猟者登録申請手数料	500	497
狩猟者登録証再交付手数料	0	0
狩猟者記章再交付手数料	0	0

5 現金出納調

(令和6年度)

区 分	受 入 額			払出額	残高	出納員領収書 発行総額及び枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越高	受高	計				
	円	円	円	円	円	円	円
雑入	0	4,414	4,414	4,414	0	4,414 30枚	4,414 30枚
狩猟税	0	2,932,100	2,932,100	2,932,100	0	2,932,100 30枚	2,932,100 12枚
計	0	2,936,514	2,936,514	2,936,514	0	2,936,514 60枚	2,936,514 42枚

(令和7年度)

(令和8年2月28日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残高	出納員領収書 発行総額及び枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越高	受高	計				
	円	円	円	円	円	円	円
雑入	0	1,970	1,970	1,970	0	1,970 28枚	1,970 28枚
狩猟税	0	2,882,400	2,882,400	2,882,400	0	2,882,400 34枚	2,882,400 14枚
計	0	2,884,370	2,884,370	2,884,370	0	2,884,370 62枚	2,884,370 42枚

6 保管現金有高調

(令和8年2月28日現在)

現金保管者	区 分	金額(円)
総務課総務班	有料道路通行料継続の資金前渡	6,000
総務課総務班	防疫対応食糧費継続の資金前渡	24,000

7 預 金 調

(令和8年2月28日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	750531	中遠農林事務所 資金前渡者 □□ □□	0	研修負担金 等振込用
静岡銀行 磐田支店	無利息型 普通預金	752208	(自振口) 中遠農林事務所 資金前渡者 □□ □□	0	公共料金 引落用
残高合計				0	

8 郵 券 等 受 払 調

(令和8年2月28日現在)
(単位:枚、円)

区分	種類	令和6年度						令和7年度								摘要
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵券	1円券	10	10	0	0	0	0	10	10	200	200	0	0	210	210	西部家畜保健衛生所文書発送用、野鳥検体搬送費用
	2円券	14	28	0	0	8	16	6	12	0	0	3	6	3	6	西部家畜保健衛生所文書発送用
	5円券	119	595	0	0	10	50	109	545	0	0	12	60	97	485	〃
	10円券	136	1,360	0	0	88	880	48	480	200	2,000	66	660	182	1,820	〃
	50円券	141	7,050	0	0	31	1,550	110	5,500	0	0	59	2,950	51	2,550	〃
	84円券	190	15,960	0	0	56	4,704	134	11,256	0	0	124	10,416	10	840	西部家畜保健衛生所文書発送用、野鳥検体搬送費用
	94円券	78	7,332	0	0	26	2,444	52	4,888	0	0	52	4,888	0	0	西部家畜保健衛生所文書発送用
	100円券	20	2,000	0	0	0	0	20	2,000	0	0	0	0	20	2,000	野鳥検体搬送費用
	120円券	28	3,360	0	0	12	1,440	16	1,920	0	0	8	960	8	960	西部家畜保健衛生所文書発送用
	140円券	94	13,160	100	14,000	101	14,140	93	13,020	0	0	3	420	90	12,600	〃
	320円券	50	16,000	0	0	0	0	50	16,000	0	0	0	0	50	16,000	野鳥検体搬送費用
計			66,855		14,000		25,224		55,631		2,200		20,360		37,471	
収入印紙	50円券	3	150	0	0	0	0	3	150	0	0	0	0	3	150	事業用地登記代
	100円券	48	4,800	0	0	0	0	48	4,800	0	0	0	0	48	4,800	〃
	200円券	76	15,200	0	0	13	2,600	63	12,600	0	0	27	5,400	36	7,200	〃
	400円券	38	15,200	0	0	0	0	38	15,200	0	0	0	0	38	15,200	〃
	1,000円券	26	26,000	0	0	1	1,000	25	25,000	0	0	0	0	25	25,000	〃
	2,000円券	10	20,000	0	0	0	0	10	20,000	0	0	0	0	10	20,000	〃
	10,000円券	2	20,000	0	0	0	0	2	20,000	0	0	0	0	2	20,000	〃
計			101,350		0		3,600		97,750		0		5,400		92,350	
県収入証紙	100円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100	1	100	0	0	安全運転管理者講習会受講手数料
	500円券	0	0	1	500	1	500	0	0	0	0	0	0	0	0	〃
	4,000円券	0	0	1	4,000	1	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	〃
	5,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5,000	1	5,000	0	0	〃
計			0		4,500		4,500		0		5,100		5,100		0	

9 歳入歳出外現金調

(令和6年度)
(令和7年3月31日現在)

区分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
保証金	23,074,700	16,446,100	27,943,300	11,577,500	
狩猟税	0	2,932,100	2,932,100	0	
計	23,074,700	19,378,200	30,875,400	11,577,500	

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

区分	越高(円)	受高(円)	払高(円)	残高(円)	摘 要
	円	円	円	円	
保証金	11,557,500			11,557,500	
狩猟税	0	2,882,400	2,882,400	0	
計	11,557,500	2,882,400	2,882,400	11,557,500	

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 04 経営管理費	円 22,449,385	円 22,449,385	円 0	
項 01 経営管理費	22,449,385	22,449,385	0	
目 01 一般総務費	19,307,612	19,307,612	0	
01 報酬	10,901,422	10,901,422	0	
03 非常勤職員報酬	10,901,422	10,901,422	0	
03 職員手当等	3,313,932	3,313,932	0	
01 その他の職員手当等	3,313,932	3,313,932	0	
04 共済費	4,718,305	4,718,305	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	719,444	719,444	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,998,861	3,998,861	0	
08 旅費	373,953	373,953	0	
01 その他の旅費	373,953	373,953	0	
目 03 行政経営費	926,813	926,813	0	
08 旅費	926,813	926,813	0	
02 普通旅費	926,813	926,813	0	
目 04 職員厚生費	14,960	14,960	0	
10 需用費	14,960	14,960	0	
01 その他の需用費	14,960	14,960	0	
目 05 資産経営費	2,200,000	2,200,000	0	
14 工事請負費	2,200,000	2,200,000	0	
款 05 暮らし・環境費	1,793,426	1,785,154	8,272	
項 01 暮らし・環境費	37,000	28,728	8,272	
目 01 暮らし・環境総務費	37,000	28,728	8,272	
01 報酬	29,000	28,728	272	
03 非常勤職員報酬	29,000	28,728	272	
04 共済費	8,000	0	8,000	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	2,000	0	2,000	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	6,000	0	6,000	

経済産業部 中遠農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
項 04環境費	円 1,756,426	円 1,756,426	円 0	
目 01環境政策費	1,756,426	1,756,426	0	
01 報酬	215,992	215,992	0	
03 非常勤職員報酬	215,992	215,992	0	
04 共済費	49,693	49,693	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	13,178	13,178	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	36,515	36,515	0	
07 報償費	1,433,650	1,433,650	0	
01 その他の報償費	1,433,650	1,433,650	0	
08 旅費	12,091	12,091	0	
01 その他の旅費	8,071	8,071	0	
02 普通旅費	4,020	4,020	0	
10 需用費	1,000	1,000	0	
01 その他の需用費	1,000	1,000	0	
11 役務費	44,000	44,000	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	84,000	63,640	20,360	
項 04 観光交流費	84,000	63,640	20,360	
目 01 観光費	84,000	63,640	20,360	
08 旅費	33,000	12,640	20,360	
02 普通旅費	33,000	12,640	20,360	
10 需用費	30,000	30,000	0	
01 その他の需用費	30,000	30,000	0	
11 役務費	21,000	21,000	0	
款 08 経済産業費	5,690,261,404	5,660,261,404	30,000,000	
項 01 経済産業費	5,174,506	5,174,506	0	
目 01 経済産業総務費	322,883	322,883	0	
01 報酬	196,137	196,137	0	
03 非常勤職員報酬	196,137	196,137	0	

経済産業部 中遠農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03 職員手当等	110,477	110,477	0	
01 その他の職員手当等	110,477	110,477	0	
04 共済費	16,269	16,269	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	16,269	16,269	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	0	0	0	
目 02 経済産業企画費	4,851,623	4,851,623	0	
08 旅費	231,810	231,810	0	
02 普通旅費	231,810	231,810	0	
10 需用費	2,233,133	2,233,133	0	
01 その他の需用費	2,233,133	2,233,133	0	
11 役務費	610,915	610,915	0	
12 委託料	1,459,700	1,459,700	0	
13 使用料及び賃借料	194,265	194,265	0	
18 負担金、補助及び交付 金	90,200	90,200	0	
26 公課費	31,600	31,600	0	
項 02 産業革新費	116,224	116,224	0	
目 01 産業革新費	116,224	116,224	0	
07 報償費	41,200	41,200	0	
01 その他の報償費	41,200	41,200	0	
08 旅費	5,460	5,460	0	
01 その他の旅費	0	0	0	
02 普通旅費	5,460	5,460	0	
10 需用費	42,000	42,000	0	
01 その他の需用費	42,000	42,000	0	
11 役務費	27,564	27,564	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
項 05 農業費	443,461,846	413,461,846	30,000,000	
目 01 農業費	429,344,662	399,344,662	30,000,000	

経済産業部 中遠農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 報酬	1, 629, 858	1, 629, 858	0	
03 非常勤職員報酬	1, 629, 858	1, 629, 858	0	
03 職員手当等	612, 000	612, 000	0	
01 その他の職員手当等	612, 000	612, 000	0	
04 共済費	572, 950	572, 950	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	124, 929	124, 929	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	448, 021	448, 021	0	
07 報償費	898, 300	898, 300	0	
01 その他の報償費	840, 300	840, 300	0	
02 買上金	58, 000	58, 000	0	
08 旅費	1, 221, 896	1, 221, 896	0	
01 その他の旅費	94, 536	94, 536	0	
02 普通旅費	1, 127, 360	1, 127, 360	0	
10 需用費	1, 092, 809	1, 092, 809	0	
01 その他の需用費	1, 092, 809	1, 092, 809	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	356, 903	356, 903	0	
13 使用料及び賃借料	554, 135	554, 135	0	
18 負担金、補助及び交付 金	422, 405, 811	392, 405, 811	30, 000, 000	
目 02 畜産業費	14, 117, 184	14, 117, 184	0	
08 旅費	846, 650	846, 650	0	
01 その他の旅費	16, 000	16, 000	0	
02 普通旅費	830, 650	830, 650	0	
10 需用費	8, 428, 180	8, 428, 180	0	
01 その他の需用費	8, 428, 180	8, 428, 180	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	979, 600	979, 600	0	
12 委託料	3, 512, 542	3, 512, 542	0	

経済産業部 中遠農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
13 使用料及び賃借料	円 350,212	円 350,212	円 0	
項 06 農地費	3,341,089,643	3,341,089,643	0	
目 01 農地費	3,341,089,643	3,341,089,643	0	
01 報酬	9,935,106	9,935,106	0	
03 非常勤職員報酬	9,935,106	9,935,106	0	
03 職員手当等	3,790,595	3,790,595	0	
01 その他の職員手当等	3,790,595	3,790,595	0	
04 共済費	3,308,529	3,308,529	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	724,147	724,147	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,584,382	2,584,382	0	
08 旅費	951,519	951,519	0	
01 その他の旅費	265,279	265,279	0	
02 普通旅費	686,240	686,240	0	
10 需用費	4,763,384	4,763,384	0	
01 その他の需用費	4,756,500	4,756,500	0	
02 食糧費	6,884	6,884	0	
11 役務費	2,486,309	2,486,309	0	
12 委託料	515,631,068	515,631,068	0	
13 使用料及び賃借料	2,006,343	2,006,343	0	
14 工事請負費	2,108,249,328	2,108,249,328	0	
16 公有財産購入費	1,222,829	1,222,829	0	
18 負担金、補助及び交付 金	682,770,509	682,770,509	0	
21 補償、補填及び賠償金	5,973,324	5,973,324	0	
26 公課費	800	800	0	
項 07 森林・林業費	1,900,419,185	1,900,419,185	0	
目 01 森林・林業費	1,900,419,185	1,900,419,185	0	
01 報酬	3,632,109	3,632,109	0	
03 非常勤職員報酬	3,632,109	3,632,109	0	

経済産業部 中遠農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03職員手当等	1,416,477	1,416,477	0	
01その他の職員手当等	1,416,477	1,416,477	0	
04共済費	852,650	852,650	0	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	249,596	249,596	0	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	603,054	603,054	0	
08旅費	376,794	376,794	0	
01その他の旅費	9,904	9,904	0	
02普通旅費	366,890	366,890	0	
10需用費	1,694,000	1,694,000	0	
01その他の需用費	1,694,000	1,694,000	0	
11役務費	515,836	515,836	0	
12委託料	91,357,628	91,357,628	0	
13使用料及び賃借料	243,507	243,507	0	
14工事請負費	1,445,366,608	1,445,366,608	0	
18負担金、補助及び交付 金	354,709,400	354,709,400	0	
21補償、補填及び賠償金	254,176	254,176	0	
款 09交通基盤費	94,250,327	94,250,327	0	
項 05河川砂防費	94,250,327	94,250,327	0	
目 04砂防費	12,232,947	12,232,947	0	
12委託料	3,179,000	3,179,000	0	
14工事請負費	8,810,000	8,810,000	0	
18負担金、補助及び交付 金	0	0	0	
21補償、補填及び賠償金	243,947	243,947	0	
目 05農林地すべり対策費	82,017,380	82,017,380	0	
01報酬	186,000	186,000	0	
03非常勤職員報酬	186,000	186,000	0	
08旅費	18,380	18,380	0	
02普通旅費	18,380	18,380	0	

経済産業部 中遠農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
10 需用費	円 546,000	円 546,000	円 0	
01 その他の需用費	546,000	546,000	0	
11 役務費	88,000	88,000	0	
12 委託料	32,540,750	32,540,750	0	
14 工事請負費	48,620,240	48,620,240	0	
16 公有財産購入費	18,010	18,010	0	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	
款 12 災害対策費	443,495,000	426,890,000	16,605,000	
項 04 農林水産施設災害復旧費	443,495,000	426,890,000	16,605,000	
目 01 過年災害農林水産施設復旧費	347,497,000	330,892,000	16,605,000	
14 工事請負費	152,701,000	152,701,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	194,796,000	178,191,000	16,605,000	
目 02 現年災害農林水産施設復旧費	95,998,000	95,998,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	95,998,000	95,998,000	0	
計	6,252,333,542	6,205,699,910	46,633,632	

林業改善資金特別会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	0	0	0	
項 03 諸費	0	0	0	
目 01 諸費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
計	0	0	0	

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)
(令和 8年 2月28日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 03 総務費	円 18,100,050	円 14,673,782	円 3,426,268	
項 01 総務費	18,100,050	14,673,782	3,426,268	
目 01 一般総務費	17,036,720	13,610,452	3,426,268	
01 報酬	9,786,000	7,552,113	2,233,887	
03 非常勤職員報酬	9,786,000	7,552,113	2,233,887	
03 職員手当等	3,278,000	3,144,306	133,694	
01 その他の職員手当等	3,278,000	3,144,306	133,694	
04 共済費	3,711,720	2,749,953	961,767	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	766,000	663,320	102,680	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,945,720	2,086,633	859,087	
08 旅費	261,000	164,080	96,920	
01 その他の旅費	261,000	164,080	96,920	
目 05 人事管理費	1,052,110	1,052,110	0	
08 旅費	1,052,110	1,052,110	0	
02 普通旅費	1,052,110	1,052,110	0	
目 06 職員厚生費	11,220	11,220	0	
10 需用費	11,220	11,220	0	
01 その他の需用費	11,220	11,220	0	
款 04 財務費	2,145,000	2,145,000	0	
項 01 財務費	2,145,000	2,145,000	0	
目 03 行政経営費	2,145,000	2,145,000	0	
14 工事請負費	2,145,000	2,145,000	0	
款 06 暮らし・環境費	1,520,700	56,257	1,464,443	
項 04 環境費	1,520,700	56,257	1,464,443	
目 01 環境政策費	1,520,700	56,257	1,464,443	
07 報償費	1,438,700	40,400	1,398,300	
01 その他の報償費	1,438,700	40,400	1,398,300	
08 旅費	69,000	6,857	62,143	

経済産業部 中遠農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の旅費	48,000	5,257	42,743	
02 普通旅費	21,000	1,600	19,400	
10 需用費	1,000	1,000	0	
01 その他の需用費	1,000	1,000	0	
11 役務費	12,000	8,000	4,000	
款 07 スポーツ・文化観光費	14,464,000	380,450	14,083,550	
項 04 観光交流費	14,464,000	380,450	14,083,550	
目 01 観光費	14,464,000	380,450	14,083,550	
08 旅費	28,000	7,850	20,150	
02 普通旅費	28,000	7,850	20,150	
10 需用費	15,000	15,000	0	
01 その他の需用費	15,000	15,000	0	
11 役務費	421,000	357,600	63,400	
14 工事請負費	14,000,000	0	14,000,000	
款 09 経済産業費	8,670,213,555	2,755,601,750	5,914,611,805	
項 01 経済産業費	953,600	793,183	160,417	
目 01 経済産業総務費	183,000	102,589	80,411	
01 報酬	115,000	65,068	49,932	
03 非常勤職員報酬	115,000	65,068	49,932	
03 職員手当等	54,000	35,740	18,260	
01 その他の職員手当等	54,000	35,740	18,260	
04 共済費	14,000	1,781	12,219	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	4,000	1,781	2,219	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	10,000	0	10,000	
目 02 経済産業企画費	770,600	690,594	80,006	
08 旅費	401,500	388,680	12,820	
02 普通旅費	401,500	388,680	12,820	
10 需用費	133,000	111,554	21,446	

経済産業部 中遠農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	133,000	111,554	21,446	
11 役務費	35,000	24,915	10,085	
13 使用料及び賃借料	171,000	135,345	35,655	
18 負担金、補助及び交付金	30,100	30,100	0	
項 05 農業費	758,491,342	135,330,886	623,160,456	
目 01 農業費	734,267,012	120,975,824	613,291,188	
01 報酬	1,849,000	1,518,418	330,582	
03 非常勤職員報酬	1,849,000	1,518,418	330,582	
03 職員手当等	715,000	410,220	304,780	
01 その他の職員手当等	715,000	410,220	304,780	
04 共済費	736,000	440,472	295,528	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	164,000	120,122	43,878	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	572,000	320,350	251,650	
07 報償費	1,022,450	692,726	329,724	
01 その他の報償費	957,450	628,100	329,350	
02 買上金	65,000	64,626	374	
08 旅費	1,898,900	1,203,308	695,592	
01 その他の旅費	279,750	37,778	241,972	
02 普通旅費	1,619,150	1,165,530	453,620	
10 需用費	1,272,800	1,041,993	230,807	
01 その他の需用費	1,267,000	1,040,393	226,607	
02 食糧費	5,800	1,600	4,200	
11 役務費	300,000	184,707	115,293	
13 使用料及び賃借料	900,000	400,413	499,587	
18 負担金、補助及び交付金	725,572,862	115,083,567	610,489,295	
目 02 畜産業費	24,224,330	14,355,062	9,869,268	
01 報酬	2,796,000	1,858,835	937,165	
03 非常勤職員報酬	2,796,000	1,858,835	937,165	

経済産業部 中遠農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03職員手当等	1,117,000	930,430	186,570	
01その他の職員手当等	1,117,000	930,430	186,570	
04共済費	1,116,000	693,165	422,835	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	248,000	151,308	96,692	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	868,000	541,857	326,143	
08旅費	1,107,680	656,707	450,973	
01その他の旅費	325,000	55,117	269,883	
02普通旅費	782,680	601,590	181,090	
10需用費	9,579,600	5,950,513	3,629,087	
01その他の需用費	9,239,600	5,926,513	3,313,087	
02食糧費	340,000	24,000	316,000	
11役務費	1,490,100	1,352,052	138,048	
12委託料	3,424,100	2,624,875	799,225	
13使用料及び賃借料	1,021,000	193,485	827,515	
14工事請負費	2,460,000	0	2,460,000	
18負担金、補助及び交付 金	73,250	68,400	4,850	
26公課費	39,600	26,600	13,000	
項 06農地費	4,959,250,352	1,381,352,809	3,577,897,543	
目 01農地費	4,959,250,352	1,381,352,809	3,577,897,543	
01報酬	8,271,000	6,504,625	1,766,375	
03非常勤職員報酬	8,271,000	6,504,625	1,766,375	
03職員手当等	3,125,000	2,895,382	229,618	
01その他の職員手当等	3,125,000	2,895,382	229,618	
04共済費	2,950,000	2,273,880	676,120	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	664,000	580,806	83,194	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,286,000	1,693,074	592,926	
08旅費	1,477,580	1,103,929	373,651	
01その他の旅費	264,000	191,039	72,961	

経済産業部 中遠農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 普通旅費	1,213,580	912,890	300,690	
10 需用費	5,666,271	3,773,449	1,892,822	
01 その他の需用費	5,663,877	3,771,055	1,892,822	
02 食糧費	2,394	2,394	0	
11 役務費	5,602,540	4,681,747	920,793	
12 委託料	868,408,741	186,443,651	681,965,090	
13 使用料及び賃借料	8,319,421	1,427,050	6,892,371	
14 工事請負費	3,288,270,448	766,701,371	2,521,569,077	
16 公有財産購入費	11,461,430	2,576,295	8,885,135	
17 備品購入費	157,000	134,200	22,800	
18 負担金、補助及び交付金	746,202,707	398,725,707	347,477,000	
21 補償、補填及び賠償金	9,337,014	4,110,723	5,226,291	
26 公課費	1,200	800	400	
項 07 森林・林業費	2,951,518,261	1,238,124,872	1,713,393,389	
目 01 森林・林業費	2,951,518,261	1,238,124,872	1,713,393,389	
01 報酬	3,868,000	3,139,674	728,326	
03 非常勤職員報酬	3,868,000	3,139,674	728,326	
03 職員手当等	1,245,000	1,212,756	32,244	
01 その他の職員手当等	1,245,000	1,212,756	32,244	
04 共済費	880,570	666,263	214,307	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	275,000	244,922	30,078	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	605,570	421,341	184,229	
08 旅費	809,420	393,102	416,318	
01 その他の旅費	76,700	40,772	35,928	
02 普通旅費	732,720	352,330	380,390	
10 需用費	1,308,000	766,338	541,662	
01 その他の需用費	1,308,000	766,338	541,662	
11 役務費	576,390	252,810	323,580	

経済産業部 中遠農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	107,059,800	50,089,127	56,970,673	
13 使用料及び賃借料	290,000	159,993	130,007	
14 工事請負費	2,482,498,443	1,078,882,671	1,403,615,772	
18 負担金、補助及び交付金	352,433,200	102,212,700	250,220,500	
21 補償、補填及び賠償金	549,438	349,438	200,000	
款 10 交通基盤費	183,435,053	137,349,487	46,085,566	
項 04 河川砂防費	183,435,053	137,349,487	46,085,566	
目 04 砂防費	69,885,053	68,096,053	1,789,000	
12 委託料	20,623,000	18,834,000	1,789,000	
14 工事請負費	49,255,441	49,255,441	0	
21 補償、補填及び賠償金	6,612	6,612	0	
目 05 農林地すべり対策費	113,550,000	69,253,434	44,296,566	
01 報酬	216,000	0	216,000	
03 非常勤職員報酬	216,000	0	216,000	
08 旅費	32,000	23,400	8,600	
02 普通旅費	32,000	23,400	8,600	
10 需用費	731,000	173,234	557,766	
01 その他の需用費	731,000	173,234	557,766	
11 役務費	690,800	690,800	0	
12 委託料	21,067,200	10,861,000	10,206,200	
14 工事請負費	90,813,000	57,505,000	33,308,000	
16 公有財産購入費	0	0	0	
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	
款 13 災害対策費	191,228,000	99,367,000	91,861,000	
項 04 農林水産施設災害復旧費	191,228,000	99,367,000	91,861,000	
目 01 過年災害農林水産施設復旧費	101,670,000	21,367,000	80,303,000	
18 負担金、補助及び交付金	101,670,000	21,367,000	80,303,000	
目 02 現年災害農林水産施設復旧費	89,558,000	78,000,000	11,558,000	

経済産業部 中遠農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
18 負担金、補助及び交付金	89,558,000	78,000,000	11,558,000	
計	9,081,106,358	3,009,573,726	6,071,532,632	

林業改善資金特別会計

(令和 7年度)
(令和 8年 2月28日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	7,000	0	7,000	
項 03 諸費	7,000	0	7,000	
目 01 諸費	7,000	0	7,000	
08 旅費	7,000	0	7,000	
02 普通旅費	7,000	0	7,000	
計	7,000	0	7,000	

11 委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、 前年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般会計	07 スポーツ・文化観光費	04 観光交流費	01 観光費		0	
	一般会計	08 経済産業費	01 経済産業費	02 経済産業企画費		1,459,700	
	一般会計	08 経済産業費	05 農業費	02 畜産業費		3,512,542	
	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		515,631,068	
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費		91,357,628	
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	04 砂防費		3,179,000	
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	05 農林地すべり対策費		32,540,750	
	計				711,671,736	647,680,688	195,535,250
(14) 工 事 費	一般会計	04 経営管理費	01 経営管理費	05 資産経営費		2,200,000	
	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		2,108,249,328	
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費		1,445,366,608	
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	04 砂防費		8,810,000	
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	05 農林地すべり対策費		48,620,240	
	一般会計	12 災害対策費	04 農林水産施設災害復旧費	01 過年災害農林水産施設復旧費		152,701,000	
	一般会計	12 災害対策費	04 農林水産施設災害復旧費	02 現年災害農林水産施設復旧費		0	
	計				3,944,959,480	3,765,947,176	2,088,659,943
(16) 公有財産 購 入 費	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		1,222,829	
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	05 農林地すべり対策費		18,010	
	計				8,920,177	1,240,839	0
(17) 備 品 購 入 費	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費		0	
	一般会計	08 経済産業費	05 農業費	02 畜産業費		0	
	計				539,000	0	0
(18) 負担金、 補助及び 交 付 金	一般会計	08 経済産業費	01 経済産業費	02 経済産業企画費		90,200	
	一般会計	08 経済産業費	05 農業費	01 農業費		392,405,811	
	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		682,770,509	
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費		354,709,400	
	一般会計	12 災害対策費	04 農林水産施設災害復旧費	01 過年災害農林水産施設復旧費		178,191,000	
	一般会計	12 災害対策費	04 農林水産施設災害復旧費	02 現年災害農林水産施設復旧費		95,998,000	
	計				1,869,836,185	1,704,164,920	434,421,900
(21) 補 償、 補填及び 賠 償 金	一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		5,973,324	
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費		254,176	
	一般会計	09 交通基盤費	05 河川砂防費	04 砂防費		243,947	
	計				5,644,028	6,471,447	0

11 委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)

(令和8年2月28日現在)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般会計	09 経済産業費	01 経済産業費	02 経済産業企画費	0	0
	一般会計	09 経済産業費	05 農業費	02 畜産業費	2,624,875	0
	一般会計	09 経済産業費	06 農地費	01 農地費	186,443,651	130,394,651
	一般会計	09 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費	50,089,127	5,412,000
	一般会計	10 交通基盤費	05 河川砂防費	04 砂防費	18,834,000	0
	一般会計	10 交通基盤費	05 河川砂防費	05 農林地すべり対策費	10,861,000	10,703,000
	計				268,852,653	146,509,651
(14) 工 事 請 負 費	一般会計	04 財務費	01 財務費	03 行政経営費	2,145,000	0
	一般会計	09 経済産業費	06 農地費	01 農地費	766,701,371	499,060,363
	一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費	1,078,882,671	698,148,671
	一般会計	10 交通基盤費	05 河川砂防費	04 砂防費	49,255,441	31,923,053
	一般会計	10 交通基盤費	05 河川砂防費	05 農林地すべり対策費	57,505,000	44,645,000
	計				1,954,489,483	1,273,777,087
(16) 公有財産 購 入 費	一般会計	09 経済産業費	06 農地費	01 農地費	2,576,295	820,838
	一般会計	10 交通基盤費	05 河川砂防費	05 農林地すべり対策費	0	0
	計				2,576,295	820,838
(17) 備 品 購 入 費	一般会計	09 経済産業費	06 農地費	01 農地費	134,200	0
	計				134,200	0
(18) 負担金、 補助及び 交 付 金	一般会計	09 経済産業費	01 経済産業費	02 経済産業企画費	30,100	0
	一般会計	09 経済産業費	05 農業費	01 農業費	115,083,567	30,000,000
	一般会計	09 経済産業費	05 農業費	02 畜産業費	68,400	0
	一般会計	09 経済産業費	06 農地費	01 農地費	398,725,707	18,145,000
	一般会計	09 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費	102,212,700	73,103,700
	一般会計	13 災害対策費	04 農林水産施設 災害復旧費	01 過年災害農林水産 施設復旧費	21,367,000	0
	一般会計	13 災害対策費	04 農林水産施設 災害復旧費	02 現年災害農林水産 施設復旧費	78,000,000	78,000,000
	計				715,487,474	199,248,700
(21) 補 償、 補填及び 賠 償 金	一般会計	09 経済産業費	06 農地費	01 農地費	4,110,723	4,020,460
	一般会計	09 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費	349,438	114,815
	一般会計	10 交通基盤費	05 河川砂防費	04 砂防費	6,612	0
	計				4,466,773	4,135,275

12 委 託 料 に 関 す る 調

(令和6年度)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
1	公用車保守点検	(有)石川自動車	円 52,800	円 52,800	円 —	円 52,800	随契	R6. 4. 8 R7. 3. 31	R6. 5. 15	円 4,400	西部家畜保健衛 生所の公用車の 1 か月点検	随契1号 (少額)
									R6. 6. 10	3,520		
									R6. 7. 17	4,400		
									R6. 8. 13	4,400		
									R6. 9. 13	4,400		
									R6. 10. 30	5,280		
									R6. 11. 18	4,400		
									R6. 12. 16	4,400		
									R7. 1. 21	4,400		
									R7. 2. 14	4,400		
									R7. 3. 17	3,520		
									R7. 4. 18	5,280		
									小計	52,800		
2	一般廃棄物収集運搬 業務	(株)ミダック ライナー	66,990	66,000	—	66,000	随契	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R6. 5. 28	5,500	西部家畜保健衛 生所一般廃棄 物、資源ごみの 収集運搬	随契1号 (少額)
									R6. 6. 24	5,500		
									R6. 7. 22	5,500		
									R6. 8. 22	5,500		
									R6. 9. 20	5,500		
									R6. 10. 18	5,500		
									R6. 11. 22	5,500		
									R6. 12. 20	5,500		
									R7. 1. 28	5,500		
									R7. 2. 20	5,500		
									R7. 3. 19	5,500		
									R7. 4. 22	5,500		
									小計	66,000		

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
3	警備委託	セコム(株)	円 759,000	円 759,000	円 —	円 759,000	随契	R4. 4. 1 R9. 3. 31	R6. 5. 27	円 12,650	西部家畜保健衛生所庁舎建物侵入・火災警備	随契1号 (少額) R4長期
									R6. 6. 24	12,650		
									R6. 7. 22	12,650		
									R6. 8. 22	12,650		
									R6. 9. 20	12,650		
									R6. 10. 24	12,650		
									R6. 11. 26	12,650		
									R6. 12. 24	12,650		
									R7. 1. 24	12,650		
									R7. 2. 25	12,650		
									R7. 3. 21	12,650		
									R7. 4. 24	12,650		
									小計	151,800		
4	庁舎清掃委託	中部ビル保 善(株)	752,400	741,400	—	741,400	随契	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R6. 5. 21	45,650	西部家畜保健衛生所庁舎日常清掃、定期清掃	随契1号 (少額)
									R6. 6. 18	45,650		
									R6. 7. 17	45,650		
									R6. 8. 22	45,650		
									R6. 9. 18	45,650		
									R6. 10. 18	142,450		
									R6. 11. 19	45,650		
									R6. 12. 18	45,650		
									R7. 1. 21	45,650		
									R7. 2. 20	45,650		
									R7. 3. 18	45,650		
									R7. 4. 17	142,450		
									小計	741,400		
5	BSE検査補助業務	(有)村松畜産	1,326,732	1,326,732	—	1,326,732	随契	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R6. 5. 23	110,561	西部家畜保健衛生所におけるBSE検査採材業務補助等	随契2号 (不適)
									R6. 6. 20	110,561		
									R6. 7. 25	110,561		
									R6. 8. 22	110,561		
									R6. 9. 20	110,561		
									R6. 10. 22	110,561		
									R6. 11. 20	110,561		
									R6. 12. 23	110,561		
									R7. 1. 30	110,561		
									R7. 2. 20	110,561		
									R7. 3. 17	110,561		
									R7. 4. 23	110,561		
									小計	1,326,732		

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
			円	円	円	円				円		
6	特別管理産業廃棄物 収集・運搬 (上半期)	(株)大相	単価 6,600円/缶	単価 6,600円/缶	—	単価 6,600円/缶	随契	R6. 4. 1 R6. 9. 30	R6. 10. 18	52,800	西部家畜保健衛生所における感染性産業廃棄物の収集・運搬	随契1号 (少額) 単価契約
7	特別管理産業廃棄物 収集・運搬 (下半期)	(株)大相	単価 6,600円/缶	単価 6,600円/缶	—	単価 6,600円/缶	随契	R6. 10. 3 R7. 3. 31	R7. 4. 10	39,600	西部家畜保健衛生所における感染性産業廃棄物の収集・運搬	随契1号 (少額) 単価契約
8	特別管理産業廃棄物 処分 (上半期)	(株)共英メソナ	単価 18,700円/缶	単価 18,700円/缶	—	単価 18,700円/缶	随契	R6. 4. 1 R6. 9. 30	R6. 10. 18	149,600	西部家畜保健衛生所における感染性産業廃棄物の処分	随契1号 (少額) 単価契約
9	特別管理産業廃棄物 処分 (下半期)	(株)共英メソナ	単価 18,700円/缶	単価 18,700円/缶	—	単価 18,700円/缶	随契	R6. 10. 3 R7. 3. 31	R7. 4. 10	112,200	西部家畜保健衛生所における感染性産業廃棄物の処分	随契1号 (少額) 単価契約
10	西部家保消防設備 保守点検	セルコ(株)	68,200	68,200	—	68,200	随契	R6. 5. 10 R7. 3. 31	R6. 7. 12 R6. 12. 26 小計	34,100 34,100 68,200	西部家畜保健衛生所の消防器具点検	随契1号 (少額)
11	自家用電気工作物 保安管理業務委託	(一財)中部 電気保安協 会浜松北営 業所	231,000	231,000	—	231,000	随契	R6. 4. 1 R7. 3. 31	R6. 4. 22	231,000	西部家畜保健衛生所の自家用電気工作物保安管理	随契1号 (少額)
12	焼却灰収集・運搬及 び処分業務	(株)太洋サー ビス	77,000	77,000	—	77,000	随契	R6. 12. 6 R7. 3. 21	R7. 3. 31	50,600	西部家畜保健衛生所における燃え殻(焼却灰)の収集運搬処分業務委託	随契1号 (少額) 概算所要
13	西部家保空調機、全 熱交換器フィルター 清掃業務	(株)刑部工 業所	104,500	104,500	—	104,500	随契	R6. 5. 14 R6. 7. 16	R6. 7. 2	104,500	西部家保空調機、全熱交換 フィルターの清 掃業務委託	随契1号 (少額)
14	防疫資材(重機)供給 及びレンダリング処 理演習業務	東名興産(株)	988,900	988,900		988,900	随契	R6. 9. 30 R6. 10. 31	R6. 11. 7	988,900	家畜防疫演習時の防疫資材の供給及びレンダリング処理業務委託	随契1号 (少額)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
15	レンタル資材供給及び模擬レンダリング処理装置設置業務	(株)アクティオ静岡支店	円 693,110	円 693,110	円 —	円 693,110	随契	R6. 9. 30 R6. 10. 31	R6. 11. 18	円 693,110	家畜防疫演習時のレンタル資材供給及び模擬レンダリング処理装置設置業務委託	随契1号 (少額)
16	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務	(株)リサイクルクリーン	99,000	99,000	—	99,000	随契	R6. 11. 27 R6. 3. 21	R7. 2. 26	99,000	西部家保における産業廃棄物の収集・運搬及び処分	随契1号 (少額)
17	西部家畜保健衛生所自動ドア保守点検業務	(株)中部浜松支店	44,000	44,000		44,000	随契	R6. 4. 30 R7. 3. 31	R7. 4. 17	44,000	西部家畜保健衛生所における自動ドア保守点検業務委託	随契1号 (少額)
18	田園空間博物館南遠州とうもんの里広報パンフレット作成業務	(株)アプライズ	302,500	167,255		167,255	随契	R6. 9. 2 R6. 12. 25	R7. 1. 24	167,255	田園空間博物館南遠州とうもんの里広報パンフレット作成業務委託	随契1号 (少額)
19	竜洋県有防災林内の剪定業務	(株)伊東造園	238,700	238,700		238,700	随契	R6. 11. 13 R6. 12. 16	R6. 12. 26	238,700	竜洋県有防災林内の樹木剪定等業務委託	随契1号 (少額)
20	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務	(株)リサイクルクリーン	99,000	99,000		99,000	随契	R6. 12. 2 R7. 3. 14	R7. 2. 21	99,000	中遠農林事務所における産業廃棄物の収集・運搬及び処分	随契1号 (少額)
21	竜洋県有防災林内の廃棄物処分業務	(株)環吉	88,000	88,000		88,000	随契	R6. 12. 9 R7. 1. 17	R7. 2. 13	88,000	竜洋県有防災林内の不法投棄された廃棄物の収集運搬及び処分	随契1号 (少額)
事務関係 計		21件								5,565,197		
工事関係（別冊）計		130件								642,115,491		
合 計		151件								647,680,688		

12 委 託 料 に 関 す る 調

(令和7年度)
令和8年2月28日現在

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
1	公用車保守点検	(有)石川自動車	円 66,000	円 66,000	円 —	円 66,000	随契	R7. 4. 11 R8. 3. 31	R7. 5. 14 R7. 6. 23 R7. 7. 17 R7. 8. 22 R7. 9. 16 R7. 10. 24 R7. 11. 25 R7. 12. 22 R8. 2. 25	円 5,500 5,500 5,500 5,500 5,500 6,600 4,400 5,500 5,500	西部家畜保健衛 生所の公用車の 1か月点検	随契1号 (少額)
									小計	49,500		
2	一般廃棄物収集運搬 業務	(株)ミダック ライナー	72,600	72,600	—	72,600	随契	R7. 4. 1 R8. 3. 31	R7. 5. 23 R7. 6. 23 R7. 7. 18 R7. 8. 21 R7. 9. 22 R7. 10. 22 R7. 11. 21 R7. 12. 22 R8. 1. 26 R8. 2. 20	6,050 6,050 6,050 6,050 6,050 6,050 6,050 6,050 6,050 6,050	西部家畜保健衛 生所一般廃棄 物、資源ごみの 収集運搬	随契1号 (少額)
									小計	60,500		

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
3	警備委託	セコム(株)	円 759,000	円 759,000	円 —	円 759,000	随契	R4. 4. 1 R9. 3. 31	R7. 5. 23	円 12,650	西部家畜保健衛生所庁舎建物侵入・火災警備	随契1号 (少額) R4長期
									R7. 6. 25	12,650		
									R7. 7. 23	12,650		
									R7. 8. 25	12,650		
									R7. 9. 22	12,650		
									R7. 10. 23	12,650		
									R7. 11. 21	12,650		
									R7. 12. 23	12,650		
									R8. 1. 23	12,650		
									R8. 2. 25	12,650		
									小計	126,500		
4	庁舎清掃委託	中部ビル保 善(株)	884,400	799,920	—	799,920	随契	R7. 4. 1 R8. 3. 31	R7. 5. 15	49,060	西部家畜保健衛生所庁舎日常清掃、定期清掃	随契1号 (少額)
									R7. 6. 19	49,060		
									R7. 7. 17	49,060		
									R7. 8. 21	49,060		
									R7. 9. 24	49,060		
									R7. 10. 17	154,660		
									R7. 11. 18	49,060		
									R7. 12. 17	49,060		
									R8. 1. 22	49,060		
									R8. 2. 18	49,060		
									小計	596,200		
5	BSE検査補助業務	(有)村松畜産	1,326,732	1,326,732	—	1,326,732	随契	R7. 4. 1 R8. 3. 31	R7. 5. 21	110,561	西部家畜保健衛生所におけるBSE検査採材業務補助等	随契2号 (不適)
									R7. 6. 24	110,561		
									R7. 7. 23	110,561		
									R7. 8. 20	110,561		
									R7. 9. 22	110,561		
									R7. 10. 20	110,561		
									R7. 11. 21	110,561		
									R7. 12. 25	110,561		
									R8. 1. 22	110,561		
									R8. 2. 27	110,561		
									小計	1,105,610		

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
			円	円	円	円				円		
6	特別管理産業廃棄物 収集・運搬 (上半期)	(株)大相	単価 6,600円/缶	単価 6,600円/缶	—	単価 6,600円/缶	随契	R7.4.1 R7.9.30	R7.10.17	52,800	西部家畜保健衛生所における感染性産業廃棄物の収集・運搬	随契1号 (少額) 単価契約
7	特別管理産業廃棄物 収集・運搬 (下半期)	(株)大相	単価 6,600円/缶	単価 6,600円/缶	—	単価 6,600円/缶	随契	R7.10.3 R8.3.31			西部家畜保健衛生所における感染性産業廃棄物の収集・運搬	随契1号 (少額) 単価契約
8	特別管理産業廃棄物 処分 (上半期)	(株)共英メソナ	単価 18,700円/缶	単価 18,700円/缶	—	単価 18,700円/缶	随契	R7.4.1 R7.9.30	R7.10.17	149,600	西部家畜保健衛生所における感染性産業廃棄物の処分	随契1号 (少額) 単価契約
9	特別管理産業廃棄物 処分 (下半期)	(株)共英メソナ	単価 18,700円/缶	単価 18,700円/缶	—	単価 18,700円/缶	随契	R7.10.3 R8.3.31			西部家畜保健衛生所における感染性産業廃棄物の処分	随契1号 (少額) 単価契約
10	西部家保消防設備 保守点検	セルコ(株)	68,200	68,200	—	68,200	随契	R7.4.28 R8.3.31	R7.7.17 R8.1.9 小計	34,100 34,100 68,200	西部家畜保健衛生所の消防器具点検	随契1号 (少額)
11	自家用電気工作物 保安管理業務委託	(一財)中部 電気保安協 会浜松北営 業所	231,000	231,000	—	231,000	随契	R7.4.1 R8.3.31	R7.4.28	231,000	西部家畜保健衛生所の自家用電気工作物保安管理	随契1号 (少額)
12	焼却灰収集・運搬及 び処分業務	(株)太洋サー ビス	68,750	68,750	—	68,750	随契	R7.11.17 R8.3.20	R8.2.12	40,865	西部家畜保健衛生所における燃え殻(焼却灰)の収集運搬処分業務委託	随契1号 (少額) 概算所要
13	西部家保空調機、全 熱交換器フィルター 清掃業務	(株)刑部工 業所	144,100	144,100	—	144,100	随契	R7.5.30 R7.7.18	R7.7.25	144,100	西部家保空調機、全熱交換 フィルターの清 掃業務委託	随契1号 (少額)
14	産業廃棄物収集・運 搬及び処分業務	(株)リサイク ルクリーン	113,300	113,300	—	113,300	随契	R7.11.17 R8.2.13			西部家保における超低温フリー ザーの収集運搬 及び処分	随契1号 (少額)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容 童洋県有防災林 内の樹木剪定等 業務委託	摘 要
				当初額	変更増減額	計						
15	大須賀・浅羽県有防 災林内の廃棄物収 集・運搬及び処分委 託	(株)環吉	円 272,800	円 272,800	円	円 272,800	随契	R7. 11. 4 R8. 2. 27	R8. 2. 13	円 272,800		随契1号 (少額)
16	産業廃棄物収集・運 搬及び処分業務	(株)リサイク ルクリーン	360,800	360,800		360,800	随契	R7. 10. 14 R8. 3. 13			中遠農林事務所に おける産業廃棄物 の収集・運搬及び 処分	随契1号 (少額)
事務関係 計		16件								2,897,675		
工事関係（別冊）計		118件								265,954,978		
合 計		134件								268,852,653		

13 補助金支出調

(令和6年度)

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
1	農業委員会交付金	磐田市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会事務の円滑な推進	円 36,535,325	円 8,964,000	交付基準等	R6. 6. 19	5,589,000	R 7. 3. 28	8,964,000	R7. 3. 31	R7. 4. 9	
		掛川市			40,579,746	6,627,000		R7. 3. 11	3,375,000					
		袋井市			38,191,089	4,972,000		R6. 6. 19	4,675,000	R 7. 3. 28	6,627,000	R7. 3. 31	R7. 4. 8	
		御前崎市			24,559,944	3,272,000		R7. 3. 11	1,952,000					
		菊川市			16,498,628	5,610,000		R6. 6. 19	3,470,000	R 7. 3. 28	4,972,000	R7. 3. 31	R7. 4. 7	
		森町			18,676,492	2,216,000		R7. 3. 11	1,502,000					
								R6. 6. 19	2,100,000	R 7. 3. 28	3,272,000	R7. 3. 31	R7. 4. 8	
								R7. 3. 11	1,172,000					
2	機構集積支援事業	磐田市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会事務の円滑な推進	229,000	229,000	定額	R6. 5. 31	279,000	R 7. 3. 28	229,000	R7. 3. 31	R7. 4. 9	
		袋井市			1,732,500	227,000		R7. 1. 20	▲ 50,000					
		御前崎市			933,273	653,000		R6. 5. 29	202,000	R 7. 3. 28	227,000	R7. 3. 31	R7. 4. 7	
		菊川市			3,719,935	2,352,000		R7. 2. 14	25,000					
		森町			2,286,200	1,578,000		R6. 5. 31	653,000	R 7. 3. 28	653,000	R7. 3. 31	R7. 4. 8	
								R6. 5. 29	2,352,000					
								R6. 5. 31	1,578,000	R 7. 3. 28	1,578,000	R7. 3. 31	R7. 4. 11	
3	農地利用最適化交付金	掛川市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会事務の円滑な推進	237,664	237,664	交付基準等	R6. 12. 23	237,664	R 7. 3. 28	237,664	R7. 3. 31	R7. 4. 8	
		御前崎市			1,027,390	1,027,390		R6. 12. 23	1,027,390					
		菊川市			1,750,585	1,392,000		R6. 12. 23	1,392,000	R 7. 3. 28	1,392,000	R7. 3. 31	R7. 4. 11	
		森町			336,140	336,000		R6. 12. 23	336,000					
4	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	掛川市	産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付要綱	産地の収益力強化に向けた取組を支援	372,680,000	166,773,000	国1/2以内	R6. 3. 29	173,250,000	R6. 12. 24	166,773,000	R6. 12. 24	R7. 1. 28	R 5 → 6 繰越交付確定の際に減額
								R6. 6. 7	▲ 3,850,000					
		小 計			372,680,000	166,773,000			169,400,000		166,773,000			

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
5	持続的農業経営支援事業費補助金	個人	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱	持続的な農業経営の推進	円	円	県1/3以内		円		円			
					R6. 7. 12	726,000		R6. 9. 27	726,000	R6. 7. 25	R6. 8. 28			
					R6. 7. 12	250,000		R6. 9. 27	250,000	R6. 7. 31	R6. 8. 28			
					R6. 7. 12	1,764,000		R7. 2. 4	1,764,000	R6. 12. 27	R7. 1. 16			
					R6. 7. 12	1,192,000		R7. 2. 4	1,192,000	R6. 12. 20	R7. 1. 14			
					R6. 7. 23	803,000		R6. 11. 6	803,000	R6. 8. 6	R6. 10. 11			
					R6. 7. 12	1,195,000		R6. 11. 26	1,195,000	R6. 9. 27	R6. 10. 25			
					R6. 7. 17	1,609,000		R7. 3. 13	1,609,000	R7. 2. 3	R7. 2. 19			
					R6. 7. 12	2,051,000		R7. 1. 21	2,051,000	R6. 11. 28	R6. 12. 20			
					R6. 7. 12	3,000,000		R7. 2. 26	3,000,000	R7. 1. 15	R7. 2. 4			
					R6. 7. 12	1,239,000		R6. 11. 26	1,239,000	R6. 9. 24	R6. 10. 23			
					R6. 7. 12	278,000		R6. 11. 29	278,000	R6. 10. 28	R6. 11. 7			
					R6. 7. 12	918,000		R6. 10. 18	918,000	R6. 9. 17	R6. 9. 24			
					R6. 7. 12	408,000		R7. 3. 26	408,000	R7. 2. 26	R7. 3. 6			
					R6. 7. 17	759,000		R7. 2. 26	759,000	R6. 12. 25	R7. 1. 31			
					R6. 7. 17	1,233,000		R6. 11. 29	1,233,000	R6. 9. 25	R6. 11. 5			
					R6. 7. 17	981,000		R6. 12. 26	981,000	R6. 11. 12	R6. 12. 9			
					R6. 7. 17	3,763,000		R7. 3. 19	3,763,000	R7. 1. 20	R7. 3. 3			
					R6. 7. 17	985,000		R7. 3. 13	985,000	R6. 12. 25	R7. 2. 12			
					R6. 7. 12	3,000,000		R7. 2. 4	3,000,000	R6. 12. 20	R7. 1. 14			
					R6. 7. 17	1,263,000		R7. 3. 13	1,263,000	R6. 12. 25	R7. 2. 14			
					R6. 7. 17	775,000		R6. 11. 26	761,000	R6. 9. 24	R6. 10. 29			
						▲ 14,000								
					R6. 7. 17	783,000		R7. 1. 29	783,000	R6. 12. 24	R7. 1. 9			
					R6. 7. 17	630,000		R6. 12. 13	630,000	R6. 10. 30	R6. 11. 19			
					R6. 7. 22	641,000		R6. 12. 13	641,000	R6. 9. 30	R6. 11. 14			
					R6. 7. 22	1,400,000		R6. 11. 26	1,400,000	R6. 9. 13	R6. 10. 21			
					R6. 7. 12	857,000		R6. 11. 21	853,000	R6. 9. 17	R6. 10. 25			
						▲ 4,000								
					R6. 7. 12	228,000		R6. 11. 21	228,000	R6. 8. 16	R6. 10. 23			
					R6. 7. 12	1,266,000		R6. 12. 11	1,266,000	R6. 10. 18	R6. 11. 14			

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
					円	円			円		円			
		個人			2,420,000	806,000		R6.7.12	806,000	R6.11.21	806,000	R6.9.17	R6.10.25	
		個人			1,430,000	476,000		R6.7.22	509,000	R7.3.13	476,000	R7.1.23	R7.2.13	
						▲ 33,000								
		個人			2,080,000	693,000		R6.7.22	764,000	R7.3.13	693,000	R7.1.20	R7.2.13	
						▲ 71,000								
		個人			2,200,000	733,000		R6.7.8	927,000	R7.3.13	733,000	R7.1.14	R7.1.22	
						▲ 194,000								
		個人			4,510,000	1,503,000		R6.7.8	1,882,000	R6.12.25	1,503,000	R6.11.18	R6.11.27	
						▲ 379,000								
		個人			1,914,000	638,000		R6.7.22	638,000	R7.3.13	638,000	R7.1.28	R7.2.17	
		個人			1,320,000	440,000		R6.7.12	686,000	R7.2.10	440,000	R6.12.10	R7.1.14	
						▲ 246,000								
		個人			3,487,000	1,162,000		R6.7.22	1,162,000	R6.1.10	1,162,000	R6.10.21	R6.11.27	
		個人			3,456,728	1,152,000		R6.7.22	1,152,000	R6.12.20	1,152,000	R6.9.6	R6.11.14	
		個人			2,288,000	693,000		R6.7.8	693,000	R6.9.30	693,000	R6.8.2	R6.9.4	
		個人			3,465,000	1,050,000		R6.7.22	1,050,000	R7.1.21	1,050,000	R6.11.26	R6.12.20	
		個人			9,000,000	2,000,000		R6.7.22	2,000,000	R6.12.2	2,000,000	R6.9.30	R6.10.28	
		個人			10,466,230	2,000,000		R6.7.8	2,000,000	R6.12.25	2,000,000	R6.10.31	R6.12.3	
		個人			6,600,000	2,000,000		R6.7.2	2,000,000	R6.12.26	2,000,000	R6.11.8	R6.12.3	
		個人			7,774,800	2,591,000		R6.7.22	2,591,000	R7.3.21	2,591,000	R7.2.27	R7.3.3	
		個人			2,572,900	857,000		R6.7.2	867,000	R6.12.23	857,000	R6.10.28	R6.11.19	
						▲ 10,000								
		個人			6,141,630	2,046,000		R6.7.8	2,379,000	R7.1.20	2,046,000	R6.12.9	R6.12.18	
						▲ 333,000								
		個人			5,616,600	1,872,000		R6.7.8	2,000,000	R7.1.20	1,872,000	R6.11.29	R6.12.18	
						▲ 128,000								
		個人			6,578,000	1,993,000		R6.7.8	1,993,000	R6.12.24	1,993,000	R6.10.23	R6.12.4	
		個人			1,705,330	564,000		R6.7.8	564,000	R7.3.31	564,000	R7.2.26	R7.3.12	
		個人			5,440,000	1,813,000		R6.7.12	1,813,000	R7.3.6	1,813,000	R7.1.27	R7.2.12	
個人	2,600,000	866,000	R6.7.8	866,000	R6.12.26	866,000	R6.11.8	R6.12.9						

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要				
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日					
					円	円			円		円							
		個人			2,145,000	715,000		R6. 7. 8	715,000	R6. 12. 11	715,000	R6. 8. 16	R6. 11. 14					
		個人			3,900,001	1,181,000		R6. 7. 22	1,257,000	R6. 11. 26	1,181,000	R6. 9. 13	R6. 10. 25					
								▲ 76,000										
		小 計			207,658,004	63,823,000			63,823,000		63,823,000							
6	茶園集積推進 事業費助成	磐田市	茶園集積推進 事業費補助金 交付要綱	茶園集積の推 進	790,000	395,000	県1/2以内	R6. 9. 19	235,000	R7. 1. 23	395,000	R6. 12. 16	R6. 12. 27					
								R6. 10. 28	160,000									
		菊川市			1,590,000	795,000		R6. 5. 15	795,000	R6. 12. 26	795,000	R6. 11. 13	R6. 12. 3					
		小 計				2,380,000	1,190,000			1,190,000		1,190,000						
7	荒廃農地再 生・集積促進 事業	個人	荒廃農地再 生・集積促進 事業費補助金 交付要綱	荒廃農地の解 消	912,175	370,042	再生作業・ 農業用 用排水 施設整備 県1/2以内 施設補完 整備 (農業用 用排水施設 整備を除く) 県1/4以内	R6. 9. 19	370,042	R7. 3. 5	370,042	R6. 12. 23	R7. 2. 6					
		個人			1,958,000	720,500		R6. 10. 16	720,500	R7. 3. 31	720,500	R7. 2. 25	R7. 3. 17					
		個人			1,738,000	869,000		R6. 10. 15	869,000	R7. 3. 4	869,000	R7. 1. 16	R7. 1. 28					
		株式会社はんぺん農 園			715,000	331,100		R6. 11. 5	331,100	R7. 3. 18	331,100	R7. 1. 28	R7. 2. 14					
		株式会社栗ノ木育成 所 (掛川市分)			1,646,158	720,351		R7. 1. 15	720,351	R 7. 4. 30	720,351	R7. 3. 21	R7. 4. 2					
		個人			1,701,227	750,785		R6. 10. 17	750,785	R 7. 4. 30	750,785	R7. 3. 24	R7. 4. 4					
		株式会社栗ノ木育成 所 (袋井市分)			1,991,939	905,426		R7. 1. 17	905,426	R 7. 4. 30	905,426	R7. 3. 21	R7. 4. 4					
		株式会社ヤマウメ			1,851,388	841,540		R6. 8. 13	841,540	R7. 2. 28	841,540	R6. 12. 25	R7. 1. 23					
		個人			1,980,000	654,500		R6. 7. 23	654,500	R7. 1. 23	654,500	R6. 12. 10	R6. 12. 19					
		個人			630,773	315,386		R6. 11. 11	315,386	R 7. 4. 30	315,386	R7. 3. 24	R7. 4. 4					
		個人			1,480,600	740,300		R6. 11. 18	740,300	R 7. 4. 30	740,300	R7. 3. 27	R7. 4. 4					
		小 計				16,605,260		7,218,930			7,218,930		7,218,930					
		8			新規就農者育 成総合対策 (経営開始 型)	磐田市		担い手育成総 合対策事業費 補助金交付要 綱	農業次世代人 材投資資金の 交付	8,700,000	8,700,000	定額	R6.7.17 R6.12.26	3,750,000 4,950,000	R6. 9. 27 R7. 1. 21	3,750,000 4,950,000	R8. 1. 21	R7. 4. 25
掛川市	7,200,000		7,200,000	R6.7.17 R6.12.26		4,500,000 2,700,000	R6. 10. 8 R7. 3. 21			3,750,000 3,450,000	R7. 3. 21		R7. 4. 24					
袋井市	3,750,000		3,750,000	R6.7.17 R6.12.26 R7.3.10		2,250,000 2,100,000 -600,000	R6. 9. 27 R7. 3. 21 -			2,250,000 1,500,000 -	R7. 3. 21		R7. 4. 24					
御前崎市	3,138,149		3,138,149	R6.7.17 R6.9.9 R6.12.26		2,700,000 -1,055,925 1,494,074	- R6. 9. 27 R7. 3. 21			- 1,644,075 1,494,074				R7. 3. 21	R7. 4. 23			
菊川市	0		0	R6.7.17 R6.9.5		750,000 -750,000	- -			- -	-		-					
森町	1,200,000		1,200,000	R6.7.17 R6.12.26		600,000 600,000	R6. 9. 27 R7. 3. 11			600,000 600,000	R7. 3. 11		R7. 4. 24					
小 計				23,988,149		23,988,149								23,988,149				

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
9	新規就農者育成総合対策 (経営開始資金)				円	円			円		円			
		磐田市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手育成総合対策事業費補助金の交付	10,500,000	10,500,000	定額	R6.7.12 R6.12.26	3,000,000 7,500,000	R6.9.27 R7.1.29	3,000,000 7,500,000	R7.1.17	R7.4.25	
		掛川市			10,500,000	10,500,000		R6.7.12 R6.12.26	6,000,000 4,500,000	R6.10.8 R7.3.21	6,000,000 4,500,000			
		袋井市			3,000,000	3,000,000		R6.7.12 R6.12.26	1,500,000 1,500,000	R6.9.17 R7.2.14	1,500,000 1,500,000	R7.2.4	R7.4.24	
		御前崎市			6,000,000	6,000,000		R6.7.12 R6.12.26	1,500,000 4,500,000	R6.9.27 R7.3.21	1,500,000 4,500,000			
		菊川市			3,000,000	3,000,000		R6.7.12 R6.12.26	1,500,000 1,500,000	R6.9.27 R7.1.29	1,500,000 1,500,000	R7.1.17	R7.4.24	
		小 計			33,000,000	33,000,000			33,000,000		33,000,000			
10	新規就農者育成総合対策 (就農準備資金)	個人	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手育成総合対策事業費補助金の交付	1,500,000	1,500,000	定額	R7.1.7	1,500,000	R7.1.21	1,500,000	R6.12.31	R6.10.24	
		個人			1,375,000	1,375,000		R7.1.29	1,375,000	R7.2.12	1,375,000	R7.3.17	R7.1.6	
		小 計			2,875,000	2,875,000			2,875,000		2,875,000			
11	新規就農者育成総合対策 (経営発展支援事業)	磐田市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手育成総合対策事業費補助金の交付	27,292,942	17,670,407	国1/2以内 県1/4以内	R6.8.29 R6.12.25	14,553,000 3,547,000 ▲ 429,593	R7.3.31	17,670,407	R7.2.28	R7.3.13	
		掛川市			2,731,234	2,046,000		R6.9.3	2,046,000					
		御前崎市			6,799,948	3,750,000		R6.8.29	3,750,000	R7.2.13	3,750,000	R6.11.22	R7.1.21	
		小 計			36,824,124	23,466,407			23,466,407		23,466,407			
12	担い手育成総合対策事業 (機構集積協力金交付事業)	磐田市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	機構集積協力金の交付	468,800	468,800	定額	R7.2.27	468,800	R7.3.31	468,800	R7.3.19	R7.3.19	
		小 計			468,800	468,800			468,800		468,800			
13	担い手育成総合対策（地域計画策定推進緊急対策事業）	御前崎市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	地域計画、目標地図作成に関する補助	1,903,000	1,489,000	定額	R6.9.19	1,489,000	R7.3.28	1,489,000	R7.2.25	R7.3.12	
		小 計			1,903,000	1,489,000			1,489,000		1,489,000			
14	環境保全型農業直接支援対策事業	磐田市	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱	環境保全型農業直接支援対策事業を実施する市町に対する補助	3,936,480	2,952,360	国1/2 県1/4	R6.12.25	3,394,380 ▲ 442,020	R7.3.28	2,952,360	R7.2.28	R7.3.17	
		掛川市			6,373,200	4,779,900		R6.12.25	5,768,550 ▲ 988,650					
		袋井市			2,552,080	1,914,060		R6.12.25	1,914,060	R7.3.28	1,914,060	R7.3.7	R7.3.17	

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要		
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日			
					円	円			円		円					
		御前崎市			173,800	130,350		R6.12.25 R7.2.21	196,110 ▲ 65,760	R7.3.28	130,350	R7.2.28	R7.3.17			
		菊川市			1,430,400	1,072,800		R6.12.25	1,084,050 ▲ 11,250	R7.3.28	1,072,800	R7.2.27	R7.3.17			
		小 計			14,465,960	10,849,470			10,849,470							
15	みどりの食料システム戦略 推進交付金	温室メロングリーンな栽培技術普及協議会（グリーンな栽培体系への転換サポート）	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付要綱	みどりの食料システム戦略緊急対策の実施	3,410,454	3,000,000	定額	R6.7.16	3,000,000	R7.2.26	3,000,000	R7.3.12	R7.3.12			
		掛川市（有機農業産地づくり推進事業）			4,970,400	4,970,400		R6.7.16	4,970,400 ▲ 374,611		R7.3.28	4,595,789	R7.3.13	R7.3.14		
		小 計			8,380,854	7,970,400			7,595,789		7,595,789					
		16	中山間の地域 引力創出支援 事業	森町ツーリズム研究会 森町でつながる推進部会	中山間の地域 引力創出支援 事業費補助金 交付要綱	グリーンツーリズムの展開 による地域振興の実践	1,009,611	1,000,000	定額 上限:100万円	R6.8.20 R6.12.25	630,000 370,000	R6.9.30 R7.2.25	330,000 670,000	R7.3.12	R7.3.17	
17	中山間地域等 直接支払交付金			菊川市			静岡県中山間 地域等直接支 払事業費補助 金交付要綱	中山間地域の 耕作放棄地の 発生防止		708,412	531,309	国1/2 県1/4	R6.6.28	531,309	R7.2.19	531,309
		森町	486,265	362,198	R6.6.28	362,198			R6.10.24	362,198	R7.3.31		R7.3.31 (R8.5.19)			
		小 計			1,194,677	893,507			893,507		893,507					
18	鳥獣被害防止 総合対策事業	磐田市	鳥獣被害防止 総合対策事業 費補助金交付 要綱	農作物の鳥獣 被害防止	61,000	30,000	国1/2以内 定額	R6.9.12	30,000	R6.12.26	30,000	R7.2.10	R7.4.23			
		掛川市			4,761,000	3,783,100		R6.9.12 R7.3.10	3,685,000 184,000 ▲ 85,900	R7.3.27	3,783,100	R7.3.31	R7.4.23			
		掛川市				892,000			892,000	R7.3.28	892,000	R7.3.31	R7.4.23			
		袋井市			1,520,000	1,150,230		R6.9.12 R7.3.10	757,000 613,000 ▲ 219,770	R7.3.27	1,150,230	R7.3.31	R7.4.23			
		御前崎市			459,000	417,000		R6.9.12	339,000 120,000 ▲ 42,000	R7.3.27	417,000	R7.3.31	R7.4.23			
		菊川市			1,618,000	1,321,075		R6.9.12	1,075,000 399,000 ▲ 152,925	R7.3.27	1,321,075	R7.3.27	R7.4.23			
		森町			2,038,000	1,970,000		R6.9.12	1,354,000 684,000 ▲ 68,000	R7.3.27	1,970,000	R7.3.31	R7.4.23			
		小 計			10,457,000	9,563,405				9,563,405		9,563,405				
		計 （ 農 業 ）						921,184,350	394,262,122			396,514,511		393,887,511		

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
19	国土調査事業	磐田市	国土調査費補助金交付要綱	地籍調査	円 11,356,000	円 8,517,000	国1/2 県1/4 以内	R6. 5. 14	円 8,517,000	R7. 3. 14	円 8,517,000	R7. 3. 11	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	負担金 R6. 4. 23
		袋井市			2,436,000	1,827,000		R6. 5. 14	1,827,000	R7. 3. 14	1,827,000	R7. 3. 17	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	
		掛川市			27,504,000	20,628,000		R6. 5. 14	20,628,000	R7. 3. 14	20,628,000	R7. 3. 17	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	円滑化補助 R6. 4. 23
		森町			27,364,000	20,523,000		R6. 5. 14	20,523,000	R7. 3. 14	20,523,000	R7. 3. 19	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	
		掛川市			50,364,000	37,773,000		R6. 7. 2	37,773,000	R7. 3. 14	37,773,000	R7. 3. 17	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	防安交 R6. 6. 21
		袋井市			10,812,000	8,109,000		R6. 7. 2	8,109,000	R7. 3. 14	8,109,000	R7. 3. 17	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	
		森町			17,416,000	13,062,000		R7. 1. 28	13,062,000					負担金 R7. 1. 20 R 6 → 7 繰越
		小 計			147,252,000	110,439,000			110,439,000		97,377,000			
20	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業	袋井市	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱	国営造成施設の管理体制支援(水利施設管理強化事業)	17,900,000	8,950,000	国1/2 以内	R6. 6. 4	8,950,000	R7. 3. 14	8,950,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 8)	R6. 5. 28
		菊川市			12,594,000	6,297,000		R6. 6. 4	6,297,000	R7. 3. 14	6,297,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 8)	
		袋井市		県営造成施設の管理体制支援	4,406,000	2,203,000	県1/2 以内	R6. 5. 8	2,203,000	R7. 4. 22	2,203,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 8)	
		菊川市			4,822,000	2,411,000		R6. 5. 8	2,411,000	R7. 4. 22	2,411,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 8)	
		小 計			39,722,000	19,861,000			19,861,000		19,861,000			
21	経営体育成促進換地等調整事業	掛川市	土地改良事業等補助金交付要綱	換地設計基準等作成	3,520,000	2,816,000	国 50% 県 30% 以内	R6. 6. 28	3,200,000	R7. 3. 14	2,816,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	
								R6. 7. 24	▲ 384,000					
		小 計			3,520,000	2,816,000			2,816,000		2,816,000			
22	団体営震災対策農業水利施設整備事業	掛川市	土地改良事業等補助金交付要綱	耐震性工事計画策定、実施設計等	33,000,000	33,000,000	国 100%	R5. 9. 5	33,000,000	R7. 3. 14	33,000,000	R7. 3. 24	R7. 3. 28	R 5 → 6 繰越 R5. 7. 28
		菊川市			16,000,000	16,000,000		R5. 9. 5	16,000,000	R6. 3. 28 R7. 2. 5	(4,780,000) 11,220,000	R6. 12. 20	R7. 1. 22	
		森町			1,600,000	1,600,000		R5. 9. 5 R6. 3. 19	5,000,000 ▲ 3,400,000	R7. 3. 14	1,600,000	R7. 3. 25	R7. 3. 28	
		掛川市			40,000,000	40,000,000		R6. 3. 28	40,000,000	R7. 3. 14	40,000,000	R7. 3. 24	R7. 3. 28	R 5 → 6 繰越 R6. 3. 27
		掛川市			30,000,000	30,000,000		R6. 6. 24	30,000,000	R7. 3. 14	1,839,000	R8. 3. 31		R 6 当初分 R6. 6. 13 R 6 → 7 繰越
		掛川市			24,000,000	24,000,000		R6. 6. 26	24,000,000	R7. 3. 14	24,000,000	R7. 3. 24	R7. 3. 28	R 5 補正 局繰分 R6. 6. 18
		袋井市			3,542,000	3,500,000		R6. 6. 26 R6. 11. 19	5,000,000 ▲ 1,500,000	R7. 2. 20	3,500,000	R6. 12. 23	R7. 2. 5	
		御前崎市			10,043,000	9,985,000		R6. 6. 26 R6. 11. 19	15,000,000 ▲ 5,015,000	R7. 2. 20	9,985,000	R7. 1. 27	R7. 2. 5	
		菊川市			1,815,000	1,815,000		R6. 6. 26 R6. 11. 19	2,000,000 ▲ 185,000	R7. 2. 20	1,815,000	R6. 12. 20	R7. 2. 5	
		小 計			160,000,000	159,900,000			159,900,000		(4,780,000) 126,959,000			

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
23	農業生産組織等農地集積促進事業	佐東地域基盤整備農地集積協議会	農業生産組織等農地集積促進事業交付金交付要綱	農地集積	円	円	当該経費の10分の10以内		円		円			
					57,773,000	57,773,000		R6.8.16	57,773,000	R6.10.30	57,773,000	R6.10.31	R6.11.5	負担金償還金分 R6.5.7
					375,000	375,000		R7.2.10	375,000	R7.3.19	375,000	R7.3.3	R7.3.6	地区除外決裁金分 R6.5.7
					20,941,000	20,941,000		R6.8.29	20,941,000	R6.9.26	20,941,000	R6.9.27	R6.10.9	R6.5.7
					964,000	964,000		R6.8.29	964,000	R6.9.27	964,000	R6.9.30	R6.10.24	R6.5.7
					10,367,000	10,367,000		R7.1.28	10,367,000	R7.2.27	10,367,000	R7.2.28	R7.3.6	R6.5.7
					909,000	909,000		R6.9.9	909,000	R7.1.31	909,000	R7.2.3	R7.2.7	R6.5.7
					小 計	91,329,000	91,329,000				91,329,000			
24	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業（水利施設管理強化事業（省エネルギー化推進型））	寺谷用水土地改良区 磐田用水東部土地改良区（磐田用水東部） 磐田用水東部土地改良区（天竜下流） 大井川右岸土地改良区 高松土地改良区 磐田原土地改良区	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費補助金交付要綱	農業水利施設の省エネルギー化、コスト縮減	1,781,000	1,781,000	国エネルギー料金高騰分の7/10以内	R7.3.5	1,781,000	R7.3.21	1,781,000	R6.3.31	R7.3.31 (R7.4.5)	R7.2.28
					267,000	267,000		R7.3.5	267,000	R7.3.21	267,000	R6.3.31	R7.3.31 (R7.4.5)	
					381,000	381,000		R7.3.5	381,000	R7.3.21	381,000	R6.3.31	R7.3.31 (R7.4.5)	
					822,000	822,000		R7.3.5	822,000	R7.3.21	822,000	R6.3.31	R7.3.31 (R7.4.5)	
					240,000	240,000		R7.3.5	240,000	R7.3.21	240,000	R6.3.31	R7.3.31 (R7.4.5)	
					260,000	260,000		R7.3.5	260,000	R7.3.21	260,000	R6.3.26	R7.3.31 (R7.4.5)	
					小 計	3,751,000	3,751,000				3,751,000			
					計（農地）	445,574,000	388,096,000				388,096,000			
25	森林環境保直 接支援事業	掛川市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐5.08ha	7,582,000	3,032,800	国3/10 県1/10 人工造林は 国3/10 県2/10	R6.6.3	3,032,800	R6.6.21	3,032,800	R6.5.9	R6.5.29	R5→R6繰越
				森林作業道 493m	3,145,000	1,258,000		R6.6.3	1,258,000	R6.6.21	1,258,000	R6.5.9	R6.5.29	R5→R6繰越
				人工造林 0.79ha	1,599,000	799,500		R6.6.17	799,500	R6.6.28	799,500	R6.5.24	R6.6.13	R5→R6繰越
				防護柵773m	3,921,000	1,568,400		R6.6.17	1,568,400	R6.6.28	1,568,400	R6.5.24	R6.6.13	R5→R6繰越
				下刈り6.15ha	2,722,000	1,088,800		R6.8.30	1,088,800	R6.9.17	1,088,800	R6.8.1	R6.8.21	R5→R6繰越
				下刈り2.29ha	1,040,000	416,000		R6.9.19	416,000	R6.10.11	416,000	R6.8.30	R6.9.12	R5→R6繰越
				更新伐5.05ha	6,533,000	2,613,200		R6.10.30	2,613,200	R6.11.18	2,613,200	R6.10.1	R6.10.22	
				森林作業道	1,956,000	782,400		R6.10.30	782,400	R6.11.18	782,400	R6.10.1	R6.10.22	
				間伐10.21ha	16,367,000	6,546,800		R6.12.27	6,546,800	R7.1.27	6,546,800	R6.12.10	R6.12.24	R5→R6繰越
				森林作業道 2,390m	15,813,000	6,325,200		R6.12.27	6,325,200	R7.1.27	6,325,200	R6.12.10	R6.12.24	R5→R6繰越
				間伐15.66ha	22,415,000	8,966,000		R7.3.18	8,966,000	R7.3.28	8,966,000	R7.3.12	R7.3.17	
				森林作業道 3,353 m	22,184,000	8,873,600		R7.3.18	8,873,600	R7.3.28	8,873,600	R7.3.12	R7.3.17	

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
	森町森林組合	(株) ノダ		間伐9.82ha	14,123,000	5,649,200		R6.6.28	5,649,200	R6.7.12	5,649,200	R6.6.6	R6.6.25	R5→R6繰越
				森林作業道 1,480m	9,442,000	3,776,800		R6.6.28	3,776,800	R6.7.12	3,776,800	R6.6.6	R6.6.25	R5→R6繰越
				間伐16.96ha	27,188,000	10,875,200		R7.1.21	10,875,200	R7.2.6	10,875,200	R6.12.26	R7.1.14	R5→R6繰越
				森林作業道 3,126m	19,492,000	7,796,800		R7.1.21	7,796,800	R7.2.6	7,796,800	R6.12.26	R7.1.14	R5→R6繰越
				間伐5.21ha	8,352,000	3,340,800		R7.3.17	3,340,800	R7.3.28	3,340,800	R7.3.4	R7.3.13	
				森林作業道 1,152 m	7,183,000	2,873,200		R7.3.17	2,873,200	R7.3.28	2,873,200	R7.3.4	R7.3.13	
				下刈り3.02ha	1,391,000	556,400		R6.8.30	556,400	R6.9.17	556,400	R6.7.29	R6.8.21	R5→R6繰越
				小 計	192,448,000	77,139,100			77,139,100		77,139,100			
26	合板・製材生産性強化対策事業	掛川市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐24.23ha 森林作業道 4,190m	22,126,947	21,340,000	国10/10以内	R6.6.26	21,340,000	R7.4.18	21,340,000	R7.3.14	R7.3.26	R5→R6繰越
27	森の力再生事業	榑里山再生クラブ	森の力再生事業費補助金交付要綱	整理伐 2.56ha	15,981,705	15,840,000	県10/10以内	R6.5.17	14,100,000	R7.4.11	15,840,000	R7.3.14	R7.3.26	
		榑里山再生クラブ		整理伐 0.50ha	3,982,168	3,920,000		R7.1.6	1,740,000					
		榑西島土木		整理伐 0.17ha	1,688,350	1,400,000		R6.5.17	3,920,000	R6.12.17	3,920,000	R6.10.25	R6.11.15	
		榑西島土木		整理伐 0.17ha	1,688,350	1,400,000		R6.5.17	1,400,000	R7.1.28	1,400,000	R6.12.18	R7.1.7	
		榑西島土木		整理伐 0.18ha	1,510,585	1,400,000		R6.5.17	1,400,000	R7.1.28	1,400,000	R6.12.18	R7.1.7	
		森町森林組合		環境伐 29.40ha	22,896,551	21,860,000		R6.5.17	1,400,000	R7.1.28	1,400,000	R6.12.18	R7.1.7	
		榑西島土木		環境伐 29.40ha	22,896,551	21,860,000		R6.7.16	21,860,000	R7.2.27	21,860,000	R7.1.20	R7.2.5	
		榑西島土木		整理伐 1.42ha	8,910,547	8,200,000		R6.7.16	21,860,000	R7.2.27	21,860,000	R7.1.20	R7.2.5	
		榑西島土木		環境伐 3.70ha	4,908,964	4,740,000		R6.7.16	8,200,000	R7.3.17	8,200,000	R7.2.14	R7.2.26	
		榑西島土木		環境伐 3.70ha	4,908,964	4,740,000		R6.7.16	4,740,000	R7.3.17	4,740,000	R7.2.14	R7.2.26	
		森町森林組合		環境伐 50.75ha	41,024,813	39,350,000		R6.9.13	39,350,000	R7.3.11	39,350,000	R7.2.10	R7.2.18	
		南天竜フォレスター		環境伐 5.69ha	3,775,788	3,690,000		R6.9.13	39,350,000	R7.3.11	39,350,000	R7.2.10	R7.2.18	
		南天竜フォレスター		環境伐 5.69ha	3,775,788	3,690,000		R6.9.13	3,690,000	R7.4.4	3,690,000	R7.2.28	R7.3.17	
		掛川市森林組合		環境伐 56.35ha	47,063,996	43,854,052		R6.9.13	3,690,000	R7.4.4	3,690,000	R7.2.28	R7.3.17	
		掛川市森林組合		環境伐 12.78ha	15,779,620	15,100,000		R6.9.13	43,850,000	R7.4.9	43,850,000	R7.3.7	R7.3.18	
		掛川市森林組合		環境伐 12.78ha	15,779,620	15,100,000		R6.10.31	43,850,000	R7.4.9	15,100,000	R7.3.13	R7.3.18	
		田旗造園建設㈱		環境伐 21.18ha	18,289,185	17,500,000		R7.1.24	17,500,000	R7.4.11	17,500,000	R7.3.19	7.3.26	
		小 計			185,812,272	176,854,052			176,850,000		176,850,000			
28	森林整備地域活動支援事業	掛川市	森林整備地域活動支援事業費補助金交付	森林経営計画作成促進 64.29ha	429,330	300,000	国1/2以内 県1/4以内	R6.9.17	300,000	R7.3.21	300,000	R7.2.28	R7.3.3	
29	しずおか林業再生プロジェクト推進事業	掛川市	林業関係補助金交付要綱	フォーク収納型グラップルバケット	14,950,000	4,983,000	県1/3以内	R6.5.24	4,983,000	R7.3.5	4,983,000	R7.2.10	R7.2.14	
30	中山間地域林業整備事業	掛川市	中山間地域林業整備事業費補助金交付要綱	グラップル付きトラック	39,600,000	13,615,000	県1/2以内	R6.6.28	13,615,000			R7.5.30	R7.6.10	R6→7繰越

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
					円	円			円		円			
31	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業	(有)丸祐植田製茶	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費補助金交付要綱	生産資材導入経費補助	151,759	75,000	国1/2以内	R6.3.1	75,000	R6.6.6	75,000	R6.5.10	R6.5.17	R5→6繰越
					247,320	130,000	国1/2以内	R7.3.25	130,000		R7.6.30	R7.7.10	R6→7繰越	
		(株)あかつき産業			1,351,035	594,000	国1/2以内	R7.3.25	594,000			R7.6.30	R7.7.3	R6→7繰越
32	FAOIプロジェクト推進事業	森町森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	木材検収システム1式	228,000	114,000	県1/2以内	R6.11.5	114,000	R7.3.31	114,000	R7.2.28	R7.3.13	
33	間伐材等搬出奨励事業	掛川市森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材搬出711m3	1,422,000	1,422,000	県2,000円/m3以内	R7.3.28	1,422,000	R7.4.18	1,422,000	R7.3.14	R7.3.27	
		森町森林組合		間伐材搬出468m3	936,000	936,000		R7.3.19	936,000	R7.3.31	936,000	R7.3.7	R7.3.14	
		小 計				2,358,000	2,358,000			2,358,000				
33	県単独森林病害虫獣総合対策事業	御前崎市	林業関係事業補助金交付要綱	予防剤注入251本	1,100,000	825,000	国2/4 県1/4	R6.12.6	825,000	R7.3.31	825,000	R7.3.7	R7.3.18	
		小 計				1,100,000	825,000			825,000				
34	環境林整備事業(保全松林緊急保護整備)	御前崎市	林業関係事業補助金交付要綱	衛生伐68.00m3	3,000,000	2,100,000	国5/10 県2/10	R6.7.10	2,100,000	R6.7.31	2,100,000	R6.6.5	R6.7.4	
		御前崎市		衛生伐179.20m3	8,013,000	5,609,100			5,609,100	R7.3.31	5,609,100	R7.3.6	R7.3.18	
		袋井市		衛生伐21.26m3	1,217,000	851,900			851,900	R7.3.28	851,900	R7.2.28	R7.3.12	
		小 計				12,230,000	8,561,000			8,561,000				
計 (森 林)					469,076,308	303,806,152			303,802,100		292,545,100			
補 助 金 合 計					1,835,834,658	1,086,164,274			1,088,412,611		1,028,525,611			
補助工事 合 計											400,883,250			
交 付 金 合 計											275,634,259			
負 担 金 合 計											621,800			
18節 負担金、補助及び交付金 総 計											1,705,664,920			

13 補 助 金 支 出 調

(令和7年度)
R8. 2. 28現在

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
1	農業委員会交付金	磐田市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会事務の円滑な推進	円 35,839,992	円 6,714,000	交付基準等	R7. 6. 2	円 3,326,000		円			
		掛川市			41,934,000	5,609,000		R8. 3. 6	3,388,000					
		袋井市			42,479,323	4,042,000		R7. 6. 2	3,737,000					
		御前崎市			26,122,838	2,803,000		R8. 3. 6	1,872,000					
		菊川市			17,664,442	4,026,000		R7. 6. 2	2,492,000					
		森町			16,411,396	1,837,000		R8. 3. 6	1,550,000					
								R7. 6. 2	1,563,000					
								R8. 3. 6	1,240,000					
		小 計			180,451,991	25,031,000			25,031,000		0			
2	機構集積支援事業	磐田市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会事務の円滑な推進	270,285	209,000	定額	R7. 5. 29	255,000					
		袋井市			1,732,500	180,000		R7. 1. 20	▲ 46,000					
		御前崎市			1,062,689	657,000		R7. 5. 12	180,000					
		菊川市			4,026,850	1,472,000		R7. 5. 29	657,000					
		森町			2,368,800	1,488,000		R6. 5. 29	1,472,000					
								R7. 5. 29	1,488,000					
		小 計			9,461,124	4,006,000			4,006,000		0			
3	農地利用最適化交付金	掛川市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農業委員会事務の円滑な推進	248,933	248,933	交付基準等	R7. 12. 19	248,933					
		御前崎市			1,446,896	1,428,000		R7. 12. 19	1,428,000					
		菊川市			1,728,000	1,060,000		R7. 12. 19	1,060,000					
		森町			401,140	401,000		R7. 12. 19	401,000					
		小 計			3,824,969	3,137,933			3,137,933		0			
4	強い農業づくり総合支援交付金等（担い手確保・経営強化支援事業）	磐田市	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱	地域計画に位置づけられた担い手の経営規模拡大	105,700,000	30,000,000	国3/10以内	R7. 3. 31	30,000,000	R7. 10. 15	30,000,000			R6→R7繰越

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
					円	円			円		円			
5	強い農業づくり総合支援交付金事業（産地基幹施設等支援タイプ）	袋井市	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱	食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた食料システムを構築するため、生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組を支援	560,285,000	208,140,000	国1/2以内	R7.6.6	224,085,000 ▲ 15,945,000					
6	強い農業づくり総合支援交付金等（新基本計画実装・農業構造転換支援事業）	掛川市	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱	生産性や収益力の向上等による農業の構造転換の促進	462,000,000	198,032,000	国1/2以内	R8.2.24	210,000,000 ▲ 11,968,000					
5	持続的農業経営支援事業費補助金	個人	持続的農業経営支援事業費補助金交付要綱	持続的な農業経営の推進	5,928,450	1,976,000	県1/3以内	R7.7.22	1,976,000					
		個人			3,445,339	1,148,000		R7.7.22	1,148,000	R8.1.26	1,148,000	R7.12.12	R8.1.6	
		個人			3,000,000	909,000		R7.7.22	918,000 ▲ 9,000	R7.11.12	909,000	R7.9.29	R7.10.21	
		個人			1,570,800	523,000		R7.7.14	523,000	R7.9.25	523,000	R7.7.30	R7.8.28	
		個人			1,860,000	620,000		R7.7.22	620,000	R8.1.8	620,000	R7.11.25	R7.12.17	
		個人			5,153,500	1,717,000		R7.7.22	1,717,000	R8.1.30	1,717,000	R7.12.26	R8.1.13	
		個人			13,420,000	3,000,000		R7.7.22	3,000,000			R8.2.9	R8.2.25	
		個人			1,272,873	424,000		R7.7.22	424,000			R8.1.16	R8.2.16	
		個人			5,449,950	1,816,000		R7.7.14	1,816,000	R8.2.19	1,816,000	R8.1.23	R8.1.29	
		個人			2,100,000	700,000		R7.7.22	700,000	R7.12.22	700,000	R7.10.8	R7.12.1	
		個人			8,660,000	2,624,000		R7.7.22	2,663,000 ▲ 39,000	R8.1.26	2,624,000	R7.12.25	R8.1.8	
		個人			3,108,600	834,000		R7.7.15	834,000	R8.1.19	834,000	R7.12.4	R7.12.23	
		個人			3,740,000	1,246,000		R7.7.22	1,003,000	R7.12.25	1,246,000	R7.10.27	R7.12.3	
		個人						R7.10.17	243,000					
		個人			2,220,000	671,000		R7.7.22	672,000 ▲ 1,000	R7.12.15	671,000	R7.10.29	R7.11.20	

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
		個人			円 3,200,000	円 1,066,000		R7.7.22	円 1,066,000	R7.11.19	円 1,066,000	R7.10.6	R7.10.31	
		個人			3,718,000	1,239,000		R7.7.24	1,239,000	R7.11.12	1,239,000	R7.10.8	R7.10.23	
		個人			1,229,800	409,000		R7.7.24	409,000					
		個人			4,161,800	1,387,000		R7.7.25	1,390,000	R7.11.25	1,387,000	R7.9.11	R7.10.31	
									▲ 3,000					
		個人			1,570,800	523,000		R7.7.15	523,000	R7.9.17	523,000	R7.7.25	R7.8.25	
		個人			1,017,060	339,000		R7.7.22	339,000	R7.12.9	339,000	R7.10.17	R7.11.14	
		個人			6,176,434	2,058,000		R7.7.25	2,058,000	R8.1.9	2,058,000	R7.11.26	R7.12.19	
		個人			1,309,000	436,000		R7.7.25	436,000	R7.10.2	436,000	R7.8.28	R7.9.4	
		個人			2,340,000	780,000		R7.7.22	783,000	R8.1.8	780,000	R7.11.12	R7.12.11	
									▲ 3,000					
		個人			3,939,826	1,313,000		R7.7.14	1,313,000	R7.12.25	1,313,000	R7.11.13	R7.12.10	
		個人			1,055,780	351,000		R7.7.14	351,000	R8.1.8	351,000	R7.11.18	R7.12.11	
		個人			600,000	181,000		R7.7.25	200,000	R8.2.16	181,000	R7.12.23	R8.1.23	
									▲ 19,000					
		個人			2,746,700	915,000		R7.7.25	915,000					
		個人			1,430,000	476,000		R7.7.25	513,000	R8.1.26	476,000	R7.11.27	R7.12.23	
									▲ 37,000					
		個人			2,376,000	792,000		R7.7.25	792,000	R8.1.26	792,000	R7.11.27	R7.12.23	
		個人			1,900,000	633,000		R7.7.14	649,000					
								R7.12.3	▲ 16,000					
		個人			3,498,000	1,166,000		R7.7.14	1,340,000	R7.12.24	1,166,000	R7.11.4	R7.12.2	
									▲ 174,000					
		個人			15,620,000	3,541,000		R7.7.14	3,610,000			R8.2.27		
									▲ 69,000					
		個人			13,750,000	4,173,000		R7.7.14	4,173,000	R7.12.22	4,173,000	R7.10.30	R7.12.1	
		個人			1,265,000	421,000		R7.7.22	421,000	R7.12.17	421,000	R7.10.27	R7.11.28	

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
					円	円			円		円			
		(有) ダイカツブランド			2,190,650	663,000		R7. 7. 17	1,316,000	R8. 1. 26	663,000	R7. 12. 23	R8. 1. 8	
								R7. 10. 21	▲ 653,000					
		個人			2,449,700	816,000		R7. 7. 17	833,000	R7. 10. 15	816,000	R7. 8. 25	R7. 9. 17	
									▲ 17,000					
		(株) 市郎兵衛農園			18,150,000	2,000,000		R7. 7. 22	2,000,000	R7. 10. 15	2,000,000	R7. 9. 1	R7. 9. 22	
		個人			15,730,000	2,000,000		R7. 7. 14	2,000,000	R7. 9. 17	2,000,000	R7. 7. 16	R7. 8. 18	
		個人			2,298,354	766,000		R7. 7. 17	800,000	R8. 2. 12	766,000	R8. 11. 27	R8. 1. 16	
									▲ 34,000					
		個人			4,630,000	1,403,000		R7. 7. 25	1,403,000	R7. 12. 25	1,403,000	R7. 10. 27	R7. 12. 3	
		個人			4,147,000	1,382,000		R7. 7. 22	1,382,000	R7. 11. 7	1,382,000	R7. 9. 1	R7. 10. 15	
		(有) 清風園			3,520,000	1,066,000		R7. 7. 25	1,066,000	R8. 2. 20	1,066,000	R7. 12. 24	R8. 1. 29	
		個人			6,200,000	2,000,000		R7. 7. 17	2,000,000			R8. 2. 5	R8. 2. 12	
		個人			5,960,000	1,986,000		R7. 7. 17	2,000,000			R8. 2. 10	R8. 2. 25	
									▲ 14,000					
		個人			1,300,000	393,000		R7. 7. 25	393,000	R7. 12. 25	393,000	R7. 11. 20	R7. 12. 10	
		(有) 丸尾製茶			1,100,000	333,000		R7. 7. 15	2,000,000	R7. 10. 30	333,000	R7. 9. 29	R7. 10. 7	
								R7. 9. 11	▲ 1,667,000					
		個人			6,600,000	2,000,000		R7. 7. 25	2,000,000			R8. 2. 25		
		小 計			208,109,416	57,215,000			57,215,000		40,331,000			
6	茶園集積推進 事業費助成	磐田市	茶園集積推進 事業費補助金 交付要綱	茶園集積の推 進	95,000	47,500	県1/2以内	R7. 8. 6	52,500	R8. 1. 22	47,500	R7. 12. 5	R7. 12. 18	
		御前崎市			1,270,000	635,000		R7. 7. 9	635,000					
		菊川市			2,160,000	1,080,000		R7. 5. 22	1,080,000	R7. 12. 17	1,080,000	R7. 10. 2	R7. 11. 21	
		小 計			3,525,000	1,762,500			1,767,500		1,127,500			

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要					
								年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日						
					円	円			円		円								
7	荒廃農地再生・集積促進事業	(株)大濱屋	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付要綱	荒廃農地の解消	1,996,500	878,750	再生作業・農業用排水施設整備 県1/2以内 施設補完整備 (農業用排水施設整備を除く) 県1/4以内	R7.12.9	878,750										
		個人			605,000	263,750		R7.9.16	263,750	R8.2.6	263,750	R7.12.11	R8.1.8						
		個人			401,500	182,500		R7.10.9	182,500				R8.2.11						
		個人			1,012,000	372,500		R7.10.9	372,500										
		(株)ほてい			1,219,591	605,268		R7.10.9	605,268				R8.1.9	R8.1.28					
		個人			1,974,500	897,500		R7.11.4	897,500										
		グリーンシステム(株)			1,999,800	819,534		R8.2.13	819,534										
		個人			401,500	185,625		R7.10.30	185,625										
		(株)栗ノ木育成所			1,999,991	909,086		R8.2.27	909,086										
		個人			1,605,186	729,630		R7.11.28	729,630										
		個人			1,891,780	768,900		R7.11.27	768,900										
		個人			1,815,000	782,500		R7.10.10	782,500										
		(株)まきのはらふぁーむ			1,159,400	579,700		R7.7.22	579,700	R7.11.11	579,700	R8.7.31	R7.9.9						
		個人			1,948,100	974,050		R7.8.8	974,050	R8.1.26	974,050	R8.11.20	R7.12.10						
		(株)ヤマウメ			1,986,486	902,948		R8.1.13	902,948										
		個人			1,795,596	813,680		R7.8.21	813,680	R8.1.26	813,680	R8.11.12	R7.12.19						
		個人			1,965,464	982,732		R7.11.27	982,732										
		個人			1,221,000	555,000		R7.9.25	555,000										
					小 計				26,998,394	12,203,653			12,203,653		2,631,180				
		8			新規就農者育成総合対策 (経営開始型)	磐田市		担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	農業次世代人材投資資金の交付	3,750,000	3,750,000	定額	R7.8.28	3,750,000	R7.9.22	2,250,000			
掛川市	3,900,000		3,900,000	R7.8.28		3,900,000	R7.10.10			3,900,000									
袋井市	1,950,000		1,950,000	R7.8.28		1,950,000	R7.9.22			1,350,000									
御前崎市	3,600,000		3,600,000	R7.8.28		3,600,000	R7.9.30			1,800,000									
菊川市	325,145		325,145	R7.8.28 R7.11.7		750,000 ▲ 424,855	R7.9.22 R7.11.21			750,000 ▲ 424,855									
小 計				13,525,145		13,525,145					13,525,145			9,625,145					

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
9	新規就農者育成総合対策 （経営開始資金）				円	円			円		円			
		磐田市 掛川市 袋井市 御前崎市 菊川市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手育成総合対策事業費補助金の交付	8,250,000	8,250,000	定額	R7.8.28	8,250,000	R7.9.22 R8.1.20	6,000,000 2,250,000			
					7,500,000	7,500,000		R7.8.28	7,500,000	R7.10.10	7,500,000			
					3,750,000	3,750,000		R7.8.28	3,750,000	R7.9.22	2,250,000			
					4,500,000	4,500,000		R7.8.28	6,000,000	R7.9.30	1,500,000			
					3,000,000	3,000,000		R7.8.28	3,000,000	R7.9.22 R8.1.20	1,500,000 1,500,000			
		小 計			27,000,000	27,000,000			28,500,000		22,500,000			
	新規就農者確保緊急円滑化対策（経営開始支援資金）	磐田市 掛川市 袋井市 菊川市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手育成総合対策事業費補助金の交付	1,500,000	1,500,000	定額							
					1,500,000	1,500,000								
					4,875,000	4,875,000								
					2,250,000	2,250,000								
		小計			10,125,000	10,125,000			0		0			
		10	新規就農者確保緊急円滑化対策（就農準備支援資金）	個人	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手育成総合対策事業費補助金の交付	1,500,000	1,500,000	定額	R7.8.22	1,500,000	R7.9.8	1,500,000	R7.11.30
個人	1,500,000			1,500,000			R7.10.29	1,500,000		R7.11.11	1,500,000	R7.10.31	R7.8.22	
個人	1,500,000			1,500,000			R7.10.29	1,500,000		R7.11.11	1,500,000	R7.10.31	R7.8.22	
小 計				4,500,000	4,500,000			4,500,000		4,500,000				
	新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業）	掛川市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手育成総合対策事業費補助金の交付	9,006,000	6,753,500	国1/2以内 県1/4以内	R7.9.25	6,865,500			R7.12.26	R8.3.5	
		袋井市			5,500,000	4,125,000		R7.10.30	4,125,000			R8.3.4	R8.3.16	
		小 計			14,506,000	10,878,500			10,990,500		0			
	新規就農者確保緊急円滑化対策（初期投資促進事業）	菊川市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	担い手育成総合対策事業費補助金の交付	10,813,000	7,500,000	国1/2以内 県1/4以内	R7.8.25	7,500,000			R7.11.5	R8.3.6	
		小計			10,813,000	7,500,000				7,500,000		0		

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要		
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日			
					円	円			円		円					
12	環境保全型農業直接支援対策事業	磐田市	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱	環境保全型農業直接支援対策事業を実施する市町に対する補助	4,921,560	3,691,170	国1/2 県1/4	R7.12.15	3,691,170							
		掛川市			8,782,100	6,586,575		R7.12.15	6,586,575							
		袋井市			3,167,960	2,375,970		R7.12.15	2,375,970							
		御前崎市			222,480	166,860		R7.12.15	166,860							
		菊川市			2,238,900	1,679,175		R7.12.15	1,679,175							
		小 計			19,333,000	14,499,750			14,499,750		0					
		13			みどりの食料システム戦略推進交付金	掛川市（有機農業拠点創出・拡大加速化事業）		みどりの食料システム戦略推進交付金交付要綱	みどりの食料システム戦略の推進	34,692,000	10,000,000	定額	R7.7.22	10,000,000 ▲ 2,568,754		
小 計			34,692,000	10,000,000				7,431,246		0						
14	中山間の地域引力創出支援事業		森町ツーリズム研究会 森町でつながる推進部会	中山間の地域引力創出支援事業費補助金交付要綱		グリーンツーリズムの展開による地域振興の実践	1,107,737	1,098,000	定額 上限:1,000万円	R7.8.25	1,000,000	R7.9.19	1,000,000			
							R7.12.18	98,000	R7.12.25	98,000						
		15	中山間地域等直接支払交付金	菊川市	静岡県中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	中山間地域の耕作放棄地の発生防止	908,601	681,449	国1/2 県1/4	R7.12.9	478,179	R8.2.27	681,449			
							R8.1.5	203,270								
森町	241,058			196,793			R7.12.9	246,314		R7.12.25	196,793					
							R7.12.26	▲ 49,521								
小 計				1,149,659			878,242			878,242		878,242				
16	鳥獣被害防止総合対策事業	磐田市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	農作物の鳥獣被害防止	87,450	43,000	国1/2以内 定額	R7.10.8	43,000	R7.12.19	43,000					
		掛川市			5,529,400	5,529,400		R7.10.8	4,534,000							
								R8.3.12	1,757,000 ▲ 761,600							
					袋井市	1,213,540		1,064,270	R7.10.8	1,330,000 ▲ 265,730						
		御前崎市			822,652	635,826		R7.10.8	550,000							
								R8.3.12	95,000 ▲ 9,174							
					菊川市	1,538,380		1,397,190	R7.10.8	1,246,000						
								R8.3.12	281,000 ▲ 129,810							
		森町			2,690,000	2,690,000		R7.10.8	1,680,000							
			R8.3.12	1,203,000 ▲ 193,000												
小 計			11,881,422	11,359,686		11,359,686		43,000								

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要				
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日					
17	スマート農業 実装化支援事 業費補助金	個人	スマート農業 機械等導入支 援事業費補助 金交付要綱	サービスを提 供する面積の 拡大	円 5,087,500	円 2,312,500	国1/2	R7.12.3	2,312,500	R8.1.28	2,312,500	R7.11.25	R7.11.25					
計（農業）					1,693,138,357	635,579,909			662,443,155		115,046,567							
18	国土調査事業	磐田市	国土調査費補 助金交付要綱	地籍調査	8,000,000	6,000,000	国1/2 県1/4 以内	R7.5.20	6,000,000			R8.3.31		負担金 R7.5.15				
		袋井市			4,764,000	3,573,000		R7.5.20	3,573,000			R8.3.31						
		掛川市			18,908,000	14,181,000		R7.5.20	14,181,000			R8.3.31		円滑化補助 R7.5.15				
		森町			21,176,000	15,882,000		R7.5.20	15,882,000			R8.3.31						
		掛川市			34,984,000	26,238,000		R7.7.9	26,238,000			R8.3.31		防安交 R7.6.26				
		袋井市			5,876,000	4,407,000		R7.7.9	4,407,000			R8.3.31						
		森町			17,416,000	13,062,000		R7.1.28	13,062,000			R8.3.31		R6→7繰越 負担金 R7.1.20				
		小 計				111,124,000		83,343,000			83,343,000		0					
		19			農地・農業用 水路等資源保 全管理推進事 業	袋井市		農地・農業用 水路等資源保 全管理推進事 業費補助金交 付要綱	国営造成施設 の管理体制支 援(水利施設管 理強化事業)	21,948,000	10,974,000	国1/2 以内	R7.5.29	13,148,000			R8.3.31	
菊川市	12,594,000		6,297,000	R7.9.26		▲ 2,174,000					R8.3.31			大井川右岸 R7.5.26				
袋井市	4,406,000		2,203,000	県1/2 以内		R7.5.29	6,297,000						R8.3.31					
菊川市	4,822,000		2,411,000			R7.4.15	2,203,000			R8.3.31		磐田用水東部						
菊川市	4,822,000		2,411,000			R7.4.15	2,411,000			R8.3.31			大井川右岸					
小 計				43,770,000		21,885,000			21,885,000		0							
20	団体営震災対 策農業水利施 設整備事業	掛川市	土地改良事業 等補助金交付 要綱	耐震性工事計 画策定、実施 設計等	30,000,000	30,000,000	国 100%	R6.6.24	30,000,000	R7.3.14	(1,839,000)	R8.3.31		掛川11期 R6→7繰越 R6当初分 R6.6.13				
		小 計				30,000,000	30,000,000			30,000,000		(1,839,000) 0						
21	農業生産組織 等農地集積促 進事業	三井地区里の会	農業生産組織 等農地集積促 進事業交付金 交付要綱	農地集積	1,399,000	1,399,000	当該経費の 10分の10以 内	R7.8.4	1,399,000	R7.9.29	1,399,000	R7.9.30	R7.10.14	大井川用水三井 R7.5.23				
		農事組合法人 大東農産			42,589,000	42,589,000		R7.9.2	42,589,000	R7.9.29	42,589,000	R7.9.30	R7.10.29	大井川用水千浜 R7.5.13				
		比木地区集落営農を 考える会			19,620,000	19,620,000		R7.8.4	19,620,000	R7.9.29	19,620,000	R7.9.30	R7.10.14	比木 R7.5.13				
		川西地区耕作者協議 会			3,559,000	3,559,000		R7.8.19	3,559,000	R7.9.29	3,559,000	R7.9.30	R7.10.22	川西 R7.5.13				
		一宮地区農業推進委員 会			6,003,000	6,003,000		R7.8.28	6,003,000	R7.9.9	6,003,000	R7.9.10	R7.10.16	天竜川下流用水一宮 R7.5.13				
		小 計				73,170,000		73,170,000			73,170,000		73,170,000					
		小 計				73,170,000		73,170,000			73,170,000		73,170,000					
計（農地）					258,064,000	208,398,000			208,398,000		(1,839,000) 73,170,000							

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
22	森林環境保直 接支援事業	掛川市森林組合	林業関係事業 補助金交付要 綱	間伐9.58ha	円 12,084,000	円 4,833,600	国3/10 県1/10 人工造林は 国3/10 県2/10		円		円			
				森林作業道 2,082m	13,775,000	5,510,000		R7.6.26	4,833,600	R7.7.10	4,833,600	R7.6.6	R7.6.20	R6→R7繰越
				人工造林 0.85ha	1,513,000	756,500		R7.6.26	5,510,000	R7.7.10	5,510,000	R7.6.6	R7.6.20	R6→R7繰越
				防護柵508m	2,733,000	1,093,200		R7.7.17	756,500	R7.8.13	756,500	R7.6.20	R7.7.10	R6→R7繰越
				下刈り3.30ha	1,461,000	584,400		R7.7.17	1,093,200	R7.8.13	1,093,200	R7.6.20	R7.7.10	R6→R7繰越
				下刈り3.08ha	1,365,000	546,000		R7.8.26	584,400	R7.9.18	584,400	R7.7.29	R7.8.19	R6→R7繰越
				間伐9.09ha	11,466,000	4,586,400		R7.8.26	546,000	R7.9.18	546,000	R7.7.29	R7.8.19	R6→R7繰越
				森林作業道 2,849m	18,850,000	7,540,000		R7.9.10	4,586,400	R7.10.6	4,586,400	R7.8.8	R7.9.2	R6→R7繰越
				間伐7.25ha	10,722,000	4,288,800		R7.9.10	7,540,000	R7.10.6	7,540,000	R7.8.8	R7.9.2	R6→R7繰越
				更新伐3.25ha	4,315,000	1,726,000		R8.2.10	4,288,800	R8.2.27	4,288,800	R8.1.22	R8.2.5	R6→R7繰越
				森林作業道 1,436m	10,179,000	4,071,600		R8.2.10	1,726,000	R8.2.27	1,726,000	R8.1.22	R8.2.5	R6→R7繰越
				間伐10.96ha	16,936,000	6,774,400		R8.2.10	4,071,600	R8.2.27	4,071,600	R8.1.22	R8.2.5	R6→R7繰越
				森林作業道 1,480m	8,712,000	3,484,800		R7.7.17	6,774,400	R7.8.6	6,774,400	R7.6.24	R7.7.8	R6→R7繰越
				間伐11.06ha	18,294,000	7,317,600		R7.7.17	3,484,800	R7.8.6	3,484,800	R7.6.24	R7.7.8	R6→R7繰越
		森町森林組合		森林作業道 1,910m	12,760,000	5,104,000		R7.10.10	7,317,600	R7.10.28	7,317,600	R7.9.11	R7.10.2	R6→R7繰越
				下刈り3.02ha	1,391,000	556,400		R7.10.10	5,104,000	R7.10.28	5,104,000	R7.9.11	R7.10.2	R6→R7繰越
				(株) ノダ				R7.8.26	556,400	R7.9.18	556,400	R7.7.23	R7.8.20	R6→R7繰越
				小 計	146,556,000	58,773,700			58,773,700		58,773,700			
23	合板・製材生 産性強化対策 事業	掛川市森林組合	林業関係事業 補助金交付要 綱	間伐19.01ha	18,180,000	18,000,000	国10/10以内	R7.7.4	16,000,000					R6→R7繰越
				森林作業道 3,327m				R7.10.30	2,000,000					

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確認年月日	
24	森の力再生事業		森の力再生事業費補助金交付要綱		円	円	県10/10 以内		円		円			
		森町森林組合		環境伐 43.37ha	34,682,122	34,680,000		R7.7.31	34,680,000					
		榑里山再生クラブ		整理伐 0.49ha	4,017,344	3,900,000		R7.7.31	3,900,000			R8.1.14	R8.2.4	
		榑里山再生クラブ		整理伐 0.30ha	2,235,434	2,220,000		R7.7.31	2,220,000			R8.2.13		
		榑里山再生クラブ		整理伐 0.87ha	6,109,108	6,040,000		R7.7.31	6,040,000			R8.1.23	R8.2.4	
		(有)天竜フォレスター		環境伐 5.85ha	3,436,599	3,340,000		R7.7.31	3,340,000			R8.1.31		
		田旗造園建設㈱		整理伐 0.59ha	5,307,381	5,110,000		R7.7.31	5,110,000	R7.12.25	5,110,000	R7.10.15	R7.12.4	
		森町森林組合		環境伐 46.39ha	36,485,211	36,480,000		R7.8.29	36,480,000					
		田旗造園建設㈱		環境伐 14.64ha	15,800,516	15,630,000		R7.9.18	15,630,000			R8.1.30		
		森町森林組合		環境伐 23.45ha	18,375,778	17,640,000		R7.9.18	17,640,000	R8.2.10	17,640,000	R7.12.20	R8.1.20	
		掛川市森林組合		環境伐 23.24ha	22,689,735	22,680,000		R7.10.16	22,680,000			R8.2.27		
		掛川市森林組合		環境伐 30.83ha	24,881,257	24,850,000		R7.12.25	24,850,000					
		田旗造園建設㈱		環境伐 5.38ha	6,502,102	6,500,000		R8.1.13	6,500,000					
		小 計						180,522,587	179,070,000		179,070,000		22,750,000	
25	森林整備地域活動支援事業	掛川市	森林整備地域活動支援事業費補助金交付	森林経営計画作成促進 57.57ha	859,687	300,000	国1/2以内 県1/4以内	R7.7.31	300,000			R8.2.9	R8.2.13	
26	中山間地域林業整備事業	掛川市	中山間地域林業整備事業費補助金交付要綱	グラップル付きトラック	39,600,000	13,615,000	県1/2以内	R6.6.28	13,615,000	R7.6.30	13,615,000	R7.5.30	R7.6.10	R6→7繰越
27	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業	(有)丸祐植田製茶	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費補助金交付要綱	生産資材導入経費補助	247,320	130,000	国1/2以内	R7.3.25	130,000	R7.8.13	121,000	R7.6.30	R7.7.10	R6→7繰越
		(株)あかつき産業	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費補助金交付要綱	生産資材導入経費補助	1,351,035	594,000	国1/2以内	R7.3.25	594,000	R7.7.23	594,000	R7.6.30	R7.7.3	R6→7繰越
		小 計					1,598,355	724,000		724,000		715,000		
28	間伐材等搬出奨励事業	森町森林組合	林業関係事業補助金交付要綱	間伐材搬出 394m3	788,000	788,000	県2,000円/m3以内	R8.2.3	788,000	R8.2.16	788,000	R8.1.19	R8.1.28	
29	県単独森林病害虫獣総合対策事業	御前崎市	林業関係事業補助金交付要綱	予防剤注入 281本	1,200,000	900,000	国2/4 県1/4		900,000			R8.3.5	R8.3.19	
		小 計					1,200,000	900,000		900,000		0		

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
								年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
					円	円			円		円			
30	環境林整備事業(保全松林緊急保護整備)	御前崎市	林業関係事業補助金交付要綱	衛生伐 69.00m3	3,100,000	2,170,000	国5/10 県2/10	R7.7.11	2,170,000	R7.8.7	2,170,000	R7.6.30	R7.7.4	
		御前崎市		衛生伐 195.73m3	8,000,000	5,600,000					R8.3.6	R8.3.19		
		袋井市		衛生伐 15.00m3	815,000	570,500					R8.2.27	R7.3.10		
		小 計		11,915,000	8,340,500				2,170,000	2,170,000				
		計（森 林）				401,219,629	280,511,200			272,340,700	98,811,700			
補 助 金 合 計					2,352,421,986	1,124,489,109			1,143,181,855	287,028,267				
補助工事 合 計										129,563,000				
交 付 金 合 計										298,642,707				
負 担 金 合 計										253,500				
18節 負担金、補助及び交付金 総 計										715,487,474				

14 負担金支出調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	ダム管理主任技術者 研修会（学科）受講料	一般財団法人 全国建 設研修センター	開催通知	参加費	102,000 ^円	R6.5.8
2	水稻栽培概論講習会 受講料	全国農業協同組合連合 会 営農・技術セン ター	開催通知	参加費	3,300	R6.5.10
3	遠州森林認証グループ 負担金	遠州森林認証グループ FM認証管理責任者	総会決議	負担金	322,300	R6.7.2
4	ダム管理主任技術者 研修会（実技）受講料	一般財団法人 全国建 設研修センター	開催通知	参加費	78,000	R6.7.10
5	無線従事者（2陸特） 養成講習会受講料	静岡県防災行政無線運 営協議会	開催通知	参加費	4,000	R6.7.24
6	浜松東地区安全運転管 理協会 年会費	浜松東地区安全運転管 理協会	負担通知	年会費	25,000	R6.7.24
7	緑化コーディネーター 養成講座負担金	公益財団法人静岡県グ リーンバンク	開催通知	参加費	3,000	R6.10.9
8	安全運転管理者講習会 受講料	一般社団法人 静岡県 安全運転管理協会	開催通知	参加費	4,500	R6.11.13
9	5t未満クレーン技能 講習会受講料	株式会社掛川自動車学 校(掛川クレーン学校)	開催通知	参加費	23,000	R7.1.10
10	玉掛け技能講習会受講 料	株式会社掛川自動車学 校(掛川クレーン学校)	開催通知	参加費	30,000	R7.1.10
11	廃棄物焼却施設業務特 別教育講習会受講料	一般社団法人建設不動 産総合研修センター	開催通知	参加費	7,700	R7.1.24
12	会計年度任用職員人間 ドック事業参加負担金	地方職員共済組合静岡 県支部	負担通知	負担金	7,000	R7.1.31
13	有機稲作ポイント研修 参加費	NPO法人 民間稲作 研究所	開催通知	参加費	12,000	R7.4.11
計		13件			621,800	

1 4 負 担 金 支 出 調

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	ダム管理主任技術者 研修会(学科)受講料	一般財団法人 全国建 設研修センター	開催通知	参加費	円 107,000	R7.5.8
2	有機稲作ポイント研修 参加費	NPO法人 民間稲作 研究所	開催通知	参加費	12,000	R7.5.23
3	有機稲作ポイント研修 参加費	NPO法人 民間稲作 研究所	開催通知	参加費	12,000	R7.6.27
4	浜松東地区安全運転管 理協会 年会費	浜松東地区安全運転管 理協会	負担通知	年会費	25,000	R7.6.27
5	無線従事者(2陸特) 養成講習会受講料	静岡県防災行政無線運 営協議会	開催通知	参加費	4,000	R7.7.16
6	有機稲作ポイント研修 参加費	NPO法人 民間稲作 研究所	開催通知	参加費	6,000	R7.9.3
7	安全運転管理者講習会 受講料	一般社団法人 静岡県 安全運転管理協会	開催通知	参加費	5,100	R7.11.26
8	クレーン(5t未満) 運転業務特別教育受講 料	株式会社掛川自動車学 校(掛川クレーン学校)	開催通知	参加費	23,000	R7.12.12
9	玉掛け技能講習受講料	株式会社掛川自動車学 校(掛川クレーン学校)	開催通知	参加費	30,000	R7.12.12
10	廃棄物焼却施設業務特 別教育受講料	一般社団法人 建設不 動産総合研修センター	開催通知	参加費	15,400	R8.2.9
11	会計年度任用職員人間 ドック事業参加負担金	地方職員共済組合静岡 県支部	負担通知	負担金	14,000	R8.2.13
計		11件			253,500	

15 交 付 金 支 出 調

(令和6年度)

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	交付金額	交付決定		交 付		事業完了（予定）		摘要	
					年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日		
1	多面的機能支払 交付金	磐田市	多面的機能支払 交付金交付要綱	円 42,373,761	R6. 5. 27 R6. 11. 27	円 38,056,611 4,317,150	R6. 9. 30 R7. 2. 28	円 26,639,000 15,734,761	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 12)	R6. 4. 24	
		掛川市		95,093,370	R6. 5. 27 R6. 11. 27	85,206,495 9,886,875	R6. 6. 28 R6. 9. 30 R7. 2. 28	42,601,000 17,039,000 35,453,370	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 12)	R6. 4. 24	
		袋井市		104,334,052	R6. 5. 27 R6. 11. 27	95,119,102 9,214,950	R6. 6. 28 R6. 9. 30 R7. 2. 28	47,559,551 19,023,820 37,750,681	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 12)	R6. 4. 24	
		御前崎市		5,700,771	R6. 5. 27 R6. 11. 27	5,368,746 332,025	R6. 9. 30 R7. 2. 28	3,757,000 1,943,771	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 12)	R6. 4. 24	
		菊川市		19,779,345	R6. 5. 27 R6. 11. 27	17,754,420 2,024,925	R6. 6. 28 R6. 9. 30 R7. 2. 28	8,877,210 3,550,884 7,351,251	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 12)	R6. 4. 24	
		森 町		7,092,960	R6. 5. 27 R6. 11. 27	6,107,910 985,050	R6. 6. 28 R6. 9. 30 R7. 2. 28	3,053,955 1,221,582 2,817,423	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 12)	R6. 4. 24	
		小 計		274,374,259		274,374,259		274,374,259				
		2		多面的機能支払 推進交付金	磐田市	多面的機能支払 交付金交付要綱	50,000	R6. 5. 27	50,000	R6. 9. 30 R7. 2. 28	35,000 15,000	R7. 3. 31
掛川市	320,000		R6. 5. 27 R6. 11. 27		220,000 100,000		R6. 6. 28 R6. 9. 30 R7. 2. 28	60,000 94,000 166,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 12)	R6. 4. 24	
袋井市	700,000		R6. 5. 27 R6. 11. 27		220,000 480,000		R6. 6. 28 R6. 9. 30 R7. 2. 28	66,000 88,000 546,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 12)	R6. 4. 24	
御前崎市	20,000		R6. 5. 27 R6. 11. 27		17,000 3,000		R7. 2. 28	20,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 12)	R6. 4. 24	
菊川市	150,000		R6. 5. 27 R6. 11. 27		44,000 106,000		R6. 6. 28 R6. 9. 30 R7. 2. 28	10,000 24,000 116,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 12)	R6. 4. 24	
森 町	20,000		R6. 5. 27 R6. 11. 27		12,000 8,000		R6. 6. 28 R6. 9. 30 R7. 2. 28	3,600 4,800 11,600	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 5. 12)	R6. 4. 24	
小 計			1,260,000				1,260,000		1,260,000			
合 計			275,634,259				275,634,259		275,634,259			

15 交 付 金 支 出 調

(令和 7 年度)

(令和 8 年 2 月 28 日 現在)

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	交付金額	交付決定		交 付		事業完了 (予定)		摘要		
					年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日			
1	多面的機能支払交付金	磐田市	多面的機能支払交付金交付要綱	円 44,592,261	R7. 5. 29 R7. 12. 25 R8. 1. 27	円 39,979,386 3,375,900 1,236,975	R7. 9. 30 R8. 2. 27	円 27,985,000 16,607,261	R8. 3. 31				
				掛川市	101,570,895	R7. 5. 29 R7. 12. 25 R8. 1. 27	91,004,520 7,862,775 2,703,600	R7. 6. 30 R7. 9. 30 R8. 2. 27	45,500,000 18,202,000 37,868,895	R8. 3. 31			
					袋井市	104,948,627	R7. 5. 29 R7. 12. 25	99,279,676 5,668,951	R7. 6. 30 R7. 9. 30 R8. 2. 27	49,639,837 19,855,935 35,452,855	R8. 3. 31		
						御前崎市	16,844,769	R7. 5. 29 R7. 12. 25 R8. 1. 27	15,137,619 1,233,750 473,400	R7. 9. 30 R8. 2. 27	10,595,000 6,249,769	R8. 3. 31	
				菊川市	20,648,220		R7. 5. 29 R7. 12. 25 R8. 1. 27	18,492,345 1,557,675 598,200	R7. 6. 30 R7. 9. 30 R8. 2. 27	9,246,172 3,698,469 7,703,579	R8. 3. 31		
					森 町	7,477,935	R7. 5. 29 R7. 12. 25 R8. 1. 27	6,491,310 798,600 188,025	R7. 6. 30 R7. 9. 30 R8. 2. 27	3,245,655 1,298,262 2,934,018	R8. 3. 31		
				小 計		296,082,707		296,082,707		296,082,707			
		2	多面的機能支払推進交付金	磐田市	多面的機能支払交付金交付要綱	50,000	R7. 5. 29	50,000	R7. 9. 30 R8. 2. 27	35,000 15,000	R8. 3. 31		
掛川市	320,000					R7. 5. 29	320,000	R7. 6. 30 R7. 9. 30 R8. 2. 27	96,000 128,000 96,000	R8. 3. 31			
	袋井市					2,000,000	R7. 5. 29	2,000,000	R7. 6. 30 R7. 9. 30 R8. 2. 27	1,000,000 400,000 600,000	R8. 3. 31		
						御前崎市	20,000	R7. 5. 29	20,000	R8. 2. 27	20,000	R8. 3. 31	
菊川市	150,000						R7. 5. 29	150,000	R7. 6. 30 R7. 9. 30 R8. 2. 27	75,000 30,000 45,000	R8. 3. 31		
	森 町					20,000	R7. 5. 29	20,000	R7. 6. 30 R7. 9. 30 R8. 2. 27	6,000 8,000 6,000	R8. 3. 31		
小 計						2,560,000		2,560,000		2,560,000			
合 計				298,642,707		298,642,707		298,642,707					

16 工 事 発 注 状 況 調

(令和 8 年 2 月 28 日 現在)

四半期	令和 5 年度			令和 6 年度			令和 7 年度		
	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	差引 (B-A)	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	差引 (B-A)	計画 件数 (A)	実績 件数 (B)	差引 (B-A)
第 1	33	29	▲ 4	23	11	▲ 12	30	9	▲ 21
第 2	41	33	▲ 8	39	39	0	39	37	▲ 2
第 3	17	23	6	16	12	▲ 4	14	17	3
第 4	12	11	▲ 1	11	16	5	10	3	▲ 7
合計	103	96	▲ 7	89	78	▲ 11	93	66	▲ 27
備考				第 1 四半期：設計の遅れ 等による減			第 1 四半期：設計の遅れ 等による減		

17 入 札 状 況 調

(令和 6 年度)

種 別			令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 業務委託契約(工事関係)			件	円	件	円	件	円
	1 業務委託契約(工事関係)		118	621,681,060	109	656,338,100	116	720,558,300
	一般競争入札		17	200,145,000	24	311,850,000	18	238,150,000
	うち 総合評価方式		10	125,675,000	17	231,000,000	12	181,060,000
	指名競争入札		61	272,581,100	53	263,901,000	71	419,774,300
	随意契約		40	148,954,960	32	80,587,100	27	62,634,000
	(内訳) 地方自治 法施行令 第167条の 2 該当号	1 号(少額)	6	3,179,000	7	3,983,100	5	3,520,000
		2 号(不適)	30	109,420,960	25	76,604,000	22	59,114,000
		5 号(緊急)	4	36,355,000			0	0
		6 号(不利)					0	0
		7 号(有利)					0	0
		8 号(不調)					0	0
		上記以外					0	0
	プロポーザル方式(再掲)						0	0
2 工事請負契約	2 工事請負契約		101	3,341,404,000	100	3,957,221,400	83	3,506,833,000
	制限付き一般競争入札		66	2,842,752,000	64	3,675,562,000	64	3,168,990,000
	うち 総合評価方式		18	1,520,090,000	15	1,830,873,000	21	1,953,754,000
	(内訳)	標準型(高度含む)					0	0
		簡易型Ⅰ					0	0
		簡易型Ⅱ	8	700,920,000			4	464,200,000
		簡易型Ⅲ	10	819,170,000	15	1,830,873,000	17	1,489,554,000
	指名競争入札		21	310,563,000	28	203,247,000	11	99,671,000
	随意契約		14	188,089,000	8	78,412,400	8	238,172,000
	(内訳) 地方自治 法施行令 第167条の 2 該当号	1 号(少額)	7	8,371,000	5	7,011,400	4	6,402,000
		2 号(不適)					0	0
		5 号(緊急)	1	27,280,000			0	0
		6 号(不利)					0	0
		7 号(有利)					0	0
		8 号(不調)	6	152,438,000	3	71,401,000	4	231,770,000
		上記以外					0	0

17 入 札 状 況 調

(令和 8 年 2 月 28 日現在)

種 別			令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 業務委託契約(工事関係)			件	円	件	円	件	円
			109	656,338,100	116	720,558,300	94	565,820,400
	一般競争入札		24	311,850,000	18	238,150,000	22	298,813,000
	うち 総合評価方式		17	231,000,000	12	181,060,000	0	0
	指名競争入札		53	263,901,000	71	419,774,300	45	211,666,400
	随意契約		32	80,587,100	27	62,634,000	27	55,341,000
	(内訳) 地方自治 法施行令 第167条の 2 該当号	1 号(少額)	7	3,983,100	5	3,520,000	7	7,766,000
		2 号(不適)	25	76,604,000	22	59,114,000	20	47,575,000
		5 号(緊急)						
		6 号(不利)						
		7 号(有利)						
		8 号(不調)						
		上記以外						
	プロポーザル方式(再掲)							
2 工事請負契約			100	3,957,221,400	83	3,506,833,000	71	3,727,196,000
	制限付き一般競争入札		64	3,675,562,000	64	3,168,990,000	50	3,434,222,000
	うち 総合評価方式		15	1,830,873,000	21	1,953,754,000	11	1,218,470,000
	(内 訳)	標準型(高度含む)						
		簡易型Ⅰ						
		簡易型Ⅱ			4	464,200,000	6	611,490,000
		簡易型Ⅲ	15	1,830,873,000	17	1,489,554,000	5	606,980,000
	指名競争入札		28	203,247,000	11	99,671,000	18	285,439,000
	随意契約		8	78,412,400	8	238,172,000	3	7,535,000
	(内訳) 地方自治 法施行令 第167条の 2 該当号	1 号(少額)	5	7,011,400	4	6,402,000	3	7,535,000
		2 号(不適)						
		5 号(緊急)						
		6 号(不利)						
		7 号(有利)						
		8 号(不調)	3	71,401,000	4	231,770,000		
		上記以外						

18 事業別箇所数調

(令和6年度)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費	左の内線越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	【農地】		157	千円 3,718,955	35	千円 934,543
	ため池群整備		41	921,648	19	542,793
	ため池等整備		8	73,117	1	3,071
	基幹水利施設		27	1,062,098	6	143,919
	経営体育成基盤整備		35	757,655	3	19,225
	経営体樹園地再編整備		5	66,427	0	0
	工事監理補助		1	3,190	0	0
	国有農地等管理处分		1	2,475	0	0
	震災対策農業水利施設整備		8	73,741	0	0
	湛水防除施設整備工事		2	84,562	0	0
	地すべり対策		6	84,501	1	16,770
	土地改良施設耐震対策		4	272,965	2	190,585
	特定農業用管水路等特別対策		1	1,030	0	0
	農業農村実計策定		1	7,000	0	0
	農業用施設等災害管理		4	19,500	1	5,830
	農村災害対策整備		2	20,401	0	0
	畑地帯総合整備		3	61,375	2	12,350
	防災ダム事業		1	152,701	0	0
	農業水路等長寿命化・防災減災事業		4	29,447	0	0
	農地等災害復旧（過年災）		3	25,122	0	0
	【森林】		48	2,232,911	13	808,516
	緊急総合治山		4	173,315	2	64,350
	復旧治山		4	151,408	2	80,850
	保安林総合改良		10	47,100	0	0
	保育		2	26,400	1	11,312
	防災林造成		22	1,763,978	8	652,004
	予防治山		2	62,175	0	0
	資源循環林地整備		2	6,676	0	0
	造林事業費		1	407	0	0
	保安林整備		1	1,452	0	0
	計		205	5,951,866	48	1,743,059
県単独事業	【農地】		17	67,291	1	3,000
	県単調査		9	33,030	0	0
	地すべり防止		1	6,919	0	0
	農業農村実計策定		1	15,000	1	3,000
	農地防災ダム管理事業		6	12,342	0	0
	【森林】		30	222,295	11	102,868
	県土強靱化対策		4	42,229	3	24,247
	豪雨等災害対策緊急事業		4	43,131	3	31,142
	事務費（治山事業費）		1	2,970	0	0
	治山応急復旧		1	4,620	0	0
	治山施設等管理		3	34,359	1	15,719
	治山小規模維持管理		2	2,335	2	2,335
	治山地すべり施設等管理		1	6,314	0	0
	治山調査		7	23,474	0	0
	保安林機能強化		4	38,038	2	29,425
	ふれあい林道整備		2	23,340	0	0
	県単独森林病虫害総合対策		1	1,485	0	0
	計		47	289,586	12	105,868
合 計			252	6,241,452	60	1,848,927

18 事業別箇所数調

(令和7年度)

令和8年2月28日現在

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費	左の内繰越	
					箇所数	事業費
国庫補助事業	【農地】		143	千円 3,861,889	23	千円 1,456,397
	ため池群整備		39	760,956	5	87,703
	ため池等整備		6	164,807	2	78,199
	基幹水利施設		26	896,256	6	481,096
	経営体育成基盤整備		29	642,643	3	40,279
	経営体樹園地再編整備		2	24,784		0
	工事監理補助		1	2,145		0
	震災対策農業水利施設整備		3	33,242		0
	地すべり対策		9	112,005		0
	土地改良施設耐震対策		4	199,377	1	13,200
	特定農業用管水路等特別対策		2	20,190	1	4,070
	農業水路等長寿命化・防災減災事業		1	26,800		0
	農業農村実計策定		1	5,830		0
	農業用施設等災害管理		3	476,146	2	390,560
	農村災害対策整備		5	145,430	1	99,040
	畑地帯総合整備		7	58,622	1	22,450
	防災ダム事業		5	292,656	1	239,800
	【森林】		40	2,174,254	8	514,024
	緊急総合治山		2	69,267	0	0
	復旧治山		4	156,110	1	40,484
	保安林総合改良		10	44,759	0	0
	保育		3	39,307	1	18,095
	防災林造成		19	1,864,063	6	455,445
	造林事業費		1	330	0	0
	保安林整備		1	418	0	0
	計		183	6,036,143	31	1,970,421
県単独事業	【農地】		20	62,548	4	6,193
	県単調査		8	29,100		0
	譲与促進事業		4	14,971	1	1,892
	農村災害対策整備		2	6,960		0
	農地防災ダム管理事業		6	11,517	3	4,301
	【森林】		33	277,023	1	12,447
	県土強靱化対策		6	87,198	1	12,447
	豪雨等災害対策緊急事業		9	69,878		0
	事務費（治山事業費）		1	2,827		0
	治山施設等管理		2	26,291		0
	治山小規模維持管理		2	4,324		0
	治山調査		6	32,472		0
	保安林機能強化		2	32,000		0
	観光施設整備事業		1	13,937		0
	県単独森林病虫害獣総合対策		1	1,738		0
	県有防災林管理		1	1,870		0
	ふれあい林道整備		2	4,488		0
	計		53	339,571	5	18,640
	合計		236	6,375,714	36	1,989,061

19 公 有 財 産 調

(令和6年度)

区分	6年3月31日 現 在		増		減		7年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円						千円	
家畜保健衛生所		392,404				7,547		384,857	価格改定
県有防災林		164,251				18		164,233	用途廃止
計		556,655				7,565		549,090	
土地	m ²						m ²		
家畜保健衛生所	4,616.47	185,450					4,616.47	185,450	
県有防災林	2,744,916.05	86,901				18	2,744,413.75	86,883	用途廃止
計	2,749,532.57	272,351				18	2,749,032.22	272,333	
樹木	本、m ²						本		
家畜保健衛生所	8	69					8	69	
県有防災林	147,96	77,350					147,96	77,350	
計		77,419						77,419	
建物	m ²						m ²		
家畜保健衛生所	<u>1,358.04</u> 1,271.69	192,130				6,891	<u>1,358.04</u> 1,271.69	185,239	価格改定
県有防災林	<u>95.46</u> 95.46	0				0	<u>95.46</u> 95.46	0	
計	<u>1,435.35</u> 1,367.15	192,130					<u>1,435.35</u> 1,367.15	185,239	
工作物	個						個		
	23	14,755				656	23	14,099	
公有財産に 準ずるもの		44						44	
電話加入権	件						件		4本休止
	4	44					4	44	

※令和6年度に用途廃止した財産は、事務手続処理上、令和7年度に普通財産に組替え

19 公 有 財 産 調

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

区分	7年3月31日 現 在		増		減		8年2月28日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円		千円		千円		千円	
家畜保健衛生所		384,857						384,857	
県有防災林		164,233						164,233	
計		549,090						549,090	
土地	m ²						m ²		
家畜保健衛生所	4,616.47	185,450					4,616.47	185,450	
県有防災林	2,744,413.75	86,883					2,744,413.75	86,883	
	2,749,032.22	272,333					2,749,032.22	272,333	
樹木	本、m ²						本		
家畜保健衛生所	8	69					8	69	
県有防災林	147,96	77,350					147,96	77,350	
計		77,419						77,419	
建物	m ²						m ²		
家畜保健衛生所	1,358.04 1,271.69	185,239					1,358.04 1,271.69	185,239	
県有防災林	95.46 95.46	0					95.46 95.46	0	
計	1,435.35 1,367.15	185,239					1,435.35 1,367.15	185,239	
工作物	個						個		
	23	14,099					23	14,099	
普通財産									
土地	m ²						m ²		
その他の山林			502.3	18	502.3	18			
公有財産に準ずるもの		44						44	
電話加入権	件						件		4本休止
	4	44					4	44	
上記の財産に属さないもの									
準特許権等									

2 0 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和 7 年度)

(令和 8 年 2 月 2 8 日現在)

区分	事業名又は 契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)							
				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
長期 継続 契約	電子複写機 (カラー) 賃貸借契約	カラー電子複写機 1 台 を賃借する。 (契約日) R6. 4. 1	円 992, 491	円	円	円	円 198, 499	円 198, 498	円 198, 498	円 198, 498	円 198, 498
	電子複写機 (モノクロ) 賃貸借契約	モノクロ電子複写機 5 台を賃借する。 (契約日) R2. 4. 1	8, 236, 800	1, 647, 360	1, 647, 360	1, 647, 360	1, 647, 360				
	電子複写機 (モノクロ) 賃貸借契約	モノクロ電子複写機 5 台を賃借する。 (契約日) R7. 4. 1	5, 880, 600					1, 176, 120	1, 176, 120	1, 176, 120	1, 176, 120
	電子複写機 (FAX機能付き) 賃貸借契約	FAX機能付き電子複写機 1 台を賃借する。 (契約日) R3. 4. 1	280, 500	56, 100	56, 100	56, 100	56, 100	56, 100			
	紫外線光触媒脱臭装置 賃貸借契約	紫外線光触媒脱臭装置 1 台を賃借する。 (契約日) R7. 11. 18	6, 858, 720					114, 312	1, 371, 744	1, 371, 744	1, 371, 744

2 1 行政財産貸付・使用許可調

(令和7年度)
(令和8年2月28日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地 目		数量 又は 面積	貸付又は 使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	敷地	磐田市福田 6088-3 他2	防災林 用地	防 災 林 用地	電柱4本 (支線5本)	1,210	4,840	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱ 磐田営業所G長	電気供給線路の 維持のため
2	土地	敷地	袋井市湊 4210-4	防災林 用地	防 災 林 用地	電柱2本 (支線2本)	1,210	2,420	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱ 磐田営業所G長	
3	土地	敷地	磐田市豊浜 4127-35 他1	防災林 用地	防 災 林 用地	支線3本	180	540	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱ 磐田営業所G長	
4	土地	敷地	袋井市大野 6946-3 他4	防災林 用地	防 災 林 用地	電柱4本 (支線5本)	1,210	4,840	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱ 磐田営業所G長	
5	土地	敷地	掛川市三俣 2487 他1	防災林 用地	防 災 林 用地	電柱1本 (支線2本)	1,390	1,390	自 8. 4. 1 至 13. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱掛川支社 配電建設グループ長	
6	土地	敷地	掛 川 市 沖 之 須 2942 他1	防災林 用地	防 災 林 用地	電柱2本 (支線2本)	1,210	2,420	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱ 掛川営業所長	
7	土地	敷地	掛川市沖之須 2945-1 他1	防災林 用地	防 災 林 用地	電柱2本 (支線2本)	1,210	2,420	自 5. 4. 28 至 9. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱ 掛川営業所長	
8	土地	敷地	掛川市大淵 14292-1	防災林 用地	防 災 林 用地	電柱1本 (支線1本)	1,210	1,210	自 4. 6. 20 至 9. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱ 掛川営業所長	
9	土地	敷地	御前崎市白羽 8840-1	防災林 用地	防 災 林 用地	電柱1本 (支線2本)	1,210	1,210	自 6. 4. 1 至 11. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱掛川支社 配電建設グループ長	
10	土地	敷地	掛川市浜野 3986-1	防災林 用地	防 災 林 用地	電柱3本 (支線4本)	1,210	3,630	自 5. 4. 1 至 10. 3. 31	くろしお風力発電㈱	
11	土地	敷地	掛川市大淵 14294-4	防災林 用地	防 災 林 用地	電柱3本 (支線4本)	1,210	3,630	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱掛川支社 配電建設グループ長	
12	土地	敷地	掛川市沖之須 2945-1	防災林 用地	防 災 林 用地	電柱1本 (支線1本)	1,210	1,210	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱掛川支社 配電建設グループ長	
13	土地	敷地	掛川市浜野 3987-1	防災林 用地	防 災 林 用地	支線1本	180	180	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱掛川支社 配電建設グループ長	
14	土地	敷地	掛川市浜野 3987-2 他1	防 災 林 用地	防 災 林 用地	m ² 2.88		免除	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	掛川市長	同報無線 受信設備
15	土地	敷地	掛川市三俣 2488-2 他2	防 災 林 用地	防 災 林 用地	m ² 570.00		免除	自 8. 4. 1 至 13. 3. 31	掛川市長	排水施設
16	土地	敷地	掛 川 市 沖 之 須 2942 他3	防 災 林 用地	防 災 林 用地	m ² 7.20		免除	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	掛川市長	地震津波 警告標識
17	土地	敷地	掛 川 市 沖 之 須 2942 他2	防 災 林 用地	防 災 林 用地	m ² 3.00		免除	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	掛川市長	同報無線 受信設備
18	土地	敷地	掛川市沖之須 2945-1	防 災 林 用地	防 災 林 用地	m ² 214.04		免除	自 8. 4. 1 至 13. 3. 31	掛川市長	防火水槽
19	土地	敷地	掛 川 市 沖 之 須 2945-1	防 災 林 用地	防 災 林 用地	m ² 1.00		免除	自 5. 4. 1 至 10. 3. 31	掛川市長	同報無線 受信設備
20	土地	敷地	掛 川 市 沖 之 須 14292-1	防 災 林 用地	防 災 林 用地	m ² 1.00		免除	自 5. 4. 1 至 10. 3. 31	掛川市長	同報無線 受信設備
21	土地	敷地	袋井市中新田 6948-3 他10	防 災 林 用地	防 災 林 用地	m ² 7.80		免除	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	袋井市長	地震津波 警告標識
22	土地	敷地	袋井市湊 4210-3	防 災 林 用地	防 災 林 用地	m ² 0.81		免除	自 6. 4. 1 至 11. 3. 31	袋井市長	同報無線 受信設備
23	土地	敷地	袋井市西同笠 927-6	防 災 林 用地	防 災 林 用地	m ² 0.45		免除	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	袋井市長	海難事故 防止看板
24	土地	敷地	袋井市湊 4210-7	防 災 林 用地	防 災 林 用地	m ² 1.00		免除	自 6. 4. 1 至 11. 3. 31	袋井市長	海岸監視 カメラ設置
25	土地	敷地	袋井市大野 6947-8他2	防 災 林 用地	防 災 林 用地	m ² 1.92		免除	自 6. 4. 1 至 11. 3. 31	袋井市長	同報無線 受信設備
26	土地	敷地	袋井市西同笠 927-6	防 災 林 用地	防 災 林 用地	m ² 0.70		免除	自 6. 4. 1 至 9. 3. 31	静岡県知事 (自然保護課)	自然保護 啓発看板
27	土地	敷地	袋井市湊 4210-3他4	防 災 林 用地	防 災 林 用地	m ² 3.42		免除	自 8. 4. 1 至 11. 3. 31	袋井土木事務所長	サンドバイパス カメラ
28	土地	敷地	袋井市西同笠 927-8	防 災 林 用地	防 災 林 用地	m ² 0.10		免除	自 8. 2. 9 至 9. 2. 8	袋井市長	標識設置

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量 又は 面積	貸付料又は 使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用許可を受けた 者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
29	土地	敷地	磐田市福田 3754-1他5	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 3.72		免除	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	磐田市長	看板設置
30	土地	敷地	磐田市福田 6088-10	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 0.64		免除	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	磐田市長	同報無線 受信設備
31	土地	敷地	磐田市福田中島 3754-1	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 0.30		免除	自 7. 4. 1 至 10. 3. 31	袋井土木事務所長	看板設置
32	土地	敷地	磐田市福田 6088-9	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 0.89		免除	自 3. 4. 1 至 8. 3. 31	磐田市長	看板設置
33	土地	敷地	磐田市福田 6088-4	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 0.64		免除	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	磐田市長	同報無線 受信設備
34	土地	敷地	磐田市福田 6088-3 他1	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 1.64		免除	自 8. 4. 1 至 9. 3. 31	磐田市長	看板設置
35	土地	敷地	磐田市鮫島 4119-3 他1	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 0.98		免除	自 6. 4. 1 至 9. 3. 31	静岡県知事 (袋井土木事務所)	看板設置
36	土地	敷地	磐田市鮫島 4119-2	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 0.72		免除	自 8. 4. 1 至 9. 3. 31	磐田市長	ベンチ
37	土地	敷地	磐田市鮫島 4119-2	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 1.10		免除	自 8. 4. 1 至 9. 3. 31	磐田市長	看板設置
38	土地	敷地	磐田市鮫島 4119-3	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 7.32		免除	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	磐田市長	同報無線 受信設備
39	土地	敷地	磐田市大瀬 984-5	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 0.14		免除	自 8. 4. 1 至 9. 3. 31	磐田市長	看板設置
40	土地	敷地	御前崎市白羽 6876他1	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 0.75		免除	自 8. 4. 1 至 13. 3. 31	御前崎市長	看板設置
41	土地	敷地	御前崎市白羽 6876	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 4.02		免除	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	御前崎市長	同報無線 周知看板
42	土地	敷地	掛川市大淵 14294	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 1,272.70		免除	自 6. 3. 22 至 11. 3. 31	掛川市長	排水施設
43	土地	敷地	磐田市西平松字前浜 3058-5ほか1	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 707.00		免除	自 8. 4. 1 至 9. 3. 31	磐田市長	柵
44	土地	敷地	掛川市沖之須 2942ほか7	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 9.00		免除	自 7. 1. 22 至 11. 3. 31	掛川市長	同報無線 受信設備
45	土地	敷地	磐田市中平松 2555-3ほか5	防 災 林 用 地	防 災 林 用 地	㎡ 13.70		免除	自 7. 11. 14 至 8. 7. 30	磐田市長	柵
46	土地	敷地	掛川市西大淵 4088ほか1	田	雑種地	電柱2本 支線1本	180	540	自 7. 4. 1 至 12. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱ 掛川支社 配電グループ長	電気供給線路の 維持のため
47	土地	敷地	掛川市大池 204番3	田	水路敷地	電柱1本	180	180	自 5. 10. 1 至 10. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱ 掛川支社 配電グループ長	電気供給線路の 維持のため
48	土地	敷地	御前崎市比木 3680番7	田	水路敷地	電柱1本	180	180	自 6. 2. 1 至 10. 3. 31	中部電力パワーグリッド㈱ 掛川支社 配電グループ長	電気供給線路の 維持のため
49	土地	敷地	浜松市中央区 中郡町392	宅地	宅地	電柱2本 支線1本	1,500	4,500	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	中部電力㈱ 浜北営業所長	電気供給線路の 維持のため
50	土地	敷地	浜松市中央区 中郡町392	宅地	宅地	電柱3本 支線2本	1,500	7,500	自 8. 4. 1 至 13. 3. 31	西日本電信電話㈱ 静岡支店長	電気通信線路の 維持のため
51	土地	敷地	浜松市中央区 中郡町392	宅地	宅地	電柱1本	1,500	1,500	自 4. 4. 1 至 9. 3. 31	浜松ケーブルテレビ㈱	電気通信線路の 維持のため
	合 計						44,340				

備品・図書調

1 / 2 頁

(令和 6年度)

所属 0000105127 経済産業部 中遠農林事務所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
01-05 印刷機器類	1	(0) 0	0	(0) 1	0	0
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-13 厨房器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-99 その他の庁用器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	43	(1) 1	0	(0) 1	0	43
02-02 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-02 観察・観測用光学機器類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-01 診療・診断用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-02 衛生検査用機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
04-06 獣医用機器類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-01 強度（物性）試験計測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

(令和 6年度)

所属 0000105127 経済産業部 中遠農林事務所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-04 分析化学機器類	13	(0) 0	0	(0) 1	0	12
05-05 生物化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-06 環境化学機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
05-07 測量機器類	7	(1) 1	0	(0) 0	0	8
05-08 度量衡測定機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-09 天体気象観測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-99 その他の試験計測機器類	12	(0) 0	0	(0) 2	0	10
06-04 電気電子機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-01 農産用機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
07-03 畜産用機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
08-01 車両類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
12-01 雑機器	22	(0) 0	0	(0) 0	0	22
50-01 図書	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
計	250	(2) 2	0	(0) 5	0	247

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

1 / 2 頁

(令和 7年度)

所属 0000105127 経済産業部 中遠農林事務所

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 8年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-04 収納保管庫類	21	(0) 0	0	(0) 0	0	21
01-07 書類整理器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	9	(0) 0	0	(0) 0	0	9
01-13 厨房器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-99 その他の庁用器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	43	(0) 0	0	(0) 8	0	35
02-02 情報伝達機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-03 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
03-01 撮影機器類	2	(0) 0	0	(0) 1	0	1
03-02 観察・観測用光学機器類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 1	134, 200	(0) 0	0	2
04-01 診療・診断用機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
04-02 衛生検査用機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
04-06 獣医用機器類	12	(0) 0	0	(0) 1	0	11
04-99 その他の医療衛生機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
05-01 強度（物性）試験計測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
05-02 波動・熱試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-04 分析化学機器類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

(令和 7年度)

所属 0000105127 経済産業部 中遠農林事務所

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 8年 2月28日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
05-05 生物化学機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-06 環境化学機器類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
05-07 測量機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
05-08 度量衡測定機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-09 天体気象観測機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-99 その他の試験計測機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
06-04 電気電子機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
06-06 炉・ボイラー加熱装置類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
07-01 農産用機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
07-03 畜産用機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
08-01 車両類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
12-01 雑機器	22	(0) 0	0	(0) 0	0	22
50-01 図書	25	(0) 0	0	(0) 0	0	25
計	247	(0) 1	134, 200	(0) 10	0	238

ZMB0040
ZMRB0040

2 3 主 要 備 品 調

所属0000105127 経済産業部 中遠農林事務所

令和8年2月28日現在

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額（円）	摘 要
	大・中	小					
1	06-06	炉	家畜病性鑑定用焼却炉 AKS-18型	年1～2回 病性鑑定用	H15.2	37,905,000	02-009171
2	05-04	その他の分析化学 機器	その他の分析化学機器 水稻品質評価システム	年5～6回 品質評価用	H8.3	4,202,400	95-042114
3	04-06	その他の獣医用機 器	脱臭装置 紫外線光触媒＋脱硫方式	毎日 BSE検査用	H15.10	2,887,500	03-003807
4	04-06	検査測定用器具	ELISA MPM/ PC解析システム	年2～3回 牛疾病検査用	H14.3	2,656,500	01-013765
5	01-04	移動書庫	移動書庫	毎日 事務用	S54.9	1,590,000	79-000790
6	01-04	移動書庫	移動書庫 ハンドル式固定棚1列	毎日 事務用	S54.9	1,590,000	79-004682
7	05-99	計測機器	その他の試験計測機器 マルチオートカウンター	年5～6回 品質評価用	H8.3	1,400,800	95-043776
8	04-99	その他の医療衛生 機器	高圧洗浄機 ホットボックス2付	不特定（家畜 伝染病発生時）	H17.11	1,313,025	05-005318
9	07-03	運搬用機器	フォークリフト FBRM12N-85-300	週2～3回 BSE検査用	R3.3	1,191,300	20-007711
10	04-99	その他の医療衛生 機器	自動床洗浄機スクラブ メイト 500WBS	年2～3回 家畜衛生用	H16.3	1,039,500	03-010988
11	01-99	その他の庁用器具	乗用型クローラ（無限軌道式）運 空冷4サイクルOHVガソリンエンジン	年2～3回 農業用	H24.1	994,875	11-017219
12	07-03	その他の畜産用機 器	自動電気屠殺装置 家畜（牛・豚）用	不特定（家畜 伝染病発生時）	H17.12	945,000	05-006828
13	04-06	検査測定用器具	動物用自動血球計数装置 測定項目：白血球数、リンパ球パーセント他	週2～3回 家畜衛生用	H29.10	918,000	17-001394
14	04-01	滅菌消毒機器	高圧蒸気滅菌器 堅型高圧蒸気滅菌器CL-DP	月1～2回 家畜衛生用	H17.12	903,000	05-005443
15	05-04	遠心分離装置	卓上型多本架遠心機 シングルロータ、バケット等	週2～3回 血清分離用	R3.12	813,700	21-006045
16	03-02	顕微鏡	実体顕微鏡 ニコン SMZ-U	月1～2回 農業用	H6.2	785,000	93-010510
17	03-02	顕微鏡	実体顕微鏡 ライカ MZ-12	月1～2回 農業用	H11.7	784,350	99-001994
18	05-04	遠心分離装置	冷却遠心機 マイクロ・スイングローター付き	不特定 家畜衛生用	H19.9	784,350	07-002277
19	01-04	移動書庫	移動書庫	毎日 事務用	S54.9	763,000	79-004684
20	05-07	その他の測量機器	ドローン本体及び付属品 仕様書のとおり	年1～2回 撮影用	R6.2	675,715	23-002831

生産物受払調

(令和8年2月28日現在)

品名 (単位) 区分		令和5年度 a	令和6年度 b	令和7年度	差 b-a
全体の生産母体の単位 を次の中から選択又は 適宜記入する。(ア) 面積 (ha、a、㎡、 反、等) 数量 (個、鉢、本、 頭、匹、羽、パック、 等) 長さ (m、等) 重さ (t、kg、等) 等		伐倒木 (クロマツ)			
		947.6t	0	328.46t	-947.6t
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0
	本年度生産高 (イ)	947.6t	0	328.46t	-947.6t
	計	947.6t	0	328.46t	-947.6t
単位数量 (イ／ア)		1.00	1.00	1.00	1.00
同前年比 (%) (b-a) / a × 100					
払 高	売 払 数 量	947.6t	0	328.46t	-947.6t
	売 払 金 額	3,335,552 円	0	2,406,297 円	-3,335,552 円
	非売品 分 類 換				
	数 量 管 理 換 そ の 他				
	計	947.6t	0	328.46t	-947.6t
残高又は繰越数量		0	0	0	0
摘 要					

- (注) 1 本表は、本庁所管課及び出先機関において調製する。
 2 研究所等で分場又は出先機関のあるものは、本所分と区分して記載する。
 3 「品名」は、静岡県財産規則第11条第2項第3号に掲げる生産物受払簿に記載したものごとに記入する。
 4 「単位数量 (イ／ア)」欄の変動要因として把握している事項について別紙を作成する。
 5 「単位数量 (イ／ア)」欄は、少数点以下3位を四捨五入し、少数点以下2位まで記載する。
 6 「同前年比 (%)」欄は、少数点以下2位を四捨五入し、少数点以下1位まで記載する。
 7 売払金額と歳入予算執行状況調の調定額とが一致しない場合は、その理由を「摘要」欄に記載する。

(記載例)

前年度 (又は〇〇年〇〇月) 払出し・当年度 (又は〇〇年〇〇月) 調定額 〇〇〇円
 当年度 (又は〇〇年〇〇月) 払出し・前年度 (又は〇〇年〇〇月) 調定額 〇〇〇円
 当年度 (又は〇〇年〇〇月) 払出し・翌年度 (又は〇〇年〇〇月) 調定額 〇〇〇円
 翌年度 (又は〇〇年〇〇月) 払出し・当年度 (又は〇〇年〇〇月) 調定額 〇〇〇円